

博士論文

論文題目 現代台湾における官製歴史叙述：  
中国革命史観と台湾本土史観の連続的理解に向けて

氏 名 若 松 大 祐

Official Histories in Contemporary Taiwan:  
from Chinese Revolutionaries to Taiwanese Nationals

A Dissertation

Submitted to the Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences,  
the University of Tokyo, Japan

In Partial Fulfillment of the Requirements for the Degree of  
Doctor of Philosophy

Daisuke WAKAMATSU

March 2014

Copyright (C) 2014 by  
Daisuke WAKAMATSU  
All rights reserved.

東京大学 大学院総合文化研究科 地域文化研究専攻  
博士学位論文  
A Doctoral Dissertation of the University of Tokyo

現代台湾における官製歴史叙述：

中国革命史観と台湾本土史観の連続的理解に向けて

Official Histories in Contemporary Taiwan:  
from Chinese Revolutionaries to Taiwanese Nationals

現代台灣的官方歴史叙述：

自中國革命史観至台灣本土史観的連續

2013 (平成 25) 年 8 月 30 日  
August 30<sup>th</sup> 2013

若 松 大 祐  
WAKAMATSU, Daisuke

[About the Author]

若松 大祐 WAKAMATSU, Daisuke (Mr.)

E-mail: [dwakamatsu@yahoo.co.jp](mailto:dwakamatsu@yahoo.co.jp)

## 凡例

1. 本研究は序論（第二節 研究方法）でも述べるように、いわゆる歴史的事実を直接議論しているのではない。議論の対象は、ある時代に構築された歴史像である。
2. 本文中に登場する用語には、一定の価値観を反映したものがある。しかし、「」でくくる措置をほとんどしていない。というのも、かつて存在したある時空を、現在の私たちが語る際に現在の価値観を投影しすぎると、それはそれで歴史を適切に記述できないと考えるからである。本稿が特定の価値観を支持し推奨しているのではない。
3. 引用に際しては「」を用いる。注記しない限り、引用文中の傍線、傍点、〔 〕内の文字は引用者による補足。
4. 図表には番号を振付けた。例えば【1-3】の場合、第一章の3番目の図表であること意味する。序論、結論、全体に関する図表である場合は、「序」、「結」、「全」と表記した。
5. 頻出する特定の概念については以下のように対処する。

（原語） （邦訳）

### A) 原語を用いる場合

- ・極権（主義）：全体主義（いずれも英語の **totalitarianism** の訳語）
- ・動員戡乱（時期）：動員して反乱を鎮圧する（時期）  
\*「反乱鎮定動員（時期）」と訳す先行研究もある。
- ・（中華民国憲法動員戡乱時期）臨時條款：（中華民国憲法動員戡乱時期）臨時条項
- ・（中華民国憲法）増修条文：（中華民国憲法）追加改正条文
- ・原住民（原住民族）：先住民（先住民族）

### B) 特定の訳語を用いる場合

- ・民族 / 国族：ネーション（いずれも英語の **nation** の訳語）
- ・民族主義 / 国族主義：ナショナリズム（いずれも英語の **nationalism** の訳語）

### C) 文脈によって使い分ける場合

- ・族群：エスニックグループ（いずれも英語の **ethnic group** の訳語）
- ・治権：統治権

### D) 以下の人名、地名などは同一の内容を指す

- ・蒋介石、蔣中正、蔣公
- ・孫文、孫逸仙、国父
- ・大陸、中国大陆

### E) 中国≠中華人民共和国

6. 年号は、西暦を使用した。ただし、特に引用文などでは原文を優先した場合もある。  
西暦 1912 年 = 中華民国元年 = 大正元年  
西暦 1945 年 = 中華民国 34 年 = 昭和 20 年

[博士論文公開審査]

日時：2014（平成 26）年 2 月 7 日（金）16:00~

場所：東京大学 駒場キャンパス 14 号館 6 階 605 室

[初出一覧]

\* 論著として刊行された場合は、会議論文や口頭報告を記載していない。

第一章 抗戦期の中華民国と中華民族史観

- ・「西安事変以後的張学良与中華民国：官方歴史叙述的演變」、(台湾) 中国近代史学会（主催）『跨越 1949 年的中華民国史學術研討会』、4-1、台北、2008 年 12 月。〔会議論文〕
- ・「日本時代台湾的官方歴史叙述 1937-1945」、許立一（編）『全球主義与兩岸社会政経文化変遷』（金門：金門県社区大学、2009）、pp.329-341。

第二章 蒋介石と国民革命史観

- ・「戦後台湾蔣中正時代の官方歴史叙述：從民主陣營到民主憲政」、曾一士（総編）『中山思想與兩岸社会文化發展』（台北：国立国父紀念館、2010）、pp.167-192。
- ・「蒋介石『中国のなかのソ連』（1957）の歴史観」、大阪大学中国文化フォーラム（主催）『現代中国と東アジアの新環境：発展・共識・危機』、A-2(2)、大阪、2013 年 8 月、pp.298-309。〔会議予稿集〕

第三章 蔣経国と民主憲政史観

- ・「蔣経国時代所公告の歴史叙述：著重與蒋介石時代差異的分析」、台湾教授協会（編）『中華民国流亡台湾 60 年暨戦後台湾国際处境』（台北：前衛、2010）、pp.399-434。
- ・Daisuke WAKAMATSU, 'Democracy during the Chiang Ching-Kuo Era: Focusing on "A Blood Letter from Nanhai" (1978) as a Semi-Official Statement,' ANU (Australian National University), EFEO (École française d'Extrême-Orient), ISEAS (Italian School of East Asian Studies) & Institute for Research in Humanities (Kyoto University) Conference "Scholarly Perspectives on China: The View from Japan," 2011 Nov. 12-13th, Kyoto University, Japan. 〔口頭報告〕

第四章 李登輝以降における中華民国在台湾史観

- ・「官方歴史与多元性：解嚴之後中華民国領導所公告の近代史叙述」、(台湾) 中国近代史学会（主催）『2009 年近代史研究生論文發表会』、4-2、台北、2009 年 8 月。〔会議論文〕
- ・「台湾兩次政党輪替与官方歴史叙述：台湾、中華、本土化」、(台湾) 漢学研究中心、国立暨南国際大学歴史学系（主催）『（無名：學術討論会）』、南投県埔里、2010 年 3 月。〔口頭報告〕
- ・「21 世紀台湾官方歴史叙述的变與不變：「中華民国在台湾」能夠回溯到何处」、(台湾) 漢学研究中心、国立政治大学歴史学系（主催）『漢学研究中心學術討論会』台北、2011 年 2 月。〔口頭報告〕

[謝辞]

本研究の実施に際して、以下の研究助成や研究協力を得た。厚く御礼申し上げます。

科学研究費助成事業〔特別研究員奨励費 05J10985〕

2005 年 4 月-2007 年 3 月、日本学術振興会特別研究員 DC2

「戦後中国の思想的課題とそれに対する人々の取り組み：官製の修史と個人の自叙を中心に」

東京大学大学院総合文化研究科 学術交流協定

2006 年 9 月-2007 年 7 月、(中国)北京大学歴史学系 高級進修生

「冷戦後期中国の中国近現代史之編纂：以李新（編）《中華民国史》（北京：中華書局、1981- ）為中心」

(台湾)中央研究院 人文社会科学博士候選人培育計画

2007 年 7 月-2008 年 6 月、中央研究院近代史研究所

「戦後台湾的「国史」編纂：以《中華民國建国史》為中心的研究」

(台湾)国家図書館漢学研究中心 外籍学人来台研究漢学奨助

2009 年 4 月-2009 年 9 月

「從現代化到本土化：戦後台湾歴史主体の連続」(From Modernization to Indigenization: the Continuity of Historical Subject in Post-war Taiwan)

(財)交流協会日台交流センター 日台研究支援事業（派遣）

2009 年 11 月-2010 年 1 月、(台湾)中央研究院近代史研究所 訪問学員

「戦後台湾において持続する歴史叙述：近代化から本土化へ至る公式見解」

(台湾)中央研究院近代史研究所

2009 年 10 月-2011 年 3 月、訪問学員

「戦後台湾的歴史意識：国家領導人叙述の過去、現在、未来」

“Official Historiography in Republic of China, 1945-2010”

中華民国外交部 台湾奨助金 (The Taiwan Fellowship)

2010 年 9 月-2011 年 3 月、(台湾)国立政治大学歴史学系 訪問学員

「「中華民國百年發展史」的觀念：從官方歴史叙述在戦後 60 年的演變來探討」(What is the so-called “Developmental History of the ROC”? Research from a Historical Perspective)

京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

2011 年 4 月-2014 年 3 月、研修員

「現代台湾における歴史叙述」

立命館大学 BKC 社系研究機構社会システム研究所

2011 年 10 月-現在、客員研究員

「台湾における歴史認識問題についての研究」





現代台湾における官製歴史叙述：  
中国革命史観と台湾本土史観の連続的理解に向けて

目次

|                                       |         |
|---------------------------------------|---------|
| 序論                                    | (p.1)   |
| 第一節 研究目的：第二次大戦後台湾における官製歴史叙述を連続的に把握する  |         |
| 第二節 研究方法：歴代総統が二つの論理で語る民主なる「我々」の歩み     |         |
| 第三節 研究内容：半世紀以上にわたり公示され続けた中華民国独自の民主の来歴 |         |
| 第一章 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ   | (p.29)  |
| 第一節 理念獲得と空間確保の試み                      |         |
| 第二節 五千年の歴史と民族の自由                      |         |
| 第三節 後期武官総督体制と改隸以来                     |         |
| 第四節 理念の転換と自他の再設定                      |         |
| 第二章 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ          | (p.61)  |
| 第一節 世界潮流と中国人国家                        |         |
| 第二節 東西冷戦と国共内戦の区分                      |         |
| 第三節 中華道統と固有文化                         |         |
| 第三章 蔣経国と民主憲政史観：民族による民主から諸個人による民主へ     | (p.105) |
| 第一節 「平凡な偉人」と国家建設                      |         |
| 第二節 法統による台湾確保                         |         |
| 第三節 中華民国在台湾への注目                       |         |
| 第四章 李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か   | (p.133) |
| 第一節 中華民国在台湾という台湾統治                    |         |
| 第二節 多元的な「我々」と 1987 年区分論               |         |
| 第三節 陳水扁と台湾島四百年史観                      |         |
| 第四節 馬英九と中華民国百年発展史観                    |         |
| 結論                                    | (p.173) |
| 第一節 中華民国の民主なる統治を支える二つの論理              |         |
| 第二節 歴史叙述の持続：革命中心史観から民主憲政史観を経て台湾中心史観へ  |         |
| 第三節 中華民国という狡知：民主理念の歴史的展開としての台湾化       |         |
| 図表                                    | (p.191) |
| 附録                                    | (p.203) |
| 参考文献                                  | (p.225) |
| 要旨 / 中文摘要 / English Abstract          | (p.243) |



## 序論

第一節 研究目的：第二次大戦後台湾における官製歴史叙述を連続的に把握する

第二節 研究方法：歴代総統が二つの論理で語る民主なる「我々」の歩み

第三節 研究内容：半世紀以上にわたり公示され続けた中華民国独自の民主の来歴

現代台湾において国家は歴史をいかに書き、そもそもなぜ書いてきたのか。それは自らの統治を正当化するためである。国家が主な統治範囲を中国から台湾へ変更すると、国家が書く歴史の範囲も中国史から台湾史へ変わった。にもかかわらず、どうして今なお中国史をも書くのだろうか。本研究は、現代台湾において官製歴史叙述が半世紀間にわたり示してきた新旧の歴史観を、前後に連続するものとして理解する試みである。本章では、研究の目的、方法、内容をそれぞれ述べよう。

第一節 研究目的：第二次大戦後台湾における官製歴史叙述を連続的に把握する

本節では、まず先行研究を検討し、台湾化の内実を問うということが現代台湾史研究における基礎的かつ重要な議題であることを把握する。同時に、先行研究が歴史の主体を二分するような歴史像を持っていたことについて指摘する。次に、現代台湾に特有の民主理念の変化によって台湾化を説明するという、新たな視野を提示する。「我々の民主」の半世紀にわたる変遷を考察するために、「我々の民主」の正しさを説いていた歴年の「我々の歴史」（官製歴史叙述）に注目し、これを連続的に把握するという研究目的を導出する。

(1) 問題意識：いかに台湾化を意味づけて現代台湾史を理解すべきか

台湾の近代は日本が下関条約に基づき 1895 年に台湾を植民地として統治したことに始まり、現代は日本の敗戦により 1945 年に中華民国が台湾を接収し、中華民国の一省に位置付けたことに始まる。1949 年に中国での国共内戦に敗れた中国国民党が中華民国の中央政府を率いて台湾へ逃げ込んで以来、中華民国の統治が及ぶ範囲はほぼ台湾だけになった<sup>1</sup>。

現代台湾史とは、1945 年から現在までの台湾の歩みであり、そこには中華民国を名乗る政治実体が事実上の主権国家として自律している。現代台湾は半世紀の間に政治の重心を中国から台湾へ移した。この変遷は台湾化あるいは本土化<sup>2</sup>と呼ばれ、先行研究を借りるな

---

<sup>1</sup> 本研究は学界の慣例に基づき、台湾史における日本統治時代（1895-1945）を近代、中華民国時代（1945-現在）を現代とする。そこで現代台湾と（1949 年以降の）中華民国（略称は華。文脈によっては中）とを、ほとんど同じ意味で使用している場合もある。また、単に戦後と言った場合は第二次世界大戦後を指す。

それから、台湾とは台湾島及びその周辺島嶼を指す。もう少し厳密に言えば、1979 年の台湾関係法（Taiwan Relations Act、米国内国法）が対象とする政治実体である。

<sup>2</sup> 現代台湾史における本土化とは、「台湾それ自体になる」あるいは「台湾自身のものになる」を意味する。つまり、「台湾になる」という意味であり、「中国本土に近づく」という意味ではない。「本」という漢字は、「わたくし本人」、「本書」、「本校」という単語がある

ら、本土化は台湾化のみならず、土着化、現地化、民主化とも換言できる<sup>3</sup>。現代台湾を対象にする多くの研究は、政治、経済、社会、文化などの様々な側面から検討を加えて、この台湾化なる現象の内実には迫り、そして現代台湾史を理解しようと試みてきた。

では、そもそも台湾化とは何なのか。現代台湾を対象にした地域研究や歴史学は、これまでに3種類の答案を時系列的に提出してきた。ここで広い意味での政治史研究を中心にして先行研究の展開を予め述べてしまうと、台湾化とは主に、かつては主人公の変化（中国人から台湾人へ）であり、後に政治体制の変化（権威主義から民主主義へ）であり、近年は憲法の変化（臨時條款から増修条文へ）であった。そして三者が描く現代台湾史像には、主に二つの主体が措定されていた。

本研究はこうした先行研究の成果を踏まえた上で、新たな答案を提起し、台湾化というものを、（中華民）国産の民主理念の変化（民主陣営から、民主憲政を経て、選挙、そして憲法へ）として理解したい。さらには、一つの主体を措定した現代台湾史像が、新たに成立しうる可能性をも示そう。先行研究と本研究の関係を図式化すると、図表【序-1】のようになる。（また、本節(1)の最後にも関連する図表【序-2】がある。）

【序-1】台湾化≡民主化

|      |   | 分析概念 | 過程                   | 現代台湾史像 |
|------|---|------|----------------------|--------|
| 先行研究 | 1 | 主人公  | 中国人（≡外省人）→ 台湾人（≡本省人） | 二元的    |
|      | 2 | 政治体制 | 権威主義体制 → 民主主義体制      |        |
|      | 3 | 憲法   | 動員戡乱時期臨時條款 → 増修条文    |        |
| 本研究  | 4 | 民主理念 | 中国統治の根拠 → 台湾統治の根拠    | 一元的    |

\* 1-4 の数字は、以下の文章での数字に対応する。

#### 1. 住民を上下に区分する現代台湾史像：主人公の変化（中国人から台湾人）

政治の重心が中国から台湾へ変わるという意味での台湾化は、1980-90年代に顕著になる。したがって台湾化する以前、つまり1980年代以前に行われていた現代台湾史研究というものは、台湾化を議題とするはずはなかった。1980年代以前に公刊された先行研究が主として議題に位置付けていたのは、台湾という場所で展開される統治はどのようにして成り立っているのかという問いであり、いわば現代台湾における統治の成立根拠を問うことであった。そして多くは、中華民国の台湾統治を外来者による統治であって、法的根拠を持たない不当な統治であるとみなす傾向があった<sup>4</sup>。

ように、「それ自体の」や「自分自身の」を意味している。

<sup>3</sup> John Makeham, A-chin Hsiao (ed.), *Cultural, Ethnic, and Political Nationalism in Contemporary Taiwan: Bentuhua*, New York: Palgrave Macmillan, 2005.

<sup>4</sup> 代表例を年代順に挙げるなら、史明『台湾人四百年史：秘められた植民地解放の一断面』（東京：音羽書房、1962）。同書には漢文版『台湾人四百年史』（1980）と英文版 *Taiwan's 400 Years History* (1986)がある。王育徳『台湾：苦悶するその歴史』（増補改訂版）（東京：弘文

こうした研究は 20 世紀後半の米中関係（米国と中華人民共和国）が対立から接近へ変容する文脈の中で、台湾を一つの自律した歴史的な主体として捉えていた。この立場は、中国全土の統一を目指す中華民国政府から時に不都合とみなされた<sup>5</sup>。というのも、台湾だけで完結して自律できる統治の根拠が明らかになれば、それは台湾として独立するための理論的根拠になり得るからである。そのため、こうした台湾研究の担い手が台湾人であるにもかかわらず、書籍の出版地を見てもわかるように、研究拠点は日本の東京にあった。後に米国へも波及し、1987 年に戒厳令が解除され、1990 年代に入ると拠点は本場であるべき台湾へ移り、台湾研究はようやく研究機構を備え<sup>6</sup>、相当な蓄積を持つに至った<sup>7</sup>。

1980 年代以前に公開された現代台湾史研究にとって、台湾とはつまるところ非当事者に翻弄される存在であり、いわば米中二極という独立変数に対し、台湾はその従属変数なのであった。さらに実はここでの「中」は、中華人民共和国であるのみならず、時に中華民国でもある。中華民国は本来あるべき台湾住民の意思を顧みずに迷走する存在とみなされ、こうして台湾と中華民国は、別個のものとして対立的に理解されたのである。

現代台湾における統治の成立根拠に関心を持つ研究には、省籍矛盾という発想が備わっており、この発想は現在にまで根強い影響を持っている。省籍矛盾とは、第二次大戦後の台湾に生きる人々を、台湾省籍であるか否かに基づいて二分する。すなわち、支配者（外省人または中国人）と被支配者（本省人または台湾人）というふうに住民を上下に二分し、出自と政治的立場とを重ね合わせた二項対立の構図を描き出した。台湾省に出自を求めない人々（外省人）は、中国との統合を望む統一派（あるいは中国派）になり、台湾省に出自を認める人々（本省人）は、台湾規模の一つの国民国家の新たな創出を望む独立派（あるいは本土派）になるという構図である。

省籍矛盾を時間の流れの中で見れば、第二次大戦後、統一派は台湾を中華世界の最先端として位置づけるものの、実際の台湾規模の統治空間に理念的な中国規模の統治機構を持

---

堂、初版 1964、再版 1970）。戴天昭『台湾国際政治史研究』（東京：法政大学出版局、1971）、同書は後に『台湾戦後国際政治史』（東京：行人社、2001）と改題して増補改訂される。劉進慶『戦後台湾経済分析：1945 年から 1965 年まで』（東京：東京大学出版会、1975 年）。彭明敏、黄昭堂『台湾の法的地位』（東京大学出版会、1976 年）。戴天昭『台湾法的地位の史的研究』（東京：行人社、2005）、等がある。

<sup>5</sup> 本論で後述するように、台湾研究には中華民国政府から時に好都合とみなされる側面もあった。それに該当するものは、例えば日本の植民地統治下にあった台湾での抗日活動や、中国との関係がある台湾の事跡などである。

<sup>6</sup> 2000 年を前後して研究教育機関である大学に台湾史研究の大学院が設置される（2003 年に政治大学に、2004 年に台湾師範大学に設置）。また国立の研究機関である中央研究院には約 10 年間の準備期間に終止符を打って、2004 年に台湾史研究所が設置された。

<sup>7</sup> 台湾における歴史学研究は、政権交代のあった 2000 年前後から、台湾史研究がとりわけ盛んになる。このあたりの分析には、研究成果を数量化した彭明輝の一連の研究がある。最も新しいものを挙げれば、彭明輝「台湾地区歴史学的研究趨勢：以歴史学期刊為分析対象（1945-2000）」、『国立政治大学歴史学報』27 期（台北：国立政治大学歴史学系、2007.05）、pp.99-140。

ち込んでいるから、次第に様々な不条理や矛盾を形成してしまう。これを打開すべく、独立派が自らの出自に認める台湾を、他でもない台湾そのものとして新たに創出すべき国民国家に位置づける、という説明になる。

つまり省籍矛盾という発想に立つなら、現代台湾政治の歩みは、両者の相克（矛盾）をたどる政治史であり、アイデンティティをめぐる政治史になる。したがって台湾化することとは、歴史の主人公が旧来の中国人外来勢力（統一派）から新興の台湾人土着勢力（独立派）へ変化することであり、研究者にとっては近い将来に実現されるべきはずの理想の国家像でもあった。そのため、省籍矛盾は統独意識（統一か独立かを争う意識）とも呼ばれ、台湾と中華民国を対立的に捉える発想の根拠となった。

## 2. 時期を前後に区分する現代台湾史像：政治体制の変化（権威主義から民主主義）

その後、1987年に戒厳令が解除され、前後して特に政治の側面で多くの改革が展開された。仮に民主主義を、広汎な政治参加と異議申し立ての自由とが確保された政治<sup>8</sup>、あるいは「人民による、人民のための統治」<sup>9</sup>、あるいは「人民の（主権の所在）、人民による（政策決定の方法）、人民のため（政治の目的）の政治」<sup>10</sup>と定義するなら、1980年代には政治体制が権威主義体制を脱却して変質しており、民主化と呼ばれる出来事があったと言える。

1990年前後から、現代台湾政治研究は1980年代の民主化を承けて、民主化以前の政治体制の性格について検討を加え始める。若林正丈や松田康博や薛化元の整理を借りるならば、リンス（Juan J. Linz）の「権威主義体制」（Authoritarian Regime）、呉乃徳の「二重のクライアンティリズム」（Clientilism もしくは Regime Patronage System）、鄭敦仁の「疑似レーニン主義的党国体制」（Quasi-Leninist Party-State System）、王振寰の「外部正統性と内部正統性」（に基づく統治体制）、若林正丈の「台湾型の権威主義体制」が時系列的に挙がろう。さらにウィンクラー（Edwin A. Winckler）の「ハード権威主義/ソフト権威主義」を批判的に継承した、薛化元の「ストロングマン権威主義/権威体制」がある<sup>11</sup>。こうした先行研究の多くに共通するのは、中国国民党が中華民国という名で展開した統治の特質を権威主義体制と呼び、その内実を問うことであった。

<sup>8</sup> ロバート・ダールはデモクラシーをポリアーキーと新たに名付けた。ロバート・A. ダール（著）、高島通敏、前田脩（訳）『ポリアーキー』（東京：三一書房、1981）。原著は、Robert A. Dahl, *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven: Yale University Press, 1971.

<sup>9</sup> アレンド・レイプハルト（著）、粕谷祐子（訳）『民主主義対民主主義：多数決型とコンセンサス型の36ヶ国比較研究』（東京：勁草書房、2005）、p.1。原著は、Arend Lijphart, *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, New Haven: Yale University Press, 1999.

<sup>10</sup> 武田清子「吉野作造の民本主義」、『戦後デモクラシーの源流』（東京：岩波書店、1995）、pp.29-52.

<sup>11</sup> 若林正丈『台湾：分裂国家と民主化』、pp.3-19。松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（東京：慶応義塾大学出版会、2006）、pp.1-14。薛化元「台湾の政治発展における蔣経国の歴史再評価：戒厳解除を中心に」『広島法学』32巻2号（広島：広島大学法学会、2008.10）、p.40。

ここでは、1980年代を境にして前後で権威主義と民主主義に区分するという現代台湾理解や現代台湾史像が、想定されている<sup>12</sup>。省籍矛盾に基づいていた現代台湾理解や現代台湾史像は、1980年代の民主化を承けて、旧来の外省人から新興の本省人へという主人公の変化を、権威主義から民主主義へという政治体制の変化に上書きした。そのために台湾化は民主化とほぼ同義になる。

省籍矛盾（中国意識と台湾意識との相克）や民主化（体制変動）が台湾化として大いに衆目を集めることとなり、学術研究における重要な議題になる。政治史研究は、1980年代の民主化を転換点にして、現代台湾という時代を権威主義と民主主義に前後二分し、権威主義時期の中に台湾化の起源を求め、台湾化の歴史的な展開を考察した。例えば、「ハード権威主義とソフト権威主義」という発想は、現在から過去へ遡って台湾化や民主化の由来を探り、蔣経国時代におけるさまざまな事績（例えば1970年代におけるインフラ整備、および本省人の官吏登用や国政参加など）が後の台湾化や民主化をもたらしたことを明示している<sup>13</sup>。

このような権威主義体制に関する研究は、実は省籍矛盾という住民を上下に区分する発想を弱める役割をも果たした。というのも、国民党が主導する権威主義体制の中華民国の統治には、外省人のみならず本省人も多く参与していたという事実、研究者は改めて向き合わざるを得なかったからである。つまり、二系統の台湾住民が絡み合っ一つにみなされた上で、1980年代を跨ぎ権威主義時代から民主主義時代までがつながっていると考えられるに至った。

しかしながら、1980年代後半で時代を前後に断絶するという分岐点は消えかけたものの、実は1970年代前半へ移動していた。すなわち、政治体制の変化に注目する現代台湾史研究は、現在（結果）から逆算するいわゆるさかのぼり史学の発想に立っており、つまり台湾化を目指す流れとして過去を目的論的に理解する傾向にあった。台湾化や民主化の対極に

<sup>12</sup> 広く歴史研究と呼びうる先行研究の代表例を年代順に挙げるなら、若林正丈『台湾：分裂国家と民主化』（東京：東京大学出版会、1992）。伊藤潔『台湾：四百年の歴史と展望』（中公新書 1144）（東京：中央公論社、1993）。周婉窈『台湾歴史図説：史前至一九四五年』（中央研究院台湾史研究所籌備處特刊）（台北：聯経出版、第2版 1998）。同書は後に『台湾歴史図説』（増訂本）（台北：聯経、2009）、など。最近では、*Routledge Research on Taiwan Series* [9 vols], (Milton Park, Abingdon, Oxon; New York: Routledge, 2009-2012) がある。

また、歴史的視野を持った政治学の論著に、田弘茂のものがある。Hongmao, Tian, *The Great Transition: Political and Social Change in The Republic of China*, (Stanford, California: Hoover Institution Press, 1989). 中訳は、田弘茂（著）、李晴暉、丁連財（訳）『大転型：中華民国的政治と社会変遷』（台北：時報文化、1989）。邦訳は、田弘茂（著）、中川昌郎（訳）『台湾の政治：民主改革と経済発展』（東京：サイマル出版会、1994）。

<sup>13</sup> 薛化元は蒋介石と蔣経国の統治を共に権威主義であるとみなすとともに、ハードとソフトという概念で両者を区別している。薛化元「台湾の政治発展における蔣経国の歴史再評価：戒厳解除を中心に」『広島法学』32巻2号（広島：広島大学法学会、2008.10）、pp.19-49。

薛化元はその多くを Winckler の議論に拠っている。Edwin A. Winckler, 'Institutionalization and Participation on Taiwan: From Hard to Soft Authoritarianism?', *The China Quarterly*, No. 99 (New York: Cambridge University Press, Sep., 1984), pp. 481-499.

中国化や権威主義化をそもそも想定して前提にする以上、中国化や権威主義化の根源であり象徴である蒋介石時代には、本土化（特に台湾化や民主化）のルーツが見つかることはない。そこで今度は、蒋介石時代とポスト蒋介石時代との間に、新たな断絶が生じてしまう。つまり、現代台湾を前後に区分する境界線が、結局のところ 1980 年代後半から 1970 年代前半に移動したのである。国民党による権威主義統治というものを蒋介石時代が象徴することになった。権威主義統治を民主主義統治に対置し、中華民国という統治体制を不当なものとして決めつける枠組みが、ますます固定的となったのである。

### 3. 中華民国と台湾を区分する現代台湾史像：憲法の変化（臨時條款から増修条文）

2000 年春に現代台湾史上初の政権交代が実現すると、台湾なるものや本土なるものは台湾政治の重心としてこれまで以上に注目されることになる。これに呼応し、多くの研究者が広く現代台湾政治史に関心を持ち、本土化にいたる背景を様々な分野や様々な角度から考察したのだった<sup>14</sup>。こうした脈絡の中で、二系統の歴史的主体が絡み合い現代台湾を一貫するという歴史像は、「中華民国（の）台湾化」の展開という発想に結実する。

「中華民国台湾化」の展開とは、中華民国が台湾に持ち込んだ中国規模の統治機構を虚構や不条理であるとみなし、それが解体されて、台湾規模に調整した憲政と選挙とを実現する過程を意味している。中華民国がもたらした不条理や矛盾は戦後台湾社会にバネを形成し、そのバネに蓄積されたエネルギーこそが中華民国台湾化のプロセスを起動させるのだという。つまり、「中華民国台湾化」という発想は、主人公の変化でなく政治体制の変化でもなく、憲法の変化として、台湾化という現象を現代台湾史の連続性の中で説明しているのである。そのため、1991 年に始まり 2005 年までの 7 度にわたる憲政改革が議論の主な焦点になった<sup>15</sup>。中華民国憲法は 1947 年の公布以来、（途中の事実上の形骸化を含めて）現在まで法理的に一貫しており<sup>16</sup>、その時系列的な変化を「本文体制[1947-1948] - 臨時条

<sup>14</sup> ここで注記しておくべき二点のうち、一つは、関係する研究活動が台湾化を推し進める現実政治との間で相互補完関係にあったことである。いま一つは、権威主義時期を国民党による不当な統治とみなしてこれを所与の前提にし、自らは比較的小さな事例を短い時間幅で考察する研究が頻出したことである。確かに続出する実証研究により、現代台湾に関する様々な出来事が明らかになった。しかし同時に、こうした研究は本来は実証主義を追究するために、理論的枠組みや時代区分から敢えて距離を取ったはずであるのに、実はそうした既存の枠組みや区分をかえって補強してしまうことになった。

このあたりのからくりは、第二次大戦後まもなくに旗田巍が批判したかつての東洋史学のからくりと類似している。旗田巍「日本における東洋史学の伝統」『歴史学研究』no.270（東京：歴史学研究会、1962）。

<sup>15</sup> 若林正文『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』（東京：東京大学出版会、2008）、pp.6-7。同書の第三章以下を要約したものが、若林正文「『中華民国台湾化』の展開：台湾における「七二年体制」下の政治構造変動」、『岩波講座 東アジア近現代通史 第9巻：経済発展と民主革命 1975-1990 年』東京：岩波書店、2011、pp.147-165。

<sup>16</sup> しかも中華民国は非常時という現状認識の下でも、権威主義体制をもまがりなりにも憲法（の臨時條款）に依拠して法的に基礎づけていた。体制側の視点に立って臨時條款の修



款体制[1948-1991] - 増修条文体制[1991-現在]』というふうに区分するならば<sup>17</sup>、「中華民国台湾化」とは、特に 1991 年以降の増修条文体制の形成過程を表現したものと言えよう。

確かに、「中華民国台湾化」という発想は、憲法の連続という事実により、私たちに連続する現代台湾史像を想起させる。しかしながらこの発想によるならば、私たちは現代台湾史像に関して次の二つの疑念をなおも拭い去れない。

第一は、現代台湾史が 1972 年あるいは 1987 年で前後に断絶してしまうのではないか、という疑念である。「中華民国の台湾化」という発想は、現代台湾史を初期条件（初期設定、1945-1972）、台湾化の起動過程（1972-1987）、台湾化の展開（1988-現在）に三分した。初期設定である蒋介石時代は不条理の源泉に位置付けられ、台湾化の兆しは起動過程の蔣経国時代に見い出される。その結果、蒋介石時代と蔣経国時代が、互いに異質なものとして断絶することになった。しかしながら、同じ権威主義体制であった蒋介石時代と蔣経国時代が連続しないというのは、やはり疑わしい。

あるいは、中華民国憲法の性格に注目すると、臨時條款体制と増修条文体制の間に断絶が生じる。増修条文体制は 1991 年に始まるものの、それは 1987 年戒厳令解除以来の数年間を費やした結果であるから、分岐点は 1987 年から 1991 年までの間にあることになる。こうして形成された現代台湾史像は、政治体制の変化（権威主義から民主主義）を台湾化であるとみなす先行研究が提示した歴史像とさほど変わらなくなる。

ここまで現代台湾史における分岐点の設置を排除するかのように議論を展開したものの、実のところ本研究も分岐点を想定しており、これから本論で考察し結論で後述するように 1979 年に置いている。ある状態が時を経て別の状態になる場合、歴史的な視野というものは、そもそも分岐点なるものを想定せざるを得ない。ただ、1972 年あるいは 1987 年に分岐点を置く限り、中華民国と台湾を区分する二元的な現代台湾史像を想定してしまうのである。この論点を第二の疑念として次に説明しよう。

第二は、中華民国と台湾を区分したままで現代台湾史が十分に理解できるのか、という疑念である。「中華民国台湾化」という発想は、主人公の変化や政治体制の変化を前提としたかつての先行研究と同様に、国民党による権威主義統治の不当性という要素を持ち続けている。すなわち、台湾を現代台湾における然るべき主体とみなし、(国民党のもたらした) 中華民国を台湾という主体が克服すべき不当な対象に位置付けてしまっている。この際、中華民国は、例えば万年国会、党禁、報禁、言論統制、台湾警備総司令部、懲治反乱条例、刑法百条、世襲総統というような事項で表現される不当な存在に位置付けられた。つまり、

---

正を考察し、非常時体制における法的根拠を確認したのが、薛化元（著）、周俊宇、岩口敬子（訳）「戦後台湾における非常時体制の形成過程に関する再考察」〔特集 台湾：走向世界・走向中国(政治経済秩序の編成と再編成)〕、『中国 21』36（愛知県みよし市：愛知大学現代中国学会、2012.03）、pp.51-70。薛化元は権威主義体制の不条理の根源を、中華民国体制全般にでなく、より特定して蒋介石という個人に求めている。

<sup>17</sup> この憲法区分は、松田康博「台湾における憲政の展開過程概論：独裁か民主か？ 中華民国か台湾か？」、『現代中国研究』第 31 号（中国現代史研究会、2012.10）、pp. 42-55 による。

「中華民国台湾化」は不条理を克服するプロセスとして、現代台湾政治史に横たわることになるのである。

では、もし不条理や矛盾が爆発して台湾化が進展するというのなら、1980年代や1990年代のみならず2013年の今こそなぜ爆発しないのか。1980年代に盛んになった政治的な民主化で、1990年代になると台湾は既定路線であった中国統一をあきらめ、現実には台湾住民を主人公にする事実上の民主主義の主権国家となり、台湾規模での国民国家を近いうちに構築するかに見えた。しかしながら、その後も現在に至るまで、台湾は中華民国を脱却して台湾化を貫徹することなく、なおも現状維持<sup>18</sup>に止まる。つまり、現代台湾で台湾化が定着しつつあるのに、なぜ台湾はその徹底を躊躇うかのように現状維持を選択するのか。さらに言えば、戦後台湾社会に不条理や矛盾をもたらした中華民国という体制が、現状維持の名の下に台湾でなぜなおも続くのか。これは近年の、特に政権交代（2000年）以後の現代台湾研究にとって、重要であるにもかかわらず今なお上手く説明できない議題である。

確かに先行研究は、台湾が現状維持を採る理由に、米中からの外圧を挙げている<sup>19</sup>。つまり、台湾規模での主権国家としての自律が「未だ外部の法的承認を得ていない」<sup>20</sup>から、不条理な中華民国体制を仕方なく尚も続けざるを得ないのだという。しかし、これは台湾を国際政治の従属変数に位置付けており、たとえ国際関係論の説明として成立したとしても、台湾に即した地域研究の説明としては説得力を欠く憾みが残る。「中華民国台湾化」という発想は基本的に、不条理の克服という理想を以って、現代台湾史全体を説明してきた。ところが、台湾化がなぜ徹底しないのかという疑問に対しては、米中の外圧への対処という現実を以って回答してしまっているのだ。

そもそも「中華民国（の）台湾化」という発想は、中華民国体制が不条理でしかないという前提に立っている。しかし、中華民国はそもそも台湾撤退の当初から、不条理や矛盾を意図的に台湾にもたらしたのだろうか。そして、中華民国体制は不条理なだけだったのか。詳しくは本論での議論に譲るものの、実のところ中華民国という体制は、台湾規模での国民国家を現実的に維持するために、たとえ消去法であれども合理的な手段となっている。つまり中華民国と台湾は必ずしも対立するものではなく、実は時に台湾が中華民国のメリットを活用してもいるのである。

私たちは、台湾と中華民国という二系統の主体が拠って立つ基盤にこそ、注目しなければならない。この基盤に、つまりひとまとまりで連続する現代台湾史像に立つてこそ、二

<sup>18</sup> 近年の台湾は、中国からの独立、または中国全土（台湾を含む）の統一を今すぐ選ばうとせず、独立でも統一でもない中華民国という現状を憲法とともに維持している。これを現状維持と呼ぶ。

<sup>19</sup> 例えば、若林正文（編）『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政権の8年』〔研究双書no.582〕（千葉：日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010）に所収の論文など。

<sup>20</sup> 若林正文『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』、p.421。なお、ここでいう「外部」とは台湾島の外部であり、すなわち主に米国と中国といった国際的な主体を指す。

系統の主体が時に対立し、時に調和し、さらには一体化する様子を把握できるだろう。外省人と本省人という住民区分の延長として、歴史の主体を中華民国と台湾に区分し、しかも中華民国を台湾が克服すべき不条理な対象に位置付けている限り、台湾化を十分に説明しうるような現代台湾史像を想定できそうにない。

#### 4. ひとまとまりの現代台湾史像：国産の民主理念の変化（陣営、憲政、選挙、憲法）

##### 4-1. 先行研究の再整理と研究課題の特定

ここで先行研究の動向を改めて整理しよう。現代台湾史研究や現代台湾地域研究という領域には、そもそも現代台湾史をいかに理解するのかという問題意識があり、とりわけ最近 20 年間は、台湾化を説明することに関心が集中していた。つまり、台湾化という現象を上手く説明できる現代台湾史像の提起が、研究者に要請されてきたのだと言える。

台湾化の起こる 1980 年代より前に公刊された先行研究は、現代台湾における統治の成立根拠を問い、台湾を台湾規模で自律する歴史的な主体に位置付けると同時に、住民を上下に区分する傾向を持った。1980 年代-1990 年代に台湾化が顕著になると、政治体制の変化に基づき、現代台湾という時代を 1980 年代後半で前後に区分するようになる。その後、台湾化（≒民主化）の起源を探ることによって、現代台湾史上の住民を上下二つに区分する傾向や、現代台湾という時代を前後に区分する傾向を薄め、現代台湾という時代をひとまとまりで理解しようという傾向が出現した。すなわち、中華民国憲法の連続という観点から、ひとまとまりの現代台湾史像が提起されたのである。ただし、台湾という主体が中華民国という不条理を克服する過程として現代台湾史が描かれていて、台湾と中華民国の二項対立が前提になっており、1970 年代に公刊された先行研究以来の二元的な発想が今なお横たわっていると言える。

しかしながら、実際には台湾と中華民国が常に対立するとは限らず、両者は必ずしも明瞭に区分できるわけではない。例えば、保釣運動（1970 年代）<sup>21</sup>や送炭到泰北（1980 年代前半）<sup>22</sup>といった動向が示すように、住民意識は台湾と中華民国とを合致した「我々」を形成していた場合があった。

畢竟、現代台湾史において、中華民国と台湾は明瞭に区別しにくいのである。これを国

---

<sup>21</sup> 保釣運動とは、尖閣諸島を自国の領土としてその返還を要求する運動であり、ここでは 1970 年代に台湾からの留学生が米国で発起し、これに呼応して台湾でも盛んになった一連の運動を指す。これについては、次の書籍に詳しい。謝小岑、劉容生、王智明（主編）『啓蒙・狂飆・反思：保釣運動四十年』（新竹：清華大學出版社、2010）。

<sup>22</sup> 送炭到泰北とは、北タイで生活する中華民国の元軍人やその家族を支援する運動を指す。中華民国は 1949 年に大陸から撤退する際に、一部の軍隊を雲南に残し、その軍隊が紆余曲折を経て北タイに駐留していた。送炭到泰北については、例えば次の書籍に詳しい。沈克勤『使泰二十年』（台北：台湾学生書局、2002）、pp.332-339。

なお、「送炭」は「雪中送炭」や「雪裡送炭」という成語に由来し、困難に陥っている他者に対し適切な救助の手を差し伸べることを意味する。

民意識（自己像、Nationalism、National Identity）に着目して考察してみよう<sup>23</sup>。確かに、古い自己像である中国人と新しい自己像である台湾人とは異なっている。というのも、自己像を支える歴史観がそれぞれ中国革命史と台湾島史とに分かれているからである。また、歴史観のほかに、自己像を支える文化が異なると指摘する意見もある<sup>24</sup>。そのため中国ナショナリズムが台湾ナショナリズムに取って代わられると指摘して<sup>25</sup>、両者の非連続性を指摘するのは今やたやすい。

しかしながら、中国意識なり台湾意識なりの両者は、日本の敗戦（1945年の植民地支配の終了）の直後からそもそも明確に分離していたわけではなかった。現在の台湾に生きる多くの人々は省籍に関わらず、自らを対岸の中国大陆の人々と区別している。逆に、中国を源流とする中国国民党を台湾省出身者が支持しており、同党は第二次大戦後から現在に至るまで一貫して最大政党である。更に言えば、第一世代は別としても、台湾に住む人間を本省人と外省人へと明確に区分することは、ほとんど不可能に近い。

つまり、現代台湾の自己意識としての中国人と台湾人は、両者の違いがすでに自明であるものの、両者は重層して実は解きほぐし難く絡まっている<sup>26</sup>。実際、新しい自己像である台湾は、自らの内に古い自己像である中華民国を幾らか抱えているのである。先行研究の説明を借りれば、李登輝という人物は台湾で広く民主先生（Mr. Democracy）と呼ばれていると同時に、独裁者蔣経国の弟子を自任している<sup>27</sup>。これはつまり、新旧の自己像が連続していることを物語っているのだ。しかし、前者から後者へはどのように移行し、どのように連続し、どのように絡まっているのかが明らかでないのである。現代台湾は、「中華民国と台湾はいかなる関係にあるべきか」という現実的な問いを解決できないまま今に至っていると言える<sup>28</sup>。

<sup>23</sup> 台湾研究が2000年の政権交代に前後して盛んになり、台湾化の由来を探究した際、権威主義体制から民主体制へという政治体制の変化とともに、中国人から台湾人へという国民意識の変化が大きな研究課題になった。

<sup>24</sup> 自己像としての中国文化と台湾文化を比較したものに、以下の論文がある。林泉忠「戦後台湾における二つの文化の構築：「新中国文化」から「新台湾文化」への転轍の政治的文脈」『日本台湾学会年報』第6号（東京：日本台湾学会、2004）、pp.46-65。

<sup>25</sup> 例えば、若林正丈『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』、pp.72-75。若林はその多くを王甫昌の議論に拠っている。王甫昌「台湾反対運動的共識動員：一九七九至一九八九年兩次挑戰高峰的比較」『台湾政治学刊』第1期（台北：台湾政治学会、1996）、pp.129-210。

<sup>26</sup> 周婉窋『台湾歴史図説』〔増訂本〕、pp.290-300。

<sup>27</sup> 吳乃徳「転型正義和歴史記憶：台湾民主化的未竟之業」、『思想』編輯委員会（編）『歴史與現実』〔思想2〕（台北：聯経出版、2006）、p.16。

<sup>28</sup> 本稿第四章第四節(2)1でも言及するように、2008年に二度目の政権交代があり、国民党が政権与党に返り咲き、馬英九政権が始まると、中華民国と台湾の両者をいかなる主客関係に位置付けるのかという議論が、改めて浮き彫りになった。最大野党である民進党は、馬英九政権が台湾を客体化していると批判し、台湾こそが主体であって中華民国が客体になるべきだと主張した。民進党の批判は例えば、蔡英文「従反抗、重建到台湾主体の真正確立」、台湾教授協会（編）『中華民国流亡台湾60年暨戦後台湾国際处境』（台北：前衛、2010）pp.3-6、に表れている。

歴史の主体が一つになり連続しているのは、自己像のみならず、政治体制についても同様である。そもそも台湾化を経たにもかかわらず、中華民国の統治はその憲法とともに現在もなお続いている。すでに指摘されているように、1980年代から2000年の政権交代に至るまでの政治的民主化は、革命という形式で急激にもたらされたわけではなかった<sup>29</sup>。したがって、私たちは現代台湾史において、新旧の政治が連続して混在しているというよりも、新旧が一体化していると想定せざるを得ない。

#### 4-2. 本研究が注目する論点：台湾と中華民国が共に直面した課題

私たちは現代台湾史において台湾と中華民国が一体化している様子を把握するために、台湾と中華民国が共に直面した課題に注目しよう。射的（弓矢）に例えると、先行研究が台湾と中華民国という射手に注目していたのに対し、本研究は的（まと）に注目したい。こうすることによって本研究は、台湾と中華民国が一体化した現代台湾史像を提示できるだろう。しかも、台湾と中華民国とが共に直面した課題という的の変容に基づき、現代台湾史における分岐点（本研究は後述するように1979年）を設置できる。つまり、台湾と中華民国という射手の交代に基づく分岐点の設置を回避して、ついに一元的な現代台湾史像を想定できるのである。

それでは、的とは何か。つまり、台湾と中華民国が共に直面した課題とは何か。本研究がこれから本論で考察するように、最近半世紀にわたり、中華民国は台湾における統治機構であり、そして主権国家であることを一貫して主張しており、その根拠は民主理念であった。歴代総統の内、李登輝、陳水扁、馬英九が民主という言葉を常々発していることはもちろんのこと、蒋介石と蔣経国も同じであって、例えばその遺囑の中で、文字数が限られているにもかかわらず、民主陣営や民主憲政という言葉を使っているのである<sup>30</sup>。つまり、いかに民主を自任して台湾統治を確保するのかが、現代台湾史に一貫する課題であったと言える。そこで本研究は、国家の説く民主理念に注目することで、この的の内実に迫ろうとするのである。

さらに、（本研究がこれから本論で指摘するように、）国家は常に三民主義に依拠して民主を説くものの、民主の内容は半世紀以上の時間をかけて中国から台湾へ重心を変えており、近年の現状維持も民主の名の下に実施されている。そのため民主理念の変化にこそ台湾化が見いだせるのである。そこで私たちは、官製の民主というキーワードに注目すれば、現代台湾史をひとまとまりで理解した上で、より良く台湾化を説明できるだろう。

<sup>29</sup> 陳芳明「転型正義與台湾歴史」、『思想』編輯委員会（編）『転型正義與記憶政治』〔思想第5期〕（台北：聯経出版、2007）。

<sup>30</sup> 皮肉なことに、現在、多くの台湾人はかつて蒋介石の遺囑を暗記させられたにもかかわらず、蒋介石は独裁者であって民主の対極にいる人間であるから、民主という言葉を発することなど無いとすら考えている。しかし、遺囑には「民主憲政の国家を建設するために」という文言がある。なお、蒋介石の遺囑については本稿第二章第三節(2)で、蔣経国の遺囑については本稿第三章第三節(2)で、それぞれ考察する。

ところが、現在までの先行研究では、現代台湾史上で国家の説いた民主理念が注目されることはなかった。国民国家の主体としての「我々」に固有の内容を持つという歴史性が捨象され、もっぱら民主理念の内容に選挙民主主義が当てられている。そのため、第二次大戦後に国家側が長らく掲げてきた「我々の民主」の内容は、内在的に理解しにくくなっている<sup>31</sup>。

確かに、中華民国（国家側）の説く民主は屁理屈である、と私たちには思えることもある<sup>32</sup>。しかし、中華民国の戦後 60 年間にあってほとんどの時期を執政党として存在した中国国民党に対し、対抗勢力として登場した民主進歩党をはじめとする本土派が説く民主は、台湾を統括するものとして内外に通用しなかった。つまり、台湾において中華民国政府以外の説く民主が米中両国によって抑制され、内外で通用しなかったのだ。結局のところ、中華民国の提示する民主だけが台湾規模で内外に通用した（あるいは黙認された）。台湾は小国でありたとえ大国に翻弄されようとも、自律的かつ能動的に生き抜く術を持っていたと言える。どうやら現代台湾には、米中を黙許させ、本土派の民主をも変形（矯正）してしまう思考の枠組みが備わっているようだ。（この思考の枠組みを、本研究は本論での議論を踏まえた上で、特に結論において「中華民国という狡知」と名付ける。）

台湾化が民主化であるのならば、私たちはやはり中華民国の説く民主理念の内容を分析し、その変化を把握してこそ、台湾化を説明でき、ひとまとまりの現代台湾史像を提示できるだろう。そして、中華民国産の民主理念の内実を時系列的に分析する際、問われるべきは、「台湾化がいつから始まったのか」（現在から過去へ遡る視点）ではなく、「どのような状況が本土化を準備したのか」（過去から現在へ至る視点）である。本研究ではできる限

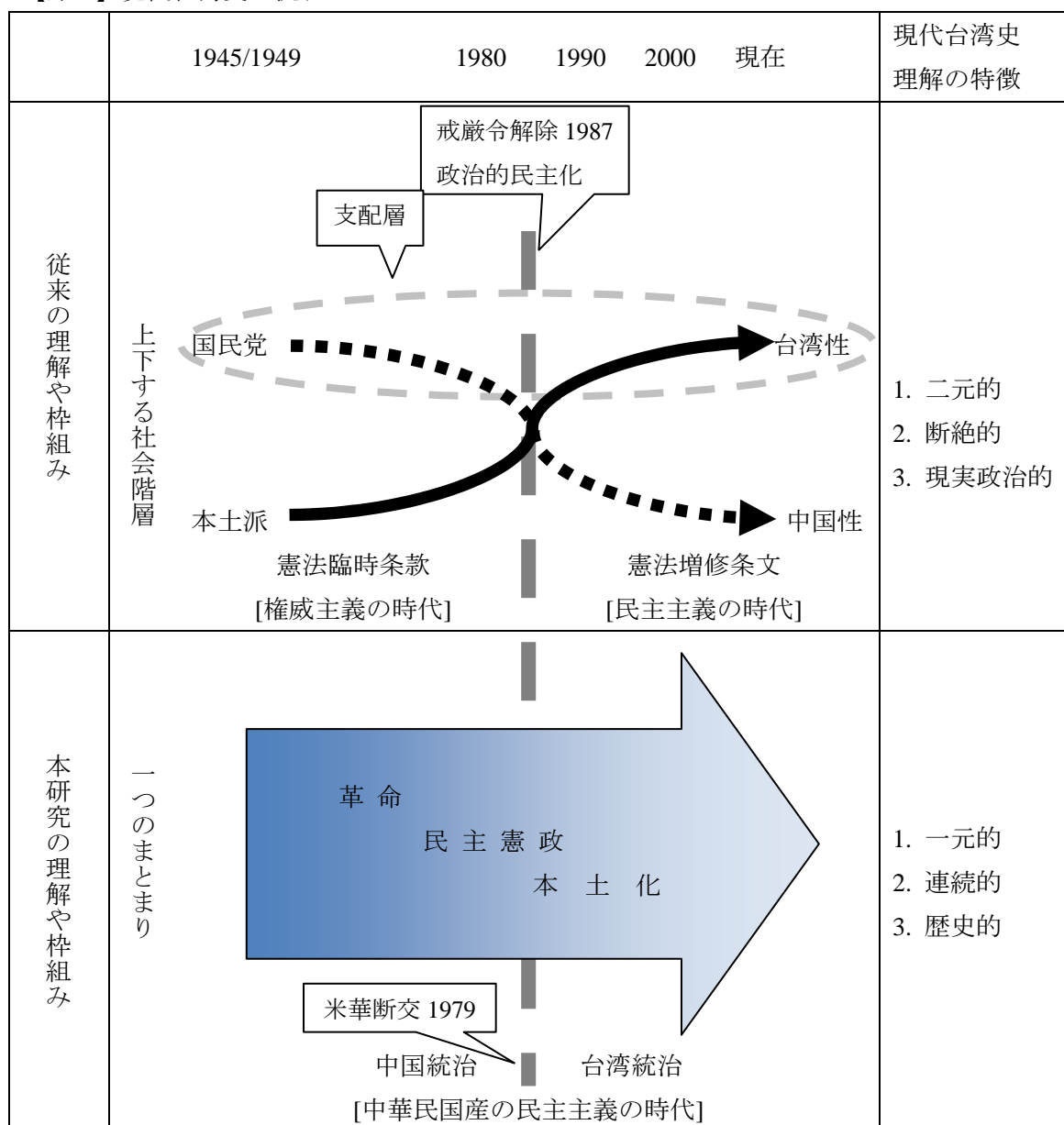
<sup>31</sup> 政府主導の民主理念に関する考察は、現代台湾における特定の時期のものについて存在するものの、それを現代台湾史の中でトータルに理解し、時期ごとの意義を特定していくような研究は管見の限り見当たらない。蒋介石時代の宣伝文書には、例えば以下のような論著がある。任卓宣『民主自由問題』（台北市：帕米爾書店、1957）。谷正綱『蔣總統與中国民主建設』（台北市：蔣總統對中国及世界之貢獻叢編編纂委員会出版；中央文物供給社総経銷、1970）。

つい最近、以下の著書が公刊された。David J. Lorenzo, *Chinese Conceptions of Democracy: Reading Sun Yat-sen, Chiang Kai-shek and Chiang Ching-kuo*, (Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2013). しかしながら、なによりも現代台湾における民主理念の歴史性が捨象されている。歴代総統の思想を代表しそうな民主理念の内容を、大まかに時系列的に並べただけに止まっており、前後する民主理念の内在的連関はほとんど説かれておらず、極めて残念である。

<sup>32</sup> また、中華民国が「後ろ向きの正統性」（backward legitimacy）を動員して保守派を抑え取り込み、法統（中華民国憲法の保持）を前提にして民主化を推進した、と指摘する先行研究もある。若林正文『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』、p.172. backward legitimacy は、Samuel P. Huntington, *The Third Wave: Democratization in the Late 20th Century*, (*The Julian J. Rothbaum Distinguished Lecture Series*; v. 4), (Norman: University of Oklahoma Press, 1991), p.138、に登場する。日本語では他に「後退的正統性」や「退行的正統性」、中国語では「昔日正当性」、「昔日之合法性」、「向後的正当性」などと訳出されているようだ。なお、*The Third Wave* の邦訳は、サミュエル・P. ハンチントン（著）、坪郷実、藪野祐三（訳）『第三の波：20 世紀後半の民主化』（東京：三嶺書房、1995）。

り、ある時代が次の時代を選び取ってゆくという発想に立ちたい。現代台湾史に連続性を認める以上、私たちは現代台湾史（蒋介石時代から現在まで）を漸進的な変遷とみなし、その上で、1970年代前半に始まりとりわけ1980年代後半に際立った台湾政治の転換すなわち台湾化を、把握していくべきである。

### 【序-2】現代台湾史の流れ



要するに、先行研究を時系列的に見た場合、台湾化とは概ね、かつては主人公の変化（中国人から台湾人へ）であり、後に政治体制の変化（権威主義から民主主義へ）となり、近年は憲法の変化（臨時條款から増修條文へ）として理解されてきた。いずれも1980年代の民主化、もしくは1970年代の国際環境（米中関係）の変化を画期とし、二元的な歴史像を

持っている。これに対して、本研究は台湾化を、半世紀に及ぶ（中華民）国産の民主理念の漸進的な変化（民主陣営から、民主憲政を経て、選挙、そして憲法へ）として理解し、一元的な歴史像を想定しようと試みるのである（図表【序-2】）。こうした立場に立つと、中華民国の説く民主理念の内容とその時系列的な変化が、本研究の考察すべき対象になる。

## （2）研究目的：半世紀にわたる歴年の「民主たる我々の歴史」を連続的に把握する

中華民国が半世紀にわたり説いた民主理念は、中華民国の事情によって、つまり中華民国のこれまでの歩み、現在置かれた状況、向かうべき将来によって基礎づけられている。したがって私たちは、「我々の来し方行く末を踏まえた民主」への考察を通じて、「我々の民主」の内容を把握できるのであり、言い換えれば、「我々の民主」の内実を「我々の歴史」の中にこそ見いだせるのである。

### 1. 官製の歴史叙述

ここで、「我々の歴史」つまり官製の歴史叙述について、その特徴を確認してみよう。そもそも歴史を書くとはいかなることか。ヘーゲル（G. W. F. Hegel, 1770-1831）は、歴史という概念を二つの意味でとらえた。第一は総体としての歴史、存在としての歴史である。無限に近い時空の中で現在までに発生した全ての事柄を意味する。これは歴史という概念の持つ客観的側面である。

第二は認識された歴史、書かれた歴史である。第一の意味の歴史から、人間が選び取って整理した事柄である。これは歴史という概念の持つ主観的側面である。すなわち歴史を書くことは、ほぼ無限に近い時空において現在までに生起した全ての出来事の中から、人間が幾らかの出来事を認識して切り取って記述することである。この人間の営為こそは歴史叙述と呼ばれる<sup>33</sup>。歴史叙述とは言わば、人間が自らの過去を選抜し、現在を説明し、未来を方向付ける営為である。そして本研究では、歴史叙述の内容をパターン化し類型化したものを歴史観と呼んでおこう。

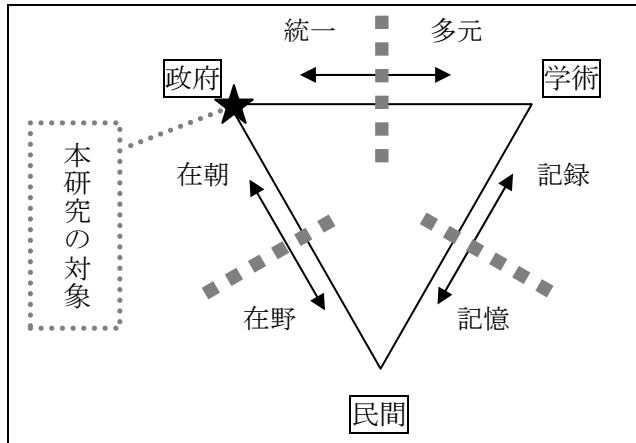
続いて、歴史叙述を三つの性質に分類しよう（図表【序-3】）。歴史叙述は、官製の（政府の、official な）、学術の、民間のという三つの側面が相互に影響して重なり合って、成り立っている。三側面それぞれの特徴を極めて簡潔に言うならば、学術の歴史叙述は個人が証拠を挙げて見解を提起しようとするものである。諸個人による個々別々という意味で、その性質は多元的である。官製の歴史叙述とは、国家が国民の総意として提示しようとする「我々の過去、現在、未来」であり、国民が国民共通の課題に取り組んだ来し方行く末として公示される。国家による統合という意味で、その性質は一元的であり統一的である。

<sup>33</sup> 歴史という概念の二つの意味については以下を参照した。ヘーゲル（著）、長谷川宏（訳）『歴史哲学講義』〔*Vorlesungen über die Philosophie der Geschichte*；岩波文庫、上下〕（東京：岩波書店、1994）、上 p.108。林健太郎『史学概論』（東京：有斐閣、1953；新版 1970）、pp.1-3。『歴史/物語の哲学』〔岩波講座哲学 11〕（東京：岩波書店、2009）。



民間の歴史叙述は、記録よりも記憶や感情に頼り、多種多様であり、学術の歴史叙述や官製の歴史叙述と異なる独特の性質を持つ。現実の歴史叙述は、こうした三者が頂点となって構成する三角形の内側のいずこかにあると言える。

【序-3】 歴史叙述の三側面



中でも官製の歴史叙述とは、近代世界の場合、国民国家（Nation State）が公式的立場から「我々の過去、現在、未来」について述べた「我々の歴史」（National History）を意味する。それは、ある国民国家がある時点において表明した自意識であり、とりわけ時空を切り取って自らの来し方行く末を説いた自己像である。つまり「我々」の過去を選抜して、現在を説明し、未来を方向付ける一まとまりの物語であり、「我々の歴史」とも言える。進んで言うなら、それは「我々」が「我々」を治めうる理由を、つまり統治の正当性を過去から説き起した主張なのである。また官製の歴史叙述は、国民統合を目的とする官製ナショナリズム（国民国家の公定ナショナリズム）の一手段であり、歴史叙述とナショナリズムという両者は相互依存関係にある。国民統合を目的にするから、「我々の歴史」はそれが公示された時代の言論空間において、いわば最大公約数であろうとする性格を持つ。

つまり官製の歴史叙述は理念的に言えば、まず自らの統治の及ぶ範囲（国民国家の公的な政治空間）で均質な統一見解であろうとする。同時に、自らがこれまでに公開してきた叙述を継承するから、時間を前後しても首尾一貫した叙述であろうとする。官製の歴史叙述は、時空の一貫性や統一性を主張するのである。ただし現実的に言えば、叙述の方法や内容は空間的かつ時間的に統一しきれず（つまり国民全員に周知できているはずがないし、前回と今回とで全く矛盾なく述べることもできず）、往々にして前後してわずかに変更する。短期的には微細な変更に過ぎなくとも、時としてそれが重なり長期的には大きな変化となって立ち現れる。

## 2. 現代台湾と官製歴史叙述

その大きな変化として、台湾では半世紀の間に、歴史叙述の重心が中国から台湾へ移っ

ている。確かに近年の世界的な現象として、国民史（National History）は相対化されて久しい。台湾でも同様である。ところが、そうした動きと同時並行して国民史の再構築が台湾では尚も目指されてきた。

台湾全体の傾向を見た場合、特に最近の二十年間は、中国史と異なるものとして、台湾史を自らの歴史に新たに位置付ける動きが特に盛んになった。例えば、1990年代の教育改革の結果、1997年に『認識台湾』（社会編、歴史編、地理編）という中学校教科書が誕生した<sup>34</sup>。あくまでも副教材ではあるものの、学校教育で初めて台湾を「我々」のものとして位置づけて正面から教えるのが、ようやく可能になった。

逆に、歴史叙述の重心が中国から台湾へ移る動きを押し戻すものとして、中華民国の百年目を迎えた2011年にはいわゆる中華民国百年発展史の編纂事業があった<sup>35</sup>。これに関連するものとして、「我々の歴史」は「Y字型」とであると表現された。ここでのY字とは、台湾島の歴史と中華民国の歴史とが合流して現代台湾史を形成していることについて、表現したものである<sup>36</sup>。

ここには、ある課題が学問としてのみならず、むしろ現代台湾の内政問題として横たわっている。すなわち歴史の主体に位置付けられるべきは台湾あるいは中華民国のいずれなのか。そして、中華民国の元年から三十四年までの中国大陆での三十余年を、「我々の歴史」の中でどのように定位するのか、という議題である。つまるところ、国民史を相対化すると同時に再構築しようとする現象こそは、現代台湾の特徴とも言え、ここに台湾らしさを理解しようと試みる台湾地域研究の課題がある。

ところが、国民史がいかに構築されてきたのかという課題は、現在の台湾において統治の正当性に関わる重要な問題であるにもかかわらず、十分な考察はなされていない。テーマが歴史叙述であるから、歴史学者が扱うのかと思えば、歴史学者は現在の現象を考察しない傾向にある。また歴史学者の多くは、歴史叙述の内容が史実と一致するのか否かに興味を持ち、官製歴史叙述において史実に反する内容を指摘し、そこから官製歴史叙述そのものを非難する。他方、政治学者や社会学者といった社会学者が、まれに現代政治や現代社会の問題として扱ったとしても<sup>37</sup>、歴史的な脈絡を踏まえて現在を考察する視野が弱いと言わざるを得ない。そのため、現代における官製歴史叙述の特徴を、現在の政権争い

<sup>34</sup> 認識台湾を含む台湾の歴史教育については、山崎直也『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』（東京：東信堂、2009）、に詳しい。

<sup>35</sup> 王汎森、趙永茂、劉翠溶、周濟、章英華、陳芳明、林煌嶽、漢宝徳、呂芳上等『中華民国発展史』〔全12冊〕（台北：国立政治大学、聯経、2011）。官と学のみならず、民間を巻き込んだ「全国民による歴史の執筆」が目指された。だが話題にならず注目されない結果になった。

<sup>36</sup> 例えば、呂芳上「就任国史館館長講詞：建国百年、創新修史」（2011年1月20日）。国史館の公式サイト（<http://www.drnh.gov.tw/images/%C1%BF%BDZ.doc>）〔2011.03.14 確認〕より。

<sup>37</sup> 例えば、張亜中「建立兩岸共同体史観」『中国評論』〔月刊〕総155期（台北：中国評論文化、2010年11月）、pp.14-20。

という表面的なレベルで理解するに止まっている。

しかも、そもそも中華民国が自らの統治領域を統括して説明しようとする思想、すなわち中華民国のイデオロギーに関して、現代台湾全般あるいは中華民国の三十八年から百二年（現在）まで全般の変遷を考察した研究は、今のところ存在していない<sup>38</sup>。

つまるところ、台湾において「我々」（国民国家的な主体）が自身の立ち位置を知ろうとすれば、文化的歴史的な理解、つまり人文学的関心が不可欠である。にもかかわらず、「我々」の背景にある精神構造と歴史的文化的経緯が、ほとんど顧みられていないのである<sup>39</sup>。

そこで問うべきは、現在の官製歴史叙述がかつての官製歴史叙述をいかに踏まえて成立しているのか、という論点になる。現代台湾における「我々の歴史」がどのようにして中国中心から台湾中心へ変遷したのかを解明できるならば、「我々の民主」の内容の変遷を理解できるだろう。この故に、本研究は、現代台湾における官製歴史叙述の連続的な把握を目的にするのである。

## 第二節 研究方法：歴代総統が二つの論理で語る民主なる「我々」の歩み

本研究は歴史叙述が民主理念を支えようと考へ、官製歴史叙述の半世紀間にわたる変遷を考察し、ここから中華民国の民主理念の歴史的変遷を解明する。官製の歴史叙述とは、国家が国民の総意として提示しようとする「我々の過去、現在、未来」であり、国民が国民共通の課題に取り組んだ来し方行く末として公示される。本研究は、中華民国の代表を自任する総統が毎年の元旦や国慶節に発表する告辞などを、「我々の歴史」の現れた史料とみなし、そこに内在する「民主を自任するための二つの論理」に即して考察を進める。

### (1) 史料としての官製言論

「我々の過去、現在、未来」によって「我々の民主」が支えられている。つまり、官製の歴史叙述と官製の民主理念は相互依存関係にあり、「我々」の来し方行く末が民主理念の

<sup>38</sup> 国民党のイデオロギーについての研究はある。蕭阿勤「国民党政権的文化與道德論述（1913-1991）知識社会的分析」台北：国立台湾大学社会学研究所碩士論文，1991。石佳音「中国国民党的意識形態與組織特質」（台北：台湾大学政治学研究所博士論文，2007）。ただ本稿の関心に基けば、この研究の関心は国民党イデオロギーの類型化にあり、その歴史性には無いようだ。また、蒋介石のイデオロギーについての研究もある。陸培湧「研究 蒋介石先生意識型態的史料與門徑」、中華民國史料研究中心『中国現代史專題研究報告』〔第九輯〕（台北：新店市：中華民國史料研究中心，1979）、pp.1-24。ただし、これは研究構想の性格を持っている。三民主義については、特に戒嚴令下で膨大な研究があった。その一例に、陶懷仲『三民主義的比較研究』（台北：三民書局、初版 1978、再版 1985）。戒嚴令解除直前までの関連論著を整理したものとして、陳儀深、劉阿榮（編）『孫文思想的理論與實際：參考資料選輯』台北：弘文館、初版 1987.08、修訂再版 1989、がある。

<sup>39</sup> この部分は、代田智明の主張の顰に倣ったものである。代田は、相互理解が充分とは言えない近年の日中関係に対して、人文学が果たしうる意義を述べている。代田智明『現代中国とモダニティ：蝙蝠のボレミック』（津：三重大学出版会、2011）、p.2。

内容を説明するのである。では、官製の歴史叙述はどこに存在するのか。本研究では、第二次大戦後の中華民国歴代総統の公開言論の中に存在すると考える。本研究が利用する主な資料は、1947年から2012年現在までの総統名義で公開された官製言論である。具体的には以下の文書になる。

・告辞（原文は「文告」）：

主に元旦（開国紀念日）、国慶節（建国紀念日、双十節、10/10）、台湾光復紀念日（10/25）に公布されたもの。行憲紀念日（12/25）や和平紀念日（2/28）のものを補足的に用いた場合もある。（本稿【付録3】に関連情報あり）

・総統就任宣誓演説：

1948年から1996年までは6年に一度、以後は4年に一度。5月20日公布。

・重大事件に対する声明：

条約締結、国連脱退、米華断交、戒嚴令解除に際し公布されたものなど。

・著作：

国家指導者の名義で刊行された著作。（本稿の議論と関連して特に重要なものの書誌情報や目次を、本稿【付録1】で挙げた。）

・遺囑：

蒋介石および蒋経国の遺囑。（本稿【付録4】に全文掲載）

本稿が引用する際、歴年の告辞、総統就任宣誓演説、遺囑は、原則として『総統府公報』（総統府、1948-現在。本稿【付録2】に関連情報あり）を典拠とし、必要に応じ便宜的に本稿「参考文献」の[テキスト]に示した書籍を参照する。これ以外を典拠に用いる場合は、その旨を脚注に明記した。

なおこの種の官製言論は、文中に明記された発表日時と『総統府公報』へ掲載された日時とが数日間ずれることもある。（例えば元旦の談話が、1月3日刊行の『総統府公報』に掲載されるなど。）煩瑣を避けるため、本稿では引用に際して、官製言論の(1)種類、(2)文中に記載された発表時期の二項目を、（ ）に括って明記した。

歴代総統は6名で、それぞれの在任期間は以下のとおりである。

・蒋介石 Chiang Kai-shek (1887-1975)：

（国民政府主席 1928年10月10日-1931年12月15日、  
国民政府軍事委員会委員長 1932年3月6日-1946年5月31日、  
国民政府主席 1943年8月1日-1948年5月20日、）  
初代 1948年5月20日-1949年1月21日、1950年3月1日 -1954年5月20日<sup>40</sup>、  
第二代 1954年5月20日-1960年5月20日、  
第三代 1960年5月20日-1966年5月20日、  
第四代 1966年5月20日-1972年5月20日、

<sup>40</sup> 蒋介石が下野したため、1949年1月21日-1950年3月1日の期間は副総統であった李宗仁が総統代理を任じた。

第五代 1972 年 5 月 20 日-1975 年 4 月 5 日。

- ・ 嚴家淦 Yen Chia-kan (1905-1993) :

第五代代理 (継任) 1975 年 4 月 6 日-1978 年 5 月 20 日。

- ・ 蔣経国 Chiang Ching-kuo (1910-1988) :

第六代 1978 年 5 月 20 日-1984 年 5 月 20 日、

第七代 1984 年 5 月 20 日-1988 年 1 月 13 日。

- ・ 李登輝 Lee Teng-hui (1923- ) :

第七代代理 (継任) 1988 年 1 月 13 日-1990 年 5 月 20 日、

第八代 1990 年 5 月 20 日-1996 年 5 月 20 日、

第九代 1996 年 5 月 20 日-2000 年 5 月 20 日。

- ・ 陳水扁 Chen Shui-bian (1950- ) :

第十代 2000 年 5 月 20 日-2004 年 5 月 20 日、

第十一代 2004 年 5 月 20 日-2008 年 5 月 20 日。

- ・ 馬英九 Ma Ying-jeou (1950- ) :

第十二代 2008 年 5 月 20 日-2012 年 5 月 20 日、

第十三代 2012 年 5 月 20 日-2016 年 5 月 20 日 (予定)。

毎年公表される「お話」は確かに短くて、同じような話ばかりの連続である。短いというのは、限られた分量の中で、過去を振り返り、現在を意義付けて、未来を方向付けているのであって、まさに「我々の歴史」の精髓が表れている。また、同じような話ばかりといっても、五年や十年の単位で眺めてみれば初めて、漸進的な変化が見いだせる。私たちにとって総統の公式言論は、現代台湾の半世紀以上にわたる歩みが生み出した大きな転変を、漸進的な変遷として説明しうる方法になるのだ。

## (2) 国家の自伝としての官製言論

総統名義の公式言論を読むに際して、ここで本稿の二つの方法を説明しよう。第一に、「語り方」に注目する。つまり、主体の「語る事柄」(叙述内容)と共に、主体の「語り方」(叙述方法)に注目する。これは、R. Rorty の「言語論的転回」(Linguistic Turn)で歴史を理解しようとした A. Danto の「物語文」(Narrative Sentences)からヒントを得ている<sup>41</sup>。私たちは、国家が「歴史をどのように語っているか」という点に注目するならば、前後する新旧の「我々の歴史」を連続的に理解できるだろう。そして、重心を中国から台湾へ移すという現代台湾における歴史叙述の大転換を、一つの自ずから緩やかに連なる変遷として理解できるに至ろう。

第二に、官製歴史叙述を国家の自伝とみなして読む。P. Lejeune の発想を借りると、自伝

---

<sup>41</sup> アーサー C. ダント (著)、河本英夫 (訳)『物語としての歴史：歴史の分析哲学』(東京：国文社、1989)。原著は、Danto, Arthur C. *Analytical Philosophy of History*, the Cambridge University Press 1965.

とは、「作者-話者-登場人物」の三者が同一であることを自己が読者と契約するものである<sup>42</sup>。本稿では、これにならい総統の公開言論を三層に区分した（図表【全 X】を参照）。歴史叙述の担い手を話者（Story-teller あるいは Narrator）と作者（Author）とに区別し<sup>43</sup>、特に話者が説く「我々の歴史」に注目する。

なお、総統の公開言論は往々にしてゴーストライターの手によるものであり<sup>44</sup>、しかもそれは公然の秘密でもあるから、自伝契約が成立しないという批判もあろう。しかし理念的には、公開言論の作者は国家を代表し体现しようとする総統であり、そういうものとして公示されている。したがって、総統の公式言論というものは個人の思想の主張であるというよりも、むしろある時代の政治的な言論空間における雰囲気概述したものであり、ある時期における国家の思想を体现していると言えよう<sup>45</sup>。ゆえに本稿は、官製言論の実際の作者についてあれこれ問うつもりはない<sup>46</sup>。

そもそも、公開言論への考察を通じて、ある国家の政治や文化を理解しようとする研究は、新しいものでも奇抜なものでもない。台湾の国家指導者の演説に注目する研究はある。ただしその関心は「リーダーたるものはいかに自らの考え方を語るのか」という議題にあり、いわゆるディベート論である。主に「修辞学」（Rhetoric）や中国語では「語芸研究」（Rhetorical Studies）と呼ばれる分野で研究が行われている<sup>47</sup>。

台湾の外へ目を移せば、国家元首の公開言論を使った研究は多い。わずかに日本語での成果を挙げるなら、まず中国共産党の党大会政治報告を分析し、党が国家を優先する中華人民共和国の政治を把握しようとする研究がある<sup>48</sup>。そして北朝鮮における官製言論を徹

<sup>42</sup> Lejeune, Philippe, *L'autobiographie en France*, (Paris: Armand Colin, 1971). 邦訳は、フィリップ・ルジュンヌ（著）、小倉孝誠（訳）『フランスの自伝：自伝文学の主題と構造』（東京：法政大学出版局、1995）。および Lejeune, Philippe, *Le Pacte Autobiographique*, (Paris: Seuil, 1975). 邦訳は、フィリップ・ルジュンヌ（著）、花輪光（監訳）『自伝契約』（東京：水声社、1993）。

<sup>43</sup> 自伝において話者と作者は同一の人間である。作者が生身の人間であるのに対し、話者は過去、現在、未来を語っている主体である。

<sup>44</sup> 例えば有名なものを挙げれば、本稿が検討する蒋介石『中国の命運』は陳布雷や陶希聖らが、蒋介石『中国のなかのソ連』は陶希聖が執筆し、李登輝『台湾の主張』は李の口述を江口克彦が文字化している。

<sup>45</sup> そのため、時に総統は個人の見解を述べることができず、関係者によって公示を阻止されることもあった。例えば、劉維開（整理）「蔣中正総統關於中日和約一篇未公開的講詞」、『近代中国』〔季刊〕154 期（台北：近代中国雑誌社、2003.06）、pp.190-203。

<sup>46</sup> 総統の公開言論というテキストを、総統が書いたひとまとまりのテキストとしてみなす本研究の態度は、聖書学でたとえるならば、高等批評ではなく、本文批評である。

<sup>47</sup> 游梓翔『領袖の声音：兩岸領導人政治語藝批評 1906-2006』（台北：五南、2006）。游梓翔（編著）『領袖の声音：兩岸領導人重要演講選輯 1906-2006』（台北：五南、2006）。

<sup>48</sup> 村田忠禧「中共党大会政治報告の用字・用語の変化と中国政治の変動」、『現代中国』73（日本現代中国学会、1999.10）。村田忠禧「『人民日報』元旦社説から見た中華人民共和国の歴史」、『現代中国』76（日本現代中国学会、2002）、pp.99-110。村田忠禧「党大会政治報告から見た中国の進路」、『善隣』No.317（社団法人国際善隣協会、2003.11）。村田忠禧「人文・社会科学研究における漢字、語彙の計量分析の有効性について：中共党大会政治

底的に分析し、朝鮮民主主義人民共和国をイデオロギーから考察した優れた研究もある<sup>49</sup>。また、米国の歴代大統領の説く一般教書演説の分析から、アメリカ的な価値観を概説した研究もある<sup>50</sup>。

本稿は台湾における官製歴史叙述として、国家指導者の官製言論を扱う際、こうした文章を基本的に宣伝とみなした上で、次の二点に注意したい。第一は、本研究では、史実と一致するか否かを主な考察対象にしない。すなわち、総統の説く「我々の歴史」の内容は必ずしも史実と合致しているわけでない。例えば蒋介石は戦後の台湾にあって、かつて孫文がホノルルで興中会を組織した時に、「恢復台湾、鞏固中華」と述べて国民革命の目標に定めた、と説明していた。本稿の議論は、孫文がホノルルで本当にそのように述べたのか否かでなく、なぜ蒋介石が台湾でそう説明しなければならなかったのかに注目する。(なお、この論点については本稿第二章第一節第二項で考察する。)

第二は、現状と一致するか否かも考察対象にしない。告辞の現状説明は、それが発表された当時の実際の状況をありのままに説明しているわけでない<sup>51</sup>。例えば、現実には中ソが対立しているのに、告辞ではそれを中ソが西側世界を騙すための猿芝居であると説明した。本研究の議論は、事実であるか物語であるかを考証することではなく、物語の重点や書かれ方の変遷を把握し、現代台湾の歩みの変遷を説明することに集中する。というのも本稿の目的は政策決定過程の詳述になく、前後に異なる歴史叙述の変容を歴年の告辞から分析して、中華民国の民主理念の変容を把握することにあるからだ。

要するに、官製歴史叙述は作者（国家）の政治的意図を大いに反映している。そこで書かれた内容の信憑性が低く、従来は非難の対象であり、歴史研究の史料としてみなされなかった<sup>52</sup>。また筆者が眺める限り、文学研究でも取り扱われている痕跡はなさそうだ。だ

---

報告を素材にして」、『中国』19（中国社会文化学会、2004.06）、pp.169-181。村田忠禧は「党大会政治報告から見た中国の進路」の中で、「このようにさまざまなレベルでの検討の結果としてまとめ上げられた政治報告は、中共の政策・方針を知るうえできわめて重要な情報源である。しかも政治報告は口頭で読み上げる文献であるため、分量も二万五千字前後とほぼ一定し、用語・用字においてもかなり共通化しており、五年ごとの開催という定期性も含め、均質的な素材の性格を有しており、(下略)」と述べ、政治報告について明瞭な解説をしている。

<sup>49</sup> 鐸木昌之『北朝鮮：社会主義と伝統の共鳴』〔東アジアの国家と社会 3〕（東京：東京大学出版会、1992年）。特に、第5章「体制神話：星・太陽・白頭山、血脈・地脈・精気」。

<sup>50</sup> 西川秀和「歴代大統領の就任演説：アメリカ的価値観の表象とその変遷」〔第二章〕、杉田米行（編著）『アメリカ的価値観の揺らぎ：唯一の帝国は9・11テロ後にどう変容したのか』（東京：三和書籍、2006）。

<sup>51</sup> 当時の状況については、例えば次のような著作が参考になる。薛化元『戦後台湾歴史閲覧』（台北：五南、2010）。薛化元（主編）、台湾史料編纂小組（編輯）『台湾歴史年表』〔終戦篇 1-5〕（台北：業強出版社、1993-1998）、等。後者は1945年から1994までを網羅する。

<sup>52</sup> 公開された官製言論を使用して、戦後台湾に関する研究を展開している研究者もいる。例えば(1)台湾光復節の官製言論についての内容分析に関して、朱彦碩「『台湾光復』論述的建構：以『中央日報』『台湾光復節』特刊(1949-1987)為中心的分析」（台北：国立政治大学歴史研究所碩士論文、2008）がある。(2)1950-70年代の官製言論の内容分析については、

が、本研究は政治的意図のある「書き方」や「語り方」に注目する。すると「我々の歴史」は、現代台湾において「我々」の意図を代表して体現しようとした記録であるから、現代台湾という時代を知るための重要史料たりうる。しかも、総統の告辞は同じ立場から毎年定期的に公示され、それが半世紀以上にも続いているのだから、現代台湾史を理解するための史料としてこれを扱わないわけにいかない。

### (3) 民主を自任するための冷戦の論理と内戦の論理

民主は現代台湾史を理解する上での重要なキーワードになっている。ただし、これまでの研究では、民主が国民党政府の統治に対立するものとして理解されてきた傾向がある(図表【序-4】)<sup>53</sup>。これは、民主の定義がいかに困難であるのかを明示している。例えば、中華民国も国民党も自らが宣揚する国家教学の中で、一貫して民主を自任している。同時に、国家の在り方に対する対抗勢力からの異議申し立ては、民主の名の下に展開される場合が多い。更にかかる事象を研究する場合においても、第三者であろうとする私たちですら、民主というものに一定の内容を想定し、それを前提として議論をしている。例えば、民主について現在の定義をして、かつての台湾の状況が民主であるのか否かを問う研究があり、これは明らかに西欧で代表するような民主主義の内容を念頭において行われた研究であり、民主を研究する上で一つの立場である。

【序-4】現代台湾における民主理念の展開

|      | 1947 | 1950's         | 1960's | 1970's       | 1980's       |
|------|------|----------------|--------|--------------|--------------|
| 先行研究 | 民主憲政 | 組党運動<br>『自由中国』 | (空白)   | 党外<br>『大学』雑誌 | 美麗島事件<br>民進党 |
| 本研究  | 民主憲政 | 民主陣営           | 民主仁政   | 民主憲政         | 民主法治         |

しかし、本研究の立場は、中華民国総統が説く民主について、まずは耳を傾け、その意味を理解(≠賛成)してみようと試みるものである。本研究では、民主を定義するに際して、ある内容が民主であるか否か、またどのような民主が望ましいかを議論せず、ある時代の民主がどのような内容だったのかを史料に語らせる。こうしてこそある時空に接近で

---

林果顕の研究がある。林果顕『「中華文化復興運動推行委員会」之研究 1966-1975：統治正当性的建立與転変』(台北縣板橋市：稻郷、2005)、および林果顕「一九五〇年代反攻大陸宣伝体制の形成」(台北：国立政治大学歴史研究所博士論文、2009)。林果顕の関心は政策過程にあり、官製言論の意味内容を文書(「档案」)によって確定する研究である。

<sup>53</sup> 例えば、張炎憲「緒論：台湾民主運動的特色」、薛月順(等編)『戦後台湾民主運動史料彙編』[全12冊](新店：国史館、2000-2004)。薛化元(等)『戦後台湾人権史』(台北：国家人権紀念館籌備処、2003)。また近代中国の歴史的脈絡から考察する、張玉法『近代中国民主政治発展史』[中国現代史叢書15](台北：東大図書、1999)も、同様である。



きる、と本研究は考えるからである。

この立場での研究は、これまで皆無である。というのも現代台湾に生きる人々は、否応なく省籍矛盾や統独意識という実存的な枠組みに参加せざるを得ない。筆者は現代台湾に生きることのできない外人であるから、良くも悪くも相対的に現場の台湾から距離が確保できる。

そして、史料である官製言論に基づき、「我々」の民主の由来を探ると、二種類の説明パターンがあることに私たちは気付くだろう。一つは、東西冷戦を民主主義対全体主義（原文は「極権主義」）として捉え、自らを世界潮流に合致する民主に、敵対する中国共産党を世界潮流に逆行する極権に位置づけて、世界史（グローバルな脈絡）の二極対立の中で「我々」の正当性を説く。いま一つは、中国内戦を三民主義対共産主義として捉え、自らを中国在来の実情に根ざした正当で民主的な政府、敵対する中国共産党を外來思想に依存した不当で専制的な政府に位置づけて、中国史（ローカルな脈絡）の二項対立の中で「我々」の正当性を説く。本研究では、こうした説明パターンをそれぞれ冷戦の論理と内戦の論理と呼んでいる。したがって、冷戦の論理と内戦の論理は共に本稿が提起する呼称であって、歴史的な呼称ではない。

二つの論理が説くのは、「我々」が「我々」を統治することの正当性である。戦後の台湾に、台湾島および周辺島嶼を実効支配する排他的な政治実体が出現した。それが中華民国と名乗り存在していることは、それが合法であれ非合法であれ否定できない事実である。法理上（*de jure*）はともかく、事実上（*de facto*）は独立した主権を持つ国家として存在している。二つの論理は、中華民国の統治を法理的に正当化しようと試みるものである。

中華民国は蒋介石総統時代以来、自らの台湾統治はもちろんのこと、全中国統治が正当である根拠を二種類の論理で説明してきた。つまり、冷戦の論理も内戦の論理も共に、誰が中国をそして台湾を民主的に統治しうるのか、という課題に関わっている。主に冷戦の論理は対外的な説明であり、内戦の論理は対内的な説明である。自伝における自己の三層構造になぞらえれば、話者の位相では自己の言論空間を中国規模で想定しているものの、実際に通用する位相つまり作者の位相での言論空間は台湾規模である。

実のところ、自らの統治が世界の潮流に合致していると説き、同時に自国の潮流に合致していると説くのは、中華民国だけではなく、どうやら近代世界に散見する現象のようである。中華人民共和国において、その指導的地位にある中国共産党は自らの主義主張（毛沢東思想）を、マルクス・レーニン主義の普遍的な真理と中国革命の具体的な実践との結合として位置付けている（例えば「歴史決議」1981年）<sup>54</sup>。また本稿第一章第三節で言及するように、大日本帝国は、自らの統治を二つの潮流から正当化しており、例えば大東亜聖戦と呼んだ戦争の遂行を、新しい世界史の開闢であると説くのみならず、肇国の大理想の実現であるとも叫んでいた（本稿第一章第三節）。

<sup>54</sup> 若松大祐「実事求是の態度と中華民国史の研究：現代中国の唯物史観における方法的転回」、『社会システム研究』no.21（京都：立命館大学社会システム研究所、2010.09）、pp.1-35。

確かに現代台湾政治史を対象とする研究領域では、内部正当性および外部正当性という概念を使って、中華民国の統治の正当性について説明する場合がある<sup>55</sup>。これは台湾島を基準にして内外を区分し、台湾統治の正当性を説明する分析概念である。内外とは支持調達の源泉の所在であり、国民党政権が自らの台湾統治を支える根拠を、盟邦米国から調達する場合を外部正当性と呼び、台湾規模の民意（つまり選挙）から調達する場合を内部正当性と呼ぶ。しかし、この「内外」では中国大陆について適切に扱えない。というのも、内外の境界線が中国大陆を時に囲い、時に締め出すところに、現代台湾史の特徴あるいは難題があるからだ。本稿がこれから考察するように、大陸同胞、法統、兩岸、華人世界という時系列的に並ぶ概念は中国大陆の存在を前提にした上で、中華民国の台湾統治の正当性を法理的に支持して今に至る。「内外」ではやはり中国大陆を適切に扱えず、中華民国の戦後史を十分に説明できない。中華民国にとって内部なるものは、現実としての台湾なのか、中国大陆をも含む理念としての中華民国全土なのか、一体どちらであるのか。すぐに判別できないのである。

そこで、本研究は内外という枠組みを使用せず、代わりに内戦と冷戦という二系統の論理を使用する。すなわち本論で議論を展開するように、中華民国は、自らの統治の正当性を主張する際、民主の根拠を何に求めるのかによって、冷戦の論理と内戦の論理のバランスが変わり、「我々の歴史」の容貌が新たになるのである。

私たちは、官製言論における民主概念の意味を、冷戦の論理と内戦の論理とに拠って考察するならば、1970-80年代において「民主憲政発展史観」（中国や台湾という地理的概念があいまいになっている）に基づく官製歴史叙述が顕著になることを把握できる。そして「民主憲政発展史観」を、現代台湾において当初支配的であった「中国国民革命史観」と近年支配的である「台湾本土史観」とを繋ぐ媒介として位置づけることが可能となる。なお、本研究はこうした研究方法の故に、現在の台湾が持つ独自性や民主化の起源に関して、従来見過ごされてきた側面を官製言論の中に探りうるとも考えている。

### 第三節 研究内容：半世紀以上にわたり公示され続けた中華民国独自の民主の来歴

半世紀にわたる歴年の「我々の歴史」には一方で不変があり、話者（Story-teller、つまり総統）は一貫して民主を自任し、その由来である「我々の歴史」をたびたび語って今に至る。同時にいま一方では変化があり、「我々の歴史」の主たる内容は中国史から台湾史へ移り、民主理念の内容も変化している。

現代台湾史のそれぞれの時代において、国家はどのように「我々の歴史」を叙述したのか。次に始まる本論では、中華民国の代表を自任する総統が毎年の元旦や国慶節に発表す

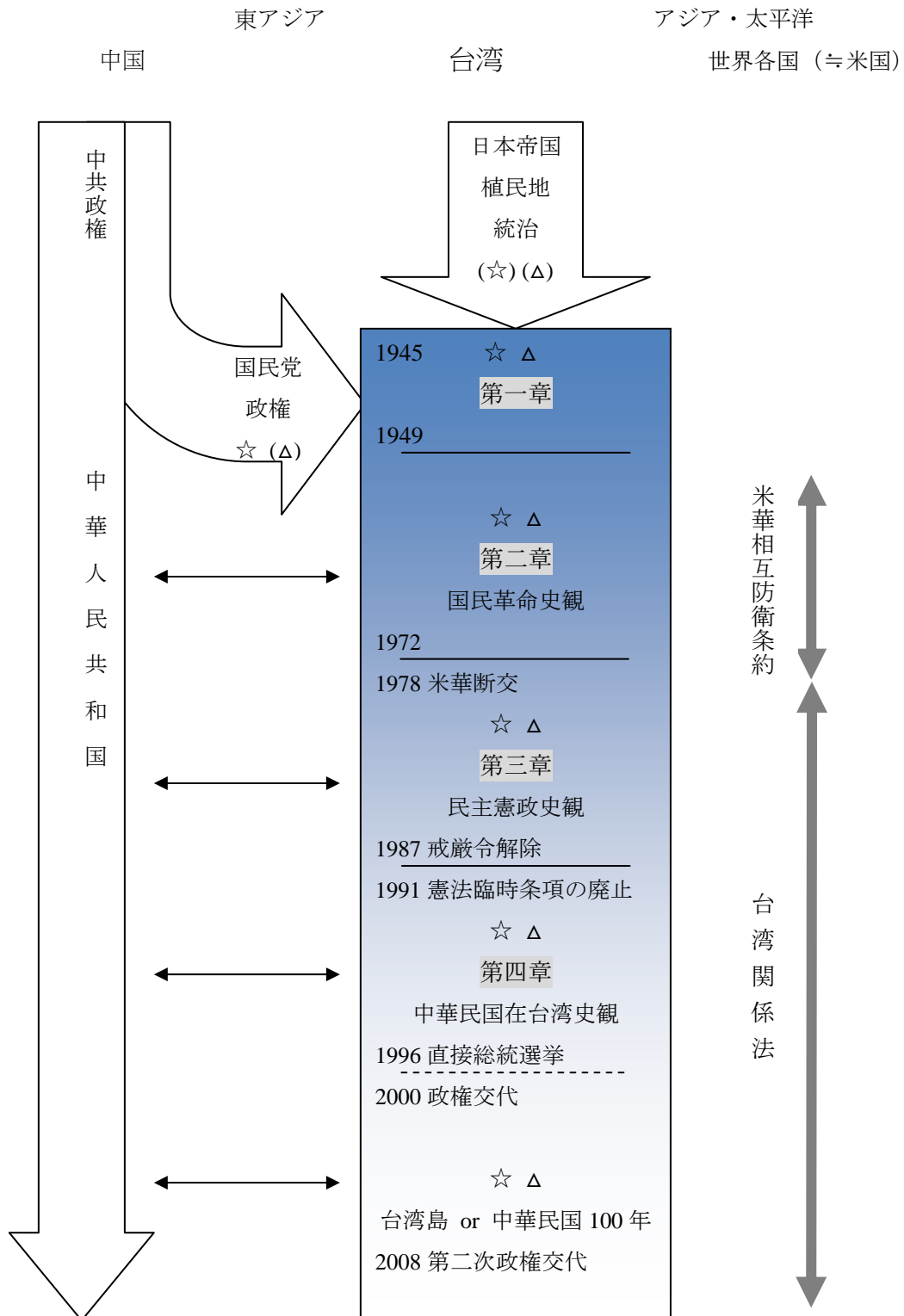
<sup>55</sup> 例えば、王振寰「台湾的政治転型與反対運動」、『台湾社会研究季刊』2巻1期（台北、1989）、pp.71-116。若林正丈『台湾：分裂国家と民主化』（東京：東京大学出版会、1992）、pp.128-129。

る告辞などを、「我々の歴史」の現れた史料とみなし、そこに内在する「民主を自任するための二つの論理」に即して、「我々の歴史」の変遷を考察する。そして、「我々」の民主理念の内容を把握する。

考察する範囲は現代台湾全体に及び、歴代総統の在任期間に基づき章を立てた。ただし、第一章では現代台湾の前史を扱い、第四章では三人の総統の時代をまとめて論じている(図表【序-5】、【序-6】)。

以上の考察を踏まえ、結論では、現代台湾において前後に異なる新旧の官製歴史叙述とそれに基づけられた民主理念とが連続することを確認し、そうした連続なるものが持つ意味を現代台湾史研究に即して証示しよう。

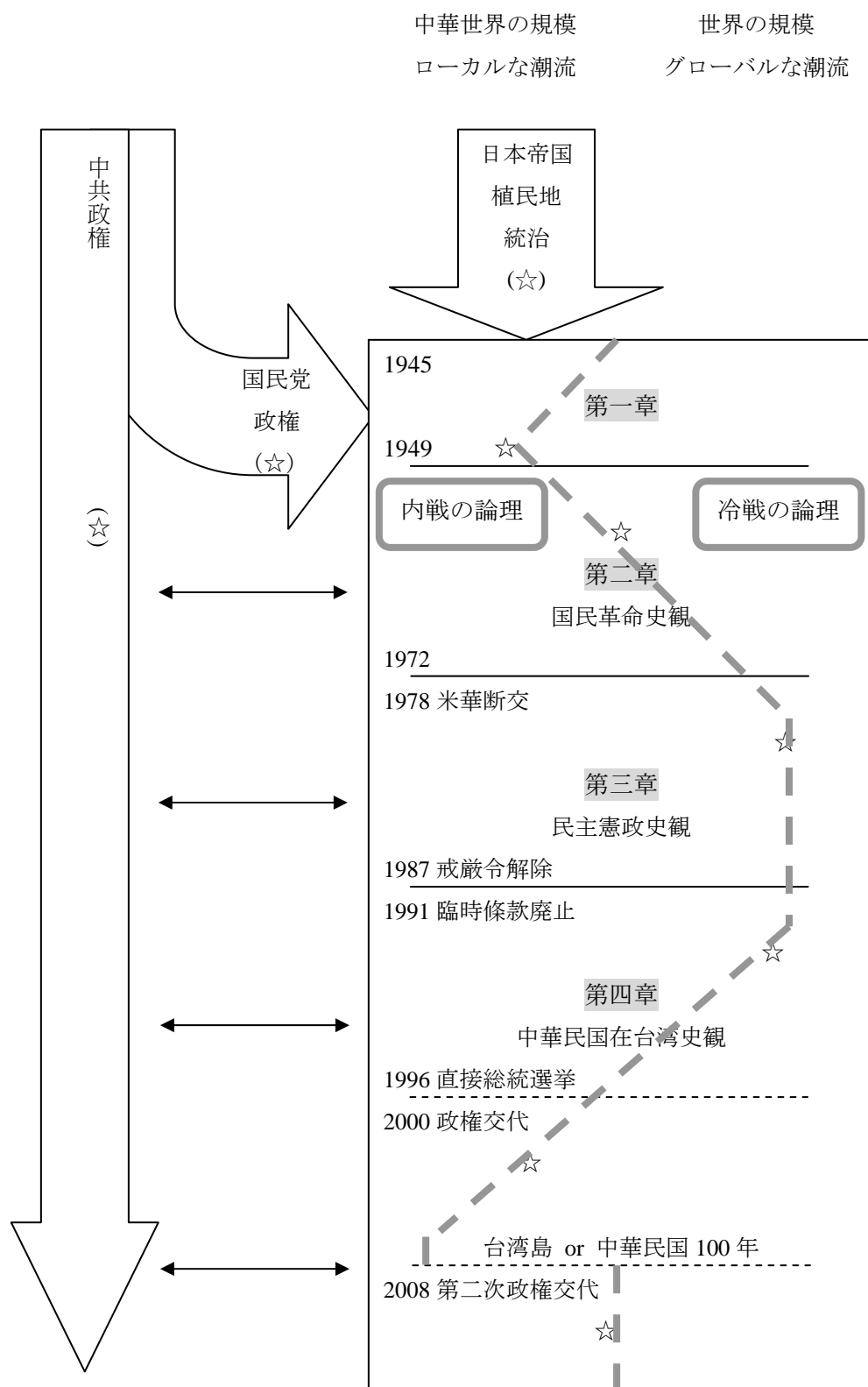
【序-5】 博士論文の構成(1)



第二次大戦後中華民国の官製歴史叙述において連続する要素

☆あたかも普遍的な理念 / Δ台湾規模の排他的な思想空間

【序-6】 博士論文の構成(2)



民主概念の根拠：在来の潮流に適い、世界の潮流に適う

☆あたかも普遍的な（西洋舶来の）理念 = 民主



## 第一章

日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

はじめに

第一節 理念獲得と空間確保の試み

第二節 五千年の歴史と民族の自由

第三節 後期武官総督体制と改隸以来

第四節 理念の転換と自他の再設定

おわりに

はじめに

本章の目的は、1930年代半ば-40年代における中華民国の官製歴史叙述が中華民族史観に基づくことを把握し、そうした歴史叙述の戴くいわゆる普遍的理念が自由であり、後にそれが徐々に民主へ変遷してゆく様子を解明することにある。

抗日戦争（1937-1945、日中戦争）の時期<sup>1</sup>、中華民国はどのように「我々の歴史」を書いていたのか。当時の最高指導者であった蒋介石の公開言論に注目するならば、「我々の歴史」の特徴は、まず「我々」に中華民族を措定していること、そして中華民族の歩みと世界平和の潮流との二種類の論理を国民革命で繋いでいることにある。本章は、この特徴が歴史的に形成される様子を考察することによって、「我々の歴史」が最も重視する理念を把握し、同時にそれが国家統一から自由を経て民主へいたるという変容を追う。こうして、現代台湾の前史の把握を目指す。

なお本章の議論は、現代台湾の前史の把握を意図している。そこで抗日戦争の前夜および戦後の内戦期（1945-49）をも考察する。また、日本植民地期（特に 1936-1945 年の後期武官総督体制期）における「我々の歴史」についても概観し、日本が残した歴史叙述と中華民国の持ち込んだ歴史叙述との関連を考察する。

### 第一節 理念獲得と空間確保の試み

まず抗日戦争開戦の前夜から開戦後の数年間にかけて、中華民国はどのように「我々の歴史」を語っていたのか。本節では、当時の中華民国が自らの統治を中国史に根差し、かつ世界史にも根ざしていると主張する様子について確認する。ここから、「我々の歴史」の中に二系統の論理が組み込まれていることを把握したい。また、「我々の歴史」は次第に一

---

<sup>1</sup> 本稿が考察する抗日戦争期の蒋介石に関するいわゆる歴史的事実については、最新の研究成果に、家近亮子『蒋介石の外交戦略と日中戦争』（東京：岩波書店、2012）がある。また、松村史紀『「大国中国」の崩壊：マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』（現代中国地域研究叢書）東京：勁草書房、2011、も参考になる。

元化しつつある言論空間の中で展開され、いわゆる普遍的な理念を徐々に備え始めていたことについても指摘したい。

### (1) 国難時期における中華民族の二つの歴史的脈絡

国民党の思想は、どういった理念に基づいて構成されているのか。国民党は如何にして自らの中国統治の正当性を確保しようとしたのか。試みに、視野を極端に巨視的に持つならば、国民党のスローガンは辛亥革命時期の「韃虜を駆除し、中華を恢復し、民国を創立し、地権を平均する」（中国同盟会綱領）から、北伐期の「統一建設」、国難時期の「先安内、後攘外」（先に内をやすんじ、後に外をはらう）、抗日戦争期の「抗戦建国」を経て、戦後冷戦期の「反共抗ソ」、そして「反攻大陸」へ変遷した<sup>2</sup>。近年は「台湾中心、兩岸和平」を掲げている。本章では、「抗戦建国」を掲げた抗日戦争期について考察する。その議論へ入る前に、まずは国難時期において国民党が掲げた理念を概括しよう。

蒋介石は1934年2月に「新生活運動之要義」<sup>3</sup>という演説を行った<sup>4</sup>。蔣は、「国民の教養や道徳〔原文：国民知識道徳〕の高低は、すなわち文明と野蛮は、どこから現れるのか」と問いかけ、国民の教養や道徳を高めるために、国民の基本的な生活である「衣食住行」から着手すると述べる。というのも、「衣食住行」には、日常生活の全てが含まれており、そこには「国民一人一人のみならず国家全体の精神、思想、教養〔原文：知識〕、道徳が現れている」からであるという。蔣は、外国人というものを評して次のように言う。

「起き伏し、食事、休息のいずれも、一つ一つの言動に全て規律があり、人間としての道理にかなない、現代文明国家の国民としての教養や道徳を体現している。」

蔣が文明国たりえていない中国の現状を指摘するのは、不平等条約の撤廃と民族の復興とを実現するためであった。蔣は、日常生活をして礼義廉恥に基づき現代にふさわしいものへ刷新するから始めようとしたのである。

ここで注意すべきは、蔣自身が一方でいわゆる文明国標準<sup>5</sup>を是とする世界的潮流（実際

<sup>2</sup> 国民党のスローガンの変遷を理解するためには、その一次資料を集めた李雲漢（主編）、林養志（編輯）『中国国民党党章政綱彙編』〔中国現代史史料叢編第15集〕（台北：中国国民党中央委員会党史委員会、1994）が有用である。

<sup>3</sup> 中華民国二十三年二月十九日在南昌行宮拡大総理紀念週講。この演説は、秦孝儀（主編）『（先）總統 蔣公思想言論總集』（台北：中国国民党中央委員会党史委員会、1984）に収録されていない。日本やドイツを国家建設の模範として絶賛しているからか。本稿では、黄自進（主編）『蔣中正先生対日言論選集』（台北：財団法人中正文教基金会、2004）、pp.215-222を使用した。

<sup>4</sup> 新生活運動については、段瑞聡『蒋介石と新生活運動』（東京：慶應義塾大学出版会、2006）に詳しい。

<sup>5</sup> 文明国標準とは、近代日本外交史研究で登場する用語である。キリスト教文明に基づくヨーロッパの標準である。酒井一臣は先行研究に基づきながら、次のように定義している。すなわち「もともと、文明国標準とは国際法学の用語で、ある地域に国際法を平等に適用するか否かの基準であり、標準に達しない「野蛮」な地域は法の適用外にするというものである」。要件は五点あると考えられており、「これらの点は、近代主権国家体制に参加す



## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

は西欧的潮流)を踏まえ、いま一方で古典的理念を是とする中国的文脈を踏まえて、新生活運動の正当性を主張しようという意識である。つまり、「我々の現在」は世界史的な文脈と中国的な文脈を踏まえるものとして説明されている。

では「我々」とは誰か。「新生活運動綱要」(南昌、1934年5月15日)では、「我々」について、「我が中華民国は三千五百万方里の土地を有する」や、「我が中華民国は四万万の人民を有する」と説明している。蔣は、「我々」に中華民族を位置づけた上で、

「我が中華民族は本より「礼義を重んじ」、「廉恥を明らかにする」民族である。「礼義廉恥」は今日の建国において、とりわけ切実なものであり、一瞬でも緩めてはならないものである。」

と述べて、「我々」の特徴を示した。そして、

「我が中華民族は五千年の文化を持つ。衣食住行<sup>6</sup>に関する法則は、本来は極めて高尚であった。時が今日に至るや、かえって粗雑でみすばらしい状態にある。人でなしになってしまった生活というのは、まさに『礼義廉恥』が及ばなかった故である。」

と言い、生活の革命の必要を説くのである。

「新生活運動とは、我が全国民の生活革命である。最も簡単で最も急ぎの方法で、我が国民の時代や環境に合わない習性を取り除き、時代と環境に適合した生活へ向かわせる。」

つまり、蔣によれば「我々」は「中華民族固有の徳性」に基づき、「国家存亡危急の時」という現状を突破すべきなのであった。

当時の中国は内患外憂に直面しており、国難時期と呼ばれていた。内患外憂とは、日本の侵略に代表される外からの攻撃と、国共両党や地方勢力の抗争がもたらす内における不調和とを指す。如何に内患外憂を打破し、統一国家を形成し、近代国家として国権を回復するのが喫緊の課題であった。国民党の宣揚する「我々の歴史」は、自らの過去の中にあると考える固有の理念を持ち出してこれに回帰し、これで以って現在の退廃を克服し、中華民族を復興して、近代国家の建設を目指すという歴史観に基づいている。従って、その歴史観は単純な発展史観でなく、復古主義と西欧近代的な発展史観とが混交した歴史観であると言えよう。ただここで指摘すべきこととして、この時期の国民党の歴史叙述には、文明国と中国古典の両者を統合する理念が欠けていた。

#### (2) 西安事変：政治言論空間の統一のきっかけ

新生活運動の拠点は開始より一年を経て、1935年2月に南昌を離れ、南京に設置される。

---

るための最低条件であり、国民国家創造の条件でもあった」。ただし、「文明国標準には厳格な規則はなく、文明国が文明とするものがすなわち文明であった」。酒井一臣『近代日本外交とアジア太平洋秩序』(京都：昭和堂、2009)、pp.4-6。

<sup>6</sup> 原文は食衣住行である。とりわけ、「行」の意味を蔣介石は二つに分けている。孫文の「建国大綱」に基づく狭義の「行く」、そして自らの提唱する「行の哲学」に基づく広義の「行動」である。

全国展開を目指したからである<sup>7</sup>。北伐および東北易幟を経て、1928 年末に国民政府は形式的に全国統一を達成したものの、当時の中国は政治言論空間がなおも統一されていなかった。国民政府の在り方をめぐっては、国民党直系の政治家やかつて軍閥と呼ばれた地方実力者が異議を唱え、また中華民国の在り方をめぐっては、中国共産党が同じく異議を唱えていた。こうした異議は多くが武力を背景にしていた。しかし西安事変（1936 年 12 月）が、このような政治言論空間の分裂状態を打開することになる。

1931 年 9 月 18 日、満洲事変が勃発した。戦争状態へ突入したのか否かは別にして、中国は日本の侵略を本格的に受け始める。当時の中国が直面した課題は、日本の侵略に代表される外からの攻撃と、国共両党や地方勢力の抗争がもたらす内からの不調和とであった。この二大課題を如何に解決して、より良い中国を目指すべきか。

当時の国家権力をまがりなりにも掌握し代表できた蒋介石は、「先安内、後攘外」という方策を採る<sup>8</sup>。そもそも国内の不一致が外敵の侵略をもたらしたのだから、まず国内問題を解決しようという方策である。つまり蒋介石ら国民党は最大の敵である中国共産党を殲滅し、それによって国内を統一して一致団結するならば、外敵である日本を撃退できて中国の明るい未来が開ける、と考える。このような蔣の考えは、西安事変後においても例えば、「蔣委員長離陝前対張楊之訓話」（蔣委員長が陝西を離れるに際して張と楊に向けた訓話）<sup>9</sup>にも現れている。当時の国民党にとって、蔣（そして国民党）のリーダーシップによる国家統一が重要な政治目標であった。

これに対して、有力な地方勢力の一人である張学良は、「先攘外、後安内」という方策を採る。国策とは正反対の方策である。そもそも日本への不抵抗が国内不一致をもたらし、しかも日本の中国侵略は限度を知らず、徹底抗戦以外に途は無いのだから、まず対外問題を解決しようという方策である。つまり張学良は、日本の侵略を撃退するならば、国内が一致できて中国の明るい未来が開ける、と考える。このような張の考えは、例えば西安事変時の「八項目要求」や、事変後の軍事裁判における張学良の発言にも現れていた。ただし張の考え方では、蔣のリーダーシップによる挙国一致の抗日が大前提になっており、つまり蔣も張も同じく国家統一を重要な目標に掲げていたのである。

蔣と張で異なるのは、対内問題と対外問題とに取り組む順序である以外に、実は歴史叙述における自分自身の位置である。すなわち、西安事変まで張学良は、中国の過去、現在、未来について説明する独自の語りを持っていた。それは、自身が主人公になる歴史叙述であり、蒋介石（官製）の歴史叙述と異なっている。張学良が官製の歴史叙述を退けて、自分の歴史叙述を実現するために採った行動こそは、1936 年 12 月 12 日の兵諫すなわち西安事変なのであった。

<sup>7</sup> 「新生活運動紀念並告別江西民衆書」、「新生活運動週年紀念告全国同胞書」。どちらも 1935 年 2 月 19 日に南昌で公布されている。

<sup>8</sup> 「告全国同胞一致安内攘外」（南昌：1931 年 7 月 23 日）。

<sup>9</sup> 蔣中正、蔣宋美齡『西安半月記』、『西安事変回憶録』（南京：正中書局、1937）。同書附録、宋美齡（筆記）「蔣委員長離陝前対張楊之訓話」。

西安事変を発動して蒋介石を軟禁した張学良は、自らも同伴して蒋介石を南京へ送り返す<sup>10</sup>。南京に到着後、蒋介石は逆に張を拘束した<sup>11</sup>。実のところ張学良の軟禁は、近代中国思想史上での一つの変化をもたらしている<sup>12</sup>。すなわち、中国の過去、現在、未来をつなぐ語りの中で、張は自身を脇役に位置づけて演じなければならなくなった。かつてのように自身が主人公を演じる歴史叙述は、もはや堂々と表現できない。張学良は今や蔣の管制下で幽閉中であり、張が中国の歴史を語ろうとすれば、時と場合に応じて二つの語りを使い分けるほかなかった。一つは自己が主人公になる語りであり、いま一つは自己が脇役になる語りである。前者を表現するチャンスは、どのようにでも読みうる韻文の世界くらいに限られ、ほとんどなかった。

顧みれば、自己を主人公とする歴史叙述の一つだけを各人それぞれが語りうるのは、軍閥が割拠している一昔前の時代の雰囲気であった。軍閥はしだいに国民政府の傘下に入ってゆき、地方勢力者と呼ばれるようになる。各人は国民政府による中国統治の正当性を認めることで、ようやく自身の存在意義が正当に確保できた。つまり、国民党（≡蒋介石）が主人公になる歴史叙述において、各人は脇役を演じなければならなくなった。

西安事変は、政治的言論空間が国家統一という目標に収束し、一元化するのを大いに推進したのである。そして、蒋介石以外に中国の将来を切り開けるリーダーは存在しないという気運を、西安事変が結果として作り出した。こうして中国最大の実力者である蒋介石が展開する言論が、政治言論空間で支配的なものになったのであった。

### (3) 抗日戦争開戦後における理念獲得の模索

ただし、こうした言論空間の性質は、国民政府が理念的に統治する地域全域までを当然網羅しえず、実質的に統治する地域に限られていた。当時の中国は大きく三つ（国統区、

<sup>10</sup> この事変のおかげで、瀕死寸前の中国共産党が復活した。それゆえに西安事変は、国共両党が叙述する党史や国史において重要な地位を占める。この神話めいた陳腐な歴史的意義の真偽を、ここで問う必要は無かろう。王克文によれば、西安事変に関する既存の研究の大部分は国共両党いずれかの考え方を継承し、張学良が愛国抗日であるという神話的理解に基づいているという。王克文「西安事変の神話與歴史」、『明報月刊』32 卷 7 期＝総 379 期（香港：1997.07）、pp.89-95。

<sup>11</sup> 張が同伴して送還した理由は、明らかでない。ロマンティックな英雄気取りであるとか、贖罪のためであるとか、現実逃避であったとか、蒋介石との密約による保身であったとか、様々な憶測が今尚ある。蒋介石にしても、彼はなぜ張学良をすぐ処刑にせず、南京到着の約 1 週間後に出された判決（上官反逆罪により公民権剥奪 10 年）を棚上げして、当分の間軟禁することを選択したのか。こうした疑問は未だ詳らかにならない。

<sup>12</sup> 宋美齡「西安事変回想録」は、西安事変の意義として、今後は中央政府に異議申し立てをするには武力を用いることができず、政治に基づかなければならなくなったと指摘している。同文は、蔣中正、蔣宋美齡『西安半月記』、『西安事変回憶録』（南京：正中書局、1937 年 3 月）として出版され、西安事変に関する国民政府の公式見解となった。附録に宋美齡（筆記）「蔣委員長離陝前対張楊之訓話」が収録されている

## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

解放区、淪陷区<sup>13</sup>)に分かれており、例えば蘆溝橋事件の4ヶ月前に公示された蒋介石主演の歴史物語である『西安半月記』は、あくまでも国統区でのみ官製物語としてそこに生きる人々を脇役にする効力を持ったのである。とはいうものの、解放区や淪陷区でもやはり各人は自己を脇役とする物語を展開しなけりばならなかった。つまり解放区では毛沢東の権威が確立されつつあり、淪陷区では日本の存在や影響力が無視できなかった。結局のところ、当時の中国には三つの物語が鼎立していたというべきであろう。

西安事変の約半年後、1937年7月には蘆溝橋事件が発生し、同月17日に蒋介石は「蘆溝橋事件に対する厳正な表明」<sup>14</sup>を發表する。廬山における「最後の瀬戸際」(最後関頭)と後に呼ばれることになる演説である。9月22日には、国民党のメディアである中央通訊社が「中国共産党の国共合作のための宣言」<sup>15</sup>を全国に向けて發表する。中共の宣言に対し、翌23日に蒋介石は、「集中力量挽救危亡」(力を合わせて、滅亡の危機から救う)<sup>16</sup>と題する談話を發表する。中共が宣言を国民党へ提出した7月15日から二か月の時間を経て、蒋介石は民族の生存をかけ、凶暴な敵に向かうという大義名分のもと、共産党をついに容認したのである。こうして「中国の歴史」つまり「我々の過去、現在、未来」は、(淪陷区を除き)とりあえず一元的になり、国家の言論空間が統一されたと言えよう。

蔣は「力を合わせて、滅亡の危機から救う」という談話の中で言う。

「国民革命の目的は、中国の自由平等を求めることにある。総理〔孫文〕はかつて三民主義が救国主義であると説き、すなわち全国国民が一致し国家の危機を救うために奮闘することを願ったのだった。」

ここにおいて国家の統一を踏まえ、救国が国民政府の掲げる目標となった。救国とは中国が国際的に自由平等を獲得するという意味である。また、国家を立て直すという意味で、建国とも表現される。そして、「中国の建国の原則は、総理が創設した三民主義であり、これは揺るがせにできず代えることのできないものである」と言って、三民主義を建国の指針に位置付けたのである。

さらに、蔣はこの談話の中で

「中国は国家民族の生存を保障するために抗い戦うだけでない。世界平和と国際信義の護持のために奮闘するのでもある。(…下略…)」

と言い、中国と世界との二系統の脈絡から「我々」を語っている。しかしながら、この時期において世界平和と抗戦建国とのつながりはまだ明確でない。

<sup>13</sup> 国統区とは国民党の統治地域であり、解放区とは共産党の統治地域である。淪陷区とは、通例では1937年の蘆溝橋事件以降に日本が占領した地域を指す。本稿では議論の便宜のために、1931年以降の満州なども淪陷区に含めている。

<sup>14</sup> 「對於蘆溝橋事件之嚴正表示」(廬山：廬山第二次談話会、1937年7月17日)。

<sup>15</sup> 「中共中央為公布国共合作宣言」。通常は「共赴国難宣言」(共に国難に赴く宣言)と呼ばれている。『周恩来選集』〔上下〕(北京：人民出版社、1980-1984)に所収。本稿では、中国共産党新聞のweb (<http://cpc.people.com.cn/BIG5/69112/75843/75874/75993/5182596.html>)を利用(2012年12月31日確認)。

<sup>16</sup> 正式には「対中国共産党宣言的談話」(1937年9月23日)と言う。

## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

翌10月の国慶節においても、蒋介石は抗戦建国の目的を同じく二つの脈絡から説いている。一つは、民族の生存や幸福のためである。ここで国民革命を前後に二分し、すでに完了した国家の統一と、これから達成を目指す国家の独立（国権の回復）とに分けている。いま一つは、人類の公理、信義、正義のためである。抗戦を通じて中国が世界各国と比肩できる国家になると説く（1937年、国慶）。ここでの国家の独立は数年後には国家の自由に換言され、この自由こそが、抗戦期のみならず第二次大戦後の中華民国が自らを形容する際の重要な概念になる。

なお、同じ時期に、国家統一および国権回復を革命の理念に掲げる主張は、*Chiang Kai-shek* (1937)<sup>17</sup>という形でも結実している<sup>18</sup>。

## 第二節 五千年の歴史と民族の自由

抗日戦争が日米開戦（1941年12月8日）によって太平洋戦争へ拡大されてゆく中で、中華民国はどのように「我々の歴史」を語っていたのか。本節では、「我々の歴史」に組み込まれた中国史と世界史の二つの脈絡が国民革命として統合されていることを、確認する。また、「我々の歴史」が戴くいわゆる普遍的理念は自由であり、戦争末期になると戦後構想をめぐり、自由から民主へ重点を徐々に移してゆくことについても、指摘しよう。

### (1) 中国史と世界史を繋ぐ国民革命

1940年の国慶節（10月）になると、中国史と世界史が三民主義を媒介にして説明される。

「我々の革命建国の目標は、三民主義を実現することである。一つは、中国の独立自由を求め、我々の国家を富強し、民生を安らかに楽しませ、この世界で永遠に存続させることである。いま一つは、「己が立ちて、人を立てる。己が達して、人を達せる」という言葉に基づき、我が民族の固有道德の偉大な精神を発揮して、我が民族の地位を回復し、全人類の和平と幸福を促進する。そして世界に対する中国の責任を果たすの

<sup>17</sup> Tong, Hollington K., *Chiang Kai-shek, Soldier and Statesman: Authorized Biography*, (Shanghai: the China Publishing Co., 1937). 同書の序文は1937年6月付で書かれている。ただし、同年10月30日付の追記がある。後に中文へ訳出される。董顕光『蔣總統伝』〔現代国民基本知識叢書、上・中・下冊〕（台北：中華文化出版事業委員会、1952）。邦訳もある。董顕光（著）、寺島正、奥野正巳（訳）『蒋介石』（東京：日本外政学会出版局編集、1955）。

<sup>18</sup> 同書は、蘆溝橋事件の数ヵ月後の1937年11月に上海から出版された。（その序文によれば、出版直前に蘆溝橋事件が起きてしまい、作業が遅れて出版が11月になったという。）副題からも判明するとおり、これは官製の伝記であり、蒋介石がキリスト者であり、中国を統べる近代的な指導者であるという内容の物語になっている。表現言語が中国語ではなく、英語であったという点からも、当時の国民党が米国の支援を是が非でも確保したいがために出版されたことは、想像に難くない。反対に、同書は中国人を第一の読者として想定していない。しかし、国民党の歴史叙述が未来を共に歩むパートナーとして米国を獲得したことは、米国が掲げる自由という理念をまもなく国民党自身も掲げうる準備につながったのである。

である。」

また友邦からの援助の強化について、有形無形の意義を挙げ、特に無形の意義について次のように説明する。

「すなわち国際情勢の変容が、日々、我々の抗戦が掲げる目的に明らかに近づいてきているということである。総理の救国救世の主義や理想はまさに、このたびの我々の抗戦と世界の大混乱の中で次第に世の人々に認知されるようになり、最後には必ずや全て実現できるだろう。」（1940年、国慶）

つまり、中国史の脈絡（抗戦救国）と世界史の脈絡（世界平和）が三民主義（国民革命）で接合されるようになっており、国民党の主義主張が従来に比べて理論的に展開されている。こうした理論武装の背景には、1940年1月に毛沢東が「新民主主義論」<sup>19</sup>を著し、7月に日本政府が「基本国策要綱」を決定し「大東亜ノ新秩序ヲ建設スル」ことと「国防国家体制ノ完成ニ邁進スルコト」を明記し、9月27日に日独伊三国軍事同盟が締結された、という事情があったと推測できる。蒋介石は、国慶節の告辞の中で大東亜新秩序<sup>20</sup>の主張や三国軍事同盟の締結を批難していた。

そもそも三民主義は、中国革命とともに世界大同を主張している。孫文がかつて、

「私の求める中国革命には主義がある。それは我が国固有の思想を踏襲し、欧州の学説や事績に倣ったものであって、私が独自に創出したものである。」（孫文「中国革命史」1923年1月29日）

と言ったように、三民主義は中国の潮流と世界の潮流を総合するものとして成立していた。

また、国民政府が自らのイデオロギーに三民主義を掲げ、それを理論化しようとしたのは、1940年に始まるわけでない。しかも三民主義の理論化や新たな解釈は、国民党内部でも行われてきたし、共産党でも行われていた<sup>21</sup>。例えば、蒋介石は1935年9月14-19日にほぼ一週間を費やして峨媚で軍訓団を前に、「国父遺教概要」を講じ、また1939年5月7日には重慶で中央訓練団を前に、「三民主義之体系及其实行程序」（三民主義の体系及びその実行手順）を説いている<sup>22</sup>。特に重慶での講演では、

「総理の主義は、中国固有の政治や倫理の哲学の正統思想を源にし、中国の現代の国情を参酌し、欧米の社会科学や政治制度の精髓を選抜し、更に総理自身の独自に見出した真理を加え融合した思想体系である。」

<sup>19</sup> 「新民主主義論」は、『中国文化』創刊号（延安：1940年2月）に「新民主主義的政治与新民主主義的文化」という題目で発表された。直後に『解放』第98-99合併号（延安：1940年2月）に現題で収録される。『毛沢東選集』〔第2巻〕、p.662。

<sup>20</sup> 蒋介石は東亜新秩序（1938年）と大東亜新秩序とを分けて言及しており、大東亜新秩序とは1940年の日本の「基本国策要綱」における主張を指す。

<sup>21</sup> 『支那問題辞典』（東京：中央公論社、1942年）でも「三民主義」の項目があり、重慶、南京、延安において展開された三民主義解釈に言及されている。

<sup>22</sup> この二講演は戴季陶の三民主義解釈を踏まえたもので、後に戦後台湾での講演「三民主義の本質：倫理、民主、科学」と合わせ、『国父遺教概要』という題で蒋介石の著作となっている。この著作については、本稿第二章第一節でも言及する。

## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

と言い、世界潮流と在来潮流のいずれをも踏まえたものとして三民主義を定義していた<sup>23</sup>。

ただ、両講演は対象が一部の軍人や党幹部である。国民全体を対象にして、抗戦建国と世界平和とを国民革命で繋いで説くのは、やはり 1940 年の国慶告辞に始まるのだった。

1941 年の元旦には、抗日戦争を「善と悪、是と非」、「公理と強権」という善悪二元論で理解している（1941 年、元旦）。同年末の 12 月 8 日未明（日本時間）に真珠湾攻撃があり、日米が開戦する。その翌月にあたる 1942 年の元旦では、日中の二国間戦争が連合国と枢軸国との世界大戦に変容したことを踏まえ、「我々は、我が中華民国が世界文明、人道、正義に対して負うべき重任を担い始めたのだ」（1942 年、元旦）と述べ、抗戦を展開する自らを世界史的背景から意味づけている。1942 年の国慶節では、三民主義についての説明があり、とりわけ民族主義に重点を置いている。これは、「民族自由」と「人類平等」という天賦の権利が実現できないなら、世界に安定の日はなく、人類に期待できる文明はない」という考えに基づいていた。

「我らのこのたびの抗戦は、国民革命のあらゆる目標を達成した。そして我が同盟国の共同作戦の目的は、世界の文明を保障し、全人類の自由を獲得するところにある。もとよりある国家やある民族の私利私欲ではない。」（1942 年、国慶節）

このように、今や世界史の脈絡だけでも抗戦（国民革命）が説明できるようになっている。

日米開戦を経て、「我々の歴史」は国民革命が中国史の脈絡と世界史の脈絡をつなぐようになった。中国史的な脈絡では、五千年の歴史を背景にする忠恕と仁愛を民族復興の原理に位置付け、世界史的脈絡では、民族（nation）の自由を人類平等に接続した。こうして、自由という概念が中華民国の追求すべき重要な理念になり、自由を目指す「我々の歴史」が翌 1943 年には『中国の命運』（1943）で大いに展開されることになる。

## (2) 『中国の命運』

### 1. 背景と書誌情報

中華復興のためのみならず、近代世界の文明国の一員たらんためにも、自由を掲げ、国民革命の追求を主張するという発想を集大成して登場したのが、『中国の命運』（1943 年）<sup>24</sup>である。出版の直接的な背景には、米英による対華不平等条約の撤廃があり、蒋介石はこれをきっかけにして中国の過去を総括し、未来予想図を提示したのだった。

1942 年 10 月 10 日に米国による不平等条約撤廃の予告を受け、蒋介石は翌 11 日に「為美国自動放棄在華特權致謝羅斯福總統電」（米国が自発的に在華特權を放棄したことのために、

<sup>23</sup> 「三民主義之体系及其实行程序」（1939）に先立ち、「国父遺教概要」（1935）は「第一講 總理遺教概要」で三民主義を定義しており、その内容は世界潮流と在来潮流に適う「完美なる思想体系」というもので、若干の字句が異なるものの、後の「三民主義之体系及其实行程序」での定義とほぼ同じものがすでに登場していた。

<sup>24</sup> 蔣中正『中国之命運』（重慶：正中書局、1943 年 3 月）。本稿では特に断らない限り、初版を収録した秦孝儀（主編）『（先）總統 蔣公思想言論總集』（第四卷）（台北：中国国民党中央委員会党史委員会、1984）の文章を典拠とする。

ルーズベルト大統領に致す感謝の電報)を公布し、自由や独立という概念を理想に掲げて、中国と米国を繋ぐ。翌1943年1月には、米英による対華不平等条約の撤廃が実施され、蒋介石は1943年1月12日に「中美、中英平等新約告成告全国軍民書」(中米、中英の平等な新しい条約について全国軍民に告げる書)を公布し、世界人類の平等と自由の重要性を訴えている。

不平等条約体制という概念について、蒋介石は例えば上述のルーズベルト宛の電報(1942年)の中で、「米国が自発的に在華の治外法権を放棄する」と言い、また同じく上述の新しい条約に関する告辞(1943年)の中でも、「米国と英国が自発的に、彼らの在華不平等条約の特権を放棄すると声明する」と述べている。つまり、1942年末から1943年初めの中国では、不平等条約体制の主な内容に治外法権が充てられていた<sup>25</sup>。

また1943年の初めという時期は、国際環境を見れば、1942年6月のミッドウェー海戦以来、太平洋戦争における主導権が米国に移りつつあり、連合国軍(中華民国もその一員)が優勢になっていた。そのため、『中国の命運』は自陣営の士気を高め、抗日戦争の完遂を内外に呼びかける決意の書であった。そのため、抗日戦争の終結、もちろん勝利による終結を前提とした戦後構想もが展開されていたのである。

ここでは『中国の命運』の書誌情報を概観した上で、同書が展開する歴史叙述を四つの論点から考察してみよう。そして、自由とは中華民族が帝国主義の束縛から独立するという意味だったことを明らかにしたい。

まず書誌情報を概観すると、『中国の命運』は当初、孫文永眠記念日(3月12日)に出版することが目指されたという。同書は実のところ陳布雷、陶希聖、朱其華<sup>26</sup>による代筆であり、これは公然の秘密であった<sup>27</sup>。ただし陶希聖の回想録によると、完全な代筆ではなく、蒋介石がしっかり目を通していただろう<sup>28</sup>。また目次は以下の通りである。(詳細な目

<sup>25</sup> 1940年代前半当時は、治外法権の撤廃が中国外交の重点であった。また、近年は不平等条約体制という概念に新たな見直しが行われている。例えば最新の成果の一つに、呉翎君『美国大企業與近代中国的國際化』(台北：聯經出版、2012)。村上衛『海の近代中国：福建人の活動とイギリス・清朝』(名古屋：名古屋大学出版会、2013)、等がある。

<sup>26</sup> この人物については詳細が不明。Wikipedia (<http://zh.wikipedia.org/wiki/朱其华>)によると、別名朱新繁、李昂、生没年が1907-1945、元中共黨員、中国社会經濟史研究者であり、スパイ容疑で刑死したという。

<sup>27</sup> 「訳者解題」、蒋介石(著)、波多野乾一(訳)『中国の命運』〔日華叢書1〕(東京：日本評論社、1946.02)。

<sup>28</sup> 陶希聖「關於中国之命運」、同著『潮流與点滴』〔伝記文学叢刊2〕(台北：伝記文学出版社、初版1964、再版1979)、pp.201-212。陶希聖が『中国之命運』に果たした役割については、以下のような研究がある。李楊「陶希聖與《中国之命運》新解」、『中国社会導刊』(北京：中国社会新聞出版總社2008.07)、pp.44-46。沈寧「我的外祖父為蒋介石執筆《中国之命運》」、『文史博覽』(長沙：中国人民政治協商會議湖南省委員会、2009.09)、pp.11-15。婁貴品「陶希聖與《中国之命運》中的「中華民族」論述」『二十一世紀』131期(香港：香港中文大学中国文化研究所、2012.06)、pp.65-73。なお、複数のゴーストライターの中でも陶に議論が集中するのは、恐らく陶自身が執筆に参与したことを、『潮流與点滴』やその補足(以下に挙げる訪問記録)などで暴露しているからであろう。陳存恭、蘇啓明、劉妮玲(訪問)、



## 第一章

日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

次は本稿【付録 1】(1)に収録した。）

『中国の命運』（1943 年）

第一章 中華民族の成長と発展

第二章 国恥の由来と革命の起源

第三章 不平等条約の影響の深刻化

第四章 北伐から抗戦

第五章 平等互惠の新しい条約の内容と今後の建国事業の重点

第六章 革命建国の根本問題

第七章 中国革命建国の動脈、およびその命運の決定する瀬戸際

第八章 中国の命運と世界の前途

結論

## 2. 自由

続いて、『中国の命運』が展開する歴史叙述を四つの論点から考察し、自由という理念の意味が、民族の独立という内容であったことを指摘しよう。

### 2.1. 中華民族

第一に、『中国の命運』の歴史叙述は中華民族が主体になっている。そこで、私たちはこの歴史叙述の特徴を中華民族史観と呼ぼう。中華民族史観は、冒頭が「我が中華民族はアジア大陸に建国し、五千年の久しきにわたる」、という文章で始まる同書第一章にとりわけ詳しい。ここには、「国家之命運、在於国民之自決」（国家の命運は、国民の自決にあり）<sup>29</sup>という思想、すなわち民族自決の思想に基づく、一国家一民族という素朴なナショナリズムがある。

同書は、中華民族の地理的な範囲に、基本的には清朝の版図を想定している<sup>30</sup>。

「地理的環境から論ずれば、中国の山脈河流は自ずと完結した系統になっている。試みに西から東へ向かって鳥瞰してみよう。アジアの背骨であるパミール高原から、北は天山、アルタイ山脈に沿って東三省に至り、中は崑崙山脈に沿って東南平原に至り、南はヒマラヤ山脈に沿ってインドシナ半島に至る。この三大山脈の間に、黒龍江、黄河、淮河、長江、珠江の諸流域がある。中華民族の生存や発展は、このいくつかの流域の間にあり、裂離や隔離できる地域は一つとして無く、その故に自ずから一つの独

---

趙雅書 尹文泉（記録整理）「關於「中国之命運」：陶希聖先生第十三次訪問紀錄」『軍事史評論』1 期（台北：1994.06）、pp.87-92。

<sup>29</sup> 同書第四章第二節において、国父が民国 13（1924）年 11 月に出した北上宣言の中で国民に呼びかけた言葉として登場する。

<sup>30</sup> 先行研究はさらに詳しく、18 世紀の版図を想定していると指摘している。陸培湧「蔣中正先生之民族思想與「中国之命運」（一九四二至一九四三）」『近代中国』104 期（台北：1994.12）、pp.118-147。

立した局面を持つ地域は一つも無い。」

この範囲に生きる複数のエスニックグループ（同書では「宗族」、英訳では「stock」）が一体になり、中華民族が形成されたことになっている。様々な「宗族」は、中原文化に融合されたと説く。

「民族の成長の歴史について言えば、我々中華民族は多数の宗族が融和してできあがったものである。中華民族に融和した宗族は、時代とともに増加した。ただし融和の力は文化であり、武力でない。融和の方法は同化であり、征服でなかった。三千年前、我が黄河、長江、黒龍江、珠江の諸流域に、多数の宗族が分布していたのである」（『中国の命運』第一章）。

なお先行研究がすでに指摘するように、同じ個所で増訂版は融合論を退けて同源論を展開している<sup>31</sup>。

「我々中華民族は多数の宗族が融和してできあがったものである。この多数の宗族は、元は一個の種族、一個の体系の分支で、パミール高原以東、黄河、淮河、長江、黒龍江、珠江の諸流域の間に散布したのだ。彼らはそれぞれ地理環境の差異により、異なる文化を持った。異なる文化のために、族姓の区別を始めた。五千年來、彼らの間では接触の機会が多く、往来も増えたので、互いに融和して一つの民族になった。ただし融和の力は文化であり、武力でない。融和の方法は扶助であり、征服でなかった」。増訂版で同源論が登場したのは、恐らく中華民族の一体性を強調するためであろう。

融合論にしても同源論にしても、中華民族が一体化するのは文化の力であった。同書は民族の固有なるものや文化に重点を置き、「このひとまとまりの悠久な歴史は、中華民族固有の徳性に基つき、また中華民族の崇高なる文化を発揚している」と述べる。固有なるものとは、

「中国国民道德の教条は忠孝仁愛信義和平であり、中国立国の大綱が礼義廉恥である。

かかる八徳と四維の薫陶の下で、中華民族は、おのれを立つるには分を尽くして渝〔かわ〕らず、人を愛してはおのれを推して争わず、（…下略…）」（『中国の命運』第一章）という内容である。

蒋介石は、文化を尊び、戦争を好まない中華民族の性格を強調する。

「故に五千年來、東南アジア<sup>32</sup>の各民族はあるいは内附して同化し、あるいは相依って共に保ち、或いは独立して自存し、それぞれその民志民心やその国情民俗に従い、その文化の長ずるところを発展させ、以って人類共同の進歩に貢献してきたのである」（『中国の命運』第一章）。

<sup>31</sup> 融合論は陶希聖の思想に基づき、陶希聖は同源論への増訂作業に関与していないようだ。婁貴品「陶希聖與《中国之命運》中的「中華民族」論述」『二十一世紀』131期（香港：香港中文大学中国文化研究所、2012.06）、pp.65-73。

<sup>32</sup> 初版の原文は「東南亜」。増訂版では「東亜」（東アジア）になっている。東アジアにしても東アジアにしても、ここでは中国を含むアジア全般という意味であろう。

## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

## 2.2. 国恥

第二に、清朝以来の不平等条約体制という国恥を挙げる。まずは国恥とは何か。国恥とは版図の破壊である。

「民族生存の領域について言えば、我々中国国家の領域は民族生存の要求するところを限界とし、民族文化の繋がることを限界とする。故に我々中国の百年前の版図すなわち一千数百万方公里の内で、一つの地域として、中華民族生存の必須としないところはなく、中国文化の浸潤しないところはなかった。版図の破壊は民族生存の破裂であり、民族文化の衰退でもある。故に全国国民は必ずや〔版図の破壊を〕国恥となし、河山を奪還〔原文：光復〕するまで、この雪恥救亡〔恥を雪ぎ、国家滅亡の危機を救う〕の運動を停止してはならない。」（『中国の命運』第一章）

1943 年の『中国の命運』の出版までの百年間にあったのは、不平等条約体制である。同書は不平等条約の撤廃に際して、1942 年すなわち

（民国）「三十一年十月十日になって、米英の両政府は同時に我が国民政府に対し、中国における彼らの治外法権およびそれに関連する特権を廃除し、そして平等互惠の原則により新しい条約に改訂する。」（『中国の命運』第五章第一節）

と言っている。そこで、同書における不平等条約の意味を、治外法権およびそれに関連する在華特権というように、私たちは理解しておこう。そして、「この新しい条約は中国と世界の独立自由の各国との間における平等互惠条約の見本になるだろう」という。更に同書は、中英間と中米間の「二つの条約が撤廃した各種特権を整理すれば、要点は左の通りになる」と言って、(1)領事裁判権（治外法権）、(2)公使館区域および駐兵区域、(3)租界、(4)特別法廷、(5)外国籍水先案内人等の特権、(6)軍艦航行の特権、(7)英国籍海關総税務司の特権、(8)沿海貿易と内河航行権、(9)中国の主権に影響するその他の問題、の 9 種類の特権を挙げている（『中国の命運』第五章第一節）。

同書は、中華民族の悠久の歴史が不平等条約体制により一変して悪化したことを、次のように説く。

「近百年来、中国の国勢は陵夷し、民気は消沈し、五千年来未曾有の変局を開いた。中華民族の生存が要求する領域は裂離の痛苦を受け、不平等条約の束縛と圧迫は、我が国家と民族の生機を失わせた。たとえ我が五千年の悠久の歴史の記録をひもとき、国家の盛衰と民族の存亡が繰り返し起こることだと言ったとしても、この百年間における国家民族は、実に歴史に先例のないことである。政治、経済、社会、倫理、心理といった各方面で、腐敗した風俗が外に暴れ、危機が内に潜み、我らの再生の基礎がほぼ壊滅せられ、我らの復興の根源が杜絶せられているのである。」（『中国の命運』第一章）

蒋介石は不平等条約体制を国恥と呼び、同書第二章「国恥の由来と革命の起源」で説くように、遠くは明末の政治的退廃、近くは満清（清朝）の悪政が、欧米列強による不平等条約体制をもたらしたと説く。国民党が原理的に清朝を評価しない理由はここにある。

## 2.3. 国民革命

第三に、国恥を雪ぐものとして、国民革命が登場する。国民革命とは、三民主義を最高原則として、中国における帝国主義のもたらした不平等条約体制の打破し、そこから中国の国家としての独立自由を獲得し、さらに世界平和へ貢献することである。この来し方行く末を述べたものが、国民革命史である。そこで国民革命史は、中華民族五千年の文化史の最先端にあり、最近百年の国恥、五十年の国民革命、五年半の抗戦という流れを持つ。

「同胞たちよ！思い返せば我が国が清代に列強と不平等条約を締結して以来、去年がちょうど百週年であった。我ら中華民族は五十年の革命の流血、五年半の抗戦の犠牲を経て、不平等条約百週年の沈痛な歴史を、不平等条約撤廃の栄光ある記録に変えた。このことは、我ら中華民族の歴史の上で起死回生の最も重要な一頁となったのみならず、英米という友邦が世界のそして人類の平等や自由に対し、一基のまばゆい灯台を建てたのであった。」（「中美、中英平等新約告成告全国軍民書」1943年1月12日。『中国の命運』第五章第一節にも転載。）

蔣は、国民革命によって、雪恥図強、富国強兵を達成し、中華民族の理想状態の回復を実現しようというのである。ここには民族自決の思想がある。

「もし我らの 国父が三民主義を唱導し、国民革命を指導しなかったならば、中華民族五千年の命脈は、必ずや日寇の蠶食鯨呑の下、朝鮮のようになっていただろう」（『中国の命運』第一章）。

三民主義と国民革命の両者は、「三民主義は国民革命の永久不変の最高原則である」（『中国の命運』第四章第一節）という関係にある。蒋介石によると、「三民主義が中国正統の道德觀念に由来することを〔我々は〕知らなければならない」（『中国の命運』第六章第三節）という。また、同書第六章第二節では民族精神の観点から、中国三千年を一貫する正統思想の基礎に孟子を位置づけ、清初の儒家が民間に潜伏した後、200年を経て辛亥革命が起こったと説いている。しかしながら、『中国の命運』全体では三民主義の思想史的背景が明示的に述べられていない。ここでは、同書第七章で展開される、「三民主義は単に中国の悠久なる文化と民族の崇高なる徳性との結晶であるばかりでなく、現代世界潮流の必然の趨勢でもある」という記述から、三民主義が中国史と世界史を総合するものに位置付けられていることを確認するにとどめたい。

国民革命は抗戦建国とも表現できる。

「歴史の展開から言えば、百年来の国恥が造り上げた不平等条約は、我が全国国民が一致して要求する雪恥図強運動を引き起こした。革命倒満はこれによるものであり、抗戦建国もまたこれから来ている」（『中国の命運』結論）。

建国について蒋介石は、「国父は革命建国の順序を三つの時期--軍政時期、訓政時期、憲政時期--に分け、三時期に一貫する基本的な事業は、教育、軍事、経済にある」（『中国の命運』第五章第二節）と述べる。

他方、抗戦については、不平等条約体制下の中国において、中国をむしばむ帝国主義とそれに結託する軍閥とが打倒の対象になる。

「帝国主義者の各地における秘密活動は、実のところ民国成立後の軍閥が混戦する最大の原因であった。」（『中国の命運』第三章第一節）

「故に国民革命の目標は帝国主義と軍閥であり、その事業は不平等条約の撤廃と軍閥の打倒であり、武力と帝国主義との結託した現象を、永遠に国内から跡形なくすることである。」（『中国の命運』第四章第一節）

『中国の命運』が執筆され、出版された当時の帝国主義と言えば、交戦国である日本であった。しかし興味深いことに蒋介石は、『中国の命運』の中で日本批判を展開しているものの、それよりも欧米列強のかつての対華活動を、帝国主義として強く批判している。先行研究によれば、国民党内部からも、今や同じ連合国であるのだからという理由で、さすがに英米批判を控えることを求める声があったのだという<sup>33</sup>。

国民革命にとってもう一つの打倒対象である軍閥には、中国の統一を破壊する勢力とみなされ、封建というレッテルが貼られている。中国の一致団結を目標に掲げ、

「そうでなければ、「詐欺虚偽、毀法乱行」の八字になり、かつての封建軍閥の武力割拠のように、統一を破壊し、建設を妨害し、中国の命運はすなわち衰退であり滅亡である。（…中略…）これからは、民族の利益に反し、背逆時代の潮流に逆らうあらゆる武力割拠と封建反動勢力とは、僥倖の可能性がないのみならず、存在の余地もない。」（『中国の命運』第七章）

と主張する。さらに、暗に中共に向けて「変形した軍閥であり新式の封建」（『中国の命運』第七章）というような行動をやめるように勧告している。

要するに、『中国の命運』は、国民革命が中国の自由、つまり中華民族という国家の自由を目指して、清朝という専制王朝を打倒し（辛亥革命、1911年）、中華民国という民主共和国を打ち立て、その後、欧米列強（帝国主義）や軍閥割拠（封建主義）を克服し、そして1942年秋に英米が不平等条約の撤廃を通知した今、打倒すべき帝国主義は日本を残すのみとなった、と主張しているのである。ここでの自由、独立、平等というのは、個人の自由を意味するのではなく、中国が国家として世界各国（主に欧米各国）から対等に扱われる状態を意味する。

## 2.4. 世界平和

第四に、国民革命は世界平和をも目指す。『中国の命運』は「我々」の固有性を求めて原初回帰を目指すものの、そのみに止まらない。蒋介石は、「国民革命の初歩の成功は、建国事業が真に始まったことである。我ら中国の建国工作には国内と国際の二つの側面がある」（『中国の命運』第五章、第一節）という。

<sup>33</sup> 陸培湧「蔣中正先生之民族思想與「中国之命運」、pp.131-132。陸培湧は、「中国之命運」の日本批判が実はそれほど強くなかったことを併せて指摘している。

抗戦（国民革命）が世界史と中国史をつなぐという説明パターンは、同書においても見いだせる。

「このたびの世界大戦の最終的な結果は、疑いもなく文化に帰する。故にこのたびの戦争は文化戦争ともいえる。欧米三百五十年來の民族主義、民主主義、社会主義の成否興亡は全てこの一戦にある。中国五千年の悠久なる文化およびその道德精神の興廢もまた、この一戦が試金石である。この戦いが侵略主義者の魔の手に堕ちなければ、人類の文明は輝きを増し、中国の文化も光り輝くだろう。」（『中国の命運』第六章第二節）同書は、とりわけアジア各国の自由を世界平和との関わりの中で説く。

「アジアの各民族はまた多くが我が中国と同じく抑圧された辛い経験を持っている。その被抑圧の辛さは同様に久しく深い。中国が独立自由できなければ、アジアの各民族もまた同じく敵の鉄蹄下に陥り、世界の平和は堅強な基礎を得られない。故に中国の自立自強は、アジアを安定させるものであり、アジアにおける民族の自由と国家の平等は、世界の永久平和を保証し、世界戦争の根源を除き、戦争の悪魔が世界に現れ、我ら人類の安全と幸福を破壊しないようにせしめる。」（『中国の命運』第八章）

中国がアジアの中心になる理由は、被抑圧の経験と独立自由とに求められている。これは、同時代の日本を、武力に基づきアジアの盟主になろうとしているとみなしてのことだろう。

以上、『中国の命運』における自由という理念をめぐる4つの論点につき、改めて整理してみよう。『中国の命運』が説く自由とは、中華民族にとっての自由であった。つまり民族自決の思想が背景にあり、民族国家（nation-state）としての独立や自由を意味するのである。

そのため、中華民族が自由を追求するプロセスこそが、国民革命であり、「我々の過去、現在、未来」であった。すなわち、『中国の命運』は、中華民族という国族（nation）を主体に位置付け、その数千年にわたる歩みの中で、とりわけ清末以来の帝国主義によって中国へもたらされた不平等条約体制を国恥とみなす。国恥を雪ぐために登場したのが国民革命であり、国民革命は三民主義を最高原則に戴く。国家の統一、国権の回復を果たし、帝国主義の打破を続け、残る帝国主義は日本のみになった。そこで、国民革命の正しさを説き、それを継続することによってのみ、抗戦に勝利することができ、中国および世界の平和がもたらされると国内外に訴えたのである。

ここからも判明するように、『中国の命運』では「我々の歴史」が中国史と世界史の二つの脈絡から描かれている。ただ二つの脈絡は均衡ではなく、比重が中国史に置かれていたと言える。

### 3. 民主

『中国の命運』が展開する歴史叙述を考察する際に、留意すべきは民主をめぐる論点である。本稿がこれまで考察したように、同書の内容は直接的には中華民族の自由についての主張であった。にもかかわらず、同書が民主を説いた主旨の書籍であるとみなす考え方

が、当時も今も存在している<sup>34</sup>。これは、中華民族の自由を実現するための方法に対して、中国共産党が異議を唱え、反駁する文章<sup>35</sup>を公示したからであった。

『中国の命運』で蒋介石は、前衛党が国家を指導するという代行主義を展開している<sup>36</sup>。蔣はまず、国民党と三民主義を定義する。

「革命建国は全ての民族と全ての国民が共同で担う大事業である。中国国民党と三民主義青年団は、革命建国を実行するための総指揮部である。」（『中国の命運』第七章）

「中国にはただ三民主義のみが博大精深の思想を持ち、ただ国民革命のみが正大光明の路線を持ち、また中国国民党のみが、革命を指導し民国を創造する総枢軸であり、中華民族復興と国家建設の大動脈である。」（『中国の命運』第七章）

つまり、国民党と三民主義は他の組織や思想とは異なり、優位な立場にある。この点について蔣が詳しく説明を展開する。

「上記の説明は、国民の間に二種類の感想を引き起こすかもしれない。一つの感想は、中国国民党以外の一般人士に入党を勧告しているに過ぎないという感想である。いま一つの感想は更に進んで、中国国民党以外の各種党派あるいは各種組織に対し、積極的に何かする気持ちがある、ひいては消極的に何か妨害する考えがあるという感想である。私は第一の感想に対し、率直に答えられよう。私は全国の革命分子と有志青年が中国国民党と三民主義青年団に加入することを希望する。というのも、彼らがその権利と義務を持っているからである。彼らが民族を救い国家を救うという意志を持つ以上、彼らは自主的かつ自発的に入党し入団すべきであり、私から勧告する必要はない。私は第二の感想に対しても、率直に答えられよう。中国の各種の思想と組織について、それが地方に割拠せず、革命に反対せず、武力を組織せず、抗戦を破壊せず、それが国家民族や革命建国にとって真に利益を持つなら、私は妨害を加える意思はなく、それに止まらずそれものが発展し成功することを希望する。国家民族や革命建国に対する私の定見は、頑固なまでに不変である。しかしいかなる思想や組織に対しても、

<sup>34</sup> 例えば、劉会軍「《中国之命運》論析」、『史学集刊』1994年第3期（長春：吉林大学、1994.08）、pp.36-40、8は、『中国の命運』が「一つの党、一つの主義、一人の領袖」というファシズムを正当化し宣伝するための書籍だと論断する。近年は、李楊「蒋介石與《中国之命運》」、『開放時代』2008年第6期（広州：広州市社会科学院、2008.11）、pp.39-51のように、民主であるかどうかを一旦判断停止し、『中国の命運』が刊行された背景を素朴に考察しようとする研究もある。また鄧野「蒋介石關於“中国之命運”的命題與国共的兩個口号」、『歴史研究』2008年第4期（北京：中国社会科学院、2008.08）、pp.84-98のように、『中国の命運』がそもそも中国-英米間の不平等条約撤廃の意義をめぐる内容が、中国政治における階級対立をめぐる内容へ転換したことを指摘した上で、議論を展開する研究もある。西順蔵（編）『原典中国近代思想史』〔全6巻〕（東京：岩波書店、1976-1977）では、『中国の命運』が毛沢東「新民主主義論」の付録として抄訳が掲載される始末であった。

<sup>35</sup> 書誌情報は、陳伯達「評「中国之命運」」、『解放日報』（延安：1943.07.21）。

<sup>36</sup> 国民党が代行主義を備えるのは、歴史を遡れば、同党がかつて1920年代にロシア型の前衛党（革命政党）を模倣し、1930年代に強力な領袖を戴きファシズムに似た政治を追求した経験を持つゆえでもある。

私は何ら先入観を持っていない。」(『中国の命運』第七章)

これに対して、中国共産党が国民党の提示する中国の未来予想図をファシズムとして非難した。中共こそはロシア型前衛党から派生して代行主義を採り、国民党以上に代行主義を理論武装していた<sup>37</sup>。

『中国の命運』は中華民族の自由の実現のみならず、世界平和の実現をも目標に掲げ、その方途として、三民主義という最高原則に基づく国民革命の推進を主張している。しかし、革命推進の方途は必ず三民主義でなければならないのか。そもそも、三民主義の内容は誰がどのように決めるのか。『中国の命運』の答えが唯一であるとは限らない。

にもかかわらず、三民主義の意味を決定するのも、また現時点での国民革命の実践程度がどのくらいにあるのかを判定するのも、蒋介石-国民党-(重慶)国民政府であった。他者が国民革命の実践を批判すれば、蒋介石は孫文の「知難行易説」を持ち出した。「行之匪艱、知之惟艱」、つまり闇雲に何かしらの行動を実行するのは容易であるものの、真理を知(つた上で行動す)ることは困難である、と述べて批判を避け、自らの言動を正当化した(『中国の命運』第六章、第一節)。つまり、『中国の命運』の説く国民革命は、仮に国民党の代行主義の妥当性を認めたとしても、国民党の恣意性が有効に抑制できていないという根本的な問題点があったのである。

中共は『中国の命運』よりも早くに、毛沢東「新民主主義論」(1940.01)という文章の中で、不平等条約体制を打破するために、人民が主体になる新民主主義革命を提起しており、『中国の命運』の提起する国民革命を承服できるはずがなかった。中共から見れば、例えば大ブルジョワジーは反動勢力(反革命勢力)であり、人民(革命の主体)たりえない。にもかかわらず、国民党が大ブルジョワジーをも革命(国民革命)の主体に組み入れている、と共産党は批難した。こうして、革命主体の内容や革命推進の方途をめぐり、特に民主主義のあり方を争点にする国共両党の論戦の中で、『中国の命運』は位置づけられてしまうことになったのである。

ちなみに、『中国の命運』は民主主義について次のように述べていた。

「我々中国の民主制度が、欧米の十九世紀の個人主義と階級観念とに由来する民主制度をモデルにしているのではないことを、知るべきである。我が国の政治建設では、五権憲法<sup>38</sup>と全民政治〔三民主義的な主権在民〕との基礎を樹立しなければならない。」(『中国の命運』第五章、第二節)

<sup>37</sup> 国共両党は共にロシア型前衛党の特徴を持っていた。両党のスローガンに、前衛党が国家を指導するという代行主義を見い出せる。国民党は「今日の中国に中国国民党がなければ、中国はなくなってしまう」(『中国の命運』第七章)と言うと、共産党がこれを反駁して、「共産党がなければ、中国はない」と言っていた。共産党のこの言葉の初出は、『中国の命運』の出版6ヶ月後の1943年8月25日の『解放日報』であり、「沒有共産党、就沒有中国」と題する社論であった。

<sup>38</sup> 中華民国憲法は五権分立であり、国家権力を行政権、立法権、司法権、考試権、監察権に五分し、それぞれが独立した機関を持っている。ちなみに、この「五権憲法と」という個所は、増訂版では「訓政時期において」に変更されている。



## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

これは三序と呼ばれる革命建国の順序であり、軍政（軍法の治）、訓政（約法の治）という準備段階を経て始めて、憲政（憲法の治）が展開できると説く、立憲主義であった。また、

「すでに述べたように<sup>39</sup>、現在の国民革命の初歩的な成功は、建国事業が真に始まったことである。換言すれば、国民革命の現階段は、民族主義の完成から、民権主義、民生主義の貫徹へ至ろうとするところにある」（『中国の命運』第五章、第二節）

と言っており、確かに中華民国（国民政府）が重視する理念も、自由から民主へ変わり始め出していた。というのも、抗戦勝利による国家の独立（自由）の達成を見据えれば、次に独立国家の運営をめぐり民主の内実が議題になることは必至であったからである。

1943年3月に『中国の命運』が刊行され、7月に中共の批判（陳伯達「評「中国之命運」」）があった。これを受けて同年10月の国慶節には、蒋介石が告辞において民権主義に関して説明を展開しており、民主政治が自由と法治によって成立することを国民に訴え、これを「民為貴」（たみをたつとしとなす。『孟子』尽心章句下篇）に由来する三千年來の民権思想として位置付けている（1943年、国慶節）。

以後、中国政治は自由を基調にしながらも、自由と民主の間で揺れ動くことになる。1944年の国慶節では、自らを反侵略の連合軍の一員にみなして主張を展開するので、従前のように民族国家の生存（つまり自由や独立）が主要な論点となっている。1944（昭和19）年4月に日本軍が一号作戦（大陸打通作戦）を開始したことが影響しているのかもしれない。この国慶文告では、蒋介石が中国統治の正当性の根拠を、革命による自由の達成に求めて説明していた（1944年、国慶節）。

1945年初めには、抗戦中の建国として民権や憲政を議論する。三民主義憲政という言葉で革命の目的が説明されている。同時に、「国父の言う公理と強権の争い」という枠組みで抗戦を説明している。ここには中国史と世界史との二つの潮流から国民革命を位置づけようという意図がある（1945年、元旦）。

1945年の8月15日に日本が降伏すると、内に民主合作、外に永久平和を呼びかける<sup>40</sup>。中華民族の自由が獲得できた今、関心が国家の自由から民主へ移ることとなり、同時に中国という国家の独立から国内各民族の自立もが新たな課題になり始めた<sup>41</sup>。

### 第三節 後期武官総督体制と改隸以来

日本の植民地統治下の台湾で、台湾総督府は歴史叙述を如何に展開したのか。本節ではこの問いについて考察する。考察の範囲は日本史の脈絡で言えば、1937年の北支事変（支那事変、蘆溝橋事件、七七事変）の前夜から、1945年の日本の終戦（光復）までの8年間

<sup>39</sup> 『中国の命運』第五章第一節。本稿でも、上に引用した。

<sup>40</sup> 「抗戦勝利告全国軍民及全世界人士書」（1945年8月15日）、「抗戦勝利告全国同胞書：指出戦後和平建国方針」（1945年8月15日）。共に蒋介石名義。

<sup>41</sup> 蒋介石「完成民族主義維護國際和平」（中央常会、国防最高委員会聯席會議、1945年8月24日）。

である。この期間は小林躋造、長谷川清、安藤利吉が台湾総督を務め、台湾史では後期武官総督時代と後に呼ばれる時代である。中華民国における元旦文告を念頭に置き、ここでは主な資料として台湾総督名義の公開言論、とりわけ総督府の機関紙と呼ばれた『台湾日日新報』に掲載された総督の「年頭の辞」を用いる<sup>42</sup>。こうした考察を通じ、植民地の台湾が中国の大後方よりも排他的な言論空間を形成していたことについて指摘したい。なお本稿末尾の【付録 7】には、1937 年-1945 年の元旦の『台湾日日新報』の見出しの中で、特に歴史叙述に関係するものを抜粋して列挙した。それから本章の議論では、史料に登場する用語を歴史的呼称としてそのまま採用している。

#### (1) 北支事変（蘆溝橋事件、1937）と歴史叙述

1937 年 7 月 7 日、北平近郊の蘆溝橋で発砲事件が起こり、日中両軍が衝突する。当時の日本では北支事変という呼称を採用し、まもなく支那事変に改まるものの、あくまでも日中両国が戦争状態に入っていないと主張していた。これが当時の台湾での歴史叙述に如何なる影響を与えたのか。以下では、まず事変前夜における台湾の官製歴史叙述の特徴を確認し、続いて事変が台湾にもたらした事柄を明らかにしよう。

1936 年の元旦、『台湾日日新報』は新たな時局の到来を予告する。

「帝国並に台湾の現状は、対外的にも対内的にも今なお非常時局の域を脱していない。」この時は、ロンドン海軍軍縮会議に基づき日本がなおも「不脅威不侵略の鉄則を採」（1936）ることを述べていた。その後の日本の会議脱退によって、翌 37 年元旦には太平洋の無条約状態に触れ、欧州、ソ連、中国の情勢不安に言及して、現在の世界が「何時いかなる風雲を捲起すやも量り知られぬ勢ひにあり、所謂、準戦時代の体制にあること」（1937）を述べる。特に台湾について、総督は

「翻へつて本島の情勢を看取致しまするに、改隸既に四十有余年を経まして、一切の文物制度旧例を改め年と共に日に新たにして又日に新たなる機運に進みつつある（下略）。」（1937、総督）

と言う。40 年しか歴史がない台湾に、はっきりしないものの何かしらの新たな未来が待ち

<sup>42</sup> 歴代総督の「年頭の辞」（元旦）は、その表題を本稿【付録 7】で列挙した。また、原則として『台湾日日新報』（台北：1898 年 5 月 6 日-1944 年 3 月 31 日）に基づき、特に「漢珍/YUMANI 清晰電子版」を利用した。ただしこの電子版に収録された資料は状態がかなり劣悪であり、本稿では引用に際して「■」で表記せざるを得なかったように、筆者が判読できない箇所も多い。更に 1944 年 1 月の数週間のように、電子版が収録していない場合もある。なお、1945 年の「年頭の辞」および「総督諭告」（8 月 16 日）について、本稿では『台湾新報』の記事に基づいた。ちなみに『台湾日日新報』から『台湾新生報』への歩みについては、『台湾新生報』の公式サイト(<http://www.tssdnews.com.tw/?PID=4>)（2009/11/08 確認）を参照した。それによると、1944 年に台湾総督府が『台湾日日新報』およびその他の在台的新聞社五つを合併して『台湾新報』（1944 年 4 月 1 日発刊）とする。日本が敗戦し、1945 年 10 月 25 日に台湾が「光復」（中国へ復帰する）と、台湾新報は改組されて台湾新生報社になり、台湾省行政長官公署（台湾省政府の前身）の宣伝委員会の管轄下に入り、翌 26 日から『台湾新生報』を刊行したという。

## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

受けていたのである。ここで判明するのは、台湾総督府の認識によると、台湾に歴史というものは改隸（つまり隸属先の改変）から、すなわち日本に割譲されてから始まるのだった。この点は、同じく日本の植民地となった朝鮮で、内鮮一致の風潮下で日鮮同祖論が唱えられたのと対照的である。台湾では内台一致の風潮下でも、日台同祖論が唱えられることはなく、そもそも歴史と呼べる時間は40年あまりであった。

1937年7月に支那事変が始まり、翌（1938）年元旦に内閣総理大臣近衛文麿は、世界平和のための東亜の安定を日本の目的として述べる。

「今日の日本は世界的の進歩的存在であり、其行動の意義は世界的である。是は、直ちに世界の平和、礼樂及び明日の文化という諸問題に関係して来る。日本の意思は逸脱せる支那を本来の支那に改造し、以て東亜の進歩と安定に牢固たる基礎を与へ斯かる安定的東亜をして世界の平和的組織の一方の支柱たらしめんとするに在る。」（1938、総理）

これを踏まえて、総督小林躋造は、内外の橋渡しとして台湾の重要性を改めて説く。

「殊に今次聖戦の目的成就するの時、本島は内外への進展に好機を恵まれると思はれるのでありますから、島民は能く此の情勢を觀取して愈々精神の修養に努め又各自の業務に精勤し以て皇国の進展に貢献するの決意がなければなりませぬ。」（1938、総督）

特に、世界平和と東亜安定とを目指す日本の姿勢は、同（1938）年11月3日の東亜新秩序（いわゆる近衛声明）においてより明確になる。以下が近衛声明の内容の抜粋である。

「国民政府は既に地方の一政權に過ぎず。然れども、同政府にして抗日容共政策を固執する限り、これが潰滅を見るまでは、帝国は断じて矛を収むることなし。帝国の冀求する所は、東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設に在り。今次征戦究極の目的亦此に在す。」

「この新秩序の建設は日滿支三国相携へ、政治、經濟、文化等各般に亘り互助連環の關係を樹立するを以て根幹とし、東亜に於ける國際正義の確立、共同防共の達成、新文化の創造、經濟結合の実現を期するにあり。是れ実に東亜を安定し、世界の進運に寄与する所以なり。」

「帝国が支那に望む所は、この東亜新秩序建設の任務を分担せんことに在り。」

ここで注目すべきは、日本が世界平和と東亜安定とを目的にしつつ、そのために中国の安定を要請していることである。

では、支那事変ならびに東亜新秩序によって新たになった台湾の重要性とは、何なのか。時に1939年元旦、台湾総督小林躋造は、「此の南支への進展こそ島民の眼前に展開せられたる一大義務であります」（1939、総督）と述べ、これを社説が次のように詳しく説明している。

「台湾は敢て言ふ迄もなく大陸とは一衣帯水の間にあり、帝国の国策に■■しつつ、中南支に互る興亜の大業に一段の寄与を志すと共に、対支国策に副ふ尖兵として、挙世

の努力を尽さねばならぬ立場にある。」(1939、社説。■は判読不能、以下同じ)

続く 1940 年は、台湾総督が小林躋造、内閣総理大臣が阿部信行であった。また 1941 年は、台湾総督が長谷川清、内閣総理大臣が近衛文麿であった。1940 年および 1941 年の記事は保存状態が劣悪なため判読が難しく、筆者が 1940 年元旦の記事を何とか判読した内容を約言すると、次のようになる。すなわち、欧州の第二次大戦や東亜の支那事変という現状にあって、皇紀 2600 年の今年こそ、東亜諸民族に永遠の平和をもたらさねばならない。これこそが日本国民に課せられた「新しい世界史」への任務である(1940 年、無題)、という内容である。もちろん「閩島六百万の同胞」(1940 年、総督)にも、この任務が課せられている。

支那事変によって、台湾における官製の歴史叙述は、台湾をして日本の「南支への進展」のための架橋に位置づけた。また、台湾は一まとまりの存在として理解されている。

## (2) 大東亜戦争(太平洋戦争、1941-1945)と歴史叙述

日本時間の 1941 年 12 月 8 日未明、真珠湾を攻撃し、日本は大東亜戦争と称して戦争を始め、英米との戦争状態に入った。これは当時の台湾の官製歴史叙述に如何なる影響を与えたのか。以下では、まず開戦直後における、続いて戦争末期における台湾の歴史叙述の特徴を確認しよう<sup>43</sup>。

1942 年元旦の記事は、大東亜戦争開戦に沸いており、真珠湾攻撃の詳細説明(図入り)が第一面で大々的に展開されている。内閣総理大臣東条英機は、「大東亜戦争は実に東亜の運命を決するのみならず、実に世界史の動向を定べき曠古未曾有の大戦争である。この戦ひに於て旧秩序の指導者であった米英両国の(…下略…)」は敗れる、と予言する。そして、大理想を実現する為にはこの大戦を戦い抜く外ない、と説く(1942 年、総理)。すなわち日本にとっての理想の重点が、東亜安定から世界新秩序へ移っている。

そのために台湾の重要性も改まった。台湾総督長谷川清は、大東亜安定の確立、世界平和への寄与は「帝国不動の国是でありまして、(…下略…)」と述べて、大東亜戦争の目的が米英両国の打破による「東亜並に全世界を明■なる本然の姿」の回復に在ることを、確認する。そして、

「此の時に当たりまして、本島は地理的■■よりして必然的に長期南方作戦及諸工作の中枢的機能を發揮すべき光榮ある使命を有するのであります。」(1942 年、総督)と説いている。台湾の意義は、日本内地から南支への架け橋という従来のものではなく、今や南方作戦への架け橋に改まった。また、総理および総督の言論に基づくと、直接的な仮想敵が中国から米英に移っている。

1943 年元旦に内閣総理大臣の東条英機は、

「顧みれば、大東亜戦争は既に一周年を迎ふるに至ったのであるがその間帝国は御稜威

<sup>43</sup> なお筆者の能力不足があり、加えて史料の保存状態が劣悪なため、ここでの考察はひどく表層的になっている。

の下、皇軍将兵の善謀勇戦と、銃後国民の総力発揮とによつて、世界歴史に比類なき大戦果を挙げ、米英屈服の最後の日を目指して、益々の歩武を進めつつあるのである。」

(1943 年、総理)<sup>44</sup>

と言って一致団結を呼びかける。新聞はあくまでも日独伊の善戦を伝えていた。

ただし、台湾総督長谷川清の言論は、米英が豊富な資源を背景にして反撃を開始していることに言及しており、実は当時の日本が戦況不利であることをほのめかしている。長谷川清は、「国民は戦線に在らうが銃後に在らうが悉く総力戦の戦士であるのであります」、と言う。総力戦という認識を背景にして、彼は台湾の現在ならびに未来を位置づけ直している。

ここで特に注目すべき二点があり、一つは内台一元化の強調である。具外的に言えば、志願兵が初めて日本軍（つまり皇軍）の一員に加えられ（1942 年）、義務教育がまもなく実施されることになった（1943 年）。「一視同仁のこの有難き統治」のために、「台湾は今日既に政治的には内地と同様内務省の所管に属し内外地一元化がやうやく実現されんとしてをります」、と総督は言う。今一つは、「本島の地位」が南方作戦における中枢の地位であるという理解である。総督は、「日満華の三者一体」の中で「台湾の持つ重要性は正に絶対的」と申さねばなりません」（1943 年、総督）、と述べている<sup>45</sup>。

1943 年 11 月 6 日、大東亜共同宣言が採択された。

「然ルニ米英ハ自国ノ繁栄ノ為ニハ他国家他民族ヲ抑圧シ特ニ大東亜ニ対シテハ飽クナキ侵略搾取ヲ行ヒ大東亜隸属化ノ野望ヲ逞ウシ遂ニハ大東亜ノ安定ヲ根柢ヨリ覆サントセリ大東亜戦争ノ原因茲ニ存ス。」

「道義ニ基ク共存共栄ノ秩序ヲ建設ス」

1945 年元旦、台湾総督の安藤利吉は開戦以来の過去 3 年を回顧して、4 年目の本年の進むべき方向を示す。

「開戦以来過去三年を回顧いたしまするに、第一年に於ては戦争完遂に緊■なる各種資源を無尽蔵に包蔵する南方諸地域を確保して絶対不敗の態勢を確立し、第二年に於ては敵米英の執拗なる反抗に備へ専ら戦力の蓄積増強に邁進すると共に、世界の大憲章とも称すべき大東亜共同宣言を声明して大東亜諸国民の鞏固なる結束態勢を示し、更に第三年に於ては歴大なる物量を恃む敵の執拗熾烈なる挑戦反攻を■■に■■破碎しつつ必勝態勢の確立に一億国民の総意総力を■結し来つたのであります、しかしながら茲に迎へんとする第四年こそは実に大東亜戦争の帰趨を確定すべき本格的決戦の年であり、帝国の興廃を決すべき極めて重大なる年であります、しかも本年は本島にとって始政五十周年という光輝ある年に当たるのであります、嘗て瘴烟蠻雨に■され所謂化外の地として捨てて顧みられなかつた本島が改隸以来年と共に百般の文物制度備

<sup>44</sup> 文中の「益々」はあるいは「堂々」か。

<sup>45</sup> ちなみに、ここでの中国とは汪兆銘の南京国民政府を指し、表記も「支（那）」でなく、「（中）華」に改まっている。

## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

はり、今日帝国南方要線の重要■■■として■■■又帝国攻防作戦基地として大東亜戦争の  
桧舞台に■■ひ得ますのも至大無辺なるる聖慮の下（下略）。」（1945、総督）

すなわち、総督府の公式見解に基づくなら、台湾は日本の統治によって歴史が始まり、50  
年を経て日本帝国の重要な土地になった。徴兵制も実施されることになった（1945年1月）。  
台湾の重要性は、大東亜戦争開戦以来、従来どおりの南方進出への架橋である。ただし、「帝  
国攻防作戦基地」という言葉のごとく、「防御」という役割をも担うようになっている。も  
ちろん、ここには日本の戦況悪化が背景にある。

1945 年元旦、安藤利吉は「六百七十万全島民諸君」に対して告辞を述べた。ここには、  
明暗両面が含まれていた。

「大東亜戦争を完勝して道義を世界に布き八紘一字の皇国の大理想を実現し得べき秋は  
今日の神機を措いて他にないのであります。」（1945、総督）

大東亜共同宣言で謳われた道義がまもなく実現すると総督は説いている。ただし、実のと  
ころ敵である米英は損害を蒙っているものの「実に侮り難いものがある」のだという。こ  
れでは、戦況が有利なのか不利なのか、明瞭ではない。台湾の重要性について述べた個所  
でも、次のように戦況不利を匂わせる語彙が出現する。

「今こそ本島は第一線的攻防戦基地として大東亜の桧舞台に躍り出て雄渾壮絶なる一大  
決戦に参加してゐるのであります。」

「皇土の一環として本島に負荷せられたる使命を遺憾なく達成して本年をして国難突破  
の年たらしめ以って 聖慮に■■へ奉るの覚悟を新たにす次第であります。」

「特別攻撃隊の体当りと斬り込み精神と謂い総て是れ■■■日本精神の実現でありまして  
（下略）。」（1945、総督）

8月6日と9日、広島と長崎にそれぞれ「新型爆弾」が投下された。当時、これが原子爆  
弾であることは公開されなかった。9日にソ連がソ満国境を越えて、日本を攻撃する。『台  
湾新報』は米国とソ連の違法性をそれぞれ非難し、大東亜戦争を完遂せんと叫ぶ強硬な論  
調はなおも変わらなかった。

大東亜戦争の開戦によって、台湾における官製の歴史叙述は、台湾をして日本の「南方  
への進展」のための架橋に位置づけた。「南支」から「南方」への変化によって、仮想敵も  
また中国から米英に改まっている。

### (3) 終戦（1945）と歴史叙述

1945年8月15日、日本は天皇の終戦詔書を発布し、ラジオがこれを伝えた（いわゆる玉  
音放送）。これは当時の台湾の官製歴史叙述に如何なる影響を与えたのか。以下では、まず  
終戦詔書前後における台湾の歴史叙述の変化を把握する。続いて日本が台湾に残した歴史  
叙述と、戦後に国民党政府が中国から持ち込んだ歴史叙述との共通点を極めて簡単に列挙  
する。

戦争終結の報道は、突如として訪れた。1945年8月16日の『台湾新報』は、昨（15）日、

天皇が「終戦詔書」を宣布してポツダム宣言の受諾と戦争の終結とを述べたことについて、伝えている。同時に、台湾総督安藤利吉による「総督諭告」（8月15日付け）および特別放送の内容（8月16日付け）をも掲載する。

「総督諭告」において、総督はまず、天皇の「世界の平和と臣民の康寧を冀はせらるる聖慮」をありがたく戴く。続いて、「今や国民の齊しく嚮ふべき所は国体の護持なり」と言い、そして「島民生活の安定に遺憾なきを期せんとす」と結んでいる（1945年8月16日、総督）。特別放送でも、国体の護持と島民生活の安定とが重視されている。これまで台湾は日本帝国という時空において、過去を選抜し、現在を位置づけ、未来を方向付けてきた。こうした台湾における官製歴史叙述から、道義に基づく世界および東亜の平和という理念が消え、その代わりに国体護持や生活安定が危ぶまれる不安が出現したのである。

重慶国民政府（蒋介石政権）は、連合国の一員として日本に戦勝した。周知のとおり、蒋介石政権は1945年に台湾を接収し、国共内戦に敗れて1949年には中央政府の機能を台北に移す。戦後冷戦期に蒋介石政権が台湾において展開した歴史叙述には、日本植民地時代の歴史叙述との間に類似点が二つある。一つは反共（防共）であり、今一つは世界並びに東亜の平和である。さらに類似点を付け加えるなら、日本も蒋政権もまずは世界の正義を説くも、国際的理解が得られず孤立して、終に道義を説くも潰えている。

1937年元旦に内閣総理大臣の広田弘毅は『台湾日日新報』の「年頭語」で防共の必要性を次のように述べていた。

「就中夫のコミンテルンの意図と活動とは、最大の注意を必要とする情勢に在ります。

其の根本精神に於て我国体と絶対に相容れざるは勿論、人類文化の本旨に反し、其の運動は各国の安寧福祉を害する之より甚だしきはなしと申さねばなりません。」（1937、総理）

これを読み、蒋介石『中国の中のソ連』の主旨を想起するのは筆者だけであろうか。蒋介石は、同書において共産主義が中国に適用できないこと、非人道的であることを説き、「今後ロシア共産党とその傀儡中国共産党が、わが中国大陆を陥落させてわが同胞を隷従させた常套手段をもって、世界人類にまで危害を加えんとし、〔我々がそれに気づいた時には世界を救おうにも〕手遅れになっていることを、私は恐れる」（〔 〕内は筆者）、と述べていた<sup>46</sup>。（同書については本稿第二章第一章(3)で考察する。）

もちろん、中華民国における官製の歴史叙述と日本におけるそれとには、複雑な歴史的な背景がそれぞれに存在している。表面的な類似点を以って、すぐに両者を同一視できない。しかしながら、台湾規模で反共と世界平和とが、戦前戦後を通じて官製の歴史叙述における目標になっている。台湾の言論空間における戦前戦後の連続性を考える上での実証性や具体性については、今後更に考察を進めたい。

本節の議論を改めて整理してみよう。まず総督府から見れば、台湾には改隸以来の歴史しかなかった。北支事変によって、台湾における官製の歴史叙述は、台湾をして日本の「南

<sup>46</sup> 蔣中正『蘇俄在中国』（台北：中央文物供應社、1957再版）、p.7。

## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

支への進展」のための架橋に位置づけている。また、台湾は日本帝国という枠組みの中ではあるものの、一定の自立した一つの存在として理解されている。大東亜戦争の開戦によって、台湾における官製の歴史叙述は、台湾をして日本の「南方への進展」のための架橋に位置づけるようになった。「南支」から「南方」への変化によって、仮想敵もまた中国から米英に改まっている。このように台湾は日本帝国という時空において、過去を選抜し、現在を位置づけ、未来を方向付けてきた。ところが終戦によって、かかる台湾における官製歴史叙述から、道義に基づく世界および東亜の平和という理念が消えた。代わりに、国体護持や生活安定が危ぶまれる不安が出現した。

後期武官総督時代の官製の歴史叙述は、本島という言葉からもわかるように、台湾規模の言論空間を想定している。確かに内台一致というような日本帝国規模の言論空間の一部として台湾がある。しかし、同時に、台湾規模で一定の自律性が確保されていたのであった<sup>47</sup>。また、後期武官総督時代の台湾には防共と東亜並びに世界の平和との二つの目標があった。奇しくも戦後台湾の国民党政権は官製の歴史叙述において、反共と東亜並びに世界平和とを目標とすることになる。あくまでも表面的に見るならば、戦前戦後に一貫して台湾には台湾規模の一まとまりの官製の時空が横たわり、反共と世界平和とを目標にする官製の歴史叙述が存在したのである。

#### 第四節 理念の転換と自他の再設定

抗日戦争に勝利し、戦後の国共内戦を経て、中華民国が台湾へ撤退する中で、中華民国はどのように「我々の歴史」を語っていたのか。本節では、「我々の歴史」が民主といういわゆる普遍的理念を戴くようになったことについて、指摘したい。

##### (1) 自由から民主へ

第二次世界大戦の終結によって、中国は連合国軍の一員として日本を打ち破った。中国の言論空間の鼎立状態は、日本の敗北に伴う対日協力勢力の消失によって、国共が対立する二分状態へ変化した。国民党は自身の歴史叙述が理想に掲げる自由について、その意味を再検討することになる。そもそも帝国主義の束縛から中国という国家が独立するという意味での自由は、日本帝国主義の消失によって達成された。そこで、次に問題になるのは、個人が他者（特に国家権力という他者）から不当な扱いを承けないという意味での自由を

<sup>47</sup> 台湾が持つ自律性については、政治経済の観点からも指摘されている。例えば、河原林直人「一九三九年・「帝国」の辺境から：近代日本史における「植民地利害」の一考察」〔特集 国家の形成を捉え返す〕、『日本史研究』、600（京都：日本史研究会、2012-08）、頁 171-193。

また、同じく日本の植民地であった朝鮮にも自律性があり、朝鮮総督府を中心にした朝鮮規模の言論空間があった。ただし外村大も指摘するように、「日本内地側と朝鮮総督府側の利害が対立した場合、たいがいは日本内地側の意見が通っていた」。外村大『朝鮮人強制連行』〔岩波新書 1358〕（東京：岩波書店、2012）、p.228。



## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

いかに実現するのかであった。個人と国家との関係を規定したものとして憲法があり、この憲法の制定をめぐる民主という理念の内容が、当時の中国において再び注目すべき議題となる。

時の指導者である蒋介石は中国統治の根拠を民主主義で説明し、その民主主義は中華民国憲法が支えていた。1945年に中華民国は抗日戦争（日中戦争）に勝利した後、1947年に中華民国憲法を制定し、憲政の時代に入った。1948年5月20日に蒋介石が南京で中華民国の第一代総統<sup>48</sup>に就任し、蔣は中華民国憲法の「第四十八条 総統就職宣誓」に従い、

「余は謹んで至誠を以って、全国人民に宣誓する。余は必ずや憲法を遵守し、職務に尽忠し、人民の福利を増進し、国家を保衛し、国民の委託を裏切らない。誓言に違ふことがあれば、国家の厳格な制裁を受けることを願う。謹んで誓う。」

と述べる。

総統就任演説において蔣は、冒頭で「国家と人民の公僕」を自任し、最後に、

「中正は必ずや人民の意志を意志とし、国家の利益を利益として、広く衆議を採り、忠誠を尽くして職責を全うし、我々の憲政実施および国家建設という任務を完全な成功に導く。」

と結ぶ。国家の目標について、「今後、我々は全国で反乱鎮圧する中に民主を構築するのみならず、反乱鎮圧の中から建設や進歩を獲得してゆかなければならない。」と述べ、これを「救国の大業」として位置づけている。

そして、憲政実施の重要性を革命史に基づいて説明する。

「憲政実施は中華民国にとって未曾有の大事である。我々は数えきれない犠牲や困難や挫折を経て、今日の憲政実施のプログラムをようやく完成しえた。これは、長きにわたる苦闘によって得られた結果である。また、五十余年来の我が革命抗戦における烈士と全ての軍民との血汗の結晶である。我々はこの苦勞して創り上げた成果を大切にしなければならない（...下略...）」。

つまり、国民党（孫文）の三序構想（軍政、訓政、憲政）に基づき血と汗を流して、ようやく憲政が実現に至った、と蒋介石は主張しているのだ。

ここで民主と憲政は併せて言及されている。蒋介石は民主の意味について、

「私は必ずや自らの言動で模範を示し、心身すべてをかけて憲法を擁護し遵守し、我々の民主の習慣を養成し、我々の国家が真の民主大道を邁進できるように導く。」

と言う。つまり、民主とは法規（特に憲法）を擁護し遵守することである。従前の制度に重大な欠陥のあること、制度改革のすべきことを認めた上で、「最も有効な改革とは、制度と法律を通じ、また大多数の民衆の要求に適応し、更に本末輕重を判別して、順序良く計画的に実行しなければならない」と述べる。これは、「共匪」に対して武力に拠らず、歴史的な法的根拠（いわゆる法統）を持つ憲法に拠って政府批判を展開するよう、非難しているのである。「民主とは、少数が多数に従わなければならない」のだからこそ、

<sup>48</sup> ちなみに国家元首を北京政府時代は大総統、南京政府時代は主席と呼ぶ。

「今日の反乱鎮圧のための軍事は、決して党派間の気概の争いでないし、何らかの得失や利害の争いでもない。それは民主対極権、統一対禍国、人道対暴虐、生存対消滅という全民族の救亡自救の戦争である。」

と述べるのであった。

そして、あくまでも「ただただ真摯で自力であることが、国際援助に真の効力を発揮させる」という認識の下で、中国経済の復興に対する国際援助（経済援助）を求める。それは、国際社会にあって最高理念である「和平と合作」に適うのだという。蔣は「要するに、内に自強自立し、外に平等合作しなければならない」と述べ、様々な未解決問題が山積みにもかかわらず、「しかし時代の力は、我々をして民主憲政という将来の道標に向かい大きな一歩を進めせしめたのだ」と説いた（以上の引用は、宣誓就第一任総統職致詞、1948年）。

## (2) 民主すなわち反共

だが民主憲政の時代は長く続かない。続く国共内戦のため、実は第一代総統就任の1948年5月20日と同日に、憲法に動員戡乱時期臨時條款（略して「臨時條款」）が付き、「動員戡乱時期」（総動員して反乱を鎮圧する時期）が始まっていた。中国共産党の反乱を国民総動員で鎮圧するという目的のために、臨時條款は通常の憲法機能を停止させて法的手続きを簡素化し、総統の権限を憲法に優先させる法理的根拠になっていた。1948年10月に中国大陸に、翌1949年5月19日に台湾に戒嚴令が敷かれる。憲法機能は凍結した。実際の状況は、革命政党が国家を主導するという訓政時期と類似の状況だった<sup>49</sup>。

1949年1月21日、「戦事は依然として未だ止まず、和平の目的は達成できず（…中略…）。因って率先しての引退（…中略…）を決定した」（南京：引退謀和書告、1949年）と述べて、蒋介石は総統を辞職する。彼は下野しても、台北で国慶節（1949）、台湾光復節（1949）、元旦（1950）に告辞を述べており、「春節告匪区同胞書」（1950）まで出している。

国共内戦に敗れた蒋介石は、1949年に国民党政府を率いて台湾へ逃げ込んだ。第二次世界大戦が終わり、アジアの多く国家や地域が植民地状態から解放されたものの、まもなく始まった冷戦のために、アジアの各国も赤と白との二色に塗り分けられた。白い地域、つまり自由主義陣営には、米国が政治的にも、経済的にも、文化的にも大きく関与する。米国は、戦後のアジアにとって新しい体験になったのである。中国は国土の大部分を共産党が支配下においたため、米国が「中国を失った」（Who lost China?）と嘆いた。

朝鮮戦争（1950.06.25-1953.07.27）の勃発のため、台湾海峡を境にして、中国では台湾の国民党政府と大陸の共産党政府との分断が確定した。蒋介石は大陸を奪還し中国全土の統治を再開せんと主張する。ただ、『中国の命運』のように中国史あるいは中華世界の脈絡で

<sup>49</sup> 総統が権力行使するに際し、臨時條款は行政会議を経ることについて要求する。これに対し、戒嚴令は、臨時條款に基づくなどといったその他の法的手続きを踏まえずして、総統が権力を行使しうる緊急事態での法的根拠であった。

## 第一章

### 日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

しか通用しない民主主義を掲げていては、中国統治の主張は説得力を欠く。米国の支援が不可欠となった今、何よりも米国が共感できる民主主義を掲げ直すべきであるからだ。

確かに、そもそも『中国の命運』は抗日戦争後についての構想であり、1945 年以後もしばらくは尚も有効であった。例えば、1947 年元旦に蒋介石は次のように言っていた。

「私は四年前、ちょうど不平等条約が廃止になった時、まさに『中国の命運』の中で戦後十年の建設計画に関する統計表を作成しており、(...下略...)」(元旦、1947 年)

また、蔣は中央政府が台北へ遷った後も台湾光復節に際して、

「対日抗戦の後半に、私は『中国の命運』という書を発表した。その中で、建国の重点を提起し、精神、倫理、社会、政治、経済の五項目に関する建設を挙げて、戦後に全国の同胞が共同で努力する目標とした。」

と言っている。しかしこの直後に続く箇所では、『中国の命運』が予期していた戦後の状況と、現実の状況が異なることを告げるに至る。

「不幸なことに、対日抗戦が終結した後、ソビエト・ロシア帝国主義が中国の疲弊に乗じて、朱毛の裏切り者ども〔原文：朱毛奸匪〕を利用し叛乱を拡大し、全面的な侵略を始めた」(台湾光復節、1951 年)。

冷戦下の新しい状況で、中華民国は台湾撤退後、共産党による中国大陆の統治を、ソ連帝国主義による不当占拠とみなし、自らが中国唯一の民主国家となって大陸を奪還しようと試みる。ここで民主はすなわち反共と同義になる。また中華民国は外国帝国主義に支配されていない台湾にあるから自由であり、そして大陸の自由を奪還しようと主張するから、ここでの民主は憲政というよりも、従前のように国家の自由を意味している。

つまり、新たな状況をソ連による中国侵略とみなすからには、新たな構想が必要になる。すると第二次大戦中、ソ連は中国の同盟国であるから、ソ連を仮想敵に掲げていない『中国の命運』は、中国の未来予想図としての有効性を失ってしまった。さらに民主を主軸に据えていない『中国の命運』は、もはや時代遅れになっていた。

米国の支援を獲得するという目的においては、董顯光の *Chiang Kai-shek* (1937) が英語で書かれており、有用だったかもしれない。しかし、蒋介石が 1949 年に台湾撤退後に自らの中国統治の正当性を米国へ訴えるためには、内容が古すぎた。抗日戦争開始直後に出版された英文原著において、主人公である蒋介石は帝国主義日本の侵略に対抗して、平和な世界の構築へ邁進する中国の自由の闘士として描かれていた。ところが、第二次大戦後に、米国の支持を取り付けたいと願う国民党が期待した蒋介石像は、一つは米国の友人であり、いま一つは米国と同じ反共主義者であった。1952 年には中国語訳として、董顯光『蔣總統伝』(台北：中華文化出版事業委員会、1952) が出版される。英文原著出版以降の蒋介石の人生 (1937-1955) を追加しているものの、論旨の一貫性を保つためか、反共という要素を前面に押し出せていない。また、同書の主題は中国の統一や自由であり、民主ではない。

蒋介石が米国の友人であり、同時に反共主義者であると主張するためには、国民党が新たな歴史叙述を創出するしかなかった。国民党政府は国共内戦期にも台湾へ遷占した後に

も、民主を自任するに際して、三民主義の三序から説明するだけでなく、米国の言動に即して説明する必要があった。つまり、中国史と世界史との二つの潮流から、民主を自任し、中国統治の正当性を説明しなければならない。これが 1950 年代における中華民国の課題になった。しかも米国の支援はこれまで以上に必要であるから、相対的に見て『中国の命運』が中国史の潮流に重点を置いていたのならば、新たな歴史叙述は世界史に重点を置くことになる。(次章で詳しく議論を展開する。)

振り返れば日中戦争期中国の言論空間において「我々の歴史」は排他的に鼎立していた。日本の敗戦によって対日協力勢力が消滅すると鼎立は瓦解し、第二次世界大戦後の国共内戦期においては国共二つの「我々の歴史」があり、対立するようになる。つまり究極的には、中国に生きる人々は三つ（あるいは二つ）の歴史叙述から一つを選ぶことができた。しかし、1949 年に国民党が国共内戦に敗れて台湾へ逃れると、台湾において統治の正当性を主張しうる勢力は、結局のところ国民党のみであった。というのも、日本の植民地時代を経験した台湾人は、台湾統治の正当性を主張できる勢力として存在しなかったからだ。こうして、国民党は中国から持ち込んだ一つの歴史叙述を、現代台湾（第二次大戦後の台湾）における唯一の「我々の歴史」として機能させた。台湾は周囲を海が囲み、国民党にとって不沈空母であり、中国の大後方よりも排他性が高い。国民党は中国大陆で実現できなかった一元的な言論空間を、台湾で運営してゆくことになり、まさに実験室としての台湾が出現する<sup>50</sup>。台湾では人々は「我々の歴史」に従うか、あるいは沈黙を守るかという二種類の選択肢しかなかった<sup>51</sup>。現代台湾の台湾規模で自律した言論空間は米援によって補強され、それ以後は長らく国民党の言論が独占することとなる。国民党以外の組織的な言論は、1950 年代に組党運動（雷震の『自由中国』事件など）が登場するもののすぐに壊滅され、(本稿第三章で言及する) 1970 年代後半の党外人士の活動や美麗島事件以降でようやく出現することになる<sup>52</sup>。

<sup>50</sup> 「実験室台湾」（実験室としての台湾）は陳紹馨の提起した概念である。陳紹馨「中国社会文化研究の実験室：台湾」『台湾的人口変遷與社会変遷』（台北：聯経、1979）、pp1-7。また、若松大祐「戦後台湾における陳紹馨と実験室台湾」、『新明社会学研究』13 号（川崎：新明社会学研究会、2009.10）、pp.56-64。および、家永真幸「語られ始めた陳紹馨：「台湾社会学の父」に見る現代史の断絶と連続」、『新明社会学研究』13 号（川崎：新明社会学研究会、2009.10）、pp.65-70 もある。

<sup>51</sup> 台湾の言論空間が持つこうした状態を、「台湾監獄島」を呼ぶこともある。監獄（島）の中で別の歴史叙述を個人が保持できるのは、皮肉にも実際の監獄の中であった。監獄の中では、日本語の歌やら、共産主義の話題が飛び交っていたという証言がある。柯旗化『台湾監獄島：繁栄の裏に隠された素顔』〔柯旗化回想録〕（高雄：第一出版社、第 1 刷 1992、第 3 刷 2005）。

<sup>52</sup> 組党運動とは、1950 年代末に雑誌『自由中国』に関連する雷震らが展開した野党を創設しようという運動である。1970 年代後半の党外活動や美麗島事件については、本稿第三章で言及する。

終わりに

本章では抗戦期の国民政府が展開する「我々の歴史」について、その歴史的変遷を概略的に考察した。「我々の歴史」は、歴史の主体に「中華民族」（あるいは「中国国民」）を想定する故に、中華民族史観に基づくと言いうるものであり、日米開戦に至り追求すべき理念に自由を掲げた。

抗日戦争開始に前後して、中国史の脈絡と世界史（西洋近代史）の脈絡を踏まえ、両者を国民革命（三民主義）という概念で繋ぐ歴史叙述が漸進的に成立する。この歴史叙述の集大成が、英米の不平等条約撤廃をきっかけに登場する蒋介石『中国の命運』であった。抗日戦争の勝利が見えてきたころになると、歴史叙述の重点が自由から民主へ移る。こうして「我々の歴史」は、「民主の実現のための歩み」になり始める。

なお世界史と中国史を国民革命が繋ぐという説明のパターンは、戦後の台湾にも持ち込まれる（図表【1-1】）。次章以下で考察するように、その説明パターンは中国史の脈絡（内戦の論理）と世界史の脈絡（冷戦の論理）を国民革命（三民主義）で繋ぐものとなる。巨視的に見れば、官製歴史叙述の持つ二種類の論理の内、重点を中国史に置く集大成が『中国の命運』（1943）であり、世界史に置く集大成は次章で考察する『中国の中のソ連』（1957）である。さらに換骨奪胎を経て、その影が今の馬英九政権での「我々の歴史」にも見え隠れしている。特に中国五千年の歴史を背景にし、孫文の三民主義に基づいて中華民国を開いたという国民革命の脈絡から、民主を定位するのは、中華民国建国百周年の各種祝賀行事でも立ち現れており<sup>53</sup>、私たちの記憶にも新しい。『中国の命運』の影が、現代台湾になお残っている。

【1-1】 自由から民主へ

|     | 第二次大戦前の国民革命：自由    | 第二次大戦後の国民革命：民主              |
|-----|-------------------|-----------------------------|
| 世界史 | 文明国への到達。不平等条約の撤廃  | 世界史的逆流（共産主義）の打破<br>→ 冷戦の論理へ |
| 中国史 | 建国プログラム（軍政、訓政、憲政） | 中華民国憲法の公布<br>→ 内戦の論理へ       |

<sup>53</sup> 例えば典型的な書籍では、内政部、行政院研究發展考核委員会、中央選挙委員会、台湾省諮議会、档案管理局『大道之行：中華民国建国一百年民主档案專題選輯』（台北：内政部等、2011）がある。

## 第一章

日中戦争期の中華民国と中華民族史観：自由の追求から民主の追求へ

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

はじめに

第一節 世界潮流と中国人国家

第二節 東西冷戦と国共内戦の区分

第三節 中華道統と固有文化

おわりに

はじめに

本章の目的は、蒋介石時代というべき 1950 年代-60 年代における官製歴史叙述が中国国民革命史観に基づくことを把握し、民主の意味が民主陣営から民主仁政に変遷する様子を解明することにある。

蒋介石が主導した 1950 年代-60 年代において<sup>1</sup>、「我々の歴史」は、戦後台湾で再編された世界史の脈絡と中国史の脈絡との相互補完に基づき、形成されていた。国家が歴史を書くのは、民主の自任によって自らの中国統治の正当性を主張するためであった。しかし民主の由来の説明が世界史から次第に中国史へ変わっていく。具体的に言えば、蒋介石時代の最初のころ、「我々の歴史」は「我々」が世界近代史に基づき、「民主陣営」の一員であることを主張しており、軍事的かつ革命的な雰囲気 را帯びていた。中ソ論争などを経た後は、「我々」が中華五千年の伝統に基づき、「民主仁政」を実現していると主張するに至り、民族の固有性を強調する文化的な雰囲気 را帯びるようになっていく。

### 第一節 世界潮流と中国人国家

そもそも台湾の戦後は、新たな統治の開始であった。それ故に、新たな歴史叙述の開始でもあった。まず新たな支配者は旧来の歴史叙述を台湾へ持ち込んだものの、戦後の国共内戦や東西冷戦という新しい状況に対応すべく、新たな歴史叙述を必要とするようになる。つまり中華民国が仮想敵をソ連へ設定し、それに伴い民主の意味をも民主憲政の実現から民主陣営への所属に変更すると、それに対応する「我々の歴史」を描かなければならなくなった。

本節では、まず中華民国が台湾へ撤退した当時、世界認識の更新が必要になっていたという背景を確認する。次に、当時の中華民国が自身の現状を世界史の脈絡から説明するパ

---

<sup>1</sup> 本稿が考察する蒋介石時代のいわゆる歴史的事実については、例えば次のような論著が参考になる。林果顕『「中華文化復興運動推行委員会」之研究 1966-1975：統治正當性的建立與轉變』（台北縣板橋市：稻郷、2005）。松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（東京：慶応義塾大学出版会、2006）。林果顕「一九五〇年代反攻大陸宣伝体制的形成」（台北：国立政治大学歴史研究所博士論文、2009）。王良卿『改造的誕生』（台北：国立政治大学歴史学系、2010）、等。

ターンを本稿では冷戦の論理と名付け、その内容を明らかにする。とりわけ冷戦の論理に基づく歴史叙述として、『中国の中のソ連』を考察する。本節の議論を通じ、1950年代中ごろに成立した官製の歴史叙述とは、世界近代史を背景にして、中華民国が民主陣営への所属を以って民主と自由を自任し、全中国の統治の正当性を主張するものであったと帰結しよう。

### (1) 世界認識の更新と仮想敵の再設定

中華民国が中央政府を台湾へ移転するに伴い、仮想敵を再設定して言論空間を再編するに至った。こうした背景の下で国民党の改造が展開され、「我々の歴史」も改造の対象になったのである。

第二次世界大戦の終結によって、中国の眼前から日本という敵対勢力が消失した。そこで、中国共産党というもう一つの敵対勢力をどのように処理するのか。これが国民党にとって喫急の課題となった。戦後の国共内戦の展開過程でアメリカに見放され、共産党に敗れた国民党は、消滅も時間の問題かと思われた。蒋介石は、1949年も終わりに近づくと、国民党政府を率いて台湾へ逃げ込む。米ソ対立の冷戦構造は、朝鮮戦争（1950年6月-1953年7月）を勃発させ、アメリカは中共とも対立する。アメリカは中共を牽制するために、台湾の国民党を傘下に置き、こうして国民党は延命できた。中国では台湾海峡を境にして、台湾の国民党政府と大陸の共産党政府との分断がひとまず確定した。

国民党は中国大陆を奪還するため、台湾にあって改造を推進する<sup>2</sup>。国民党の改造は、「蒋

<sup>2</sup> 蒋介石が1949年1月に南京で総統を引退すると、7月1日に国民党は台北の草山（現在の陽明山）に「總裁弁公室」（總裁事務室）を開設する。7月22日には、国民党の中央常務委員会が広州で臨時会議を開き、国民党総裁である蒋介石の提出した「本党改造案」を、「本党改造を実施するに關しての説明」（關於實施本黨改造之說明）、「本黨改造綱要」、「本黨改造の措置およびその手順」（本黨改造之措施及其程序）という三つの文書とともに通過させ、これをすぐ実行するよう決議した。1949年9月には蒋介石が重慶で「本黨改造のために全党同志に告ぐる書」（為本黨改造告全党同志書）を公布する。10月、台北の草山に革命實踐研究院が開設された。12月7日に中華民國政府は台北へ移り、10日には蒋介石が成都から台北へ到着した。以後、改造は台湾で引き続き行われることになる。翌1950年3月に蒋介石が総統に復歸した。6月の朝鮮戦争勃発に伴い、共産党の脅威が相対的に低下したこともあり、8月には改造委員会が成立し、9月に同会が「本黨改造綱要」を公布した。そして改造は1952年秋まで続く。

なお、革命實踐研究院は国民党が1949年5月に革命實踐研究院の設置に向けて準備を始め、10月に開設したものである。同院は、国民党の中上級幹部のための訓練機構である。その名前は、「革命必先革心、實踐就是力行、研究在求發展」に由来する。「新たな認識の、新たな態度の幹部をして、風行けば草偃べふし、率先して力行するように育成すること」（「風行草偃」は、『論語』顔淵篇の「君子之徳風也、小人之徳草也、草上之風必偃」〔君子の徳は風なり、小人の徳は草なり。草、これに風をくわうれば、必ずのべふす〕に典拠がある）、そして「敗を転じて勝となし、危を転じて安となすこと」が目標として掲げられた。同院は、後に1959年に本院と分院（台北木柵、1953-1959）が木柵で合併されるのを契機として、その歴史を二分する。前半は党の改造、すなわち党員の再訓練が主目的であり、後半は党の幹部養成が主要目的になる。革命實踐研究院については以下の論著に詳しい。呂芳上「蔣中正先生與人材培訓：革命實踐研究院的創弁與初期發展（1949-1969）」、『近代中国』第153期（台北：近代中国出版社、2003年3月）、pp.182-205。薛化元「革命實踐研究院」、許雪姬（総企画）『台湾歴史辞典』（台北：行政院文化



介石-国民党-中華民国」というふうに一貫した思想空間の構築が目的であった<sup>3</sup>。課題になったのは、多くの派閥が党内で割拠する状況の整頓である。特に、国民党の組織部を担当し、宣伝活動を牛耳り、党内に多大な影響力を保持した CC 派（陳果夫、陳立夫兄弟）の排除が、主な課題であったとも言われる。確かに、国民党の改造を要請する党内からの声は、第二次世界大戦後まもなくよりすでに挙がっていた。しかし、それを実際に実行するのは、国民党が台湾へ撤退して以降である。改造の対象は国民党自身に始まり、中央政府、地方政府、軍、特務にまで及び、こうした改造を経て国民党はいわゆる一党独裁体制を台湾で形成した<sup>4</sup>。また、改造によって、台湾は中央政府機構を持つゆえに中華民国の中央として位置付けられ、同時に台湾省という概念があるように、中国の一地域としての台湾が中華民国の周縁に位置付けられるようになる<sup>5</sup>。

総統を引退してから 1 年後の 1950 年 3 月 1 日、蒋介石は台北で総統に復帰する。復帰宣言では冒頭部分において、実は引退発表の「当時、固より共匪がソビエト・ロシアの手段であり、その侵略は限度がなく、当然、和平も得難くなる（…中略…）ことを〔私は〕わかっていた」（復行視事文告、1950 年）と述べている。翌日には中ソ友好同盟相互援助条約（1950 年 2 月 14 日調印）を挙げて、「最近のロシアと毛〔沢東〕による偽約の交付は、帝国主義者が中国を併呑する野心というものを充分に露呈していた」とも言った（総統復行視事後招待民意代表 総統致詞原文、1950 年）。

確かにソ連を主要な仮想敵とする説明は、下野中の国慶節（正確には国慶節の前日で、1949 年 10 月 9 日。中華人民共和国が北京で成立した 9 日後）の告辞でも展開されていた。ここでは、かつて日本が傀儡の汪兆銘政権を設立したように、今やソ連が傀儡の中華人民共和国を設立したと主張して、蒋介石は中華民国の受けた被害を訴える。こうして、中国大陆が再び外国帝国主義に不当占拠されているから、中国政府と名乗れるのは台湾に撤退した中華民国のみである、という理屈ができあがる。しかし、国家を代表する総統がソ連を仮想敵とみなして中共をソ連の手先に位置付けるのは、1950 年 3 月の復帰宣言であった。

蒋介石はソ連を中国大陆における仮想敵に位置付けた上で、大陸を奪還し中国全土の統治を再開せんと叫んだ。ソ連を帝国主義として、つまり民主の対立概念として位置づけることにより、中華民国は自らが東西冷戦の民主陣営に属するという事実だけを以って、憲政に拠らずして民主を自任できるようになった。当時、中華民国は戒嚴令を敷いて憲法を凍結していたから、民主陣営への所属という事実は、憲法に代わって、中華民国が民主を自任するための根拠になったのである。今やソ連が仮想敵になり、民主が理想になると、こ

---

建設委員会、2005）、p.618。

<sup>3</sup> 「蒋介石-国民党-中華民国」という統治は、松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』（東京：慶応義塾大学出版会、2006）の言葉を借りれば、領袖型独裁の統治と呼べよう。

<sup>4</sup> 国民党の改造については以下の論著に詳しい。松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』。任育徳『向下紮根：中国国民党與台湾地方政治的發展（1949-1960）』（台北：稻鄉、2008）。王良卿『改造的誕生』（台北：国立政治大学歴史学系、2010）。

<sup>5</sup> 菅野敦志「1950 年代初期台湾の中国化：「改造」と「中央化」の影響を中心に」『日本台湾学会報』10 号（2008.5）、pp.17-38。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

うした新たな状況を理論武装するために、「民主たる我々」の来歴を改めて提示する必要があった。すでに述べたように、国民党が第二次世界大戦期に展開した『中国の命運』は、すでに時代遅れになっていた。同書は日本を仮想敵に掲げ、自由を理想に戴く「我々の歴史」であったからだ。そこで、国民党の改造は、東西冷戦と国共内戦の交錯する状況下で、ソ連を仮想敵に位置付け、民主を理想として中華民国の国政を担うために推進されたと言える。改造は、党や国家の思想にも及び、「民主たる我々」の来歴も対象になった。

蒋介石は1950年夏に、国民党员に対し改革を訴える。

「我々は必ずや、党员一人一人の内心から改革を始めなければならない。そして軍事、政治、経済、社会に至り、全て三民主義という最高指導原則の下で一つ一つ改革する。さらには中国をして、主権独立、人民自由、政治民主、経済平等の国家にならしめ、国際社会に自立し、世界和平に対して分相応の責任を負わせしめなければならない。これこそが本党の革命奮闘の最終的な成功である。」（「本党今後努力的方針」、1950年8月14日、中央拡大 総理紀念週）

国民党は、自らの提示する「我々の歴史」だけが存在する言論空間を創り出そうとする。言論空間もが改造の対象となり、そのために以下のように蒋介石名義の書籍が1950年代前半に集中して何冊も刊行（あるいは再刊行）された<sup>6</sup>。

・『国父遺教概要』（以下の三篇を合併して台湾で刊行？）

「国父遺教概要」峨媚：1935年9月14-19日。

「三民主義の体系およびその実行手順」〔三民主義之体系及其实行程序〕重慶：1939年5月7日。

「三民主義の本質：倫理、民主、科学」〔三民主義の本質：倫理、民主、科学〕台北：1952年7月7日。

・『民生主義育楽両篇の補述』〔民生主義育楽両篇補述〕台北：1953年11月。

・『中国の命運』重慶：1943年。（以下の付録を含めて台北で1953年に刊行。）

「敵か？友か？」1950年9月<sup>7</sup>

・『中国経済学説』重慶：1943年3月10日。（以下の二篇を付録を含めて台湾で刊行。）

「国民経済建設運動の意義およびその実施」〔国民経済建設運動之意義及其实施〕南京：1935年10月14日。

「土地国有の要義」〔土地国有的要義〕陽明山：1952年4月21日<sup>8</sup>。

・『反共抗ソ基本論』〔反共抗俄基本論〕台北：1952年10月16日。（1953年に刊行？）

・『中国の中のソ連』〔蘇俄在中国〕台北：1956年。（実際は1957年に刊行。）

<sup>6</sup> 蒋介石名義の著作の序列や発表年（≒刊行年）については、秦孝儀（主編）『（先）總統 蔣公思想言論總集』〔全40冊〕（台北：中国国民党中央委員会党史会、1984）を参照した。また原著のほとんどは、著者が蔣中正というふうに表記されている。

<sup>7</sup> もとは雑誌『外交評論』（1934年12月）に徐道鄰の名義で掲載されたもの。

<sup>8</sup> 副題に「並闡明總理所說「民生主義就是共產主義」的意旨（一名「民生主義與共產主義是根本不能相容的」）」と明記してある。同文は、『反共抗俄基本論』の付録になったこともあるようだ。

・董顕光『蔣總統伝』台北：中華文化出版事業委員会、1952。

*Chiang Kai-shek* (1937)の中国語訳。英文原著出版以降の蒋介石の人生（1937-1955）が追加されている。

言論空間の改造とは、革命民主を理念に掲げることであった。あくまでも初歩的な見解になるものの、改造は三民主義に関する解釈の統一であり、そして共産主義を排除し、三民主義により中国の未来予想図を提示することだった。当時の台湾に生きた人々にとっては、自らの来歴を国民党の物語に照らし合わせて、自らの過去を反省し、国民党と共に現在に生まれ変わり、共に未来へ邁進するという態度の表明が多かれ少なかれ必要になる。

ここでは、革命民主という理念についてその内容を簡単に確認しよう。1952年10月に蒋介石は国民党の七全大会第十四次会議で、「党的行動指導原則」（党の行動に関する指導原則）と題して、講演を行った。その第一章「党的行動」の第一項「革命民主政党」の中で、革命民主について定義している。

「我々中国国民党は革命民主政党である。この定義は次の二点に分けて説明できる。（一）国民革命は憲政時期に入った。本党は民主政党を以って憲政の支柱となる。（二）中華民国がロシア帝国主義〔原文：俄帝〕およびその傀儡である朱毛〔朱徳と毛沢東〕の侵略のために、大陸の失土が回復されないうちは、本党はなおも伝統的な革命の精神と革命の立場を以って、国民革命の第三期の反共抗ソという使命を担う」（1952年10月19日、七全大会第十四次会議にて読み上げる）<sup>9</sup>。

先行研究も述べているように、1952年10月10日には国民党の第七次全国代表大会が開かれ、選挙によって第七屆中央委員会が成立し、改造が一段落した。この会議によって、党章が更新され、「革命民主政党」という性格が確立された。さらに、「反共抗俄基本論」（反共抗ソ基本論）を基本的な指導思想（イデオロギー）とし、そして革命手段でもって究極的な民主という目標を実現することを通過させていた<sup>10</sup>。

そもそも「我々の歴史」も改造の対象であったはずである。ただし、改造が盛んであった時期（1950年代前半）に蒋介石は三民主義を絶対的に解釈しながらも、その解釈に基づく「我々の歴史」をなぜか書き直していない。『中国の命運』が改めて刊行されているけれども、本文を大幅に改訂した様子はない。また（本節第二項、第三項で後述するように、）『中国の中のソ連』（1957年）は、『反共抗ソ基本論』（1952年）の内容を継承しているから、執筆の動機が広い意味での改造にあると言えるものの、厳密に言えば、やはり1954年の米華相互防衛条約体制を基礎付けた内容の書籍である。『中国の中のソ連』は改造を経た

<sup>9</sup> 同講演の中で、国民革命は「光復」（民族のあるべき姿の回復）と世界への貢献とをキーワードに、時期を三区分されている。第一期が清朝の打倒と中華民国の建国、第二期が北伐から抗戦勝利、第三期が反共抗ソである。

<sup>10</sup> 「台湾大百科全書 > 中国国民党改造」(<http://taiwanpedia.culture.tw/web/content?ID=3845>) [2013年2月24日確認]。革命民主政党と第三期国民革命についての考察には、段瑞聡「蒋介石の第三期国民革命中心理論」、『中国研究』No.4（慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会、2011.03）、P.139-168がある。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

三民主義に基づく新しい「我々の歴史」であるに止まらず、更に経済のみならず軍事を含んだ米援（米国からの支援）をも要請する内容の「我々の歴史」になっている。つまり、改造時期に、「我々の歴史」は改造されていないのである。

#### (2) 民主対極権という善悪二元論：冷戦の論理の成立

##### 1. 民主主義 VS. 帝国主義

1950年代は中華民国が革命民主を叫んだ時代であった。ここでの民主はいかなる内容の理念であったのか。1950年代の台湾は、戒厳令下で中華民国憲法が凍結している。そのため憲法が存在を理由に民主主義を掲げ、中国統治の正当性を主張しても、説得力は極めて低い。その上、米国の支援が不可欠となった今、何よりも米国が共感できる民主主義を掲げ直すべきである。そこで、蒋介石は東西冷戦を民主陣営とソ連帝国主義陣営との対立であるとみなし、米国筆頭の民主陣営への所属を以って民主を自任し、中国大陆を奪還しようともくろむ。

つまり、蔣は国共内戦を東西冷戦に置換したのだった。1951年10月の光復節の六週年記念において、「不幸なことに対日抗戦が終結した後、ソビエト・ロシア帝国主義は中国の疲弊に乘じ、朱毛の裏切り者どもが叛乱を拡大するのを利用して、全面侵略を發動した」と述べている。ちなみに、前年の光復節の五週年記念でも類似する発言があった。

ここに、民主と反民主という善悪二元的な世界近代史の流れを踏まえた現状認識がある。例えば台湾に関して次のように新たな意味付けがなされている。

「1945年以前に中国大陆の全同胞がかつて無数の血汗を流して、台湾を光復〔恢復〕した。今後はやはり台湾省の全同胞が血汗を流し、今度は大陸を光復し、救国という国民の天職を尽くさなければならない。」

「今日の大陸の同胞はロシア帝国主義〔原文：俄帝〕と共匪という二重の抑圧の下で、まさに塗炭の苦しみにあり、その苦痛は五十年間日本の統治下にあった台湾を大きく上回る。台湾省の同胞はまさに大陸同胞の八年の血汗という精神でもって、今度は彼らを救援し、国家と同胞を救わなければならない。その意義はまた、台湾同胞自らを救うのでもある。」（台湾省光復六週年紀念告全省同胞書、1951年）

すなわち、かつて中国大陆の人間が血と汗を流し、抗日戦争を戦い抜くことによって、日本の支配下にあった台湾を不自由な植民地状態から解放（光復）した。したがって、今度は台湾が反共抗ソ（後に「反共」のみ）に心血を注ぐことによって、ソ連（後に共産主義）の支配下にある中国大陆を不自由な奴隷状態から解放（光復）しなければならない。かつての台湾は日本ファシズムの支配下にあり、現在の中国大陆はソ連共産帝国主義（後に中国共産党の不当暴政）の支配下にあり、どちらも民主（主権在民）に反する暗黒として説明された。こうした主張は蒋介石時代そして蔣経国時代を一貫して、台湾光復節の重点であった。

蒋介石は台湾光復節に際してほぼ毎回、かつて孫文が檀香山（ホノルル）で興中会を組

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

織した時に「恢復台湾、鞏固中華」（台湾を恢復し、中華を鞏固にする）と述べて国民革命の目標に定めた、と説明している。もちろんこれは蒋介石による仮託である。すでに、蕭欣義「国共長期倡導台湾独立的史実（下）」（1981）が、彭明敏、黄昭堂『台湾の法的地位』<sup>11</sup>に依拠して、次のように論駁している。

「孫中山が十九世紀末に初めて革命を唱えた時、「恢復台湾、鞏固中華」という綱領を提起した。これは恐らく、蔣〔介石〕の1946年のあの訓詞に依拠した事実無根で杜撰なものである（註50）」<sup>12</sup>。

ここでいう蒋介石の訓詞とは、1946年の「台湾省光復一週年紀念告全省同胞書」である。孫文が「恢復台湾、鞏固中華」を説いたということを、蔣は言い続け、死去する直前の民国六十三年（1974年）の「台湾省光復二十九週年紀念告全省同胞書」でも言った。後継者の蔣経国もこれに倣っている。

蒋介石の発言内容が虚偽であるか否かについてはさて置き、蒋介石はそもそもなぜそのように発言したのか。それは、中国大陆と台湾との切り離せない関係、つまり台湾が中華民國の一部であるという関係を主張して、台湾を拠点に大陸へ反攻するためであった<sup>13</sup>。

## 2. 反共抗ソ

1954年に蒋介石は第二代総統に就任し、就任演説ではソ連を主要な仮想敵に位置づける。

「ロシア帝国主義およびその傀儡である朱毛の裏切り者どもが、我々中華民族の唯一の仇敵である！」

「なぜなら我々の今日の敵国は、ただ一つであり、ソビエト・ロシアである。今日の世

<sup>11</sup> 彭明敏、黄昭堂『台湾の法的地位』（東京：東京大学出版会、初版1976、第二版1983）、p.48。

<sup>12</sup> 蕭欣義「国共長期倡導台湾独立的史実（下）」、『台独月刊』〔Independent Taiwan〕第112期（Kearny, N.J.：台湾独立聯盟総部、1981.06.28）。同文のいう註50とは、彭明敏、黄昭堂『台湾の法的地位』である。ちなみに、同文の（上）は、『台独月刊』第110期（1981.04.28）、（中）は『台独月刊』第111期（1981.05.28）に掲載された。本稿では、インターネットの記事を参照した〔2011年3月14日に確認〕。（上）<http://www.wufi.org.tw/forum/kmtccom1.htm>、（中）

<http://www.wufi.org.tw/forum/kmtccom2.htm>、（下）<http://www.wufi.org.tw/forum/kmtccom3.htm>。『台独月刊』は1973年4月にアメリカの台湾独立聯盟総部が刊行した雑誌である。1960年以降に海外で展開された台湾独立運動が東京で『台湾青年』という機関紙を刊行しており、使用言語が日本語から中国語へ移ったり、運動拠点が日本、アメリカ、ヨーロッパ、カナダへ拡大したりする過程で、『台独月刊』は登場した。一時期は『台湾』（日本語）も刊行されたという。海外での台独運動と『台湾青年』の関係については、宗像隆幸（宋重陽）「台湾独立建国運動に生涯を捧げた黄昭堂主席」、李登輝（等著）『黄昭堂追思文集：台湾那想那利斯文之徒』（台北：前衛出版、2012）、pp.280-282に詳しい。ただ台湾独立聯盟総部は東京にもあったという情報もあるから、雑誌の書誌情報についてはさらなる考証が必要である。

<sup>13</sup> 類似の現象として、「華僑為革命之母」（華僑は革命の母である）という孫文の言葉がある。これも孫文が実際に発した言葉ではなく、国民党の関係者が孫文の名の下に述べ広めた言葉である。かつて代表的であった下記の辞典でも蒋介石による孫文の発言の引用に止まり、孫文本人の言葉を典拠とする記載はない。国立編訳館三民主義大辞典編審委員会（編）『三民主義大辞典』〔上、下〕（台北：幼獅文化事業公司、1988）、p.1518。以下の論文でも関連の議論が展開されている。黄小堅「關於孫中山与辛亥革命幾個重要史实的分析」、『華僑華人歴史研究』2011年第3期（北京：中国華僑華人歴史研究所、2011年9月）、pp.17-22。

界最大の災禍もまた、ただ一つであり、共産主義である。」

ここでソ連は「共産帝国」としてみなされている。

蔣は、中華民国が自由であり民主であることを自任して言う。

「国民大会が宣言し明示したように、我々の今日の急務は『自由を勝ち取り、民主を実現する』ことである。我々の今日の反共抗ソ〔原文：反共抗俄〕の戦争は、その本質が自由を争い、民主を争う戦争であり、そして我々の民権主義と民生主義を実現するものである。」（宣誓就第二任総統職致詞、1954年）

反共抗ソ戦争という言葉からもわかるように、台湾海峡における対立は国共内戦ではなく、外国帝国主義に対する中華民族の抗戦としてみなされている。これは総統就任の3か月前の蒋介石の発言にも如実に現れていた。

「我々の反共抗ソは何か一国の内戦でないし、何か和平解決できる問題でもない。他でもない救国救民、救世救人の全面的な長期戦である。」（対第一屆国民大会第二次会議報告詞、1954年2月）

蒋介石は、ソ連による世界侵略の一環として、中国の状況を説明したのである。第二代総統就任演説に戻ると、このような記述がある。

「ロシア帝国主義は現在ちょうど今まさに『民族』という偽装を使って、世界各地での『反植民地』の戦争を鼓舞し、これにその赤色の新植民地主義を代えている。同様に、朱毛の裏切り者どももまた今まさに『少数民族』という言い訳を使って、我々の国家の領土を分割し、我々民族の感情を離間し、それぞれを孤立せしめて、微細に碎き分割してロシア帝国主義に献上しようという陰謀を実現しているのである！」

これは、恐らくモンゴルの独立を指している。朱徳や毛沢東が中華民国の版図の一部であるモンゴルをソ連へ献上した、と蒋介石は非難したのである。

更に、蒋介石はソ連による侵略の手口なるものを提示する。

「戦争であれ停戦であれ、境界線画定であれ、和平談判であれ、全てはその侵略に一貫する手段である。和平談判は戦争の延長に過ぎず、蚕食こそは鯨呑の前奏である。最終目的は、その「世界革命」という野心を成し遂げ、全人類を征服して、共産帝国大スラブ民族の奴隸や牛馬に用いることである。」

そして、「今日、我々の誰もが、共産帝国ソビエト・ロシアの侵略は止まるところがないことを知っている」、と断言する。蔣はソ連の動きを帝国主義的な世界侵略とみなし、次のように世界各国へ警笛を鳴らす。

「従って自由世界は、人類の大災難への直面を回避し、国際的平和を再び築き上げようとするなら、方途はただ一つである。すなわち、まずは我々中華民国が自身のできる限りを尽くして中国大陆を奪還すること！これこそは我々の東洋哲学に言う『近いところから遠いところへ。困難なことを容易な時に処理する』<sup>14</sup>という道理である。ほか

<sup>14</sup> 後半の「困難於易」は、「困難於其易、為大於其細」（難きを其の易きに図り、大を其の細に為す）『老子』（第六十三章）から。難事を容易な時に、大事を微細な時に解決すべしと説く。

でもなく、東洋の共禍〔共産主義という災禍〕を消滅するための最も穏健で、最も要領良い唯一の方法なのである。」

蔣は中国の国土回復が世界平和につながると主張し、西側民主陣営諸国による中華民国への援助を喫緊なものとして肯定する。

「現在、我々が自由世界の道義的かつ物質的な理に適った援助と十分な軍備とを得られるならば、我々は反攻復国という使命を完遂できるだけでなく、全人類のために共禍を阻止し侵略に対抗するという、我々がなすべき責任を必ずや果たしうる！」

このように述べ、蒋介石は国共対立を冷戦構造の中で位置づけ直し、自身への米援の要請について正当化したのである。

### 3. 存在すること自体で民主を自任する

しかも、反共抗ソの実施によって、中華民国は民主を自任する。中国人の政府は台湾に撤退した中華民国だけであるから、中華民国が外国帝国主義から中国大陆を奪還する営み自体が、民族自決の実現という意味で民主主義の実践を証示する根拠になる。そのために、蒋介石は自身と敵の関係について、民主と極権（日本語では全体主義）という対概念で説明する。自身を「自由、平等、博愛の精神」、敵対的他者を「匪賊どもの極権、奴役、暴虐な暗黒暴政」という概念で、善悪二元論的かつ対照的にそれぞれ形容している。

すなわち、自身は憲法に基づく民主制度を持つものとして表現される。

「我々は自由と民主の発展を保証するため、第一に、法治をしっかりと実施しなければならない。第二に、制度を構築しなければならない。これは国民一人一人の権利と義務であり、全て法律と制度の保障を受けることができる。」

個人の自由の保障は、憲法が根拠になっている。また、次のようにも言い、国民生活の向上を約束する。

「我々の実現する民生主義は、人民の生活を完全に自由なものとしなければならない。のみならず、生活の水準を普く向上し、人々を富裕に、家庭を幸福にしなければならない。」

他方、ソ連の侵略を受けた中国大陆は、民権と民生の二側面だけに限っても、対照的に劣悪なものとしてみなされる。蔣はまず、大陸で人々に自由はないと述べる。

「朱毛の裏切り者どもは大陸でまさに『反革命鎮圧』という手法で自由を脅かし、『普遍基層選挙』の表看板で民主を偽造し、『思想改造』のスローガンで洗脳を強いる。」

その上、人々が貧困に苦しんでいると説く。

「朱毛の裏切り者どもの言う『土地改革』運動、および商工業に対する新旧の〔三反〕『五反』運動は、人民の全ての生活を統制し、個人の些細な自由も持てなくしようとする。

更に人民の生活を飢餓のレベルにまで落とし込み、皆を赤貧にしようとする。」

かかるソ連帝国主義による極権統治下にある中国大陆を回復するのは、「これは 国父孫中山先生が我々に遺した三民主義の精神である！」と述べ、蔣は総統として「このたびの

政府の六年の任期内に、皆と共同して我々の反共抗ソ、雪辱復国という神聖な使命の完成を、是非とも期する」と主張する（宣誓就第二任總統職致詞、1954年）。

実のところ蒋介石が自他に対して展開する対比は明快であるものの、抽象的な概念が飛び交うばかりで、具体的な内容に言及することはほとんどない。例えば、

「今日の中国大陸は、完全にソビエト・ロシア帝国主義に従属する植民地へと成り下がった。大陸同胞は惨殺され強奪され、彼らの過ごす日々は完全に惨めで人間性のない生活である」（台湾省光復六週年紀念告全省同胞書、1951）

というような記述である。抽象的な概念が飛び交うのは、台湾において中華民國の民主が実際にかつ具体的に実現していることを説くつもりがないからであろう。個人の自由にせよ、国民の生活向上にせよ、あくまでも制度や理念が設置されているという意味で、実現が目指されているのである。当然、中華民國憲法の凍結にはそもそも言及すらしていない。

実際の民主の実現がどうあれ、ソ連帝国主義を仮想敵に位置付け、中共を人格なき傀儡としてみなすことにより、他に中国は存在しないのだから、中華民國自身は台湾で存在するだけで民主たりえ、中国なる国家たりえ、中華なる民族たりえた。わざわざ民主の内容を説明するまでもなかった。国共両党が台湾と中国大陸とに分かれて全中国の統治をそれぞれ主張する現状を、蒋介石は、中国統治をめぐり中国人が外国人に抗うという構図で説明する。こうして、国共対立を世界的な冷戦構造の中へ当てはめて理解し、そこから民主を自任する根拠を引き出し、自らの中国統治の正当性を説明し主張する論理が成立したのである。この論理は世界史の脈絡から民主を自任する論理であり、本稿ではこれを冷戦の論理と呼ぶ。

中華民國が冷戦の論理に基づき、とりわけ民主陣営への所属という事実を以って、民主を自任し中国統治を説くのは、蒋介石の總統復帰以来、1950年代の總統による公開言論が繰り返してきた特徴である。その集大成の一つとして、蒋介石『反共抗ソ基本論』（台北 1952年 10月 16日）があった。ただし、ここでは歴史的背景についてまとまった説明がなく、5年後の蒋介石『中国の中のソ連』（1957）でようやく体系的に説明されることになる。

### (3) 『中国の中のソ連』：米華相互防衛条約体制の強化

ここでは、1950年代半ばにおける官製言論の集大成である『中国の中のソ連』（1957）<sup>15</sup>に

<sup>15</sup> 蔣中正『蘇俄在中国：中国與俄共三十年經歷紀要』（台北：中央文物供給社、1956初版、1957再版）。本稿が出版年を初版の1956年でなく、再版の1957年にした理由は、初版は広く世間に普及していないからである。筆者は初版を未見であり、現在、初版を実見できる可能性は極めて低い。こうした事情について、張淑雅が次のように指摘している。「同書の第一版は広汎に発行されていない。第二版はまず1957年6月24日に米国の「法拉爾史特勞與賈德希公司」で英文版が出版され、同時に台湾で中文版が発行されている」。張淑雅「蘇俄在中国」、許雪姬（総企画）『台湾歴史辞典』〔*Dictionary of Taiwan History*〕（台北：行政院文化建設委員会、2005）、p.1348。英文版の書誌情報は、Chiang Kai-Shek (Chiang Chung-Cheng), *Soviet Russia in China: a Summing-up at Seventy*, New York: Farrar, Straus and Cudahy, 1957.



## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

について考察する<sup>16</sup>。特に同書が展開する歴史叙述に注目する。とりわけ、民主の由来すなわち民主の歴史がいかに説明されているのかに注目して、考察を進める。（本項での議論を整理した図表【2-1】を、本項の最後部に提示した。）こうした考察を踏まえ、蒋介石が米華相互防衛条約（中美共同防禦條約、Sino-American Mutual Defense Treaty、1954年）の正しさを主張するために、『中国の中のソ連』で歴史を説いていたことを明示したい。

#### 1. 近代世界における民主主義の展開

蒋介石は1956年に多くの時間を割いて『中国の中のソ連』（1957）を著した。同書は四部構成で、特に第一編で歴史叙述に関連する話題が大いに展開されている。目次は以下の通りである。（詳細な目次は本稿【付録1】(2)に収録した。）

『中国の中のソ連』（1957年）

第一編 中露の平和的共存の始まり、発展、そしてその結果

第一章 はじめに

第二章 中露の平和的共存の始まり

第三章 中露の平和的共存の発展

第四章 中露の平和的共存の結果

第二編 反共闘争の成功と失敗に関する省察

第三編 露共「平和的共存」の第一目標および最終構想

補編 露共が中国で三十年来使ってきた様々な政治闘争の戦術、および弁証法運用の方式についての総合的研究

---

<sup>16</sup> 管見の限り、『中国の中のソ連』については、同書に関する同時代の解説書、同書を絶賛する出版当時以来の文章や、同書の作成過程をまことしやかに伝える後世の裏話はあるものの、同書の内容を総体として理解し、現代台湾史の中で位置づけようとした研究は今のところ存在しない。

同時代の解説書には、例えば、呉紹璽、陳徳規（編）『蘇俄在中國之研究：各編大意・研究方法・問題解答』（中等以上学校適用教材）（台北：中南出版社、再版1957）。魏紹徴『認識俄帝真面目：「蘇俄在中國」之研究』（反共建国小叢書）（台北：改造出版社、1957）。蕭文青（編著）『蘇俄在中國之研究：要旨・問答・表解・論選』（台北：中央圖書館複印、1987）、がある。

『中国の中のソ連』の作成過程については、本稿は立ち入らず、以下の先行研究に譲る。李敖『蒋介石研究続集』（台北：李敖出版社、1987）に、「蒋介石手著了〈蘇俄在中國〉嗎？」という一文があり、李敖がゴーストライターの存在に言及している。また、蒋介石および蔣経国の秘書を務めた楚崧秋がその回想録の中で、『中国の中のソ連』の作成過程を語っている。楚崧秋『滄海微言：隨侍先總統蔣公一得』（台北：黎明文化事業公司、1986）。呂芳上、黃克武（訪問）、王景玲（記録）『覽盡滄桑八十年：楚崧秋先生訪問紀錄』（中央研究院近代史研究所口述歷史叢書78）（台北：中央研究院近代史研究所、2001）、pp.73-79。さらに数年前に、陳立文「從蔣日記看蒋介石與《蘇俄在中國》」、中國文化大學史學系『蒋介石與世界國際學術研討會論文集』（台北：中國文化大學史學系、2010）、pp.241-250が、『中国の中のソ連』の作成過程を蒋介石日記で裏付けた。ただし陳立文の文章は會議論文である。その後、陳立文の加筆修正稿が『旺報 / 旺e報』（<http://ssl.want-daily.com>）に「《兩岸史話》從蔣日記看蒋介石與《蘇俄在中國》從暢銷到乏人問津的苦心孤詣代表作」という題名で4回（2010.10.09-11）に分けて掲載された（2012年12月25日確認）。陶希聖が重要なゴーストライターであることは間違いない。

#### 1.1 現状認識：ソ連の中国侵略

『中国の中のソ連』の主旨は、題名が示すように、中国のなかにソ連が侵入しているという主張である。いわば、ソ連による中国侵略を内外に向けて告発しており、「緒論」（はしがき）では次のように言う。

「今後ロシア共産党とその傀儡中国共産党が、わが中国大陆を陥落させてわが同胞を隷従させた常套手段をもって、世界人類にまで危害を加えんとし、〔我々がそれに気づいた時には世界を救おうにも〕手遅れになっていることを、私は恐れる。そこで自らの至らなさを省みず、本書を世に送り出すこととした。」（『中国の中のソ連』、第一編第一章、p.7。ページ数は中国語原文のものであり、以下同様。）

蔣によると、現在（『中国の中のソ連』の出版当時）、ソ連帝国主義がその傀儡である中国共産党を使って、中国大陆を不当に占拠している。しかもソ連は中国占拠に際して、敢えて姿を見せない。これを「戦争と革命の相互転化」と蒋介石は名付け、共産主義特有の手口として解説する。

「しかしながら戦争と革命は、つまるところ相互に関連し相互に転化するものである。

（...中略...）。レーニン以下、ロシア共産党のたいていの指導者は、戦争と革命が互いに転化するというこの問題に対し、長らく特に注目し、全力で運用してきた。ロシア共産党が堅持する基本原則は、ソビエト・ロシアの鉄のカーテンの外にある国家が互いに戦争しあうように期し、それを促すことである。というのも、それが「帝国主義国家間の戦争」〔原文：帝国主義戦争〕であれ、「植民地や半植民地での反帝国主義の民族戦争」〔原文：植民地半植民地の民族戦争〕であれ、全ては共産党に機会を与え、「国際戦争を内戦に転化」させて、共産党に政権を奪取させてしまうからである。それ故にソビエト・ロシアは自国以外の様々な戦争に、現地の共産党を参加させるのであり、しかもソビエト・ロシアは自らの正規の赤軍に参戦させないものの、その他あらゆる間接的な援助と積極的な激励を与えるのである。ただ自らは国際的な様々な軍事戦争に対し、務めて関与せず、その渦中に巻き込まれることを望まないのである。」

（『中国の中のソ連』第三編第二章第六節、pp.326-327）

特に、内戦を作り上げる方法については、「ロシア帝国主義〔原文：俄帝〕の軍事作戦に関する四つの方式」の第一項目として、より詳しく説明している。

「第一の方式は、それ〔ロシア共産党〕がある自由主義国家の内部に「内戦」を作り上げて、自らの征服という目的を達成することである。ロシア共産党はある自由主義国家を侵略するために、その国家の中に、共産党支部を作ってその第五列〔原文：第五縦隊〕とする。この第五列の滲透顛覆工作は、最終的には武装暴動によってクーデターを実行する。その際にこの国家の政府が武力でクーデターを制止しようとして、戦争が起こるならば、国際共産主義〔原文：国際共党〕およびそのシンパは全世界に向かって大いに宣伝し、この国家で「内戦」が発生したと叫ぶのだ。実のところは、この戦事は本質的に言えばソビエト・ロシアの侵略戦争なのである。ソビエト・ロシア

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

の侵略戦争は「内戦」という方式を取っており、こうしてロシア共産党は戦うことなくして、この自由主義国家を併呑するから、世界大戦も起こらないのである。」（『中国の中のソ連』第三編第三第三節、pp.357-358）

こうして、

「中国共産党は中国の生み出したものではなく、ソビエト・ロシア共産帝国が中国に植え付けた寄生虫である」、（『中国の中のソ連』第一編第二章第一節、p.9）

という認識が成立する。つまり、中国共産党やその後成立した中華人民共和国は、外国帝国主義が組織する集団とみなされるのであった。

したがって蔣によると、台湾海峡を隔てた対立は国共内戦ではなく、中国と外国帝国主義の戦争であり、中国から見れば防衛戦である。そして蔣がいる台湾は、外国に占拠されていないという意味で自由中国（中国の自由な領域）であり、大陸奪還のための基地なのである。

#### 1.2 世界史における革命潮流：民主政体

確かに、中華人民共和国の成立をソ連の中国侵略とみなすのは、『中国の中のソ連』（1957）が初めてではない。1950年代に公示された総統の告辞でたびたび登場する主張であり、実は蒋介石『反共抗ソ基本論』（1952）がこうした主張をひとまず集大成していたと言える。しかし、党の改造時期に公刊された『反共抗ソ基本論』は、中華民國の主張の要点を整理したに止まる。こうした印象は、歴史的背景を踏まえてソ連の中国侵略を告発する『中国の中のソ連』（1957）と比較するとはっきりする<sup>17</sup>。

『中国の中のソ連』は、「中国の 国父孫中山先生は、米国の独立宣言から数えて百十年後の乙酉の年（一八八五年）に、自らの革命の主義を説き始めた」、という一文から始まる。そしてこの第一段落は、「当時は清朝専制の打倒を呼びかけるものであったものの、最終的な目的はやはり、中国を列強の侵略から解放し、そして中国を政治的、社会的な民主の大道を歩ませることに在った」、という一文で終わる（『中国の中のソ連』第一編第一章、p.1）。ここでは、世界近代史（西洋近代史）が背景になり、民主が主軸になっている。

「一七七六年に米国の独立革命が成功した後、一七八九年には続いてフランス革命が起り、君主専制政治の支配下にあった欧米各国は多くが、民主政体を打ち建てた。第二次世界大戦の終結後になって、かつて欧州の植民地や保護国であったアジア・アフリカの民族の幾らかも、独立自由を獲得した。そこには二つの主要な革命潮流がある。一つは個人の自由と平等への不断の追求である。いま一つはナショナルな意識の漸進的な覚醒であり、これが最終的にはナショナリズムの怒潮を形成し、アジア諸国で最

<sup>17</sup> 両者の分量だけを比較しても、秦孝儀『（先）総統 蔣公思想言論総集』（台北：中国国民党中央委員会党史委員会、1984）の版本で、『反共抗ソ基本論』が全76ページ、『中国の中のソ連』は全358ページである。章立てに即して議論の展開を見れば、『反共抗ソ基本論』が事項ごとであるのに対し、『中国の中のソ連』は特に第一編（全体の三分の一に当たる）において時系列的である。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

も顕著なものになった。

それ故、米国の革命の成功は、全世界の被支配の民衆や民族が独立自由の願望を要求するために、実に史上空前の先例を創ったのである。」(『中国の中のソ連』第一編第一章、pp.1-2)

同書において、特にアジアやアフリカで民主という理念は、君主専制に対立する政治体制として、さらに植民地支配に対立する独立自由として、二重に理解されている。つまり、民主政体（主権在民）と国家独立（民族自決）の二つの要素を持っているのだった。

こうした世界史の革命潮流を中国では孫文が承ける、と蔣は説く。

「彼〔孫文〕は米仏の二大革命の歴史的先例から、中国国民革命が採るべき方針を研究した。（…中略…）

米仏の二大革命は新たな時代の始まりであり、ヨーロッパとアジアは前後してこの新たな時代へ突入する。新たな時代の世界潮流は、西洋では民主主義を主流とし、東洋ではナショナリズム〔原文：民族主義〕を主流とした。（…中略…）従って東洋でのナショナルな覚醒と革命の起こりとは、そもそも西洋の旧植民地主義に対抗するものであった。（…中略…）我々の三民主義は東洋の民族精神と西洋の民主自由や科学精神とを合わせた一つの思想体系である。（…中略…）中国の三民主義国民革命は、十九世紀以来の時代精神が東洋で結晶したものである。この時代精神が我が国民革命をアジアの被抑圧民族の新興力量の主流たらしめる。」(『中国の中のソ連』第二編第二章第一節(甲)(乙)、pp.201-203)

蒋介石は、孫文の三民主義に基づく革命を国民革命と呼び、それを次のように概括する。

「国父孫中山先生は国家の危機を挽回するため、国民革命を提唱した。その目的は、列強の植民地主義の圧迫の下での不平等条約の束縛を解き放ち、独立自由の国家を建設することである。」(『中国の中のソ連』、第一編第二章第二節、p.12)

実は、国民革命には民主の追求と自由独立の追求が併存している。確かに、『中国の中のソ連』の主張に即して考えれば、民主が、個人を対象にする主権在民と国家や民族を対象にする民族自決との二つの要素を持っているのだから、民主と自由の併存現象はおかしなことではない。しかし、同時に官製言論の主張の歴史的変遷をながめてみれば、(本稿第一章第四節で議論したように) 1947年の中華民国憲法制定および憲政開始により、主張の重点が自由から民主へ移ったものの、『中国の中のソ連』の公刊された1950年代後半では、民主の中に自由が包含される形で、自由という理念がなおも残っていたとも言えよう。

以上、『中国の中のソ連』には「我々の歴史」が示されている。それは、まずアメリカ独立宣言、フランス革命の流れをくみ、世界規模で民主を求める革命潮流があり、中国国民革命もこれと軌を一にする、という歴史観である。こうして捉えられた歴史は、まさに近代世界の革命史であった。

#### 1.3 民主政治に対する逆流：ファシズムと共産主義

革命潮流があると同時に、逆流もある。革命と反革命は、民主と反民主の枠組みで説明される。『中国の中のソ連』は民主に反する潮流について、

「実のところ、マルクス主義はフランス革命における一種の反革命の運動である。また、当時の欧米民主革命の一つの逆流であった。その企図するところは、民主政治を破壊し、専制制度を樹立することである。」（『中国の中のソ連』第一編第一章、p.3）

さらに、

「第一次世界大戦以後、世界の民主政治は二筋の逆流に巻き込まれて崩壊寸前になった。二筋の逆流とは、ソビエト・ロシアの共産主義とドイツ、イタリアのファシズムである。どちらも反民主の極権主義であり、共に民主政治の敵でもある。」（『中国の中のソ連』第二編第二章第三節、pp.217-218）

と述べ、民主潮流に逆行する帝国主義的な侵略や独裁（原語は「専制」または「極権」）の潮流として、共産主義とファシズム（ナチス、イタリア、日本）<sup>18</sup>との二潮流を挙げる。この二つの内、第二次世界大戦後に残ったのは共産主義だけであった。つまり、蔣は民主と反民主、あるいは革命と反革命という善悪二元論で世界近代史を理解し、第二次世界大戦の連合国と枢軸国の関係、さらには東西冷戦下の民主陣営と共産陣営の関係を説明するのである。

蔣はクラウゼヴィッツ『戦争論』<sup>19</sup>に基づき、戦争なるものを有限戦争と無限戦争（あるいは絶対戦争）とに二分した上で、ファシズムと共産主義という二つの逆流が共に、敵の全領土を占領したり無条件降伏を要求したりする政治目的を持つ無限戦争である、と定位する。そして、

「ナチス・ファシズムとボルシェビキは、どちらも第一次世界大戦末期以後に発展した。どちらも極権侵略主義であり、民主政治の仇敵である。ナチストの戦争思想は、自国内に極権政府を組織し、世界に向けて全体戦争〔原文：総体戦〕を展開するものである。（…中略…）それが敵国に対し武力戦を展開する際には、第五列に命じてクヴィスリング式<sup>20</sup>の傀儡政権を樹立し、そして世界の「新秩序」の構築を大々的に宣伝する。

<sup>18</sup> 1950年代半ばから後半にかけて、総統の告辞では日本が帝国主義やファシズムとして明確に表現されている。これに比べると、『中国の中のソ連』において日本をファシズムの中へ位置付けるのが、やや弱まっている。恐らく中華民国側は同じ民主主義陣営としての日華関係を強固にするため、『中国の中のソ連』が国際的な宣伝として日本語へ訳出されることに鑑み、故意に日本を記載しなかったのだろう。

<sup>19</sup> 蔣は『中国の中のソ連』において、たびたびクラウゼヴィッツ『戦争論』（Carl von Clausewitz, *Vom Kriege*, 1832）を参照し引用している。同じ蒋介石名義の文章でも、他の時代に書かれた文章には『孫子』からの引用が散見するのにも、『中国の中のソ連』では『孫子』が登場しない。後述するように、『中国の中のソ連』には、自らの主張を欧米の民主陣営に共感させようという意図がある。抛るべき軍事思想に中国の『孫子』ではなく、西洋の『戦争論』を充てたのもこうした意図に基づくものであろう。

<sup>20</sup> 『中国の中のソ連』の日本語訳版の訳註（p.175）によると、ヴィドクン・クヴィスリング（Vidkun Quisling）は、1940年ナチス・ドイツのノルウェー侵入の際に、傀儡政権を作ってドイツ軍に協

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

ヒトラーとムッソリーニはヨーロッパで、近衛文麿と東条英機はアジアでこの手口を使った。彼らの戦法はロシア共産党と同じである。しかし、ロシア共産党とナチズムの政治作戦の戦術には、大きな違いがあった。第一に、ナチズムが民族闘争の形式を採ったのに対し、ロシア共産党は階級闘争の形式を採る。（…中略…）ロシア共産党の大スラブ主義は、「無産階級専政」を標榜する。そして、ロシア共産党は世界各国の共産党を操って、全世界を統治するのである。第二に、ナチズムが民主政治を直接攻撃し（…中略…）たのに対し、ロシア共産党は民主国家内部で、「民主と自由」を利用し、民主政治を混乱と麻痺の状態に陥れる。第三に、ナチズムが自国の軍隊を使って直接戦争し、敵国へ侵入したのに対し、ロシア共産党は決して自国の軍隊を使って直接戦争することはない。第五列を使い、敵国内部の階級戦争を煽動し、あるいは民主陣営〔原文：民主集団〕内部の利害の衝突を挑発して、相互に闘争させ、とりわけ東洋の民族が西洋の旧植民地主義に対して展開する民族戦争を煽動し、ロシア共産党のために代理戦争〔原文：間接作戦〕させるのである。ロシア共産党の侵略戦争にはこうした三つの特徴があるから、民主陣営は〔かつて第二次世界大戦中の〕枢軸国に対して採ったような様子見するという誤った気持ちで、共産陣営〔原文：共産集団〕に対抗するのならば、必ずや取り返しのつかないミスを招くに違いない。」（『中国の中のソ連』第二編第三章第一節、pp.255-256）

このようにして、蒋介石は東西冷戦における民主陣営と共産陣営の由来を説明し、両者が本質的に対立することを善悪二元論的に主張したのである。

ちなみに、蒋介石は共産主義の危険性を第二次大戦後になって急に認識し、主張したのではないという。かつて1923年8月末からの3か月にわたる訪ソを経て、中国へ帰国後、次のように確信したのだと説く。

「東洋の民族独立運動にとって、ソビエト・ロシアが言うところの「世界革命」という策略と目的は、西洋の植民地主義よりも一層危険である、と強く感じた。」（『中国の中のソ連』第一編第二章第七節、p.25）

ここでも登場している西洋の植民地主義なるものは、世界史の革命潮流に関して上述したとおり、東洋が民族独立のために革命を目指す原因であった。蒋介石は、西洋の植民地主義を新旧の二種類、すなわち「ヨーロッパの帝国主義者の旧植民地主義」と「ソ連の世界革命（新植民地主義）」とに分ける（『中国の中のソ連』第一編第二章第七節、p.260）。

さらに中国においては、新旧の植民地主義に日ソ両国が充てられ、この観点から近代中国が理解される。『中国の中のソ連』は第一編で中国近代史を述べるに際し、その冒頭で、「十九世紀の中葉（一八四〇-一八五〇）、西欧列強が海上から中国の門戸を叩き、帝政ロシアもまた陸上から我が新疆、蒙古、東北へ侵入する。彼らは中国で租借地と租界を取得してこれを拠点にし、領事裁判権と協定関税を背景にして、鉄道の敷設および管理権や、沿海および内陸の航行権を伝い、どんどん経済的、政治的な影響を伸ばして

---

力した人物である。日本語訳版では、キスリングと表記されている。

いった。もしも一八九五年以後、列強が中国を瓜分するという計画が実施されていたならば、帝政ロシアは中国の黄河以北、つまり全国の 40%に近い領土を獲得していただろう。一九〇〇年になり、米国が中国の瓜分に反対し、門戸開放政策を提唱したので、中国は名義上はその独立を維持し、滅びることはなかった。しかし、帝政ロシアと日本はなおも、我々の東北から西北への広大な地域に対し、領土要求を緩めることがなかった。一九〇四年の日露戦争以後、敗れた帝政ロシアは日本を諒解し、この地域内で勢力範囲を分けたのである。」(『中国の中のソ連』第一編第二章第二節、pp.11-12)という。なお、新旧の植民地主義に関する事例が日ソ両国に限られ、英米独仏等はほとんど登場せず、米国に至っては中国を瓜分（国土分割）の危機から救ったような存在として位置付けられている。恐らくこれは『中国の中のソ連』を書いた当時の蒋介石に、同じ西側陣営の盟邦米国からの支援を必要としていたという事情があったからにちがいないだろう。

また、『中国の中のソ連』は、日中戦争に際して、南京の汪兆銘政権の樹立の背後にソ連の支援があったこと、さらには、「日支新関係調整要綱」（1940年に香港で暴露された秘密文書）が日本とソ連の間で秘密裏に取り交わされた中国分割に関する全般的な企てであったことを、日ソの結合として挙げている。さらに、蔣は、

「中共と日本軍が呼応していた時、ソビエト・ロシアは日本軍の中国侵略戦争に相呼応していたのである。」

と述べた上で、

「これは、中国とロシア、そして国民党と共産党の「平和的共存」における一つの真相を暴露するものである。また、日本が中国に対して展開する直接かつ公開の戦争と、ソビエト・ロシアが中国に対して展開する間接かつ無形の戦争とが、結合しているという事実であり、その内容なのである。」

と帰結する（『中国の中のソ連』第一編第三章第二十七節、pp.114-116）。

ただし、『中国の中のソ連』で日本が登場するのはこの程度である。同書が説く歴史は、あくまでもソ連の中国侵略を主軸にしており、その主軸を肉付ける必要に応じてのみ日本が登場するのである。それに、大陸奪還を至上命題とする今このタイミングで、今や同じ西側陣営に属することになった日本を、過去に遡ってわざわざ告発する必要もない。

ソ連が中国を狙った理由について、蔣は次のように述べる。

「というのも、ロシア共産党の世界征服戦略計画においては、東洋のナショナリズムとその膨大な人口を利用して、西洋の旧植民地主義を打破し、同時に東洋のナショナルな闘争の過程で、農村暴動を利用してそのナショナリズム〔原文：民族精神〕を瓦解させ、こうすることによってこそ、ソビエト衛星政権を樹立できるだろうからである。（…中略…）この故に、共産主義は我々の国民革命において、唯一の反革命的逆流となった。」(『中国の中のソ連』第二編第二章第一節(丙)、p.205)

こうして、ソ連は中華民国にとって唯一の敵に定位されたのであった。

#### 1.4 平和的共存：世界侵略の陰伏的な方法

ソ連の中国侵略の性格を、蒋介石は「和平共存」（平和的共存）という言葉で表現している。平和的共存とは、「換言すれば、かのロシア共産党が最終的には世界を統制し、人類を奴隷にするという代名詞にすぎない」（『中国の中のソ連』第一編第一章、p.7）。

さらに、次のようにも帰結する。

「戦争が失敗すれば、彼ら〔共産主義者〕は平和的共存を要求する。彼らは実力がつくと、和平談判を破壊し、武装反乱を起こそうとする。つまり彼らがまさに我々に対して和平談判している時こそは、彼らが我々に対し武装反乱を準備している時なのである。これこそは、彼らの「弁証法」がいう「矛盾の統一」と「対立物の転化」にほかならない。」（『中国の中のソ連』補編、p.375）

こうした平和的共存が中国現代史に横たわっており、蔣は革命と反革命の善悪二元論で平和的共存の歴史的展開を描く。

「我々の国民革命が古い反革命勢力である帝政論者の残存勢力に対して、まさに前線で苦しい闘争を展開している時に、新しい反革命勢力—コミンテルンの支部である中国共産党—は、なんと我々の内部から滲透と顛覆の陰謀を進めた。また、我々が旧植民地主義者に対して、まさに直接衝突している時期に、新植民地主義者はなんと我々に対し間接的にかなり厄介な侵略政策を行ってきた。

三十年来、我々中国のロシア共産党に対する関係の歴史は、革命潮流が反革命逆流に対してぶつかり合い存亡をかけて争ったという記録である。この歴史の記録が説明するのは、新植民地主義と新反革命勢力が、国家の自由平等を求めるという我々の国民革命に対して、より大きな脅威であること、またこの新植民地主義と新反革命勢力が用いる闘争方法つまり「和平共存」が、実は旧植民地主義者の武装侵略という砲艦政策に比べて、より根深い危険と禍害をもたらすことである。故に民国十三〔1924〕年以来、我々の国民革命は、新旧の植民地主義および新旧の反動勢力に対し、両面作戦に出るという苦しい戦いであった。旧植民地主義と旧反動勢力が、正面から我々の国民革命を阻止したため、我々は北伐と抗日の戦役を行った。そして、新植民地主義と新反動勢力が、背後から我々の国民革命を破壊したため、我々はさらに北伐と抗日という両戦役の間に、匪賊を排除し平定する〔剿匪戡乱〕という戦役を行ったのである。」（『中国の中のソ連』第二編第二章第一節(丙)、pp.203-204）

蔣は、中国における平和的共存を三段階に分ける。第一次は 1924 年から 1927 年まで、第二次は 1932 年から 1945 年まで、第三次は 1945 年から 1949 年までである（『中国の中のソ連』第一編第一章、p.5）。そのため、『中国の中のソ連』の第一編「中露の平和的共存の始まり、発展、そしてその結果」の目次は、この三段階で時系列的に設定されている。

そもそも平和的共存は、蒋介石の考案した概念ではない。直接的な初出は周知のとおり、ソ連のフルシチョフが 1956 年初めに米国をはじめとする西側諸国へ呼びかけた平和的共存（Peaceful Coexistence）である。スターリン死後のソ連では東西対立の溶解が模索されてお



## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

り、1956年2月にソ連共産党第一書記のフルシチョフがソ連共産党第20回大会でスターリン批判を行い、平和的共存を提示する。すなわち、東西両陣営は資本主義と社会主義というふうに政治体制や生活方式が異なっているにもかかわらず共存できる、とフルシチョフは主張した。

おりしもソ連から東西融和の呼びかけがあった国際的環境の中で、蔣は「平和的共存なんてできるのか？」と否定的に疑問視し、「和平共存？」という名の書籍の出版を企画する。その後、1956年秋のハンガリー動乱のために東西陣営間の緊張が再び高まり、和平共存を叫ぶ国際的な気運が下火になったため、蔣は自著の題目を『中国の中のソ連』に改題した。この事情があり、平和的共存という単語が本文にはもちろん、目次の各所にも残っている。

蔣が「和平共存？」というふうに否定的に疑問視したのは、「自由主義国家が平和と繁栄の状態の中で、共産主義国家と共存できる」と考える中立主義の前提を、否定したかったからである。

「我々中国とロシア共産党が付き合った経験が、一つの事実を指し示す。すなわち、共産党がひと休みして、これまでの侵略で獲得した戦果を守り固めたり、あるいは彼らが武装暴力を再結集して、次の戦闘を準備したりしようとする時にこそ、彼らはこの「和平共存」というスローガンを使い、中立主義の幻想を造り上げる。そして、この和平共存という考えを積極的に持ち出し、敵に影響を与える。敵は自ら麻痺状態に陥り、共産党の政治的、軍事的な襲撃の推進に身を任せてしまうのである。」（『中国の中のソ連』第三編第四章第一節、pp.365-366）

つまり、中立主義を前提とする平和的共存こそは、

「いかなる国家であれ、中立主義を積極的に持ち出すことはどんなことであっても、共産主義に対して直接協力することと同様の危険性を持つ」（『中国の中のソ連』第三編第四章第一節、pp.366-367）

からである。また、あくまでも「ソ連は自己の根本的利害関係を考え、中国大陸の反共戦争に直接参戦して、日本の二の舞を演ずるようなことは絶対にしない」（『中国の中のソ連』第三編第三章第三節(戊)、p.363）。そのようなソ連のフルシチョフの提唱する平和的共存に賛同することは、蒋介石にとってそれこそ、陰伏的に世界侵略するという共産主義の常套手段に、進んではまり込み負かされにいくようなものであった。

## 2. 盟邦米国に即した歴史叙述

ここまで考察してきたように、『中国の中のソ連』で展開される「我々の歴史」は、民主主義の実現に邁進する世界史における中国の事例であり、中国国民革命史と名付けられた。同書が描くように、国民党自身は中国の国家としての自由を死守する革命政党であり、中国共産党はロシア帝国主義の走狗である<sup>21</sup>。それ故に国共の対立は決して内戦としてではな

<sup>21</sup> 『中国の中のソ連』の出版直後の1958年に、現実の中ソ一枚岩という同書の主張を裏切り、中ソ論争が表面化しだした。中華民国が中ソ論争を諸外国より遅れて認めるようになったことについては、次節で述べよう。

く、中国における正当（合法）な政治主体と不当（非合法）な帝国主義的外来勢力との攻防として説明された。国民党の台湾撤退以来、国家指導者が繰り返し述べてきたことがらを、このような説明として集大成し、内外に向けて宣伝したのが『中国の中のソ連』だったと言える。

そもそも、同書が歴史的背景を踏まえて説く民主国家と極権国家（全体主義国家）という善悪二元論は、冷戦下の西側諸国（とりわけ米国）で通用し共感を得やすい論理である。これから本稿が考察するように、同書にはその主張を米国に共感させ、支援を取り付けようとする意図があった。

### 2.1 米国外交政策の認識枠組み：米国に共感させる

時間を遡れば、中国内外の敵を併せて帝国主義とみなし、その世界侵略の覇権的野心を非難するのは、かつて『中国の命運』（1943）で展開したことだった。第二次大戦期の『中国の命運』と冷戦期の『中国の中のソ連』が異なるのは、まず帝国主義勢力が列強一般（同時代的背景から判断すれば日本）からソ連へ変わったことである。次に、国民革命の由来について、前著が中華民族の歩みから説き起こしているのに対し、後著は（西欧中心の）近代世界の成り立ちから説き起こしている。つまり、冷戦期の中華民国は自らの統治の正しさを世界近代史の中で主張しており、これは自らの主張を西側諸国（自由主義陣営）に共感させるためであった。

「今日、国際共産主義の世界的脅威は、ほとんどがアジアに集まっている。また、アジアの共産主義の脅威は、中国大陆の中共が主な源となっている。（…中略…）中国大陆はやはりアジア情勢の要である。（…中略…）また自由世界の反共闘争において、我々の反攻復国という戦闘は、やはり国際反侵略戦線と民族革命反共戦争とが合体したキーポイントなのである。」（『中国の中のソ連』第三編第四章第三節、pp.371-372）

このように述べ、蔣は中華民国による中国大陆の奪還という行為の正しさを、西側諸国に主張しているのである。

西側諸国の中でも、まず共感させるべきは盟主である米国だった。そこで、米国に好意的な記述が『中国の中のソ連』には散見する。例えば、同書の本文の第一段落と第二段落（p.1）で米国独立宣言と米国独立革命に言及し、世界近代史の起点に位置付けている。また、すでに本稿が民主政治に対する逆流に関して上述したように、同書の冒頭（p.11）では、米国が門戸開放政策を提唱したために、中国は列強による瓜分を回避できた、という記述がある。あるいは同書本編の結論でも、「我々〔米華〕両国人民の百年にわたり築き上げてきた伝統ある友誼」を逆境の中でも信じて重視した、と回想する記述があった<sup>22</sup>。

<sup>22</sup> これは『中国の中のソ連』第三編第四章第三節（p.373）の次の話題の中から登場した記述である。1949年に蔣の下野中に米国が『中国白書』を公表すると、中華民国政府内では対抗する白書を公表して、中国情勢に関する米国の責任を追及しようという動きがあった。これに対し、蔣は葉公超を通じて、政府に対抗する白書の公表を中止するよう求めたという。蔣はその動機として、米華友好を維持することと、米華離間というソ連の陰謀を阻止することを挙げている。

米国を優先的な読者として想定したことは、三民主義の思想史的背景に関する説明にも現れている。本稿で考察したように、かつて『中国の命運』（1943）あるいはその直前の「三民主義の体系及びその実行手順」（1939）では、「中国の正統思想」を源にしていた（本稿第一章第二節(1)）。ところが、『中国の中のソ連』では世界史の革命潮流が源になっている。つまり、三民主義はあくまでも世界史と中国史との双方に適うものとして位置付けられながらも、主軸が中国史から世界史に変わったのである<sup>23</sup>。

「さらに明白なものとして、彼〔孫文〕の創り上げた三民主義は米国リンカーン大統領の称えた「民有、民治、民享」という原則と完全に合致しており、そして彼が中華民国を建設する際の唯一の青写真となった。故にその政治思想は疑いなく、アメリカ独立およびフランス革命の理想の影響を受けている。」（『中国の中のソ連』第一編第一章、p.2）

ここで蔣は、「十九世紀以来の時代精神」（『中国の中のソ連』第二編第二章第一節(乙)、p.203）とも換言できる世界史の革命潮流に言及する際に、特に米国のリンカーン（Abraham Lincoln）に注目し、そのゲティスバーグ演説（The Gettysburg Address）の「人民の、人民による、人民のための政治」（Government of the people, by the people, for the people）に仮託して、孫文の三民主義の正しさを主張しているのである。

実のところ、『中国の中のソ連』の米国優先は、単に米国に都合良い事実を列挙するのみに止まらない。同書が説く「我々の歴史」には、物語（歴史叙述）の説得力を高めるために一連の理論的な仕掛けが盛り込んである。つまり、第一に、西洋舶来のあたかも普遍的な理念を戴くことによって、第二に、同時代の米国外交政策の認識枠組みを踏襲することによって、「我々の歴史」を世界的に（実際は西側諸国に）通用するよう仕上げてある。

まず『中国の中のソ連』は、内外の読者を広範に獲得し、特に最大の盟邦である米国の支持を得るために、米国が志向する民主、自由、反共といった理念を積極的に掲げる。

次に、トルーマン・ドクトリン（Truman Doctrine, 1947）という当時の米国が主導し世界各地へ発信していた世界規模の反ソ反共政策を確実に意識して、トルーマン・ドクトリンが同時代の中国に適応されることを主張している。したがって同書はドミノ理論（Domino Theory）をも意識している。ドミノ理論とは、ある地域が赤化すると隣接地域に赤化が連鎖するという考え方であり、当時の米国が共産主義勢力の拡大阻止政策を展開する際に理論的根拠に位置付け、トルーマン・ドクトリンを構成する重要な要素となった<sup>24</sup>。

<sup>23</sup> ただし、現代台湾史における三民主義を概観した場合、世界史に思想史的背景を求めるパターンは1950年代後半に限られる。多くの場合は、中国史に求めている。

<sup>24</sup> 原文となったのは、'The Truman Doctrine: the Special Message of President Truman to the Congress on Greece and Turkey, March 12, 1947.' 邦訳「トルーマン・ドクトリン：ギリシアおよびトルコに関するトルーマン大統領の特別教書（1947年3月12日）」。原文は、Truman Library (<http://www.trumanlibrary.org/publicpapers/index.php?pid=2189&st=&st1=>) [2013年8月7日確認] で、邦訳は、アメリカ学会訳編『原典アメリカ史』[第6巻]（東京：岩波書店、1981）、pp.229-236でそれぞれ参照できる。なお、トルーマン・ドクトリンとドミノ理論のそれぞれの内容や両者の関係については、『原典アメリカ史』[第6巻] pp.224-229の「解説」、および「デジタル大辞泉」

つまり、蒋介石は『中国の中のソ連』において、ドミノ理論で近代中国の国民革命史を書き直し、中国人および民主陣営の人々に向けて、ソ連共産主義がもたらす覇権主義的な性格およびその連鎖作用の恐ろしさを警告し、さらには米国を中心とする西側諸国に中国（中華民国）への支援を呼びかけたのである。ここでの中華民国への支援というのは、台湾にある中華民国が単に台湾で存続するための支援ではなく、大陸を奪還するための支援を意味する。こうして近代中国の革命物語は、国家の自由独立を守るために反共を目指すという、民主潮流の世界的な物語の中国版として出現した。さらに中華民国が民主陣営に所属するという歴史的現実、憲政実施をあれこれ具体的にアピールしなくても、しかも戒厳令下の台湾で憲法が凍結状態にあり白色テロが横行していても、中華民国が民主を自任できるという理屈を支えたのだった。

## 2.2 米華相互防衛条約体制の強化：東西対立を確定して米国を大陸奪還に巻き込む企て

実のところ、当時の国際情勢から見れば、『中国の中のソ連』の成立には、ソ連の呼びかけた平和的共存（1956年初め）のみならず、そもそもは1954年12月2日に調印された米華相互防衛条約（翌1955年3月3日発効）<sup>25</sup>が、密接に関係していた。

米華相互防衛条約は、アメリカ合衆国と中華民国が国家間で締結した条約であり、全10条から成り、侵略に対抗し世界平和を維持することを主旨としている。中華民国と米国との関係を振り返れば、1950年1月に米国大統領トルーマン（Harry S. Truman）が台湾海峡不介入を声明したものの、6月末に朝鮮戦争が勃発すると、直後にトルーマンは台湾海峡中立化を宣言し、米海軍第七艦隊を台湾海峡に派遣し、翌1951年に米国から中華民国（台湾）への軍事援助が始まった。つまり、すでに現実的に米国の防衛範囲に入っていた台湾を、事後的に法理的に基礎づけたのが、1954年末の米華相互防衛条約であったと言える。この条約で、米国が中華民国と共同で防衛する範囲に、台湾（および澎湖諸島）が正式に含まれるようになった<sup>26</sup>。

---

（小学館）をも参照した。

<sup>25</sup> 正式名称は「アメリカ合衆国と中華民国との間の相互防衛条約」であり、中国語が「美利堅合衆国中華民国共同防禦条約」（通称、中美共同防禦条約）、英語は“Mutual Defense Treaty between the United States of America and the Republic of China” (which is commonly called as ‘Sino-American Mutual Defense Treaty.’)である。彭明敏、黄昭堂『台湾の法的地位』（東京：東京大学出版会、初版1976、第二版1983）によれば、同条約は中英文のいずれを正文にするという明記がなかった。『台湾の法的地位』（pp.170-183）は、中華民国による台湾統治の正しさをめぐり、関連する文言が中英文のそれぞれで実は意味が微妙に異なっていることを指摘しており、大変興味深い。

中英両言語の原文は、美国在台協会（The American Institute in Taiwan (AIT)）のサイト (<http://www.ait.org.tw/en/sino-us-mutual-defense-treaty-1955.html>) [2013年8月5日確認] で、邦訳は、「データベース『世界と日本』（東京大学東洋文化研究所 田中明彦研究室）」

(<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/docs/19541202.T1J.html>) [2013年8月11日確認]でそれぞれ参照できる。

<sup>26</sup> 条約の内容、意義、成立過程については、彭明敏、黄昭堂『台湾の法的地位』のほかに、以下の論著が参考になる。張淑雅「中美共同防禦条約的簽訂：1950年代中美結盟過程之探討」、『歐美研究』24:2（台北：中央研究院歐美研究所、1994）、pp.51-99。張淑雅「藍欽大使與1950年代

同条約のおかげで、直接的には、中華民国は台湾という不沈空母を米国の軍事力で守ることができた。間接的には、中華民国が国連において中国代表権を保持していた事実に加え、米国と中華民国が主権国家間で条約を締結した事実は、中華民国が中国を代表する唯一の合法政府であるという国際的通念を強化する。さらに、米華両国は条約締結直後に交換公文を使い、中華民国の統治が将来的には全中国にまで及ぶべきことに関し、改めて言及しており<sup>27</sup>、この国際的通念を補強した。

確かに、中国大陆は米華の防衛範囲に含まれていない。しかし、唯一合法の中国政府である中華民国が、平和的共存を排除して反共を徹底的に掲げる限り、本来主権が及ぶべき中国大陆はソ連に侵略されたことにできる。それ故に蒋介石は反共抗ソを唱えた。

あくまでも蒋介石には、東西冷戦を自らの属す民主陣営とソ連帝国主義との対立であるとみなし、米国筆頭の民主陣営の力を借りて中国大陆を奪還しようという意向がある。しかし平和的共存という考え方は、蔣のこうした冷戦の論理を無効にしてしまう。というのも、西側諸国にとって平和的共存は、共産主義の存在意義を認める考え方であり、中国大陆における中国共産党の存在意義を認める可能性を持つ。そうすると、中国において正当な政治主体である国民党が不当な帝国主義的ソ連（およびその傀儡の中国共産党）に攻防を展開しているという設定は、崩れてしまうからである。

したがって蔣にとって、米ソ二極対立という構図は絶対に緩和してはならず、米華両国は対ソ封じ込め政策とドミノ理論とを念頭に置いて、1954年に締結した米華相互防衛条約の体制をいっそう堅固にしなければならないのである。このような背景があり、蒋介石は1950年の総統復帰以来の主張を集大成して『中国の中のソ連』を1957年に公刊し、中国近代史をドミノ理論で描き直してソ連共産主義の危険性を内外に訴えた<sup>28</sup>。つまり、『中国の中のソ連』は、世界史の民主潮流の一部を構成する、中国革命のとりわけ直近三十年の歩みをもって、1954年以来の米華相互防衛条約体制の正しさを基礎付け、そこから東西陣営の弛むことのない二極対立を要請したのである。

しかも『中国の中のソ連』はそれのみに止まらず、さらに、米国を中華民国の主張に共感させて、台湾防衛だけでなく、大陸奪還にまで巻き込もうと目論んでいる。

「この東アジアの反共民族革命戦争こそは、一本の、世界大戦を経ることなくソビエト・ロシア集団を瓦解し、共産主義の鉄のカーテンで奴隷となった人民を解放する道であ

---

的美国対台政策」、『歐美研究』28:1（台北：中央研究院歐米研究所、1998）、pp.193-262。「台湾大百科全書 > 中美共同防禦条約（薛化元著）」（<http://taiwanpedia.culture.tw/web/content?ID=3885>）〔2013年8月6日確認〕

<sup>27</sup> 彭明敏、黄昭堂『台湾の法的地位』（東京：東京大学出版会、初版1976、第二版1983）、p.176-177。『台湾の法的地位』によると、米華相互防衛条約に付随する交換公文（互換公文）とは、1954年12月10日に米華両国で交わされた「中華民国外交長葉部長公超致美国國務卿杜勒斯照会」および「The Secretary of State to the Chinese Minister of Foreign Affairs」である。

<sup>28</sup> 同じ官製言論でも、毎年の告辞は基本的に中国語で国内へ向けて公布されている。これに対し、『中国の中のソ連』は、数年来の主張を集大成して、各国語で世界へ発信したのである。英仏独西等の欧米主要諸言語、日韓等のアジア諸言語、さらにはアラビア語等へも訳出された。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

る。そして、自由世界がロシア共産党の世界支配という野心を制止し、また世界の和平を再建して人類の自由を保障するための唯一の道でもある。」（『中国の中のソ連』第三編第三章第三節(戊)、p.364）。

何と、ここでは内戦（国共内戦）を国際戦争（東西対立）に転化することが巧妙に目指されており、実は蒋介石こそがソビエト・ロシアの常套手段である「戦争と革命の相互転化」を利用している。特に、「東アジアの反共民族革命戦争こそは、（…中略…）世界大戦を経ることなく」という文言からも判明するとおり、蔣は中華民国による大陸奪還を国共内戦としてでなく、世界的な反共戦争における最も重要な部分として位置付けた上で、米国を中心とする西側諸国に対し、大陸奪還を陽表的に支援するよう要請している。さらには、将来もし、蔣が米国からの支援を得るだけ得て、大陸奪還を実際実施するに際し、あくまでも中華民国を中心にして大陸の中華人民共和国を攻撃し、米国の参与を間接的にとどめようとするのならば、蔣はそれこそ「国際戦争を内戦に転化」することになるのである。これまでたびたび指摘されてきた、内戦を冷戦へ転化しようという蒋介石の試みは、以上のようなカラクリを持っていたと言えよう。

#### 【2-1】 蒋介石の告発：「国際戦争を内戦に転化する」というソ連の手口

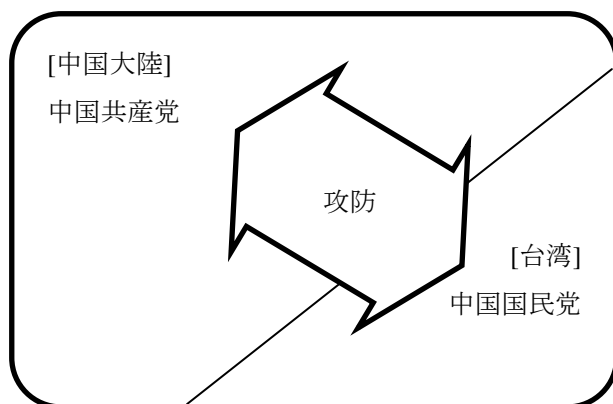
|        | 目的（世界規模）   | 手段（中国規模）   |
|--------|--|--|
| ソ連の手口  | <div>世界侵略</div> <div>人類を奴隷化<br/>&lt;ロシア帝国主義&gt;</div>            | <div>〔不可視の国際戦争〕</div> <div>ソ連による陰伏的支援</div> <div>傀儡（中国共産党）が</div> <div>→自由民主で内戦を創出する</div> <div>→階級闘争で混乱疲弊させる</div> <div>⇒衛星国家の成立</div>                  |
| 蒋介石の提案 | <div>民主自由</div> <div>民主主義とナショナリズムを追求<br/>&lt;米仏由来の革命潮流&gt;</div> | <div>〔世界大戦によらない唯一の方法〕</div> <div>民主陣営（≡米国）による陽表的支援</div> <div>中国（中華民国）が</div> <div>→反共民族革命を敢行する</div> <div>→大陸奪還（主権在民、自衛戦争）</div> <div>⇒帝国主義的逆流の打破</div> |

## 第二章

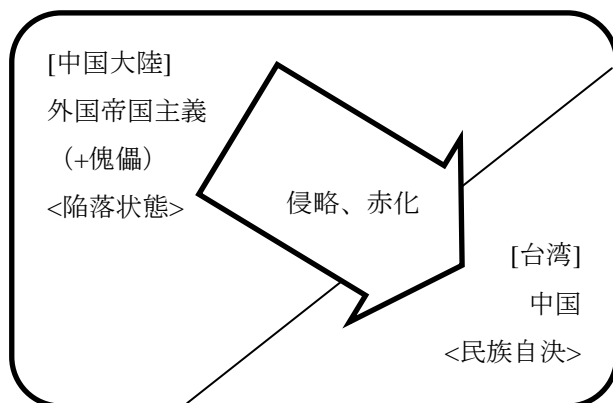
蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

### 【2-2】『中国の中のソ連』における台湾海峡情勢

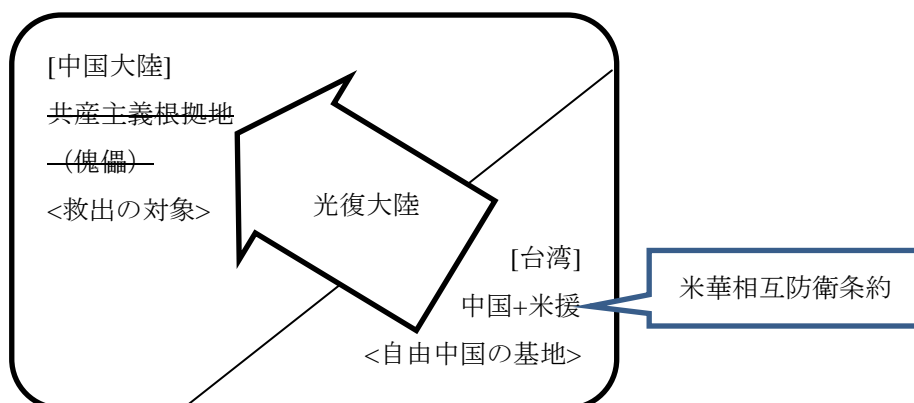
#### (A) ソ連が創出した内戦（≒平和的共存）



#### (B) 蔣が看破した実際状況



#### (C) 蔣の期待



要するに、1950年代の蒋介石は民主を自任する際、中国人による中国統治という民族自決を主張の根拠にしていた。つまり、中華民国は民族自決が達成できているから主権在民である、と説きえた。また当時の中華民国は、民主の象徴たる国際連合（安全保障理事会）での常任理事国の資格を中国代表として保持していた。こうして中華民国は台湾に存在す

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

るだけで民主を自任でき、唯一の中国政府として中国全土の統治の正当性を主張しえた。

そして、ここでの民主は「我々」の来歴によって基礎づけられていた。1950年代の官製言論の集大成である『中国の中のソ連』によると、世界史には民主と極権の二潮流があり、中華民国は民主陣営に属している。つまり1950年代における「我々の歴史」は、東西冷戦を背景に民主陣営への所属をもって民主を自任しているため、冷戦の論理に基づいていると言える。

#### 第二節 東西冷戦と国共内戦の区分

1950年代の「我々の歴史」は、反共抗ソを基調にする世界近代史であった。ただし1950年代も終わりに近づくと、米国に行動を制限されるのを避け、中国共産党を打倒するために、主張の内容が反共抗暴に変化している。仮想敵がソ連から共産主義一般のもたらす暴政へ移り始めていたのだ。本節では、まず中華民国にとっての戦場が区分され、冷戦の論理とは別に内戦の論理が再び出現したことを確認する。次に、中ソ論争によって中共の主体性が追認されると、内戦の論理が冷戦の論理と並立するに至ったことを指摘する。そして核実験で中共が暴政であるとみなされると、中華民国は内戦の論理のみでも民主の自任が可能になったことを明らかにしよう。

##### (1) 戦場の区分：内戦の論理の要請

ここでは、「我々の歴史」の中で中国史の脈絡が内戦の論理として立ち現れてくる様子を考察しよう。蒋介石は自身が民主陣営に属するという事実を以って、中華民国による中国大陆統治の正当性を主張していた。つまり、世界史の脈絡（冷戦の論理）に基づいた正当性の主張である。この論理が成立するためには、東西対立という冷戦構造が確定していなければならない。万一、東側からの「和平共存」の提案を西側世界が受け入れていたら、中華民国の正当性は低下する。しかし逆に東西対立が確定しているなら、それはそれでその対立構造から逸脱する行為が正当性を失う。そこで、蒋介石は時として東西対立の論理から離れ、大陸反攻という国土回復を望む。そのためには、冷戦の論理のみならず別の論理にも基づいて、中華民国の存在と行動との正当性が確保されなければならない。そこで中国史の脈絡（内戦の論理）が再び要請される。まずは1950年代末から、西太平洋の安定を目指す反共は米華共同の課題であり、大陸奪還を目指す抗暴（共産暴政への抵抗）が中国自身の国民革命の課題であるといつて、中華民国の戦場を東西冷戦と国共内戦に区分する発想が出てくる（中華民国四十七年国慶紀念告全国軍民同胞書、中華民国四十八年元旦告全国軍民同胞書。）。

1958年10月23日、蔣・ダレス共同コミュニケが、米華は大陸反攻を武力に拠らないと宣言した<sup>29</sup>。しかし直後に米国は、もし中国大陆で反共起義<sup>30</sup>が発生した場合に限り、中華

<sup>29</sup> 正式名称は中国語が蔣中正總統與美国国务卿杜勒斯發表的中美聯合公報で、英語が A Joint



民国が台湾から大陸の起義を軍事的に協力することを、認めている。

確かに戦場の区分は以前にも存在した。例えば前述の第二代総統の就任演説（1954 年）でも、

「我々は反攻復国という使命を完遂できるだけでなく、全人類のために共禍を阻止し侵略に対抗するという、我々がなすべき責任を必ずや果たしうる！」

と言って、自らの戦いを中国と世界との二種類の空間に区別して位置づけている。

「今日の共産帝国主義者の作戦基地およびその主戦場が全てアジアにあり、アジア問題のキーポイントは中国にある、ということを我々は更に指摘したい。」（宣誓就第二任総統職致詞、1954 年）

ここでの説明は、内戦がより重要な冷戦につながるための意義ある前提として位置づけられ、主眼は冷戦にある。

しかし、第三代総統の就任演説（1960 年）になると少し事情が異なってくる。

「当然ながら我々も知っているように、反共抗ソの責任はやはり自由世界の共同の責任であり、我が国の単独の任務でない。そして太平洋の安全を保衛するのは、我が盟邦の内でもとりわけ米国との共同の義務である。しかしながら、我々が知っておかなければならないのは、中国大陆の反共革命の責任については、まずは我々自身が担わなければならない、自身のできる限りを尽くし、自強自助であり、いわゆる自ら助かば人は助く、天は自ら助くるものを助くというものでなければならない。」（宣誓就第三任総統職致詞、1960 年）

ここでも戦場が世界と中国とに区別されているものの、実のところ両者における連続性は必ずしも必要としていない。つまり、世界（東西冷戦）にあって、西太平洋の安全と平和のために自身は自由世界の一員として、米国と共同で「反共抗ソ」に取り組む。他方、中

---

Communique issued by President Chiang Kai-shek and American Secretary of State John Foster Dulles である。先行研究によれば、ダレス側が「武力を行使しない」（原文“not the use of force”、中訳「不使用武力」）と理解したところを、蒋介石側としては「武力に頼らない」（原文「非憑藉武力」、英訳“not depend on force”）と理解し、それを正当な理解として国民党機関紙『中央日報』の社説（1958 年 10 月 30 日）に掲載したようだ。あくまでも「頼らない」のであって、他の手段と組み合わせれば、用いることができる、とも強引に解釈できる。それよりも蒋介石としては、中国大陆沿岸部の島嶼（具体的には金門、馬祖）を、米華共同の防衛範囲に組み込めるということが、共同コミュニケを出すメリットになった。金門、馬祖が中共の支配下になり、国共の対立の境界線が金門と澎湖との間に、つまり台湾海峡のど真ん中に引かれてしまうと、二つの中国という状態を国際的に示してしまうことになるからだ。蒋介石にしても（実は毛沢東にしても）中国大陆沿岸部の島嶼を中華民国が支配することを、二つの中国という状態を回避するために望んでいた。蒋介石は共同コミュニケによって、境界線を金門と厦門との間に引くことに、アメリカを巻き込んだわけである。戴天昭『台湾戦後国際政治史』（東京：行人社、2001）、pp.181-184。また、張淑雅「台海危機與美国対「反攻大陸」政策的転変」、『中央研究院近代史研究所集刊』36 期（台北：中央研究院近代史研究所、2001）、pp.231-290 は、共同コミュニケの形成過程について米華双方の文書に基づき詳細に考察している。

<sup>30</sup> 起義とは中華民国側の呼称であり、不義（この場合は共産主義を指す）に対して正義の行動を起こすことである。当時の中華民国は、共産主義による大陸統治を暴政というように表現していたから、起義は抗暴（暴政への抵抗）とも言った。

国（国共内戦）にあつて、国土奪還のために自身は自力で「反共革命」を展開すると説明されるのである。時として内戦は冷戦と必ずしも連動することなく展開することがありえる、という主張がここに見て取れよう。

この転換に関する大きなきっかけは、蒋介石・ダレス共同コミュニケが大陸反攻を武力に拠らず三民主義に基づくと宣言したことである。

共同コミュニケがあるために、何もしなければ中華民国は単に太平洋の安全を守るのみにとどまってしまう。こうした制限を超え出る大陸奪還について正当化する論理が、別途必要になったのである。ここで内戦の論理が自律性を伴いながら出現してくる。つまり冷戦の論理に頼らなくても、内戦の論理だけで民主を自任できるようになりつつあった。内戦の論理とは、中国史の脈絡に基づいて成立した論理であり、専制王朝を打倒して民国を建設し、三序<sup>31</sup>に従って中華民国憲法を制定し公布した国民党にこそ中国統治の正当性が継承されていると考える論理である。そこで、法統（憲法制定に至る歴史的展開）によって民主を自任する論理とも換言できよう。民主を自任して中国統治を主張する際、冷戦の論理が民主陣営の一員という内容なら、内戦の論理は民主法統という内容になった。

内戦の論理はかつて『中国の命運』で展開した中国史の脈絡を継承しており、戦後内戦期の憲政実施時にとりわけ強調された。ただし、同じく中国史の脈絡であっても『中国の命運』で展開したような辛亥革命以来の国民革命の軌跡のみに、今や自らの正当性を求めているのではない。宣誓就第三任総統職致詞に現れたような 1960 年前後の内戦の論理は、国民革命の軌跡に、台湾という復興基地での十余年にわたる憲政の軌跡をも加えて、自身の民主性および自身の推進する反共革命の正しさを説く。そこでは三つの観点から主張が展開される<sup>32</sup>。

まず経済の面、つまり民生主義の面では、台湾が発展途上にあるものの、農業社会から工業社会へ発展しつつあることを述べる。

「この十年来、台湾省にあつて平均地権を確立し、耕者有其田<sup>33</sup>の制度を実現した。今後  
も更に進歩してゆくべきである。電化と工業化の促進については迅速な進歩を更に展開する。科学と技術の教育については普く発展を更に求める。」

続く政治の面、つまり民権主義の面では、地方自治の実現を説く。

「この十年来、台湾省という基地で地方自治の基本的な建設が実現した。我々は今後、  
行政の効率を高め、地方自治の機能を増進し、民主法治と社会遵法の習慣のためのもう一歩進めた革新が、さらに必要である。」

そして文化の面、民族主義の面では、精神建設が叫ばれる。

<sup>31</sup> 民主を実現するための孫文の建国構想であり、軍政（軍法の統治）、訓政（約法の統治）、憲政（憲法の統治）という三段階がある。

<sup>32</sup> 王育徳（『台湾：苦悶するその歴史』東京：弘文堂、1970）は、三つの観点を、すなわち国民党政権による土地改革、教育、地方自治を、「羊頭狗肉の土地改革」（pp.153-156）や「仮面の裏の醜態」（pp.161-163）と題して、ことごとく論破している。

<sup>33</sup> 民生主義に基づく土地政策。自作農の創設、すなわち耕作者の土地所有を目的とする。

「我々が今日において言うなら、民族の独立と自由を保衛すること、その最大の目的は、暴虐なロシアと裏切り者どもの篡奪蹂躪のせいで、至るところ血なまぐさい我が大陸の故地を回復し、並びに暴虐なロシアと裏切り者どもの残虐搾取のせいで、苦痛も声にできない我が大陸の同胞を救出して、彼らをして我が三民主義憲政の下で自由で幸福な生活を享受させしめることに他ならない。」

蒋は三民主義国民革命を掲げ、民族主義（自由の獲得。他民族による植民地支配からの解放）と、民権主義（憲法に基づく地方自治の実施）と、民生主義（土地改革）との三方向から、台湾に三民主義の実現できたことを主張したのである。

この際、台湾（原文：台省）はすでに台湾省だけで一まとまりの排他的な空間を構成しており、「我々」は台湾のみに限定された狭い内容になっている。もちろん民族主義の面で言及されていたように、「我々」は中国規模であり、広い内容を持っていた。

なお光復を実現するためには、物質的条件が、更にそれ以上に精神的条件が必要であると言う。

「思うに、ナショナリズム〔原文：民族主義〕にはその物質的条件があるけれども、民族精神の力量は一切の物質的な力量の総和を大いに超えている。我々は精神の建設から我々の反共抗ソの思想戦線を打ち固め、精神的な動員で我々の反攻復国の基本的な戦力を増強しなければならない。如何にして台湾を民族の文化伝統の中心にするのか。これが我々の台湾建設の主要な課題である。」（宣誓就第三任總統職致詞、1960年）

ここで台湾は、文化戦としての「反共抗ソ」のために、中華文化の中心に位置付けられる。これは内戦の論理の根拠を、後に法統（中華民国憲法）から道統（中華文化）に移す際の準備となる。

1960年前後の蒋介石は共同コミュニケを念頭に置き、大陸反攻の原則に「三割軍事、七割政治」と共に「反共抗暴」を掲げている。さらに併せて指摘したいのは、冷戦の論理にも多少の変化が見えることである。つまり、従来は、主に軍事力による「反共抗ソ」が叫ばれていた。しかし、第三代總統の就任演説では、「我々は政治、経済、文化の戦場において敵を上回らなければならない。こうしてこそ軍事の戦場において最終的な勝利を達成できる」、と言っている。したがって、冷戦の論理も軍事のみならず、政治、経済、文化の要素を含み込み始めたのである。

中華民国にとっての内外の戦場を区分し、内戦の論理を改めて要請することによって、「我々の過去、現在、未来」は従前の冷戦の論理への頼りきりをやめた。冷戦の論理への過度の寄り掛かりは、米国への依存とみなされてしまう虞もあったからである。そこで、十年來の台湾建設という経験を加えて、「反共抗ソ復国建国」を描くようになった。

「更に反攻復国の基地である台湾省で三民主義を実現しなければならない。そうしてこそ大陸で、反共抗ソ復国建国の共同の使命が完成を早められる」（宣誓就任第三任總統致詞、1960）。

台湾海峡を挟む対立について、自由中国と外国帝国主義の傀儡との対立とみなし、民主

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

陣営の一員を自任しようとする手法は、次第に効力を失いつつあった。そこで、国共の対立を中国人と裏切り者の対立とみなし、法統を根拠に自らが有資格者を自任し、中共を無資格者とみなす。そのためにも、中華民国は復興基地である台湾を三民主義模範省として建設し、法統の顕現を強調するようになる。

ここで、冷戦の論理が少し弱まり始め、内戦の論理が改めて出現し始めている。もちろん、二つの論理の関係は冷戦の論理が強く、内戦の論理が弱く、基本的には冷戦の論理が内戦の論理を包み込んでいる。恐らく米援が即効的であるのに対して、法統に基づく基地建設は当時なお発展途上にあったからであろう。

要するに、民主対極権という冷戦の論理は、時に中華民国の言動の足かせになった。米華相互防衛条約の故に、中華民国は米国と行動を共にしなければならず、単独で大陸反攻できないからだ。米国は台湾海峡分断の固定化を望み、1958年10月の蒋介石・ダレス共同コミュニケが、大陸反攻を武力に拠らず三民主義に基づくと宣言し、中華民国は実質的に反攻を放棄したように見えた。そこで1950年代後半に蒋介石は、西太平洋における米華共同の反共と中国自身の大陸奪還というふうに戦場を分けている。つまり東西冷戦と国共内戦とに戦場を二分し、状況を見て自らの必要に基づき、中国大陆奪還の展開できる余地を設けようとしたのである。

#### (2) 中ソ論争と中共の主体性：内戦の論理の強化

ここでは中ソ論争に対する中華民国の認識をめぐり、内戦の論理が強化されてゆく様子を考察しよう。1950年代末に中ソ論争が表面化したものの、蒋介石は当初、民主陣営を騙すために中ソが仕掛けた猿芝居にすぎないと述べて、中ソ論争を認めようとしなかった。『中国の中のソ連』（1957年）は、近代中国の歩みを以ってソ連帝国主義の世界侵略を告発している。従って中華人民共和国はソ連の傀儡として位置づけられていた。ただ、同書は1957年に実質的に公刊されたものの、実はその直後から中ソ関係は良好とは言えず、1956年のフルシチョフの平和的共存の提示がきっかけになって、ソ連と中華人民共和国の間でイデオロギー対立が始まり、1960年ごろにはついに中ソ論争が表面化する。このため、中華民国は自らの主張を現実によって否定されたかのように見えた。東西冷戦を明確な米ソ二極対立としてみなしたい蒋介石にとり、米ソ接近（和平共存）と同様に、中ソ対立もまた極めて都合が悪い。しかし中華民国は、中ソ論争をあくまでも共産陣営の主導権をめぐる権力闘争であるとみなして宣伝する。

中ソ論争について、蒋介石は「毛匪〔毛沢東という盗賊〕個人が匪賊徒党〔共産党一般の侮蔑語〕に対する主導権を保持するために、フルシチョフと勢い並び立たずの抗争をしている」のだと言う。あくまでもフルシチョフと毛沢東の個人的な対立として位置づけた。

「現在、フ魔〔フルシチョフという悪魔〕と毛匪との間の矛盾や衝突によって、ロシア共産党と裏切り者ども〔中共〕が分裂に向かっている（…中略…）ことは、やはり疑わしい。換言すれば、この種の闘争は、中共とロシア共産党という個体間の衝突では

ない。フルシチョフ対毛匪という、個人間の思想と権力が衝突して激発された派閥闘争なのである！」（中華民国四十九年元旦告全国軍民同胞書、1960年）

従って、決して共産主義の衰えとして考えて油断してはならないことを警告する。

「私は尚も世界の人々にここで告げたい。すなわち、目下の毛匪は水面下で「フルシチョフ禿げ頭に反対する運動」<sup>34</sup>を普く発動している（…中略…）。けれども、これはやはり黒と毛の争いに過ぎない。黒と毛の間の個人の権力を背景にする相互に欺きあう争いに過ぎないのである、と。（…中略…）従って自由世界〔自由主義陣営〕は仮にも黒毛闘争を以って、共産集団〔共産主義陣営〕の分裂であるとみなし、国際共産主義組織〔原文：共産国際〕が世界を侵略し人類を奴役する力量を弱めうるのだから、幸いなことだと軽く考えるのなら、それは最も危険な自己陶醉の心理である。これこそ我々が痛切に警戒すべきことである！」（中華民国五十二年元旦告全国軍民同胞書、1963年）

仮にフルシチョフと毛沢東という個人同士の権力争いであっても、争えるのだから、実のところ毛沢東はもはや傀儡でなく、意志を持つ人格になってしまっている。

蔣の設定によると、台湾海峡を挟む国共内戦はそもそも存在しない。それは、ソ連による不当な中国大陆占拠と中国政府による合法的な台湾統治との対立、すなわち外来の帝国主義と民主的な民族国家との東西対立であった。この設定が成立するためには、米ソをそれぞれの首班とする東西陣営が明確に対立しなければならない。

同時に蔣の設定は、同一陣営内が一枚岩でなければ成立しない。というのも、傀儡である中国共産党がソ連と対立できるのなら、中国共産党はもはや傀儡でなく、主体性を持つ人格である。すると台湾海峡を挟んだ台湾と中国大陆との対立が、一つの民族国家

（nation-state）内部の主導権争いとして、つまり国共両党という土着勢力同士の内戦として国際的にみなされる。それでは、蔣がこれまで展開してきた設定が、つまり外国帝国主義からの中国大陆奪還という主張が整合性を失う。そして共産党が中国の土着勢力であるならば、共産党の中国大陆統治も民族自決の行為となる。すると中華民国は、自らの存在が唯一の中国人政権だから「民族自決=主権在民=民主主義」であるともはや言えず、全中国統治の正当性を主張できなくなるからだ。

しかし現実に中ソ対立は、さすがに否定できないほど決定的な様子を世界に示す。蒋介石は1965年に遂に中ソ論争を認める<sup>35</sup>。ただ、中国共産党による中国大陆統治の正当性を認めたり、国共両政権が台湾海峡を挟んで対立すると説明したりしていない。

<sup>34</sup> 原文は反黒禿頭運動。「反フルピカ運動」とでも訳すべきだろうか。「黒」はフルシチョフを指す。中国語表記を「赫」魯雪夫でなく「黒」魯雪夫としたのは、皮肉ってマイナスのイメージの醸成を意図してのことだろう。

<sup>35</sup> 近年の研究によれば、中華民国が1968年から1972年までの間、ソ連と提携して中国大陆を奪還しようという構想が秘密裏に進められていたようだ。楊天石「蒋介石聯合蘇聯，研議反攻大陸，推倒毛澤東始末」、『伝記文学』98巻1期=総584期（台北、2011.01）、pp.24-41。他に戴鴻超という在米の中国人研究者もこの問題について研究しており、成果の一部が「蘇聯提議助台湾反攻大陸」という題目で、世界新聞網（[http://www.worldjournal.com/printer\\_friendly/16225786](http://www.worldjournal.com/printer_friendly/16225786)）にて公表されている。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

1965 年の国慶節において、中華民国は中ソの決裂を認めた上で、中共がソ連よりも劣悪であると主張する。

「今や十六年の試練、血涙の試練が経過した。あの確固不拔な『覇権政党-衛星政党』〔原文：父子党〕の関係にある強盗どもとロシアと〔原文：匪俄〕の間にも、根本的な矛盾や衝突が発生した。その極悪非道かつ陰險残虐な重大すぎる罪状は、今日ようやく白日の下にさらされた！」

中共（敵対的他者）をとにかく劣悪であるとみなすことで、共産主義による中国統治の非合法性という論点は確保できるから、『中国の中のソ連』の主張は中華民国の言論空間で尚も続くことになる。

そして、中共が共産陣営の内部においても敵対していると説く。

「かつて、国際社会はおよそ共匪〔匪賊共産党〕を単に我が中華民国における一つの反逆匪賊であるとみなし、他人事のように考えていた。しかし今日に至り、彼ら〔国際社会〕ははっきり認識した。すなわち、共匪毛賊〔共産盗賊毛沢東〕がやはり自由世界の平和にとっての癌であり、人類全体にとっての敵であることを！更に世界の敵であるだけでなく、共産集団に内在する叛徒でもあったことを！」

中共の極悪ぶりを主張するために、蒋介石は中共が共産陣営の主導権を獲得しようとする経緯について説明する。

「現在、奴らはソビエト・ロシアを顛覆して、国際共産主義〔原文：国際共産党〕におけるロシア共産党のリーダーシップを奪取し、『世界革命の領袖』を気取るつもりでもいる。ここからわかるように、今日の奴らはありとあらゆる手を使って国連への闖入を企図している（...中略...）。同時に、奴らは現在とりわけ新興地域の人民に対して浸透し憑りついている。なんと「アジア・アフリカ会議」を成立させ、この会議を操り独占して国連に対抗しようと企図しているのだ」（中華民国五十四年国慶紀念告全国軍民同胞書、1965 年）。

ここで中国共産党は共産陣営における元凶として位置づけ直されている。加えて蔣は、1955 年のアジア・アフリカ会議バンドン会議（Bandung Conference）が国連に対抗する組織形成のための伏線だったと言ったのである。

結局のところ、蒋介石は主要敵をソ連から中共へ再設定し、中共に主体性を発見してしまった。今や中国共産党はソ連と対立して共産陣営での覇権を目指すのだから、自己の意志を持って行動する自律した主体となったのだ。ということは、国共の対立を従来のように中国対外国帝国主義という構図で説明できない。中国共産党の存在はそれが不当であるとしてももはや傀儡でないのだから、中国統治をめぐるのは国民党と直接対立する主体として追認されたことになる。

こうして、中ソ論争のために冷戦の論理の説得力が低下すると、中華民国は内戦の論理を強化して中共による中国統治を否定しなければならなくなる。

## (3) 自由民主と極権暴政：内戦の論理の理念

ここでは内戦の論理が民主を自任するための根拠を模索する様子を考察しよう。『中国の中のソ連』（1957）はソ連と中華人民共和国が主人と傀儡の関係であると主張したものの、同書出版の直後に中ソは対立する。世界近代史に基づく反共抗ソの主張はもはや成立しない。そこで新たな歴史叙述を用意して、民主主義を自任し自らの中国統治を正当化しなければならない。かつて『中国の命運』で提示した国民革命史、すなわち中国史を背景にして民主主義の実現を目標にする国民革命史が、いま再び登場する。ただ民主主義の意味は、以前とは少し異なる。『中国の命運』（1943）では、打倒帝国主義を国民革命の主軸として、民族自決から主権在民を引き出す民主主義であった。1960年代初めの官製歴史叙述では、中華民国憲法の存在を根拠に主権在民を主張する民主主義である。

すなわち、蒋介石によれば、中国は近代以来、主権在民を目指し、国情に鑑みて中華民国憲法制定のために様々な手続きを踏まえてきた。この一連の歩みを法的根拠の伝統、つまり「法統」と呼ぶ。全中国人が選挙で選出した議員によって憲法は制定された。国民政府はこの憲法下で成立したから民主的であり、中国統治の正当性を持つのだという。他方、共産党政府は法統を無視して別の憲法をほしいままに制定している。だから、当然それを中国の憲法と呼ぶわけにいかないし、その憲法下で成立した政府は民主的でなく、中国統治の正当性も持たない、ということになる。

ただ、周知のとおり中華民国憲法には戒厳令下で動員戡乱時期臨時條款が付き、民主たり自由たることの証拠であるはずの憲法機能が凍結している。そのため中華民国が法統に拠る限り、民主を自任して中国統治の正当性を主張しても、説得力を欠く。民主を自任するために、より良い根拠が新たに必要となる。そこで1958年の蔣・ダレス共同コミュニケにおいて、武力にではなく広く政治や文化に基づいて大陸反攻を主張したことが、民主の内実を新たに示した<sup>36</sup>。中華民国が中共という具体的な敵を前にして、大陸反攻のために展開したのは、三民主義に基づく政治建設であり、自力での精神的な総動員である。しかも長期戦である。蔣はこれを戦時民主体制と名付けた。

中華民国は対岸の統治に比べて、自身の統治が成功する理由を掲げるものの、それは観

<sup>36</sup> 広く文化の力によって共産陣営を消滅させようという考え方は、中華民国のみに限った現象でなく、世界的現象であった。すなわち、1950年代から60年代にかけて米国では姉妹都市提携が盛んになっている。アイゼンハワーの主導で1956年に始まる「市民と市民のプログラム」

（People-to-People Program）がきっかけである。ただ、これは共産主義陣営との積極的な文化交流によって、資本主義陣営の優位を宣伝して共産主義陣営を打ち破ろうと目論むものである。

「People-to-People Program」については、以下を参照した。渡辺靖『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』（東京：岩波書店、2008年）、pp.45-47。貴志俊彦、土屋由香（編）『文化冷戦の時代：アメリカとアジア』（東京：国際書院、2009）。“People-to-People Program” by Eisenhower Presidential Library & Museum Web Site

<[http://www.eisenhower.archives.gov/research/online\\_documents/people\\_to\\_people.html](http://www.eisenhower.archives.gov/research/online_documents/people_to_people.html)>.

中華民国の場合、文化交流はもちろん、そもそも敵との交流は原則として公的に存在していない。ただし、極秘に諜報活動を展開しており、その様子は以下の研究に詳しい。楊瑞春『国特風雲：中国国民党大陸工作秘档 1950-1990』（台北県永和市：稻田出版、2010）。

念的であり抽象的である。何度も繰り返して言及されるゆえに、閉塞感すら滲み出ている。そのような状況下で、1962年には中共支配地域への強い呼びかけがある。恐らく中国大陆での大躍進の失敗があり、蒋介石は大陸奪還のチャンスだと考えたようだ。

「本日の双十国慶節は、とりわけ我が大陸の軍民と共産党一団の人員のために約章十条を定める」（中華民國五十一年国慶日告中共 陸、海、空軍各級幹部官兵書、1962年）と言って、蒋介石は中国大陆の国民に対して、中華民國への協力や投降を呼びかける。この呼びかけは内戦の論理で展開されており、冷戦の論理はほとんど見当たらない。国共内戦の観点から過去、現在、未来を説明し、ソ連という語は出てこない。この当時、中華民國は民主を自任し自らの中国統治を説く際に、尚も冷戦の論理に基づくものの、時に内戦の論理が重要性を持つてくる。

この傾向は歴史叙述においても当てはまる。前年（1961年）の元旦の告辞に曰く、

「本日は中華民國五十年の元旦であり、我が開国五十年の記念日でもある。我々はこの反共抗ソのための台湾海峡の基地で、五十年前にアジア初の民主国家である中華民國の誕生したことを記念する。すなわち、国父が三民主義を創り、国民革命の第一プロセスを栄光の勝利に導いたという歴史について記念するのだ。五十年来、我々の辛亥革命の成功や北伐抗戦の勝利によって、アジア全体の情勢を変え、各民族の自由と平等の基礎を打ち立てた。今日にあって、我々の反共抗ソ闘争は、更にアジアの民主と自由の前途を決定するだろうし、世界の安危禍福のキーポイントである。ただ我々の大陸同胞はロシア帝国主義と共産匪賊の奴役蹂躪の下、今なお牛馬も及ばない程の地獄の生活を送っており、まさに我々が行って力を合わせて救助されることを日夜期待している。」（中華民國五十年元旦告全国軍民同胞書、1961年）

つまり、国民革命が中国自身のみならず、アジアやひいては全世界の平和にとって重要な役割を果たす、と説明されている。冷戦の論理を基調としつつも、内戦の論理が見え隠れしていると言えよう。

また同じく1961年の国慶節の告辞では、内戦の論理がさらに多く肉付けされている。

「辛亥革命は、中華民族五千年の倫理道徳や固有文明の伝統を継承している。また、二十世紀の民主や科学という近代国家の模範を作り上げている。さらに、アジアと世界の弱小民族の平等や自由の先駆けとなったのだ。（…中略…）我々はアジアで最初の民主自由国家をまず打ち立て、広大に輝くアジアの民主自由の歴史の序幕を開いた！中華民國の三民主義の建国の理想は、平和を愛し正義を尊ぶ伝統的な民族精神と共に、アジアの自由と世界の進歩に対し、重大な影響を与えて具体的な貢献をもたらした。」

（中華民國五十年国慶紀念告全国軍民同胞書、1961年）

つまり、中華民族固有の文明や伝統が、今日において世界を先導しうる自由な国家を創り上げたのだという。法統の根拠が清末の辛亥革命以来の歴史のみならず、五千年以来の歴史にまで求められている。従って、民主を基礎付ける際に、近代憲法によるのみならず、倫理道徳固有文明の伝統によっている。ここには内戦の論理が法統から道統へ根拠を移し



## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

てゆく予兆がある。

蒋介石が中ソ論争を認め、中共に主体性を認めてしまっても、実はさほど問題ないような状況が、1960年代初めにすでに準備されていたのである。つまり、蔣は中ソ一枚岩という冷戦の論理に基づかなくても、内戦の論理を強化して、自己と中共の關係に優劣をつけた上で、自身による中国統治の正当性を説き始めていたのだ。

内戦の論理の強まりは、国民革命の歩みに関する説明についても同様である。三民主義による国民革命は、自国に対するのと世界に対するのとの二つの任務があるという。

「国父が三民主義を唱導し国民革命に尽力したのは、我々の国家が自由や平等をつかむためであり、のみならず世界の人類が永久平和を図るためでもある。中華民國の開国以来五十年にわたる歴史こそは、我々が国家と世界に対して担った二つの重い任務を達成するために奮闘した記録である。民国元〔1911〕年から二十五〔1936〕年まで、我々の革命事業は民国国体<sup>37</sup>の維持であり、国家統一の姿を開闢し、民主憲政の基礎を樹立することであった。民国二十六〔1937〕年以後、我々の革命事業は新旧の植民地主義の直接的かつ間接的な侵略から、国家としての独立や自由を勝ち取り、アジアと世界の平和を維持することである。合計五十年の革命の奮闘は、内に対してすでに専制君主制を覆し、軍閥の割拠を平定し、民主憲政という歴史的な事績を完遂した。外に対しては帝国主義の侵略を撃退し、百年来の一切の不平等条約を撤廃し、アジアのナショナリズムの潮流を先駆けて開闢し、世界平和と国際正義の東洋における支柱を構築した。」（中華民國五十一年元旦告全国軍民同胞書、1962年）

つまり、自国に対しては民主憲政を実現し、世界に対しては和平や正義を東洋で打ち立てたのだという。まさに内戦の論理と冷戦の論理が両立して歴史が叙述されている。特に1937年以後の歴史については、冷戦の論理に基づき、ファシズム（日本）と共産主義（ソ連）という新旧の植民地主義に対する戦いとして描かれていた。

中共が1964年秋に核実験を行うと、蒋介石はこれに言及する（元旦、1965；元旦1966年）。核保有は中共に「暴」というレッテルを貼り付けるのに都合良い事例になり、中共がもはや四面楚歌になっていると述べる。

「このように反米、反ソ〔反俄〕、反自由主義国家、反共産主義集団という四方位にわたる戦闘に、反新興国家、反非同盟諸国運動〔反不結盟国家多条陣線〕のものがきや行き詰まりが加わった！これは毛匪がまさに横暴にも全人類と敵対しているのではないかと？まさに四面楚歌となり<sup>がいか</sup>垓下で自刎するという窮地に自ずから陥っているのでないか？」（中華民國五十五年元旦告全国軍民同胞書、1966年）

蔣は中国共産党を自律した主体であるとしてもやはり中国人と認めず、史上最悪の存在に位置付け、それが中国大陆を不当に支配していると糾弾する。中国大陆の人民から、民主

<sup>37</sup> 「民国国体」は「共和国という国家の形式」という意味である。中華民國における辞書的な意味では、国体とは国家の形式であり、主権の所在によって君主国と共和国に分かれる。これに似た概念に政体があり、こちらは統治の形式を意味し、国家が政権を運営する方法によって、民主制と独裁制に分かれる。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

陣営から、共産陣営から、アジア・アフリカ諸国から忌み嫌われて、中国共産党がまさに四面楚歌の状態にある、と述べたのだ。中華民国はこうして大陸にある共産党政権の合法性を改めて否定した。

中共の統治が暴政である証拠として、蒋介石は中国大陆において繰り返し起こる階級闘争を挙げる。階級闘争は核実験（1964 年秋）とともに、蒋介石が中共の統治を「暴政」と表現する際の代表例となった。

「我々の 国父は三民主義の国民革命を創り上げた。辛亥の開国から北伐と抗戦を経て、今日の反攻復国の軍に至るまで、その精神、その目的こそは終始一貫しており、全国国民が自由平等という幸福を勝ち取り、独立自主の人格を尊重するために奮闘することである。更には国際的に文明国が尽くすべき義務を尽くし、文明国が受けるべき権利を受けることである。ところが、毛沢東らの裏切り者どもは、一貫していわゆる『階級闘争』で人民を残害し、いわゆる『世界革命』で人類を脅かしている。今日奴らは大陸で人民に天災人禍を重ねてもたらしたのみならず、横暴放縦で鬼神も泣き叫ぶ屠殺場のような恐怖の時代を創り上げたのだ！」（中華民国五十五年元旦告全国軍民同胞書、1966 年）

ここでは国民革命史が四段階に分けて描かれており、中国史の脈絡（内戦の論理）に基づく 1950 年以後の時期区分である。蒋介石は 3 か月前の 1965 年国慶節において、国連へ参入しようとする中共の行為を、歴史の書き換えとして非難していた。中共がナチスへの勝利、抗日戦争の勝利を自らの手柄にしている、と指摘するものであった。その際、蒋介石は多くの紙幅を使って、国民革命史を説いており、それは四つの戦役に分かれていた。「広州での北伐の軍」、「長江剿匪の軍」、「対日抗戦の軍」、「かつての動員戡乱から今日の反攻復国にいたる軍」である（中華民国五十四年国慶紀念告全国軍民同胞書、1965 年）。

階級闘争は国内が乱れている証拠であり、その背後に「我々」の仲間が奮闘している結果として説明される。

「昨年一年間の大陸にあつて、党内部でも軍内部でも清算肅清があり、農村でも学校でも反共抗暴運動が「日増しに強まっている」という情勢について、我々は改めて見てみよう。やはり六億の人心は全て、裏切り者どもを不倶戴天の敵と考えている。それのみならず、たとえ奴らの言うところの階級構成分子〔プロレタリア階級を構成する人々〕であっても、一人として毛匪への深すぎる恨みや「地獄へまでも道連れする」という決心を忘れていないのだ」。こうして、蒋介石は中国大陆の人民さらに解放軍や共産党員に対して、中華民国への支持や投降を呼びかけ、「十条約章」を公布する（中華民国五十五年元旦告全国軍民同胞書、1966 年）。

すでに述べたように、「十条約章」の原型は 1962 年の国慶節の告辞で提示されていた。

要するに、1960 年代前半において、官製言論は世界規模の枠組みと中国規模の枠組みで、つまり冷戦の論理と内戦の論理で民主を自任し、中華民国による中国統治の正当性を主張するようになる。かつて 1950 年代には、中華民国は東西冷戦の特に重要な一戦場として中

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

国内戦を位置づけて、自身による中国統治の正当性を主張し、米国を巻き込んだ大陸奪還を訴えた。しかし、1950年代末から中華民国は次第に、必ずしも冷戦の一部分に合致しない戦争が別途存在しうることをしきりに説き始める。これは「中国の中のソ連」という主張が現実世界で発生した中ソ論争により、説得力を失ったからであった。中華民国は中国共産党を共産陣営における元凶として位置づけ直し、その非合法性を改めて強調した。これは中共を、従来のようなソ連の傀儡としてではなく、不当であり敵対する存在であっても、国民党政府と共に全中国を構成する主体としてみなしたことになる。従って、中華民国は自身が民主陣営の一員として存在するだけでは今や民主を自任できない。そこで民主対極権という冷戦の論理に基づきながら、中共に反対するという意味での反共を掲げることが、民主たる所以になった。反共活動の内容は、次第に軍事（国防）のみならず、経済（建設）、政治、文化を含む総合戦になる。つまり、冷戦の論理に基づいて同じように反共を叫んでいても、反ソ連から反中共に仮想敵が変わる過程で、内戦の論理が法統の遵守（つまり中華民国憲法の護持）という意味で強化され、冷戦の論理と両立して民主を自任する根拠となったのである。

民主を自任する際の論理が冷戦と内戦とに並列したことは、民主たる「我々」の来歴を説明する際にも、同様の並列現象が出現した。一方で世界近代史における民主主義国家の成立という脈絡の中で中華民国の貢献を説き、いま一方で中国五千年の伝統という脈絡の中で国民革命の意義が説かれるようになる。つまり、「我々の歴史」は冷戦の論理と内戦の論理との二系統で展開されるようになる。しかも内戦の論理は当初は冷戦の論理を補完する役割であったものの、次第に自律してそれだけで民主たる「我々」の来歴を説明し始めた。ただ、内戦の論理は法統（憲法制定のための歴史的過程）に基づくものの、そもそも戒厳令下の憲法凍結状態では説得力が低かった。そのため、内戦の論理は法統よりも大きな中国五千年の伝統に基づき出した。このことは、後の中国大陆で文化大革命（1965-1976）が起こった際に、台湾では中華文化復興運動（1966-1976年）が起こり、中華民国が道統に基づいて民主仁政を自任し、対岸を共産暴政として批難できることにつながったのである。

### 第三節 中華道統と固有文化

1960年代半ばの「我々の歴史」は、反共復国を基調にする五千年の中華道統である。本節では、まず内戦の論理が法統から道統へ移ったことを確認する。次に自らが中華であることについての証明によって、中国統治の正当性を獲得しようと企図していることを指摘する。そして、民主を「仁」という「我々」に固有の理念で基礎づけたことが、その後の国際的孤立の中でも民主陣営を堅持し、民主を自任しえた背景であると帰結しよう。

(1) 中華である証明（1960年代後半）

1. 道統の出現

ここでは内戦の論理が民主を自任するための根拠に、道統を措定したことについて考察しよう。1966年5月、第四代総統に就任した蒋介石は、就任演説の中で革命史を語る。

「国父が国民革命を創設し指導し、清朝顛覆から、開国、護法<sup>38</sup>、討逆<sup>39</sup>の諸戦役に至り、中正はこれを継ぎ、北伐統一、剿共〔原文：剿共搗巢〕、抗戦勝利を遂げた。以来、全て武力の上では、少なきを以って多きを打ち、人心の上では多きを以って少なきを打ち、重い鎰で軽い銖に挑んで〔以鎰戰銖〕<sup>40</sup>勝利を得てきた。」

また「国父の『極少数の力量で以ってすれば、極大の敵人を打破できる』という名言」を挙げて、勝利できる根拠とする。

この革命史叙述には、借り物の暴虐、自家製の仁愛という対比がある。

「従って、強盗偽物ども〔中共を指す。原文は匪偽〕はそのソビエト・ロシアから輸入したマルクス・レーニン主義の共産邪悪を剽窃しており、暴虐に起こり、必ずや暴虐の内に亡ぶ！しかるに我々は 国父の創り上げた三民主義の国民革命を堅持しており、仁愛に始まり、自ずから必ずや仁愛の内に成る！」。

この革命史にソ連はほとんど出現しない。すでに米ソ対立を背景にせず、兩岸の国共対立を表現し始めている。

「この復興基地で、我が国家と個人は皆、十六年の苦痛や侮辱を経た。（…中略…）あらゆるこうした無数の苦痛や空前の危機は、我々の堅持する三民主義革命必勝という信念により、全て我々が克服し戦勝するところとなる。そして、〔我が復興基地は〕西太平洋上の光り輝く自由の灯台となり、アジアの前線で屹立不動の反共トーチカとなった！」

対岸の分裂、此岸の団結を対照的に明示し、復興基地建設に際しての三民主義アプローチを根拠にして、自らによる中国統治の正当性を主張する。

では民主はどのように定義されているのか。

「今日、我々は忠、孝、仁、愛、信、義、和、平の民族精神と伝統文化を以って、民有、民治、民享という三民主義民主自由の道徳的力量を発揚しなければならない。」

つまり、民主は「我々」固有の道徳によって肉づけられている。そして「我々」は、「三民主義模範省」で固有の民族精神と伝統文化が発揚されて、成立するのであった。

蔣は自己の優位を浮き彫りにするために、敵の劣悪振りを強調する。

「民主憲政の安定や幸福を、匪賊共産党の血なまぐさい恐怖や飢餓と対比し、（…中略…）全面的に共匪を圧倒し消滅して、大陸で久しく籠っていた人心を回復する！」（宣誓就

<sup>38</sup> 中華民国臨時約法を護持する戦役（1917-22）のこと。

<sup>39</sup> 1922年の陳炯明クーデターの鎮圧のこと。

<sup>40</sup> 『孫子』形篇に「故勝兵若以鎰稱銖、敗兵若以銖稱鎰」（故に勝兵は鎰をもって銖を称〔はか〕るがごとく、敗兵は銖をもって鎰を称るがごとし）とあり、重い鎰で軽い銖に挑むというような戦略を説いている。鎰の1/500が銖である。

任第四任総統致詞、1966 年)

民主の非武力という傾向は、1966 年に始まる中華文化復興運動で一つのピークに至る。この時期には民主の起源を中国古典に求めているから、ここでの民主を「民主仁政」と呼んでも良からう。なぜなら中華文化が仁という理念によって説明され、その五千年におよぶ歩みは「道」（聖人が仁を追求する道）の伝統、つまり「道統」と呼ばれる。そして道統に基づく政治が仁政であり、仁政の内容に、経書の「民為貴」（たみをたっとしとなす。『孟子』尽心章句下篇）を根拠とする民主が充てられたからである。民主の根拠はもはや法統（中華民国憲法の制定と所持）でなく、形而上学的な中華文化史という道統であり、道統を継承した三民主義であった。民主を自任する新たな方法が出現したのである。

蒋介石は、大陸での文化大革命（1966-1976）に対抗して 1966 年 11 月に中華文化復興運動を起こし、ここで仁を理想として道統を重視する。1966 年 11 月 12 日（国父孫中山生誕記念日、百一周年）に公示された「中山樓中華文化堂落成紀念文」（通称、中山樓文告）は、  
「国父は三民主義を発明して、我が中華民族の道統の継承を自任し、そして我が五千年の民族文化の長きにわたるを途絶えさせず更に良きものにした。思うに、我が中華文化の精華はここに極まる。（...中略...）こうして三民主義の思想は、やはり天地万物一体の仁を中心とする。すなわち、いわゆる性の徳であり、内外を合わせる道である。  
故に常にこれ〔三民主義〕を備え置くのが宜しい。」

と説く。中国史を宋明理学（性理学）的に解釈し、その五千年にわたる古典文化から三民主義を引き出している。

数か月後の翌（1967）年元旦では、三民主義こそが道統を継承し中華文化を体現したものとして位置づけられる。

「国父が唱導する三民主義は、遠くは堯、舜、禹、湯、文、武、周公、孔子の『内聖外王』という道統を承け、歴代諸賢哲の『己を行うて恥あり』<sup>41</sup>という民族大義と『実事求是』という事業精神〔治事精神〕とを直に継ぐ。また現代科学文明を融合することで、完全な中華文化の体系を結集し、国民革命復国建国の基礎となる。」（中華民国五十六年元旦告全国軍民同胞書、1967 年）

こうして民主を基礎づける内戦の論理は、その根拠を、法統でなく、道統に求めている。「我々の歴史」は、尚武の国民革命あるいは憲法制定の法統を退け、仁政の道統を前面に出しており、形而上学的な理念の連なる文化史となっている。

## 2. 文革への批判

蒋介石によると、毛沢東の支配する中国大陆では『三十年代抗戦の文藝』でも三民主義愛国精神の民族文化〔の要素〕があれば、残酷な清算目標になる」（1967 年元旦）。ここに至って民族文化は、暴政や残酷であるとみなす中華人民共和国の大陸統治へ対抗する手段

<sup>41</sup> 原文は「行己有恥」。典拠は『論語』子路篇。「士」とは何かという問いに対して、孔子は自分の行動について、何が恥になるかを知っている人間が「士」とであると答えた。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

に位置付けられた。そのまた翌（1968）年に蒋介石は、

「裏切り者毛沢東のいわゆる「無産階級文化大革命」は、（...中略...）我々民族の五千年の倫理的、歴史的文化を覆し、人類が永続を望む公理正義を覆そうとし（...下略...）」  
（1968 年元旦）

と述べ、文革を中華の否定であり共産主義の統治を暴政であるとみなして非難している。蒋は中華民国の自由基地（すなわち台湾）での統治を仁政として表現し、中華民国総統として中華の守護者を自任して大陸奪還を叫び、自らの中国統治の正当性を内外に主張した。

中華文化復興運動とは、「仁」に代表される中華文化を護持する営為である。内戦の論理が軍事的手段に拠るのみならず、「暴」を滅して「仁」を目指すという文化的手段に拠ること、中華民国は全中国統治の正当性を主張しえたのだった。敵に対抗するために、

「今日我々が動員戡乱を実施するのは、政治が軍事に先んじ、精神は物質より重要である。その要を挙げれば、我々は精神総動員の実践を緊要とする。その全てを挙げれば、我々は中華文化の復興を追求する」（1967 年元旦）

と蒋介石は述べている。蒋介石によると、敵の混乱振りは暴政の故である。特に文化大革命に関する説明の中で、暴虐性が何度も強調される。

また文化大革命の発生の前後から、告辞の分量が急激に増えている。1966 年の国慶節には読者の異なる二種類の告辞までが提示された。「中華民国五十五年国慶日前夕に中共党人へ告ぐる書」と「中華民国五十五年国慶記念に全国軍民同胞へ告ぐる書」である。特に前者では、中共の統治を評して、

「根本的にはやはり中国文化を粉碎し、知識人を排除し、現代文明を破壊しようとする。

その『人民戦争』という宝刀で、アジアと世界の人類を統制し、二十年前のヒットラーのやり方に倣おうとするのだ。これこそが奴ら毛沢東の「文化大革命」と「紅衛兵造反」の本質であり役割である」（中華民国五十五年国慶日前夕告中共党人書、1966 年）  
と言い、文化大革命の本質が世界征服にあると説く。

「中華民国五十五年国慶日前夕に中共党人へ告ぐる書」および「中華民国五十七年国慶記念告全国軍民同胞書」では、大陸の反共勢力が立ち上がり、中華民国政府の援助を必要とすれば、沿海各省なら政府は 6 時間以内に増援部隊を送れると主張している<sup>42</sup>。

さらに、大陸での反毛を、ことごとく愛国且つ国民革命の行為として認定する。「中華民国五十五年元旦告全国軍民同胞書」（1966 年）は、中国大陸において蒋介石万歳を唱えた人がいることを伝える。また「中華民国五十七年元旦告全国軍民同胞書」（1968 年）は、「蒋介石を革命の錦の御旗にした！」などが罪状になって、文革で批判された人がいると述べている。つまり、蒋介石は、文革で蒋介石シンパのレッテルを貼られて迫害された人々の存在を、大陸になおも残る国民党の存在として、都合良く説明したのである。

<sup>42</sup> 王育徳によれば、この主張は香港で笑いのタネになったようだ。王も指摘するように、先に立ち上がるべきは国民党であるはずだからである。王育徳『台湾：苦悶するその歴史』、p.186。王育徳は同じ個所で、文革期に「国府は本気で中共政権がじきに分裂し、内乱を起こして崩壊すると信じていたようである」、と述べている。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

要するに、中華民国が民主を自任する方法が、更新されたのだった。かつて 1950 年代に自由中国と外国帝国主義との闘いという構図では、民主陣営への所属という事実が民主を自任する根拠だった。現実の東西陣営は中華民国が想定したような明確な二極対立が続かない。そこで 1960 年代になると、中国政府と非合法集団との闘いという構図に変わり、中華らしさの護持という事実が民主を自任する根拠になる。

新しい構図は、自他の関係を次のように更新した。仮想敵（他者）はソ連から中共に改められた。中国大陆における中共は、中ソ論争ではっきりしたように、もはや誰かの傀儡でなく、自律した集団である。とはいうものの、文化大革命を起こして中華らしさを否定しているから、彼らは中国人であるとは言えず、それ故に中国の正当な政府であるはずがない。ましてや階級闘争や核実験を不断に展開して人民を虐げているから、その統治は暴政であり、非民主的である。中共はあくまでも中国大陆を不当に占拠している反乱集団であり、非合法集団なのである。

これに対し、中華民国（自己）はほぼ台湾だけに拠るものの、全中国を統治する資格を持っている。国連での中国代表権を確保し続けているという背景もあったし、何よりも中華民国が中華らしさを護持するからである。民主の源泉に「仁」が位置付けられると、仁という理念の展開である民族固有の中華道統が重視され、その最先端に三民主義が位置付けられた。そのため中華民国の三民主義に基づく統治は、仁政の実現であり民主の実現となる。言い換えれば、中華民国は中華道統の仁政を追求すると主張するだけで、戒厳令下の憲法凍結状態であっても、また仁政の具体的な実現内容をさほど気にせずとも、民主を自任して中国全土の統治の正当性を主張できることになる。そのためにも中華らしさを重視する中華文化復興運動は不可欠であり、中華民国は台湾で中華の中心を自任し、三民主義模範省を自称するに至った。

民主を自任する方法が更新され、民主たる「我々」を説明する来歴も更新された。かつては世界近代史の民主潮流を継承することで民主を自任していたのに対し、今や中国五千年の道統を継承することで民主を自任するようになる。「我々の歴史」の主軸は、こうして世界史の脈絡（冷戦の論理）から中国史の脈絡（内戦の論理）へ変わったのだ。

#### (2) 国連脱退：なおも自任しうる民主

中華民国は 1970 年代に入り国際的に孤立し始めると、仁という中華の理想を形而上学的に追究することから、仁政のもたらした成果である国家建設を重視することへ、「我々の歴史」の重点を移し始めている。ここでは蒋介石に関する事項を議論し、蒋経国に関する事項は本稿第三章第一節で議論を展開する。

1969 年秋に蒋介石が事故に遭う。蒋経国は長期にわたる準備を行い、蒋介石から権力を継承する。1969 年 6 月には行政院副院長への就任しており、その三か月後の 9 月 16 日夕方に、蒋介石の交通事故が偶然発生したのである。翌 1970 年 5 月末に蒋介石は不整脈や軽度

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

の昏迷を患い、蔣経国が水面下で蒋介石を代行するようになった<sup>43</sup>。

恐らくこれが原因で、1969 年双十節から告辞の分量が急減する。この時には民主憲政という単語が久しぶりに登場しており、読者としては唐突な印象を受ける。告辞の名義はいつも通り総統蒋介石であるけれども、実際の書き手はこれまで以上に蒋介石本人ではなさそうである。その真偽はさておき、これ以降は官製言論の主要な論点が大陸反攻よりも復興基地の充実へ、それも軍事的なものから文化的なものへ重点が移る。血涙による革命から倫理による道統へと、歴史叙述の色合いも変わってくる。「我々の歴史」の背後では冷戦の論理が弱まり、内戦の論理が強まった。内戦の論理は法統でなく、やはり尚も道統である。道統の理念として「仁」を掲げ、仁政の具体的な内容が復興基地としての台湾に充実していることを訴えている。

1971 年 10 月 25 日、国連における中国代表権を中華民国は失い（国連脱退）、中華人民共和国が獲得する。中華民国が中国性を否定していた中華人民共和国を、今や国際社会が中国として承認した。翌 26 日、蒋介石が緊急声明を出す。

「我々は漢賊並び立たずという立場に基づき〔国連〕憲章の尊厳を維持し、すでに同案が表決される前に、我が国が参与し創設した国連からの脱退を宣告した。同時に、このたびの大会が通過させた、憲章規定に違反する不法な決議に対し、中華民国政府および全中国人民はそのいかなる効力をも決して承認しない、と声明する。」

脱退の原因は中共の国連侵入にあると断定している。

「毛沢東らの共産盗賊一味は中華民国の一叛乱集団であり、（...中略...）国連が裁定する侵略者である。」

そのために、「当時我が国が参与し苦心して創設した国連は、今や罪惡の掃き溜めになった」。

国連脱退に際して、民主という理念はほとんど登場しない。代わって、正義や平和といった理念が登場している。

「中華民族の文化伝統とは、正義を堅持し和平を愛好することである。現在、我が国は我々が参与し苦心して創設した国連を脱退した。しかし、我々は今後の国際社会において、やはり国連憲章の主旨と原則とを基準にして、引き続き国際的な公理や正義そして世界の和平や安全を維持するために、勇敢に奮闘しなければならない。」（中華民国退出联合国告全国同胞書、1971 年 10 月 26 日）

つまり、国連がもはや本来の国連でなくなったので国連を脱退するけれども、中華民国は国連創設者として引き続き国連憲章に則り国際正義や平和を追求する、とまで言い張ったのだ。すでに中華文化復興運動で民主を中国起源に設定していたから、内実はどうあれ自家製で世界史の民主潮流をまがりなりにも用意できたのだった。

確かに声明には冷戦の論理が現れている。しかし、冷戦の論理が説く世界潮流はいまや

<sup>43</sup> 王丰「蒋介石の最後歲月与真假遺囑問題」、『時代教育 先鋒国家歴史』〔月刊。後に「看歴史」へ改称〕（成都：成都日報報業集團、時代教育報刊社）2009 年 4 期、2009 年、pp.76-77。翁元（口述）；王丰（記録）『我在蒋介石父子身边的日子』（台北：円神出版社、2001）、p.213。



中華民国の自家製のものである。自らの統治の正当性の根拠がますます内向化して模索されている。伝統を背景にする正義や和平という概念こそは、特に中華文化復興運動で強調され、「仁政」を構成する重要な要素でもあった。

1972年5月、蒋介石は第五代総統に就任する。民主憲政という理念で、民主が再び現れた。民主の具体的内容として憲政の実現が再び目指され出している。

「現階段の（…中略…）民族の命運に関して実に深く感じるのは、実際のところ七億の同胞が運命共同体であることだ。というのも、政府と人民が言動を一致して奮闘し、我が河山を取り戻し、億萬の大陸同胞もまた苦痛の地獄から自ら抜け出し、自由を取り戻してこそ、一斉に三民主義大旗の下で、平和や正義という幸福を改めて享受できるからである」。

このような状況にある「我々」を先導するのは、総統（蒋介石）である。彼は自らを形容して「〔蔣〕中正という、この国民革命の老兵、民主憲政の公僕が（…下略…）」と言っている。そして、国民が三民主義の下で和平正義を享受することが、国民革命であり民主憲政である、と結んでいる（宣誓就任第五任総統致詞、1972年）。

ならば、国民革命と民主憲政とはどのような関係にあるのか。両者の関係は、蒋介石の遺囑（「先総統 蔣公遺囑」、1975年）<sup>44</sup>で明らかになる。1975年3月29日、死期を悟った蒋介石は遺囑を祐筆秦孝儀に書かせた<sup>45</sup>。300字弱の文章において、彼は自らの人生を国家の歩みに重ねて振り返り、自らが果たせなかった大業の実現を内外の同胞に託す。

「余は髪を束ねて以来、すぐに 総理〔孫文〕の革命に追随した。（…中略…）三民主義の障害を排除して民主憲政の国家を建設するために、苦しみを耐えぬき奮闘しない日はなかった。」

つまり、中国国民革命の一部として、あるいは具体的な内容として民主憲政の実現が位置づけられている。あくまでも国民革命が基調となっており、遺囑に現れた「我々の過去、現在、未来」は中国国民革命史と呼べる。

興味深いことに、中華民国を体現しようとする「総統 蔣公」はその遺囑において、自らの人生で革命史を説明しながら、自身が民主憲政国家の建設に奮闘したと語っている。革命中心史観の蒋介石も、その歴史叙述の中に民主憲政という単語を加えないことにはこの世を去れないのだろう。1975年の台湾は、そんな時代になっていた。

また、蒋介石は国民革命の一環として民主陣営の堅持をも囁んでいる。

「三民主義の実践、大陸国土の回復、民族文化の復興、民主陣営の堅守は、余の畢生の

<sup>44</sup> 本稿【付録4】(1)に、遺囑の全文およびその邦訳を掲載した。

<sup>45</sup> 「蔣公遺囑」（台北、1975）は、かつて台湾の公官庁や学校などで掲げられ、1980年代までは暗誦が義務付けられていたため、広く知れわたって今に至る。時にスポーツ大会でも開会式で斉唱した、と筆者は仄聞している。なお蒋介石本人が作者でないことは後に判明しており、その分析には、王丰「蒋介石の最後歳月与真假遺囑問題」、『時代教育 先鋒国家歴史』〔月刊。後に「看歴史」へ改称〕（成都：成都日報報業集団、時代教育報刊社）2009年4期、2009年、pp.76-79がある。

## 第二章

### 蒋介石と国民革命史観：舶来の民主から国産の民主へ

志であり、実は内外の軍民同胞の一致した革命の志であり戦闘のための決心でもある。

ただ願わくは〔皆が〕ますますこれを堅持し忍び耐えて、励み自ら強くなることを。

国民革命の責任を達成するまで、決してやめてはならん！」

民主陣営という単語が書かれているものの、国連を脱退しているから、その意味は中華民国が一国でも守り通す民主陣営、中華民国の理想とする独自の世界潮流という内容になろう。彼は国連脱退を経ても、中華民国は民主陣営を堅守し、自身こそが世界史において民主潮流を継承して体現すると訴えているのだ。

遺囑には、民主対極権、あるいは正義（革命）対邪悪という善悪二元論的な世界観や歴史観がある。自らを民主や革命に、中共を邪悪に位置づけている。あくまでも国民革命の推進を前提にして、世界史的な順流である民主陣営の牽引と、大陸奪還による中華民族の復興とを訴える。そして、冷戦と内戦の論理のいずれでも、中華民国の中国統治の正当性を主張している。つまり、遺囑には冷戦の論理と内戦の論理とが尚も併存しているのだ。ただ、三民主義の実践や民族文化の復興という言葉からも判明するように、ここで内戦の論理は冷戦の論理をほぼ包み込んでしまっていた。

かつて中華文化復興運動で「仁」という「我々」に固有の理念から民主を引き出したことは、今の民主憲政や民主陣営を成立させることに繋がった。つまり、ほぼ自家製で民主という理念が準備されており、それ故に国連脱退による国際的孤立の中でも民主を自任しえたのだった。（なおこの論点については、蔣経国に即して本稿第三章第一節第二項でも議論する。）

1950年代も1960年代も、民主たる「我々」の来歴は革命史で説明されている。民主陣営の革命史は民主を世界近代史から説き起こし、民主仁政の革命史は民主を中華道統から説き起こす。そして国連脱退をきっかけに国際的孤立が進む1970年代になると、「我々の歴史」は次の段階に入る。それは、民主憲政の革命史が民主を復興基地（つまり台湾）での「我々」の事跡から説き起こすというものであり、これについては次章で議論しよう。

終わりに

本章では、蒋介石が総統であった1950年代-60年代の中華民国における「我々の歴史」を考察した。「我々の歴史」は、一貫して民主たる「我々」の来歴であり、中国国民革命史観に基づくものである。しかしながら、民主の意味は民主陣営から民主仁政に変わっており、これに連動して民主の来歴も世界近代史から中国通史に変わっていた。蒋介石時代に、民主という理念の性格は、世界史（冷戦の論理）に起源を持つ舶来の理念から、中国史（内戦の論理）に起源を持つ国産の理念へ変質している。つまり、民主が在来のものであるとして説明されるようになったのである。蒋介石時代とは、つまるところ民主理念が土着化してゆく過程であったと言えよう。

### 第三章

蔣経国と民主憲政史観：民族による民主から諸個人による民主へ

はじめに

第一節 「平凡な偉人」と国家建設

第二節 法統による台湾確保

第三節 中華民国在台湾への注目

おわりに

はじめに

本章の目的は、蔣経国時代というべき 1970 年代-80 年代における官製歴史叙述が民主憲政史観に基づくことを把握し、民主憲政の意味が建設から法治に変遷する様子を解明することにある。

蔣経国が主導した 1970 年代-80 年代において<sup>1</sup>、「我々の歴史」は、主に内戦の論理で形成されている。民主の自任によって主張する自らの統治範囲は、一貫して中国全土であるものの、実のところ既に中国から台湾へ転換している。さらに同じ民主憲政でも、1970 年代末を境にしてその意味が国家建設全般から次第に民主法治へ変わっている。特に法治は憲政を実現するための秩序ある社会の建設を主張するに至っている。

第一節 「平凡な偉人」と国家建設

1970 年代、中華民国は国連脱退や米中接近により、国際空間における自らの活動範囲を急速に失いつつあった。この状況を踏まえ、自らの中国統治の正当性を改めて主張するた

---

<sup>1</sup> 本章が扱う蔣経国時代のいわゆる史実については、以下のような論著が議論を展開している。若菜正義『蔣経国時代の台湾』〔時事問題解説 no.78〕（東京：教育社、1978）。江南（劉宜良）『蔣経国伝』（洛杉磯（Los Angeles）：美国論壇報社出版、1984）。若林正丈『蔣経国と李登輝：「大陸国家」からの離陸？』（東京：岩波書店、1997）。Jay Taylor, *The Generalissimo's Son: Chiang Ching-kuo and the Revolutions in China and Taiwan*, Cambridge, Mass and London, England: Harvard University Press, 2000. 薛化元「台湾の政治発展における蔣経国の歴史再評価：戒嚴解除を中心に」、『広島法学』32 巻 2 号（広島：広島大学法学会、2008.10）、pp.19-49、等。また、蔣経国時代について直接考察していないものの、蔣経国という人物を理解する上で、曹聚仁『蔣経国論』（シンガポール；香港：創墨出版社、香港第二版 1954）。王育徳『台湾 苦悶するその歴史』（東京：弘文堂、初版 1964、増補改訂 1983）、が参考になる。

とりわけ薛化元は、呉乃徳「回憶蔣経国、懷念蔣経国」、胡健国（編）『二十世紀台湾民主發展：第七屆中華民國史專題論文集』（台北、国史館、2004）、pp.467-501 を継承し、近年の台湾社会での「蔣経国=民主化」という評価に対して異議を唱え、「蔣経国個人≠民主化」という歴史的な側面を詳細に分析している。また、Jacobs のように蔣経国を民主主義者でないと断言する研究もある。J. Bruce Jacobs, “Chiang Ching-kuo Was No Democrat: The Difference between Liberalization and Democratization.” 台湾教授協会『中華民國流亡台湾 60 年暨戦後台湾国際处境』（台北：前衛、2010）、pp.435-480. 本章の関心はむしろ、近年の台湾社会でなぜ「蔣経国=民主化」という評価が存在するのかに在る。そこで本章は「蔣経国時代=民主化」という発想を用いる。

めに、「我々の歴史」を刷新する。本節では、まず蒋介石の後継者として蔣経国が登場する様子を確認する。その際、彼による歴史叙述を概観する。次に、中華民國の国連脱退によって顕現した民主憲政について、その内容を明白にする。そして、蒋介石の死後になおも存在した中国国民革命史観に基づく歴史叙述を考察しよう。本節の議論を通じて明らかにするように、1970年代における官製の歴史叙述は、中華五千年を背景に持つ中国近代史であり、第二次大戦後の台湾での歩みをも含み込み始める。これは、基本的には中国統治の正当性を主張するとともに、実は台湾統治の正当性を暗に着実に主張するものでもあった。

#### (1) 蔣経国の権力継承の準備：誰もが偉人になれる

蔣経国は、国政に大きく参与する1969年から、中華民國総統として名実ともに国家指導者になる1978年までに、どのような歴史叙述を展開してきたのか。ここでは蔣経国の国政への参与を概観するとともに、その過程で出版された『風雨中的寧靜』（風雨の中の静けさ）を考察しよう。

そもそも蔣経国時代はいつから始まるのか。総統就任の1978年を狭義の起点とするなら、広義の蔣経国時代は1969年に始まる。さしあたり本稿がこのような考えるのは、同じ総統告辞でも1969年元旦のものと同年国慶節のものとで、主旨が大陸反攻から民主憲政へいささか唐突に変化するという事実に基づいている<sup>2</sup>。1969年9月16日夕方に偶然発生した蒋介石の交通事故により、翌1970年5月末に蒋介石が不整脈や軽度の昏迷を患い、蔣経国は水面下で蒋介石を代行するようになっていた。そして蔣経国は1972年6月に行政院長に就任すると、1973年11月に九大建設（後に十大建設）の開始を宣言した。その後、1975年4月28日に死去した蒋介石を継いで国民党主席に就任する。

この過程でも蔣経国は多くの文章を発表しており、その内のいくつかは編集されて書籍として発行されている<sup>3</sup>。蔣経国が蒋介石から権力を引き継ぐ過程で、一般向けに刊行された書籍を以下に適宜挙げてみよう<sup>4</sup>。

蔣経国『我的父親』（私の父親）台北：幼獅文化、1956。<sup>5</sup>

<sup>2</sup> 確かに先行研究も、蔣経国が長期にわたる準備を行って蒋介石から権力を継承する過程で、行政院副院長への就任（1969年6月）が重要な節目になったと指摘している。薛化元「台湾の政治発展における蔣経国の歴史再評価：戒嚴解除を中心に」、p.24。

<sup>3</sup> 執筆した時期と出版した時期に大きな時差がある場合や、かつて発表したものを再録している場合があり、どれを書籍として扱い、いつを出版年とみなすのかについて、簡単に決めにくい。特に再録や編著については、重複を避けたためなのか、蔣経国先生全集編輯委員会（総編輯）『蔣経国先生全集』（台北市：行政院新聞局、1991-92）にも記載されていない場合が多い。

<sup>4</sup> 書名の後ろに付した脚注内の説明文は、「走過経国歲月：蔣故總統経国先生百年誕辰紀念 > 著作與言論 著作集-図書」（[http://www.cck.org.tw/speak/speak\\_writing.html](http://www.cck.org.tw/speak/speak_writing.html)）による。（2012/09/26 確認）このサイトは、蔣故總統経国先生百年誕辰紀念活動籌備委員会が運営している。

<sup>5</sup> 1956年10月31日に、蒋介石の70歳を記念し献呈したもの。原副題は「七十滑誕獻作寿礼」で、「滑」を「華」と表記する版本もある。同じく1956年に、（台北）中央印製廠から出版された版本もある。『蔣経国先生全集』の註釈によると、『我的父親』は1956年に出版されて以来、1988年までに異なる出版社から10種の版本が公刊されている。また、『我的父親』は、『負重致遠』（台北：国防部、1960）や『風雨中的寧靜』（台北：国防部実践講習班、1967）などの蔣経国

蔣経国『負重致遠』〔重責を背負ってどこまでも〕台北：国防部、1960。

蔣経国『風雨中的寧靜』〔風雨の中の静けさ〕台北：国防部実践講習班、1967。

蔣経国『一位平凡的偉人』〔平凡な一人の偉人〕台北：国防部、1969。

蔣経国『危急存亡之秋』〔危急存亡の時〕台北：著者、1959。<sup>6</sup>

中でも『風雨の中の静けさ』が蔣経国の最も有名な著作として位置付けられる。というのも、1970年代の中ごろから1980年代にかけて、同書が様々な出版社で刊行されているからである<sup>7</sup>。同書の目次は以下の通りである。（目次の中国語原文、各章の簡単な解題、各種版本についての情報を本稿【付録1】(3)に収録した。）

『風雨の中の静けさ』（1967年）

（序）

（解題）

平凡な一人の偉人

危急存亡の秋

贛江の水、依然として流れている：後安さんの死に哭く

あなたの革命の鋭い剣をお受けしたい：我が知友王継春さんを追慕する

永遠に自然と共にある：呉稚暉先生を追憶して

名もなきところに投宿する

金門馬祖へ行く（1958年）

我々は勝利のために生きる

海峡を夜航して思う

一分間毎の時の流れの中で

見えなくても、あなたは存在している：陳懷生中佐銅像の開幕のために書く

永く消えることのない燈火：マッカーサー元帥を追憶して

霜雪を凌ぎていよいよ強し

なぜ武器を手取るべきか

自省自奮録

『風雨の中の静けさ』の序文には、「中華民國五十六年一月卅日」（1967年1月30日）付での署名がある。国防部実践講習班が1967年2月4日付で刊行している。国防部総政治作戰部も同年に刊行している。そこで初版は1967年だと考えてよかろう。同書は1972年に

---

の著書の一部に収録され、時に「一位平凡的偉人」と改題されている。蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第2巻〕、p.277。なお、Chiang Ching-kuo, *My Father*, Taipei, Taiwan: China post, 1975、という英訳もある。

<sup>6</sup> 元は1949年1月1日から12月31日までに書いた日記である。『蔣経国先生全集』の註釈によると、この日記が『『危急存亡之秋』自序』を付けて1959年8月に発表された。さらに『負重致遠』（台北：国防部、1960）、『風雨中的寧靜』（台北：国防部実践講習班、1967）、『点滴在心頭：日記摘編』（台北：黎明文化、1976）などの蔣経国の著書の一部に収録されている。蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第1巻〕、pp.501-502、および〔第24巻〕、pp.311-315。

<sup>7</sup> 「蔣経国の時代を歩んで」（走過経国歲月：蔣故總統経国先生百年誕辰紀念）というサイトの「著作與言論 著作集-図書」（[http://www.cck.org.tw/speak/speak\\_writing\\_07.html](http://www.cck.org.tw/speak/speak_writing_07.html)）および（[http://www.cck.org.tw/speak/speak\\_writing\\_08.html](http://www.cck.org.tw/speak/speak_writing_08.html)）〔2012/09/26 確認〕や、中央研究院図書館のサイト（<http://aslib.sinica.edu.tw/>）を見ただけでも、多くの版本がある（本稿【付録1】にいくつかの版本の出版情報を記載した）。筆者の手元には、台中の裕文書局が刊行した版本（出版年不明）がある。

なると、ラジオでも放映されたようである<sup>8</sup>。そして、1974年には大專学生集訓班から刊行された。一般向けには1978年の総統就任後も1980年代も何度も刊行されている。

私たちがこうした刊行の経緯からうかがえるように、1965年1月14日に蔣経国は国防部長に就任し、1967年に軍を中心に同書の頒布を始め、次いで1972年にはマスメディアを使って一般に広め、そして1974年には大学や専門学校の教科書に指定した。つまり、蔣経国は同書を通じ、自身が蒋介石を継ぐ国家指導者であることについて広くイメージづけたのである。

同書は、序文や目次からも判明するとおり、蔣経国が執筆時期の異なる15篇の文章を一著にまとめたものである。そのため、「我々の歴史」としての『風雨の中の静けさ』は、反共抗ソ、反攻復国、さらには仁政といった時々々のスローガンが混在している。つまり、1967年段階のひとまとまりの歴史叙述として、同書を捉えることは困難である。

しかしながら、タイトルに含まれる「寧静」は、諸葛孔明の『誠子書』に典拠があり、読者に中国古典世界を想起させる概念である。これは、蔣経国が1942年から1964年までの執筆時期の異なる文章を、1967年に寧静という概念でひとまとめたのだと言えよう。なお、寧静は『誠子書』において、致遠という概念と共に登場する<sup>9</sup>。上述したように、蔣経国には『負重致遠』（1960）<sup>10</sup>という編著があった。つまり、蔣経国は致遠や寧静といった中国古典の概念で「我々の過去、現在、未来」を総括しようと、試みたのであった。これは1960年代になって「我々の歴史」の主軸が、冷戦の論理から内戦の論理に移りつつあったことを表している。

また、『風雨の中の静けさ』は「平凡な一人の偉人」という章が全体の四分の一を占めている。つまり、蒋介石を顕彰しつつ、その偉大さの形成過程を近親者として解説することによって、蔣経国は自らがその継承者たるのを主張していたのだ。ここで平凡という概念で蒋介石を形容するのは、理想の人間像の更新である。従来、蒋介石は「層峰」と形容されたように、常人には近づきがたい雲の上の人であった。例えば、蒋介石の華甲（還暦）を記念した出版物に『偉大的蔣主席』があり、そこでは人間離れした蒋介石の偉大な半生が描かれている<sup>11</sup>。これに対し、蔣経国が蒋介石の古稀にあたって描いた「平凡な一人の偉

<sup>8</sup> 中国広播公司（編）『風雨中的寧静広播劇集』（台北：空中雜誌社、1972）。

<sup>9</sup> 『誠子書』の典拠は、「夫君子之行，静以修身，儉以養徳，非澹泊無以明志，非寧静無以致遠」（君子の行いというものは、静をもって身を修め、儉をもって徳を養う。名利を求めることなく淡泊でなければ志を明らかにすることはできない。名利を求めることなく淡泊でなければ志を明らかにすることはできない。安らかで落ち着いていないと、遠大な境地に到達することはできない。）である。

<sup>10</sup> 同書は、「一位平凡的偉人」、「危急存忘之秋」、「永遠與自然同在：追憶吳稚暉先生」、「投宿在一個沒有地名的地方」、「我們是為勝利而生的」、「自反自勉録」の6篇から成る。

<sup>11</sup> 鄧文儀（主編）『偉大的蔣主席』（上海：国防部新聞局、1946）。同書の構成は、全体の三分の二ほどが写真や蒋介石自身の文章が占め、残る三分の一が要人による寄稿である。蔣経国は寄稿していない。呉鉄城「偉大在於平凡」は、蒋介石こそが平凡なことをやり遂げて偉人になったという主旨である。偉人になれる可能性は、平凡な誰にも開かれているわけではなく、この点が後の蔣経国「一位平凡的偉人」と異なる。

人」では、リーダーが目指すべき人間像に、今や親しみやすさや近づきやすさが盛りこまれている。さらには、蔣経国は蒋介石を事例に挙げることで、平凡な誰もが偉人になれるという可能性を示してもいる。ここには、平凡や素朴を理想に掲げる蔣経国の人となりが現れているのだ<sup>12</sup>。

さらに、『風雨の中の静けさ』には、自身が江西省に専門職員として赴任した際の話や、台湾の中央山脈の名もなき村に投宿した話、自らが親しくしたマッカーサー、自らの師である呉稚暉、黒猫中隊（Black Cat Squadron）の陳懷生といった人々についての話が掲載されており、内容がローカルで身近なものである。つまり、「我々」一人一人が具体的かつ実際に「我々の歴史」の一部分に参加していることを、訴える内容となっている。

## (2) 国際的孤立と民主憲政：誰もが参加できる

### 1. 「蔣公遺囑」という方針

1970年代に入ると中華民国を取り巻く国際的な状況が変わってくる。平静を保とうとする中華民国の姿は、まさに「風雨の中の静けさ」であった。中華民国は1971年の国連脱退、1972年2月の米中接近、同年9月の日中国交樹立（それに伴う日華断交、9月29日）を経て、連鎖するように西側諸国との外交関係を失い始める。蒋介石が1975年4月5日夜、その生涯を閉じる。これを受け翌6日、憲法の規定に基づいて副総統であった嚴家淦が総統に就任し、28日には蔣経国が国民党の党首である主席に就任した。

嚴家淦は「総統就職後の談話」（「総統就職後談話」1975年4月6日）において、自らが「蔣公遺囑」の説く「三民主義の実践、大陸国土の回復、民族文化の復興、民主陣営の堅守」の実現に努めると述べる。

嚴家淦は「我々」の置かれた現状を、「国難は未だ収束せず、匪賊〔中共を指す〕の災禍も取り除けず、大陸同胞の血は枯れ涙は乾き、死んだようになって救いを待っている」と説明している。「我々」の将来としての反共復国は、

「内に強盗毛沢東〔原文：毛賊〕の邪悪な禍根を除くことが、外に自由なアジアや自由な世界の平和と正義という幸福をもたらすことになると深く信じるものである。」  
 というものであり、ここには内戦の論理と冷戦の論理が並存している。すなわち、漢賊（もしくは合法対非合法）という中国規模の内戦の論理に基づき、敵対する共産党が非合法集団として位置づけられ、同時に自由主義対全体主義という世界規模の冷戦の論理に基づき、自らが民主陣営の一部として理解されている。ただこの二種類の論理うち、内戦の論理に基づくことが多く、この傾向は年々強まる。

<sup>12</sup> 後に雑誌『光華』〔Sinorama〕（台北：行政院新聞局光華画報雑誌社）は1979年10月号で、「出於衆恒居於衆平凡中見不平凡：蔣経国総統帶領我們重重奮闘，步步求勝；President Chiang Ching-Kuo: A Great National Leader」という文章を掲載し、この中で蔣経国の人となりを以下のよう表現し宣伝していた。「我々の総統である蔣経国先生はかつて次のように言っている。『私の人生哲学はとても簡単であって、それは全力を尽くし、国家や同胞に対して有益なことを行うのである』と。（…中略…）経国先生とはこのように平凡の中で立ち現れる非凡な人である。彼は大きな道理を説くことを好まず、ただ終始一貫して奉仕し貢献しようとするのみである。」

### 第三章

蔣経国と民主憲政史観：民族による民主から諸個人による民主へ

米中接近、日中国交樹立（1972年9月29日）、サイゴン陥落（1975年4月30日）など、国際関係において共産主義が活動空間を拡大していた。対して、中華民国は不利な状況に追い込まれる。総統に就任して半年後の双十国慶節（1975年10月10日）に、嚴家淦は「我々」の来し方行く末を語る。まず現状の共産勢力拡大に対して、

「不幸なことに、（…中略…）若干の自由国家がさまよって為す術もなく、惜しまず原則に違い、毛沢東の共産党〔原文：毛共〕と和解し、一時的な苟安を図る。」

と嘆く。彼はなおも

「共産党の対外的な拡張は、その目標が世界を赤化することにある。」

と言って、

「和解という勘違いが、そして姑息という幻が、世界情勢にとって何の役にも立たないだけでなく、いたずらに共産党の凶悪な氣勢を助長して、人類の災禍を強めることにもなる。このことをインドシナ半島の悲劇はまたもや証明することになった。」（双十国慶、1975年10月10日）

と警告する。

かかる自由世界への警告は、現実の国際関係における冷戦構造の変容に対する不本意ながらの追認になり、換言すれば、自らの冷戦の論理についての破綻宣言にもなった。冷戦の論理が米ソ二極対立という意味ではほとんど機能不全に陥り、民主対共産という二項対立がもはや単純に成立しなくなった。

そのために、同じ双十節の告辞において、代わって内戦の論理が大いに展開される。「我々の過去」は、専制を打破した孫文の国民革命に始まり、これを継いだ蒋介石の「正をもって邪に克ち、仁をもって暴を制す」という言動による内外の問題の克服というふうに、簡潔に描かれる。嚴家淦は中国大陆が混乱状態であり、まさに辛亥革命前夜に似ていると語っている。ここで強調されている理念は、西洋舶来の自由（対奴隷）や民主（対極権）ではない。中国固有の理念であると主張しうる仁（対暴）や正（対邪）である。嚴家淦の総統在任期間は3年であり、この期間における「我々の歴史」は尚も国民革命史観と呼びえ、そしてますます冷戦の論理が弱まり内戦の論理が強まるのだった。

そして、蒋介石亡き後について、嚴家淦は内戦の論理に基づいて未来予想図を展開する。

「我が中華民国が担う神聖にして莊嚴な任務とは、台湾の建設、大陸の回復、そして全世界的な反共という大業のために先鋒となることである。」

確かにこの部分だけ見ると、冷戦の論理に基づいているようである。けれども、続く「我々の建設事業の進歩、（…中略…）かかる成果は三民主義の指導の下に集結し、そして民族文化の土壌の中に根付く」という文章から判明するように、それは内戦の論理に基づいている。嚴家淦は「先総統 蔣公遺囑」が「規模の遠大な建国の青写真を残した」と言い、これを「我々」の未来予想図に位置づけて具体的に事業を進める、と述べる。事業の中でも、とりわけ「台湾の建設」を強調したのが、嚴の新しさだった。「台湾の建設」の内容は、主に国防と経済である（双十国慶、1975年10月10日）。



## 2. 台湾建設の重視

厳家淦時代は基本的に蒋介石的思考を継続しているものの、変化もしている。変化の一つが台湾建設の重視であり、いま一つは国家目標の二段階化であろう。

ここでは、まず台湾建設の重視について考察しよう。厳家淦の総統就任後初の元旦（1976年）において、建設の内容が従来の優先順位から逆転する。つまり、「経済と国防との結合」というように経済を先に位置づけるようになった。厳家淦は、自分たちの為すべき4項目を挙げ、その1つである「創始する事業」を、「近代化という目標に向けて創新し発展する事業でもある」と説明し、この事業の中に「十項建設」<sup>13</sup>を含めている。こうした「創始する事業」は「開発途上国のために、繁栄開発の見本を作り上げている」と主張する（元旦、1976年）。なお、これ以後の厳家淦の告辞には、国家建設に関して「近代化」（原語は「現代化」）という概念が散見する。

1977年になると、建設に関する内容から国防という要素が外れて、政治的要素が最初に挙がり、民主憲政が成果の一つとして説明されるようになる。

「今日の復興基地の建設は、政治的には民主憲政の模範を樹立し、経済的には繁栄開発のモデルを作り上げ、社会的には調和安定の青写真を描き出した」（元旦、1977年）。

ここでの民主憲政は、立憲政治や選挙民主主義を直接的に意味するものでない。それは、中華民国憲法の存在する故に、中華民国の統治が台湾の各方面で展開している国家建設全般を意味する。このことは、例えば国民大会に設置された憲政研討委員会の活動内容からも判断できる<sup>14</sup>。「国民大会憲政研討委員会組織綱要」（1966年3月23日制定、1978年3月18日修正）<sup>15</sup>の第六条によると、委員会は13の下部組織に別れており、

第一研究委員会が憲法や憲政に関することから、及び他の委員会が扱わないことから、  
第二研究委員会が内政に関することから、  
第三研究委員会が外交に関することから、  
第四研究委員会が国防に関することから、  
第五研究委員会が財政や経済に関することから、  
第六研究委員会が教育や文化に関することから、  
第七研究委員会が交通に関することから、  
第八研究委員会が少数民族〔原文：辺境〕に関することから、  
第九研究委員会が華僑〔原文：僑務〕に関することから、  
第十研究委員会（台中市に設置）が憲政に関することから、  
第十一研究委員会（台中市に設置）が憲政に関することから、

<sup>13</sup> 「十項建設」とは、1973年に始まる十大建設のこと。

<sup>14</sup> 国民大会憲政研討委員会（1960-1991年）については、その歴史的な意義がほとんど研究されておらず、次の文章が存在するくらいである。薛化元「国民大会憲政研討委員会」、許雪姬（総企画）『台湾歴史辞典』（台北：行政院文化建設委員会、2005）、p.706。歴代の会議の記録（『憲政研討会実録』）や機関誌（『国民大会憲政研討委員会年刊』、『憲政思潮』）などが残っているため、今後の展開が待たれる研究テーマである。

<sup>15</sup> 国民大会秘書処編『国民大会憲政研討委員会委員手冊』（台北：編者、1982）、pp.94-98。

第十二研究委員会（台南市に設置）が憲政に関することから、

第十三研究委員会が司法に関することから、

を研究するものと規定された。また、「国民大会憲政研討委員会研究弁法」（1966年8月4日制定、1978年7月29日再修訂）<sup>16</sup>の第五条によると、第十と第十一が台中市に、第十二が台南市に設置され、他は全て台北に設置されている<sup>17</sup>。したがって、民主憲政とは国家建設全般であり、中央政治への参与に関する1970年代の新たな動き（例、動員戡乱時期臨時條款第四次改正〔1972〕<sup>18</sup>、「動員戡乱時期自由地区增加中央民意代表名額選挙」〔1972-1991〕等）は、あくまでも国家建設全般の一部であった。

ここでは憲法が凍結状態にあることは問題でなく、法統を踏まえて存在していることが重要なのである。台湾においては民主憲政が達成できており、対岸の中国大陆においては中華民国憲法が及ばず、極権暴政が繰り返されているという理屈が背景にある。つまり、中華世界規模で中国統治の正当性を主張する内戦の論理が背後にあるのであった。

1978年には近年の成果を三点に整理した上で、第三番目の「積極的な建設の成果」では、十大建設のまもなくの完了を明記する。同箇所では続いて、「今まさに十二項の新たな建設を計画推進しており、工業化かつ近代化の目標に邁進する」<sup>19</sup>と言って予告し、「こうした積極的な建設の成果こそは、全て自らが成し遂げたということの表れである」と結論する。

（元旦、1978年）。「台湾の建設」の成功は、官製歴史叙述が戦後台湾の歩みを、国民一人一人の自らの成果として（過剰なほど）積極的に評価することへ繋がっていく。

とりわけ、こうした観点が顕著に現れるのは、「台湾光復三十二週年」の告辞であった<sup>20</sup>。告辞はまず前半部分で、

「国民革命運動は、台湾光復を主要な目標の一つにしていた。国父がホノルルで興中会を組織し、当時発布した宣言は、すなわち『台湾の恢復、中華の鞏固』を主旨としていた。」

<sup>16</sup> 国民大会秘書処編『国民大会憲政研討委員会委員手冊』（台北：編者、1982）、pp.99-114。

<sup>17</sup> 第一から第九および第十三には、台北区（台北市、台北県、基隆市、宜蘭県、桃園県、新竹県）の委員が、第十と第十一には台中区（台中市、台中県、苗栗県、南投県、彰化県、雲林県）の委員が、第十二には台南区（包括台南市、台南県、嘉義県、高雄市、高雄県、屏東県）の委員が参加する。海外の委員、金馬地区の委員、および花蓮、台東、澎湖地区に住む委員は書面参加となった。なお、第十と第十一の研究内容がどちらも憲政に関することがらであると規定された理由については、詳らかにできなかった。台中区の委員数が多かったために分割したのか。

<sup>18</sup> 動員戡乱時期臨時條款は1948年4月18日に成立して以来、1960年3月、1966年2月、1966年3月、1972年3月に四度改正されている。これについては、以下の論文に詳しい。薛化元（周俊宇、岩口敬子訳）「戦後台湾における非常時体制の形成過程に関する再考察」、『中国21』36（愛知大学現代中国学会、2012-03）、pp.51-70。松田康博「台湾における憲政の展開過程概論：独裁か民主か？ 中華民国か台湾か？」、『現代中国研究』第31号（中国現代史研究会、2012.10）、pp.42-55。なお松田康博は参考文献に、張淑中、姚中原『台湾憲政改革：修憲理論、政治過程與制度影響』（台北：五南図書出版、2012）、を挙げている。

<sup>19</sup> 引用文中にある「十二項の新たな建設」とは、いわゆる十二項建設である。1973年に始めた十大建設を後継しようとする国家事業である。

<sup>20</sup> 原因は詳らかにならないものの、嚴家淦は総統在任中に三度迎えた台湾光復節のうち、どうやら一度しか告辞を発表していない。

と言い、蒋介石以来の「恢復台湾、鞏固中華」を繰り返す。そして中間部分で、

「台湾同胞は、血統で言えば純潔な中華民族で、優良な文化や伝統の感化を受けている。

(...中略...) これこそはまた、光復以後になって初めて、政府が全ての人々の力量を結合し、建設を全ての人々の要求に合致させ、近代化した国家の境域に進めえたのだということを、示している。」

と説く（台湾光復節、1977年10月25日）。ここでは政府主導の性格があるものの、広範な参政が実現したと主張されている。

### (3) 国家目標の二段階化：誰もが台湾と関係する

上述した1977年の台湾光復節の告辞は、一方で台湾と中国とが一体であることを強調し、いま一方で第二次大戦後の台湾における建設や発展を強調していた。台湾と中国とが過去も現在も未来も一体であるのなら、現在の「建設台湾」は、そもそも将来の「光復大陸」とどのような関係にあるのか。嚴家淦はその二年前に、

「我々は更に三民主義による建設の経験をもって、大陸を回復し建設するための青写真にし、中華文化の光輝で照らして、暗黒の共産世界で隠れるところをなくすべきだ。」

「あらゆる力量を建設へ投入して、建設の成果を拡大する。あらゆる力量を反共へ投入して、反共の勝利を勝ち取る。」（双十国慶、1975年10月10日）

と述べていた。つまりまず台湾を建設し、その成果を以って次に大陸を奪還するという二段階である。「我々」の未来を二段階に分けて提示する方法は、彼が総統在任中ずっと一貫している。1977年には例えば、

「我々の建設は、固よりすでに復興基地において国民の生活水準を向上したし、また再び自由を獲得できるという希望を大陸の同胞に提供した。」（元旦、1977年）

「我々の復興基地における一切の建設は、全てが三民主義社会という理念の実現のためであり、大陸の回復の後に、必ずやこれをもって新中国を再建するための青写真にする。」（双十国慶、1977年10月10日）

と言った。この二段階を繋ぐのは「骨肉の相連なる同胞愛」である（台湾光復節、1977年10月25日）。

確かに、蒋介石もまず基地（台湾）を建設して、そして大陸に反攻すると繰り返し述べていたから、「我々」の未来を二段階に分けていたと言える。しかし蒋介石の二段階説は、大陸反攻をまさに実現すべく、台湾建設の進展を説いているのであって、あくまでも第二段階目に重点がある。対して、嚴家淦の二段階説は、上述の「希望の提供」や「青写真」という言葉からも判明するように、蒋介石ほど第二段階の実現に切迫感がない。言い換えれば、嚴においては、二段階目に取り組むのはしばらくしてからなのである。こうして、国家目標は時間的に遠近を持ちながら二段階化された。

同時に、「我々」の内容も、空間的な遠近に基づき序列化されている。「我々」というのは、三軍将士、後備軍人、全体国民、海外華僑、大陸同胞である（双十国慶、1975年10月10日）。人口はそれぞれ、復興基地の1600万の愛国軍民同胞、海外の2000万以上の僑胞、

大陸には更に7億以上の、共匪と不倶戴天である同志同胞が控えているという（元旦、1976年）。しかしながら、「我々」というのは実質的には自由基地（台湾）に生き、国家建設に参加する人々を指し、またそれ故に「我々」は誰もが台湾と関係を持ったのである。

そして、まず「建設台湾」、次に「光復大陸」というように国家目標を二段階化したことは、中華民國の統治に関して二つの意味を持った。一つは、中国統治の正当性に対してである。かつて中華文化復興運動では、中華らしさの典型として仁なる理念を形而上学的かつ抽象的に追求した。しかし中華民國は国連を脱退したことにより、単に中華の自任や中国的な民主を以って中国統治の正当性を主張しても、説得力がない。内外に向けて尚も中華を自任し民主を自任して、中国統治の正当性を主張するのなら、仁が台湾で顕現したために発展（特に経済発展）できた様子を具体的に内外へ示さなければならない。そこで、今や中華民國は台湾建設の具体的な成果を内外に提示し、成果を挙げた実力（統治力）を証拠にして、全中国を統治する正当性を内外へ主張しようとするに至る。

いま一つは、台湾統治の正当性に対してである。国家目標の第一段階の「建設台湾」が当分続き、第二段階の「光復大陸」が当分先になるということは、中華民國が当分台湾を拠点にするということである。実は、1960年代中ごろや1970年代初頭にわずかながら、台湾がそもそも中国と関係のない場所であるという意見が在野から提出されていた<sup>21</sup>。仮にそうであれば、中華民國は台湾における亡命政権となり、台湾を統治する正当性を失う。中華民國が万一にも台湾という拠点を失うのなら、それは中国統治の正当性を主張する場所を失うことであり、中国大陆へ帰る以外は自滅するしかない。そこで中華文化復興運動以来、「我々」の来歴を語る際には、道統が重視された。すなわち、仁が「我々」固有の理念として古代より現在まで一貫して「我々」に備わっている、と考えられたのである。そのために、「我々」の歩みは中原（中華文明の中心地とされ、現在の華北平原）に始まり、「我々」が現在生きている台湾もまた常に中原と深い関係にあった、と説かれたのである<sup>22</sup>。

ところが、現実には中華民國が中国大陆へ帰れる可能性は極めて低い。ここで発想の転換が起こる。大陸へ帰れないからこそ、中華民國は実現可能性の有無に関係なく、これまで以上に中国統治の正当性を強く主張するのである。というのも、中国と台湾が古くから一体であることを前提にすると、中華民國は中国統治の正当性を主張している限り、台湾統治の正当性を自明なものとして確保できるからである。

台湾と中原の密接な関係史（または道統）に基づき、中国人による台湾統治を正当化する発想は、米華断交以降の1980年代に引き継がれ、全中国を包括する中華民國憲法（または法統）に基づき、中華民國による台湾統治を正当化する発想へ繋がる。さらに、これが馬英九のいう中華民國は中国の主権と台湾の統治権を持つという発想にまで至っている。

<sup>21</sup> 台湾の主権を台湾規模の住民に求める言動は、以下のような文章に現れていた。「台湾自救運動宣言」（1964）、彭明敏『自由的滋味：彭明敏回憶錄』（台北：彭明敏文教基金会、1995?）。Peng Ming-min, "Formosa's Future," *The New York Times*, Oct. 27, 1971. 邦訳は、彭明敏「台湾の将来」、戴天昭『台湾戦後国際政治史』（東京：行人社、2001）、pp.695-697。

<sup>22</sup> こうした主張の成果には、例えば、台北市文献委員会『中原文化與台湾：紀念中華民國建国六十年』（台北：編者、1971）、がある。

### 第三章

蔣経国と民主憲政史観：民族による民主から諸個人による民主へ

(馬英九の発想については本稿第四章第四節で考察する。)

ちなみに台湾の文化建設に関して言えば、米華断交の事実上の前年である 1977 年に蔣経国（行政院長）は、十二項建設の一つとして文化建設を挙げ、台湾の各縣市に文化センターを設置し始める<sup>23</sup>。1981 年には行政院文化建設委員会（1981）を創設した。

1978 年末に米華断交により、中華民国は最大のかつ実質的に最後の盟邦を失い、中国統治の正当性が国際的に認められなくなった。つまり、中華民国は中国大陆へ帰れなくなったと言える。だからこそ中華民国は、台湾が中国と一体であるという大前提を守った。その上で、中華民国は実現不可能でも敢えて中国統治の正当性を主張することによって、せめて台湾統治の正当性だけでもを実質的に確保しようとしたのだろう。この大前提を基礎づけるために、中華民国は「我々」の固有文化を追求する方針の下で、1980 年代に台湾史を研究し始めた、と推測できよう。したがって中華民国が台湾島の事跡を遡って「我々」の固有文化を追求した動機は、なにも本土化するものを推進するためではなかった<sup>24</sup>。

本節の議論を通じて明らかになったように、1970 年代における官製の歴史叙述は、中華道統を背景に持つ中国近代史であり、第二次大戦後の台湾での歩みをも含み込み始める。これは、基本的には中国統治の正当性を主張するとともに、台湾統治の正当性を暗に着実に主張するものでもあった。また、こうした「我々の歴史」を背景に持つ民主憲政は、いわゆる選挙民主主義ではなく、台湾での国家建設全般を意味していた。そのため、かなり変則的であるものの、住民の広範な参政が実現されていたとも考えられる。

#### 第二節 法統による台湾確保

1978 年に蔣経国が総統に就任し、名実ともに蔣経国時代が始まる。半年後に米華断交を迎えると、国家の書く「我々の歴史」にはどのような変動があったのだろうか。当時の官製の歴史叙述は相変わらず中国革命史の枠組みを持っているものの、その内容の中心に台湾での自立自強の民主憲政を置くことにより、民主を自任しようとしている。ただしこの民主憲政とは、正常な憲法の下で選挙を通じて国民が国政に参与することでなく、法治を実現するための安定した社会を建設することであった。

##### (1) 蔣経国の総統就任：民主憲政と内戦の論理

1978 年 5 月 20 日に蔣経国は国民大会の間接選挙による選出を根拠として、中華民国の第

<sup>23</sup> 文化センター（文化中心）の設置およびその後の展開については、以下の論文に詳しい。菅野敦志「戦後台湾における文化政策の転換点をめぐって：蔣経国による「文化建設」を中心に」『アジア研究』51 巻 3 号（アジア政経学会、2005）、pp.41-59。

<sup>24</sup> 1970 年代以降に興った台湾研究の中に、中国と台湾を別々に自律した存在だと考える前提に立ち台湾史を研究する人々が、混入していたことも事実ではある。特に研究の現場ではこうした傾向にあった。こちらの系譜は一般に良く知られてきた台湾史研究の歩みであり、例えば次の論著で整理されている。許雪姬「台湾史研究三部曲：由鮮学経顕学到陰学」、思想編輯委員会『台湾史：焦慮與自信』〔思想 16〕（台北：聯経出版、2010）、p.71-100。

### 第三章

#### 蔣経国と民主憲政史観：民族による民主から諸個人による民主へ

六代総統に就任し、狭義の蔣経国時代が始まる。蔣経国が総統として最初に描いた歴史はどのようなものであったのか。

第六代総統の就任宣誓演説では、前総統の蒋介石、厳家淦の基本的な枠組みを継承し、光復大陸という究極目標の追求を誓う。孫文と蒋介石の三民主義国民革命について簡潔に説明した後、

「今日の反共復国という大業は、三民主義国民革命の道統と法統の堅持であり、民族精神の激しい宣揚であり、革命的行動の連続と貫徹である」

と言う。過去から現在にいたる過程を語る際、道統や法統を主軸に据えようとしており、内戦の論理に依拠している。また、未来を語る際にも内戦の論理に依拠している。邁進すべき未来にも、「道義的な真理を一切のことに置くべし」と言い、蔣経国は続ける。

「今日、我々の復国建国という共通の行動の目標とは、国家の力量を充実し、国民生活を向上し、憲政機能を拡大し、清廉かつ有能な政治を確立し、こうして三民主義を実践して、大陸の国土を回復しようということである。」

さらに台湾建設という復国建国の事業を四種挙げて、第三番目で憲政機能の拡大を呼び掛けている。憲政の拡大は、これまであまり言及されてこなかった議題である。蔣経国は具体的な事業項目を増やし、新たな政治の到来を伝えようとしている。

民主憲政とは何か。

「民主自由は中国政治の道筋であり、憲政は民主自由を貫徹する根本である。中国の軍民は血汗の犠牲という代価を払って、憲政の輝きを作り上げた。（…中略…）さらに政治参与を拡大し、自由と人権を擁護して、民主自由の基礎を、全ての人々の意志と国家の利益との上に構築し、道徳や理性の、そして法律の尊厳の上に構築し、和衷共済と真心の団結との上に構築しなければならない。」

蔣経国に拠れば、民主自由を展開し反共復国を実現するためには、憲政の充実が必要になる。そして、憲政というものは中国人が血と汗で勝ち取ったものだと言われている。

実際に、憲政なるものが中国人自身によって獲得されてきたのかどうか。この是非について本稿は議論しない。むしろ注目すべきは、民主や自由や憲政といった普遍的な理念を、今を生きる具体的な中国人一人一人の自らの歩みの中に見い出そうとする蔣経国の意識である。これは、かかる理念が単なる西洋舶来品としてでなく、また中国古典の形而上学的なものとしてでなく、自らに根付き自らが育んだものとして、蔣経国に理解され、そして国民にその理解を広めようとしていることを意味する。換言すれば、蔣経国は民主憲政を、在来の文脈である内戦の論理に基づき、しかも「我々」の実体験に基づき、説明しようと企図しているのだ。ただ実体験は中国でのものなのか、台湾でのものなのか。両様に読め、それ故に現代台湾（第二次大戦後の台湾）での歩みが民主憲政として評価されているとも言える。

他方、世界の文脈である冷戦の論理がなおも存在している。

「中華民國は民主陣営を堅守し、反共の立場を堅持する。これは絶対に変わらない。（…中略…）そして国際政治に対する我々の基本的な政策と態度は、反共復国という前提

の下で、自由〔主義〕国家の友好に対して道義的な関係を強め、全力で我々の全ての義務や責任を尽くさなければならないということである。」

ここでは内戦の論理で重視される道義を持ち出して、民主対共産、または自由主義対「極権主義」（全体主義）という冷戦の論理に基づく世界観を展開している。

蔣経国は続けて、「そして中米関係の強化こそが、我々の一貫する政策であり原則である」と強調する。言うまでもなく、「中」や「中国」は中華民国を指す。

「中国の利はすなわち米国の利であり、中国の害はすなわち米国の害である。中米関係は、合すればその利を受けとり、分すれば共にその害を蒙る」（第六代総統就任宣誓演説、1978）

自分たちが従来依拠してきた「民主対共産」（冷戦の論理）の事実上の失効を一方で感じるからこそ、「我々の過去、現在、未来」は専ら「漢賊」（内戦の論理）に基づいて語られている。けれども、冷戦の論理は薄れつつもなお存在している。

以上、蔣経国の就任宣誓演説（1978年）に注目するなら、次の三つの特徴が見いだせよう。第一に、「我々の過去、現在、未来」を語る際、ますます内戦の論理に依拠している。ただし冷戦の論理は尚も存在している。第二に、民主憲政が主軸になっている。第三に、憲政は中国人自らが創り上げたものとして位置付けられている。

#### (2) 米華断交：台湾統治の正当性の主張

1979年1月1日、米中が国交を樹立し、米華が断交した。米華断交がきっかけで、中華民国は台湾統治の正当性を改めてしっかり主張しなければならなくなる。この論点を、特に米華断交直前や直後の動向を踏まえ、考察してみよう。主な項目を時系列的にあげれば、1978年12月16日の総統による「談話」（1978）<sup>25</sup>や「声明」（1978）<sup>26</sup>、18日の中共第11期3中全会での改革開放の方針、1979年1月1日の米華断交第一日目である元旦の祝詞、同日の米中国交樹立を踏まえた中国全国人大常委会の「告台湾同胞書」（「台湾同胞に告ぐる書」）、4月の米国で制定された台湾関係法である。

##### 1. 中華民国の反応

蔣経国は米国から、まもなく米中が国交を樹立するという予告を受け、1978年12月16日にこれを「不幸なこと」と表現している。「しかるに今、米国政府が道義や信用を顧みない」で中共と外交関係を構築しようとするのだから、「これから起こる一切の結果は米国側が責任を全て持つべし、と我々はすでに声明を発した」（談話、1978年）。蔣経国は、「米国は共匪との『関係正常化』を推進しており、（...中略...）これはインドシナ半島の各国が共

<sup>25</sup> 「民国六十七年十二月十六日獲悉美国政府承認匪偽政權並斷絕與中華民國關係後向全国同胞發表談話」、『總統府公報』第3448号（1978年12月18日）。本稿の典拠は、蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第13巻〕、pp.24-26。

<sup>26</sup> 「民国六十七年十二月十六日獲悉美国政府承認匪偽政權並斷絕與中華民國外交關係後發表嚴正声明」、『總統府公報』第3448号（1978年12月18日）。本稿の典拠は、『蔣経国先生全集』〔第13巻〕、pp.27-28。

産党の魔の手に陥ることを加速させる」（声明、1978年）と心配そうに指摘している。

米華断交に直面しても、中華民国自身の態度はやはり「反共の徹底をするなら、復国できる」というものであり、つまり国策は不変である。

「すなわち既定の国策に基づき、政治的に我々は引き続き民主陣営を堅守し、人権を保障してゆく。」（談話、1978年）

ここでの民主陣営とは、「人権を擁護し民主の力量を強めて、極権の専制に抵抗するという主旨を称える」（声明、1978年）集団であり、もちろん自身は（中華民国だけで構成される）民主陣営に所属している。

ただ、東西対立に基づく冷戦の論理が米中国交樹立によってついに破綻したため、蔣経国は民主という理念を専ら内戦の論理で基礎付けることになる。もはやアメリカという権威を使わずに、民主という概念を成立させなければならない。この時、彼は民主を、正義や道義や仁政という極めて東洋的な概念と一緒に使うではなかった。というのも、台湾海峡兩岸を単に仁政と暴政という構図でとらえることに限界があり<sup>27</sup>、実は内戦の論理も説得力が低下していたからだ。そこで蔣経国は、「我々」一人一人が参与した民主憲政（国家建設全般）や反共体験（極めつけが米華断交による国際的孤立）で、内戦の論理（在来文脈）を肉付けして、中華民国が民主を自任できるようにしようとするのである。

蔣経国は米国から米中国交樹立の予告を受け、秩序の維持を呼びかけ、団結して国難を乗り越えるべく国民に訴えた。米華断交は、「我が中華儿女が（…中略…）、最大の決心と力量を持ち出す時である」。最大の決心とは、「全て自分を恃みにして、自由と生存のために敵である共匪と戦い尽くす」ことであり、最大の力量とは、「皆が冷静沈着であり、民族の正気を発揚し、精神的な武装を強め、真心で団結し、政府を支持し、徹底的に奮闘すること」であった（談話、1978）。ここでは、団結や自由という理念が反共という目的の下で意味づけられていた。主語が「中華儿女」という抽象的な人格となっているから、ここでの自由は諸個人の自由を意味せず、国家が不当な統治を受けないという意味であり、国家としての自由である。

こうして中華民国は冷戦の論理に決別し、独自に「一つの主権国家として、（…中略…）引き続き社会、経済、政治といった各方面の改善に取り組み、国家の目標および背負っている国際的な責任をしっかりと果たす」（声明、1978）ことになる。

では、憲政はどのように理解されているのか。第六代総統就任宣誓演説（1978）で説明されたとおり、憲政は反共を実現するための基礎であった。1979年元旦の蔣経国によれば、

「我々の反共戦争は、基本的にすなわち民族を守る、文化を守る革命戦争である。（…中略…）目下のところ国家は確かにまたもや横暴な襲撃という憂患の中にある。」

<sup>27</sup> 内戦の論理に基づけば、共産主義（外来思想）は中華民族にふさわしくないから、中国大陸はいまもなお人々が奴隷状態にあり、暗黒世界に生きているはずだった。しかし現実には、中国共産党一党独裁の形式を残しながらも、改革開放政策が1978年12月に鄧小平の主導で始まった。時に国際的なまなざしには、中国大陸に民主思潮が起こりつつあるように見え、対して台湾はまだ戒厳令が敷かれた独裁国家だと映った。



ここには「被害者はやはり我々中国の人民である」という現状認識がある。ここで、反共の意味に変化がある。そもそも冷戦の論理が支えていた反共を、いまや内戦の論理が「我々」の実体験に基づいて支えるようになったのだった。すなわち、そもそも従来の反共は、反共産主義であるから世界規模の空間を持ち、先行する民主対極権という（歴史的な）理念に基づいていた。ところが、米華断交をきっかけに決定的になった反共は、反中共であるから中国規模の空間を持ち、復興基地で国民一人一人が具体的に取り組んだ反共経験という（歴史的な）事実に基づいている。

そして「我々」が「精誠団結」（真心で団結）するために、また「自らの頭脳と自らの力とを用い、（...中略...）新たな戦闘を迎え、国家の歴史の新たなページを開く」ために、蔣経国は「心理建設」（精神の建設）を提起する。これは「国民精神建設」とも形容され、自立自強と団結を意味する。そして最後に、「憲政を基礎にし、あらゆる力を尽くして、国家や社会の安全を保障し、国民生活の幸福〔原文：福祉〕を促進することについて、政府は決心する」と述べる（元旦、1979年）。つまり、理念的には反共を掲げながら、実質的には憲政の推進を説いたのである。しかも、憲政は台湾で実施するのだから、中華民国は自らの主目的を台湾統治に再定位したようにも、読めよう。こうして、中華民国は広く民主憲政に関わる国家建設をより一層展開するに至る。そして、自らの歴史的経験（民主共和国の創設、憲政の実施、経済発展<sup>28</sup>、自由地区における国会議員の定員増加分の選挙等）の中に、民主を自任しうる根拠を探し出そうとするのだった。

## 2. 台湾関係法による台湾統治の保障

米華断交は、中華民国による中国統治の主張が国際空間において終に通用しなくなったことを意味した。すると米中国交樹立に伴い、中華人民共和国が国連での中国代表権を以って、台湾統治の正当性を主張し始める。1978年12月18日の中共第11期3中全会で改革開放の方針が決まり、1979年1月1日の米中国交樹立の一日目に、全国人民代表大会常務委員会が「告台湾同胞書」（「台湾同胞に告ぐる書」）を発表した<sup>29</sup>。

つまり、中華人民共和国は米中国交樹立に伴い、米国に気兼ねすることなく中国統治の正当性を主張できるようになった。中華民国はもはや中国大陆の奪還を訴えている場合で

<sup>28</sup> 1人当たりのGNPは、1952年が136米ドル、1970年が384米ドル、1975年が948米ドル、1980年が2293米ドル、1985年が3125米ドル、1988年が6053米ドルとなっていた。若林正文『台湾：分裂国家と民主化』（東京：東京大学出版会、1992）、p.151。つまり1970年代を通じて6倍近い増加があったわけである。

<sup>29</sup> 少し時間が経過するものの、1981年の双十節で蔣経国は、「共匪は（...中略...）あろうことが国民革命の歴史の篡奪をも妄想している」と言って非難する（双十国慶、1981年10月10日）。これは当時の中国大陆で、『中華民国史』の編纂が国家事業として始まったことを指している。後代が前代を書くという中国歴代の正史編纂を連想して、北京から台北への死亡宣告として、台北はこの動向を理解し反発した。なお、中国大陆での『中華民国史』の編纂とは、李新（総編）『中華民国史』（北京：中華書局、1981-2011）を指している。この編纂事業についての考察は、拙稿「実事求是の態度と中華民国史の研究：現代中国の唯物史観における方法的転回」、『社会システム研究』no.21（京都：立命館大学社会システム研究所、2010.09）、pp.1-35に詳しい。

はない。例えば 1979 年元旦の告辞のように、台湾にいる自分自身を守ること自体が主要になり、中共への攻撃はもはや副次的になる。実のところ中華民国は台湾統治を主要な目的に、中国統治を副次的な目的にした

ならば、中華民国は台湾統治の正当性のみをそのまま主張すべきだという意見もあろう。しかし、もし台湾統治の正当性のみを主張すると、中国統治のみならず台湾統治までも正当性を喪失しかねない可能性が大いにあった。というのも、中華民国には台湾統治だけの正当性を主張できる根拠が準備できないからだ。それは中華民国の台湾統治が中国統治を主張する内戦の論理に基づいているからであり、台湾規模の在来論理に基づいていないからである。中華民国が民主を自任し自らの統治の正当性を主張できる範囲は、あくまでも全中国なのであった。

現実的な事柄で説明することも可能である。すなわち、仮に中華民国が台湾だけに限り統治の正当性を主張するためには、台湾海峡を国共両党で分断するという基礎づけが現実的に必須となる。従来は、その基礎付けを米華相互防衛条約が担った。さらに国連での中国代表権を背景にして、中華民国は中国統治の正当性を主張するから、中国統治の一部として台湾統治を確保できたのだった。ところが、国連が中華人民共和国に中国代表権を与えたから、中華民国は中国統治の正当性を主張しても、国際社会で通用しない。さらに米華断交（1979 年元旦）のために、一年後に米華相互防衛条約が失効するから、中華民国は台湾を統治するための現実的な基礎付けを失った。

ここで台湾関係法（1979 年 4 月制定の米国国内法。同年 1 月の米華断交にまで遡及して発効）<sup>30</sup>が、米華相互防衛条約の失効（1979 年 12 月 31 日）を補い、同条約に代わって中華民国の台湾統治を現実的に基礎づけるようになる。これは、西太平洋での影響力を維持したい米国から獲得するという変則的な基礎づけである。米国はそもそも、中華人民共和国が太平洋へ進出するのを牽制するために、日本列島から、朝鮮半島、台湾、そしてフィリピンに至るラインのそれぞれの個所を随時査定して、重要性を決める。したがって、この

<sup>30</sup> The Taiwan Relations Act (TRA; Public Law 96-8 96th Congress, 中訳「第九十六届国会第九十六之八號公法」、邦訳「アメリカ合衆国第九十六議会パブリック・ロー第八号」)。正式名称は、“An Act to help maintain peace, security, and stability in the Western Pacific and to promote the foreign policy of the United States by authorizing the continuation of commercial, cultural, and other relations between the people of the United States and the people on Taiwan, and for other purpose.”（中訳「本法乃為協助維持西太平洋之和平、安全與穩定、並授權繼續維持美国人民與在台湾人民間之商業、文化及其他關係、以促進美国外交政策、並為其他目的」。邦訳「西太平洋における平和、安全および安定の維持に寄与するため、かつ合衆国人民と台湾の人民との間の通商、文化およびその他の関係の維持を承認することによって、合衆国の外交政策を促進するため、およびその他の目的のための法律」）。

1979 年 3 月、アメリカ合衆国上下両院で採決。同年 4 月 10 日、ジミー・カーター大統領が署名し、同年 1 月 1 日に遡って発効した。

台湾関係法の原文は美国在台協会（The American Institute in Taiwan (AIT)）のサイト ([http://www.ait.org.tw/en/tra\\_e.pdf](http://www.ait.org.tw/en/tra_e.pdf)) [2013 年 1 月 21 日確認] で、中訳も同じ AIT のサイト

(<http://www.ait.org.tw/zh/taiwan-relations-act.html>) で、さらに邦訳がジョン・J・タシク Jr. (編著)、小谷まさ代、近藤明理 (訳) 『本当に「中国は一つ」なのか：アメリカの中国・台湾政策の転換』 (東京：草思社、2005) の「補遺 B」 (pp.234-250) でそれぞれ参照できる。

基礎づけは獲得できる度合いが従来に増して米国の都合に左右される。米国は一方で、二つの政府が互いに中国を自任し対立する台湾海峡での状況を、変則的に継続させた。いま一方で、同法によって台湾を、主権国家として認めず且つ中国に譲りもせず、中国の太平洋進出を牽制するための楔として自らの影響下へ置いた。中華民国は国際空間で存在が消され、まさに「アジアの孤児」<sup>31</sup>となる。

中華民国は米国から台湾統治の基礎づけを得るために、これまでと同様に一方で反共の立場を取って中華人民共和国と対峙し、他方で米国に倣い民主国家として行動しなければならない。失効したはずの冷戦の論理をなおも使い続ける必要があった。

米国としては自国の国内法で台湾を規定する方が、米国自らの必要に応じて自らの意向を働かせやすい。もし米華二国間の条約であれば、主権国家として相手国の事情をそれなりに尊重しなければならない。米国が仮に中華民国を一つの主権国家として台湾で成立させるなら、中華民国は台湾として独立できると同時に、中華人民共和国と接近し統一する可能性もある。万一そうなれば米国が中国を牽制するために西太平洋に敷いたラインに、台湾のところで穴が開く。つまりところ米国は台湾関係法を使って中華民国を骨抜きにして、台湾規模で独立も出来ず、中国との統一も選べなくしたのだ。そしてこの状態は今なお続いている。

### (3) 民主法治と「三民主義統一中国」

米華断交以降、1980年代の中華民国は台湾統治の正当性を確保するために、あくまでも中国規模の法統を堅持する。法統堅持の目的は、額面通りに受け取れば、あくまでも中国統治の正当性を主張することにある。しかしこの立場を採るかぎり、憲法が戒厳令下で凍結状態にあり続け、常識的には民主国家とは言い難かった。そのため、政府の非民主性を糾弾する声が、台湾島内から台頭するに至る。党外勢力と呼ばれた反対勢力が遂に声を上げた<sup>32</sup>。こうして中華民国政府は国際的な孤立の中で、これまでの中国共産党政府と新たな党外勢力という二つの仮想敵に対処し、台湾統治の正当性を主張してゆくことになる。

#### 1. 党外に対して

党外は「民主憲政」の実現を主張する。主張の内容を、米華断交の予告直後に公表された「身の丈に合った民主」<sup>33</sup>や「党外人士の国是声明」<sup>34</sup>に即して考察してみよう。

<sup>31</sup> 「アジアの孤児」とは、古くは呉濁流『アジアの孤児』（1945年脱稿、1946年日本語版、1959年中文訳版）という小説が使った言葉である。今なお著名であるものの、1980年代以降は「亜細亜の孤児」（作詞、作曲、編曲：羅大佑、1983年）の方が、台湾でより広く知られている。

<sup>32</sup> 台湾は1949年から1987年まで戒厳令下にあり、集会結社の自由が制限されていた。党外勢力とは、既存の政党である国民党（およびその友党二つ）に与せず、政治的民主化の実現を目指す人々を差す。中国国民「党」の「外」での政治活動が、名称の由来である。戦後台湾の民主化運動の大きな担い手である。該当者は主に本省人であった。

<sup>33</sup> 康寧祥「緊身衣下の民主」（1978.12）、『戦後台湾民主運動史料彙編』〔第2冊〕（新店：国史館、2000）pp.159-164。公表日は、12月25日より早いと考えられる。というのも『戦後台湾民主運動史料彙編』での配列を見ると、黄信介（等）「党外人士国是声明」（1978.12.25）より前に配置

党外にとってのあるべき民主とは、三権分立に基づき民意が政府を監督し、人民の自由や基本的人権を確保することである<sup>35</sup>。

「法治は主に政府を制限し人民の自由を保障するものであり、その成立要件は、憲法を基礎とし、民意の代表が制定する法律を拠り所としなければならない。」  
つまり、民意を把握するために何よりも選挙がきちんと行われなければならない、そして憲法を基礎とし議員の制定した法律を根拠とする「法治」が必要になるのである。しかし現実には、「今のところ中央民意代表は一千七百万人の民意を代表できていない」、という状況であった。つまり党外は、現行の国会議員が国民党の党意を代表しているに過ぎないと非難したのだ<sup>36</sup>。

今や国連脱退から米華断交に至り、中華民国はもはや国際的に中国統治の正当性を失っている。この状況で中華民国が民主国家を自任して台湾を統治するのであれば、台湾に生きる「一千七百万の人民の生命、自由、幸福を保全すること」を踏まえ<sup>37</sup>、中国規模でなく、台湾規模の「身の丈に合った民主」を実現しなければならない、と異議申し立てした。今はまず法律（憲法）を事実（身の丈）に合致させて、将来大陸への反攻が成功したら、自分たちは台湾地域の法律を修正しても良い、とも付け加えている<sup>38</sup>。ここには台湾中心の現状認識がある。すなわち台湾から中国への視点があり、まず台湾の現状に基づき施策し、後の大陸の状況に応じて施策するというものである。

そこで党外は「党外人士の国是声明」で、まず「断固として民主憲政を擁護する。そして我々は憲法が民主法治の核心であると深く信じている」、と言って自らの立場を表明する。次に、政府が憲法の規定に基づき徹底的に実現すべきだとする十項目を、提起する。そして、民主憲政の実施が自由、平等、調和ある社会を創り上げ、その社会でこそ人民の生命と自由が保障されると結論付ける。

対して、中華民国政府は民主を自任し、台湾を統治するために、中国規模の法統を堅持しながら、民主憲政と言える状況を台湾に創出しようとする。

---

されているからである。

<sup>34</sup> 黄信介（等）「党外人士国是声明」（1978.12.25）、『戦後台湾民主運動史料彙編』〔第2冊〕pp.166-169。

<sup>35</sup> 第二次大戦後の台湾において、党外勢力が政府に異議申し立てする場合、本省人を中心として多くの人々が拠り所にしたのは、議会制民主主義であった。彼らは、人口上の多数という利点を生かそうとしたわけである。この際に参照したのが日本統治時代の経験であり、とりわけ台湾議会設置運動（1921-1934）であった。王泰升「日本殖民統治者の法律鎮圧與台湾人的政治反抗文化」、『月旦法学雑誌』第116期（台北：元照出版、2005年1月）、pp.123-138。邦訳は、王泰升（著）、鈴木敬夫（訳）「植民地下台湾の弾圧と抵抗：日本植民地統治と台湾人の政治的抵抗文化」、『札幌学院法学』第21巻第1号（江別：札幌学院大学法学部、2004年9月）、pp.223-278。

なお、台湾議会設置運動については、本稿第四章第四節(3)の後半で関連する史資料を脚注で明示してある。

<sup>36</sup> 康寧祥「緊身衣下の民主」。

<sup>37</sup> 黄信介「党外人士国是声明」。

<sup>38</sup> 康寧祥「緊身衣下の民主」。

蔣経国は 1979 年の美麗島事件<sup>39</sup>に際し、民主について解説した。

「民主は法治の樹立を必要とし、(...中略...) 高度な法治精神を持ちかつ合理的である社会秩序の下で、運用しなければならない。」<sup>40</sup>

民主憲政は安定した法治社会の実現を目指すという意味において、国家建設を具体的な内容にしている<sup>41</sup>。しかも、

「民主は漸進的なものであり、(...中略...) 育て上げるものである (...中略...) から、我々は三民主義の民主憲政を貫徹しなければならない。」<sup>42</sup>

というのである。こうして国家建設が法治そして民主憲政を意味し、目標になった。中華民國は党外勢力の政治的民主化の要求に対応し、とりわけ民主憲政の定義をめぐり、中華民國憲法治下での秩序や法治を意味する「民主法治」を公示し、その達成のために秩序ある社会の建設が必要であると主張する。

中華民國政府の主張する民主の背景には、国難の状況下で台湾が三民主義の模範省となり、大陸奪還（光復大陸国土）、民族文化復興を果たすという目標がある。この目標を前提にして、政府は合法、合情、合理という施策の基本的原則を挙げる。合法とは憲法に従うことである。合情とは民意に従うことである。ここでの民意とは全中国人の民意であり、中華民國憲法は 1947 年の全中国人の民意を反映して形成されたという手続きを踏まえている<sup>43</sup>。合理とはさまざまな事柄を国家の当面の需要に合わせて、すべて国家（全中国）と国民（全中国人）の利益に従うことであった<sup>44</sup>。

党外は台湾住民の民意を代表すべきだと主張している。これに対して、政府はあくまでも全中国人の民意を代表すべきであり、台湾での民主憲政の成果を中国大陆へ持ち帰り普及させるのだと主張する。政府はあくまでも中国統治の正当性を主張するから、その根拠として、1947 年段階の全中国人の民意を反映したことになっている中華民國憲法を、台湾において一文字も改正するつもりはなかった。政府が大陸へ帰還して全中国人の代表を選挙するまでに、もし台湾で改憲したのならば、改憲後の中華民國政府の行為が中国全体の民意を代表していないから、中国統治の正当性を主張できなくなってしまうためである。むしろ政府は、凍結しているか否かを問わず、中華民國憲法というものがあるから台湾は憲

<sup>39</sup> 1979 年 12 月 10 日に勃発した政治改革要求運動であり、後に台湾独立運動における象徴になった。高雄事件とも言う。

<sup>40</sup> 蔣経国「国家的基本立場と精神」（1980.6.9）、『蔣経国先生全集』〔第 12 冊〕 pp.176-186。もとは『総統府公報』第 3680 号（民国 69 年 6 月 11 日）に掲載。

<sup>41</sup> 蔣経国「（把我們的憲法完整的帶回大陸）」（1978.12.25）、『蔣経国先生全集』〔第 11 冊〕 pp.653-656。

<sup>42</sup> 蔣経国「道徳理性法治並重」（1979.12.25）、『蔣経国先生全集』〔第 12 冊〕 pp.158-161。

<sup>43</sup> 憲法を以って全中国人の民意の反映の根拠とする主張は、次の文章でも展開している。蔣経国「（把我們的憲法完整的帶回大陸）」（1978.12.25）、『蔣経国先生全集』〔第 11 冊〕 pp.653-656。

<sup>44</sup> 蔣経国「道徳理性法治並重」（1979.12.25）、『蔣経国先生全集』〔第 12 冊〕 pp.158-161。なお合法、合情、合理という組み合わせの初出は、恐らく蒋介石「三民主義之體系及其實行程序」（重慶：1939）であり、三民主義を表現する概念として登場する。蒋介石『中国の命運』（重慶：1943）でもこれを引用して三民主義を説明している。

政という状態にあり、国家建設が順調に展開できていると主張したのであった。

党外側が法治を主張し、政府に憲法規則の徹底的な順守、選挙による民意反映を主張した。すると、政府側は法治を秩序や団結の意味で理解して、逆に党外勢力の反政府活動を戒め、法治社会を実現するための建設促進を主張している。蔣経国の掲げた「三民主義的民主憲政」には、中国規模の歴史認識と現状認識に基づいている。すなわち中国から台湾への視点があり、中国の歴史的状況に基づき台湾で施策し、中国に先駆けるというものである。この国策に反する台独は、中共による統一戦線の一部とみなされた<sup>45</sup>。

とはいうものの、政府と党外は台湾島規模の政治空間において、いずれも憲法をめぐる民主を追求し自任し、「民主憲政」を主張している。憲法理解に大きなズレがあるものの、あくまでも共に遵法的態度の民主である。そこで、1980年代の民主を「民主法治」と名付けてよかろう。もちろん二つの民主法治には重点の違いがあり、党外人士は選挙を重視し、国民党政府は建設を重視した。すなわち両者の争点は憲政実施の有無、すなわち合法的な民意の代表の有無であった。互いが相手の言葉を使って相手を牽制しており、とくに党外人士は在野勢力故にこの傾向が強い。

## 2. 中共に対して

中華民国は法統の堅持と憲政の実現とに基づいて、中国統治の正当性を尚も主張する。というのも、そうすることによって台湾統治の正当性を確保しようという意図があったからだろう。この際のスローガンである「三民主義統一中国」（三民主義による中国統一）が、1980年代前半に中国の鄧小平から台湾へ投げかけられた「一国二制度」に対抗して、提起されている。「三民主義統一中国」とは台北が北京や国際社会へ向けた主張であり、同時に台湾島内へ向けた主張でもあった。

「一国二制度」（一国両制）とは、中華人民共和国が改革開放を機に従来の武力解放方針を改め、和平統一方針を提起した際に登場するスローガンである。1979年元旦の全国人大常委会が発表した「告台湾同胞書」、1981年9月30日の全国人大常委委員長葉剣英が提出した「祖国を平和統一するための九つの方針政策」（和平統一祖國的九条方針政策、略称「九条」）を背景にして、1982年1月11日に鄧小平は「一つの国家、二つの制度」という言葉に初めて言及する<sup>46</sup>。また1984年には香港で「一つの国家、二つの制度」と語った<sup>47</sup>。

他方、「三民主義統一中国」が、1979年12月10日国民党第十一届中央委員会第四次全体

<sup>45</sup> ちなみに国際政治的な観点に立つと、改憲したならば、台湾の民意を代表する政府および憲法が成立したとしても、台湾の地位をめぐって国際政治が紛糾するかもしれない。つまり国際法的な地位が未定になるか、国際社会が中国であると認める中華人民共和国に接収されるか。いずれの可能性をも中華民国および米国は望まない。こうして中華民国が相変わらず法統を堅持し、党外の政治的民主化の要求は退けられてしまった。

<sup>46</sup> 「“和平統一、一国両制”基本方針の形成和主要内容」中国共産党新聞>>党的各項工作>>統戰歴史〔2013年3月5日確認〕<http://cpc.people.com.cn/BIG5/64107/65708/65722/4444475.html>

<sup>47</sup> この際の談話は後に以下に収録された。鄧小平「一個国家、兩種制度」（一九八四年六月二十二日、二十三日）、中共中央文献編輯委員會（編）『鄧小平文選集』〔第3巻〕（北京：人民出版社、1993）、pp.58-61。

### 第三章

#### 蔣経国と民主憲政史観：民族による民主から諸個人による民主へ

会議の蔣経国の開会の辞（書面）にて言及される<sup>48</sup>。1981年3月29日の国民党第十二次全国代表大会では、蔣経国が開幕の辞で、中国共産党との談判や中国大陆との通商の拒否を改めて表明し、同時に三つの「決して変えない」（決不改变）を宣言した<sup>49</sup>。つまり反共復国の基本国策を変えない、中華民国憲法の定める国体を変えない、「以三民主義統一中国」の目標を変えない、の三つである。この大会では「貫徹以三民主義統一中国」（三民主義で中国を統一するということを貫徹する）の案が通過し、「以三民主義統一中国」が国民党の奮闘する目標になった。この時に、「三民主義統一中国設計委員会」が成立している<sup>50</sup>。こまでは国民党としての動きである。

これに呼応し、中華民国としての動きもある。1982年元旦、蔣経国が総統として「三民主義統一中国」に言及する。彼は、

「三民主義統一中国は、当面の内外の全中国人が一致して求める願望になっており、民国七十年代〔≒1980年代〕における中国人一人一人が担うべき時代の使命でもある。」

（元旦、1982年）

と述べた。

1982年7月24日には大陸の廖承志が台湾の蔣経国に宛てて公開書簡を発表している。蔣経国は、あくまでも「三不政策」（北京とは「接触しない」「交渉しない」「妥協しない」という原則）を採り、かつての同窓の呼びかけを無視する。ただ、その背後では「三民主義統一中国」と「一国二制度」の投げ合いがあった。

中華民国は「三民主義統一中国」を掲げ、なぜ中国統治の正当性を主張するのか。その理由は、たとえ中国統治が実現不可能であっても、台湾統治の正当性を確保する上で必要不可欠であったからだろう。米中国交樹立と同時に、中華人民共和国は自らによる台湾統治の正当性を主張する。これに対して、蔣経国はまず台湾海峡兩岸の現状を比較し、共産党による大陸統治の無能ぶりを指摘し、国民党が台湾で法統を堅持した故の憲政（すなわち国家建設）の成功を強調する。そして中国全体が発展するための手段に、中国共産党のマルクス主義でなく、中国国民党の三民主義こそを位置づける。蔣はすなわち、国連での中国代表権の有無から、実際の統治能力の有無へ争点を移し、中華民国が台湾で展開している統治の優位を説いてそれを証拠に掲げ、自らに中国統治の正当性があることを国際社会に訴えているのである。

その理屈は、中共は改革開放政策を打ち出すも、マルクス主義を放棄するか否かも決められず、とにかく中国大陆の国民生活は向上していない。まさに専制的で暴政である。対して、中華民国には道統を継ぐ仁政があり、三民主義に基づく法統があるから、台湾を三民主義模範省として民主憲政を実施し、安定し近代化した法治社会を構築できている、と

<sup>48</sup> 開会の辞は、蔣経国「以三民主義統一中国」、蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第12巻〕（台北：行政院新聞局、1991）、pp.120-140、に収録されている。

<sup>49</sup> 開会の辞は、蔣経国「堅苦卓絶継往開来」、蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第12巻〕（台北：行政院新聞局、1991）、pp.278-290。

<sup>50</sup> 「台湾大百科全書 > 三民主義統一中国（李福鐘著）」

（<http://taiwanpedia.culture.tw/web/content?ID=3904>）〔2013年3月5日確認〕

いうものである。もちろん、戒厳令下の憲法機能凍結という現状には言及していない<sup>51</sup>。

米華断交後の中華民国はまず民主法治を主張して、党外勢力の政治的民主化の要求を退け、次いで「三民主義統一中国」のスローガンを宣揚して、中国共産党の台湾統治の正当性を否定し、そうして台湾関係法が規定する国際状況を結果的に基礎づけたのだった。

1980年代の中華民国は、自らが国際的に中国とみなされず、しかも台湾関係法により、台湾規模の主権国家として独立もできない国際空間の中で、実質的な統治範囲を台湾規模に限る。そしてその統治の正当性を、中国規模の法統に基づく民主法治の原則と「三民主義統一中国」の目標との宣揚によって基礎づけた。ここに台湾統治の正当性を実質的に主張するために、中国統治の正当性を形式的に主張し続けるカラクリがある。

中華民国は一方で民主を一貫して自任し、いま一方で自任するための根拠を、道統に支えられた民主仁政から法統に支えられた民主法治へ、漸次転換していたのであった。道統にせよ法統にせよ、それは中華民国が民主を自任し自らの中国統治の正当性を主張するための根拠である。中華民国は道統に基づくことで、台湾を手段（拠点）にして中国統治を目的とする。また法統に基づくことで、台湾統治を手段（成果）とし、中国統治を目的とした。ただ、実のところは法統に基づくことで、更に中国統治（という希望の追求）を手段（担保）とし、台湾統治（という現実の実現）を目的としているように、私たちは読める。つまり、中華民国の主目的が実は中国統治から台湾統治へ転換しているのである。

では分岐点は何時か。本稿は、1979年元旦の米華断交を分岐点とみなそう。それは上記で考察したように、米中国交樹立を背景に中華人民共和国が従来に増して説得力を持って台湾統治の正当性を主張したため、中華民国はそれを排除し、自らの台湾統治の正当性を改めて主張しなければならなくなったからである。

米華断交以降、「三民主義統一中国」を掲げてはいるものの、前掲の1982年の元旦告辞のように、大陸奪還は民国七十年代（≒1980年代）の目標に定位された。蒋介石時代のように「今年こそは」と叫ぶことなく、10年間を費やす事業になっている。つまり、もはや大陸を奪還する気があるのかすら疑わしくなっているのだ。政府の政策が実際に主眼を置くのは、自由基地（つまり台湾）での憲政という名の建設である。その故に、中華民国が官製の言論空間にあっては、米華断交を機に主目的を中国統治から台湾統治へ変更したと言えるのである<sup>52</sup>。

<sup>51</sup> この段落及び前の段落の内容に関連する議論を、拙稿で展開している。若松大祐「中華民国の自己像と雑誌『光華』：中華儿女から新台湾人へ（1976-1999）」『現代中国研究』30号（神戸：中国現代史研究会、2012）、pp.46-67。

『光華』によると、1984年12月2日に蔣経国が中国国民党主席として談話を発表しており、この談話は、蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第19巻〕（台北：行政院新聞局、1991）、p.572に収録されている。

<sup>52</sup> 国際政治のレベルでは、1972年を台湾政治史の分岐点にするようだ。先行研究は、1972年の米中接近を起点として新たな国際的アレンジメントが出現し、台湾が曖昧な地位に置かれることになったのだという。ただ、米国の「台湾海峡安定の原則」と中国の「一つの中国の原則」との間で、台湾が曖昧に位置づけられるのは、1972年に始まったことではない。起点は米華相互防衛条約（1954年）や第二次台湾海峡危機（1958年8月23日）にまで遡れるかもしれない。



要するに 1980 年代の中華民国は、第一段階として民主法治を主張して民主憲政（各方面での建設）を展開する。第二段階として「三民主義統一中国」のスローガンの下、台湾での成果を以って中国を統一すると主張する。実現不可能でもあえて中国統治の正当性を主張すること、そして凍結したままでも中華民国憲法を保持することが、台湾統治の正当性を確保する上で必要不可欠であった。国際社会の現実では、中華民国は自らが中国とみなされず、しかも台湾として独立もできない状況、すなわち台湾関係法が規定する国際的な状況にあった。この状況の中でも、自らが自律しうる言論空間を中華民国は台湾で創出した。その言論空間は、法統を堅持し、「三民主義統一中国」を叫ぶことによって基礎づけられていたのである。

### 3. 中華民国民主憲政発展史の台湾重視

米華断交を経て、官製歴史叙述には三つの変化が出現する。第一に、中華民国が民主法治を基礎づけるために描いた「我々の歴史」は、中華民国の憲政発展の歩みである。

1980 年には、蔣経国が国民党主席の身分で、「中国国民党は北伐により国家統一を完成し、自由平等で全ての人々が参与できる民主憲政を実施した」というふうに過去を語り、自らの政党を「革命民主政党」と位置づける<sup>53</sup>。ここで民主が、民主憲政、つまり誰もが参与した国家建設一般という意味で理解されており、台湾での国家建設をも想定している。

そのため第二に、歴史叙述の主軸が中華民国の歩みに即しており、中華民国のとりわけ台湾での歩みをも積極的に評価するに至る。蔣経国の言葉を借りれば、

「三十年来（…中略…）民主法治の憲政基礎（…中略…）という社会モデルをすでに確立したのであった。」<sup>54</sup>

蔣は民主憲政の実践経験を口癖のように何度も強調している。ただし憲政とは本稿が何度も指摘しているように、単なる憲法治下での国家建設全般を意味し、内容は更に文化、政治などの多分野に渉る。ということはつまり、諸個人が様々な分野でそれぞれ活躍し「我々の過去、現在、未来」に参加しているということになる。国防強化、経済発展は特に注目されて、「台湾奇蹟」と名付け称えられている。結果、「我々の歴史」は従来からの辛亥革命や抗日戦争に加え、「台湾奇蹟」を大いに取り上げるようになった。

民主憲政の発展史は確かに近代中国で始まり、将来の中国統一を最終的な目的に描く。けれども、中国を舞台とする起点と終点は描写から後退し、中華民国が台湾を舞台に展開

1972 年の米中接近をきっかけに、近いうちに米華相互防衛条約が取り消され米中国交樹立にいたる、と中華民国は常に考えていたともいう。台湾の曖昧な地位が確定したのは、イデオロギーのレベルで考えれば、やはり 1979 年の米華断交に伴う台湾関係法であろう。1972 年から 1979 年までの時差は、政策決定過程とイデオロギーという二つのレベルの差であると言える。

<sup>53</sup> 「民国六十九年十月八日以中国国民党党主席身分发表告全国同胞書」、蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第 13 卷〕（台北：行政院新聞局、1991）、pp.39-44。革命民主政党を自任するのは、1950 年代初頭の党の改造以来の伝統である。

<sup>54</sup> 蔣経国「国家的基本立場和精神」（1980.6.9）、『蔣経国先生全集』〔第 12 冊〕 pp.176-186。

する民主憲政の実現過程こそが、強調されて前面に出てきている<sup>55</sup>。「我々の歴史」では大陸の話題に代わって、台湾の話題がますます増えていた。

1981年はちょうど辛亥革命の70周年である。蔣経国は辛亥革命を再定義して、それが度重なる失敗の後に最後に勝利したという最良の事例であるから、今まさに展開しつつある大陸奪還の模範であると言った（元旦、1981年）。しかしながら、蔣経国時代は中国大陆が陥落してからすでに三十余年の歳月が流れている。前述もしたように、蔣経国はこの数年たびたび、「民国七十年代こそは」というように十年単位で反攻大陸を叫ぶから、反攻が実現する可能性はかえって薄れた。蒋介石がかつて毎年、「今年こそは反攻大陸の要となる年である」のたぐいの言葉を叫んでいたこととは対照的である。

台湾への注目、民主の来歴を西洋世界にでなく、また「我々」の遠い過去にでなく、今や「我々」の近い過去（中華民国史）にこそ求めるという傾向を創り出す。民主憲政という理念が、世界規模または中国規模から、中華民国規模へ変わりつつあった。ただし中華民国規模とは、時と場合に応じて中国全土に広がる場合と台湾島のみ広がる場合とに分かれるものである。ここから、中華民国史（とりわけ1949年以降）を台湾規模の歴史とみなす視点が生まれている。

実のところ中華民国の歩みを語る際に、台湾における部分に注目する傾向は、（結果として見た場合、）蒋介石が準備していたともいえる。というのも蒋介石は遺囑（1975）の中で、自らの過去を国家の歩みに重ねながら回顧して、最近20年（つまり1950年代-1975年）の自由基地と名付けた台湾での奮闘を明記していたからだ。

そして第三に、「我々の歴史」の主人公像が素朴な性格をまとっている。蔣経国は、

「我が内外の同胞すべてが、心をつにして互いに切磋琢磨し、堅忍、勤勉、創新、奮発という革命精神を発揮し、いかなる困難をも乗り越えて、最後の勝利に達しうることとを深く希う。」（元旦、1982年）

と言う。ここには、蔣経国の人となりを象徴するような、官製の理想的中国人像がある。莊嚴で近寄りがたい従来の人間像は、素朴で近づきやすい人間像へ改まったのだった。

また本稿がすでに指摘しているように、広範な国家建設を民主憲政の内容にしたため、「我々」の一人一人が「我々の過去、現在、未来」に参加し、さらに民主を創り上げたことになる。これは中央政治で通常の選挙が実施されない状況下で、あたかも広範な人々の参政が変則的に実現していると言え、李登輝の時代に選挙民主主義の準備になった。

要するに、米華断交を機に、中国（大陸）では1978年に始まる改革開放政策のために対台政策が進み、そして在野（台湾島内）では1979年の美麗島事件に始まる改革要求運動が興り、1980年代になると中華民国の台湾統治の正当性に疑問符が付いた。中華民国は国家建設を台湾で推進し、法統を堅持して中国統治の正当性を主張することにより、台湾統治の正当性を確保しようとした。いわば、民主法治と「三民主義統一中国」とが、台湾関係法に保障された台湾統治を中華民国側から基礎づけたのである。

<sup>55</sup> 中華民国の台湾での歩み（1945年以降の歩み）を、歴史として積極的に評価したのは蔣経国である。その主張は、元旦や国慶節の告辞よりも、台湾光復節の告辞でいち早く展開されていた。

### 第三章

#### 蔣経国と民主憲政史観：民族による民主から諸個人による民主へ

中華民国が民主を自任する際の冷戦の論理は、米華断交によって消滅する。民主を自任する際の内戦の論理は、民主憲政の実現のための具体的な成果で構成される。そのため「我々の歴史」は、民主憲政の発展が主軸になり、特に台湾において「我々」の一人一人が民主憲政のために取り組む具体的な経験を、一層重視するようになった。

#### 第三節 中華民国在台湾への注目

中華民国は民主法治を掲げて憲法による秩序を志向するから、戒厳令下の状況を尚も法治と呼び続け難く、放置できる状態ではなかった。蔣経国は第七代総統（1984-1988）の任期中の1987年7月15日0時に、戒厳令を解除する（1986年10月7日予告）。これは中華民国の民主憲政史上の一大イベントになる。ただし蔣経国にとって、台湾での民主憲政の実現は、あくまでも将来の中国統一のために三民主義の成功を証明する先行事例であった。

##### (1) 戒厳令解除：自らの歩みの中に見出した民主憲政

戒厳令解除は当時の官製歴史叙述にどのような変動を与えたのか。戒厳令解除は、民主憲政の拡充を象徴する。民主を自任する際の内戦の論理は、「我々」の台湾における具体的な事実によって構成され、国産（中華民国産）の民主が改めて確立したのである。以下で確認してみよう。

1986年10月7日、蔣経国はワシントンポストの社主キャサリン・グラハム（Katharine Meyer Graham）のインタビューを受けた際、まもなく戒厳令を解除するという考えについて明らかにした。翌8日、『中央日報』等の国内主要メディアがこれを大いに報道する。

通常、憲法機能を凍結させる動員戡乱時期臨時條款や戒厳令が、元旦、国慶節、台湾光復節の告辞でほとんど言及されることは無かった。言及すれば、「中央の民主法治 VS 共匪の独裁無法」という構図を崩壊させかねないからであろう。

蔣はグラハムの質問へ返答しながら、民主について、「我々はこれまでずっと民主の促進を志してきた。しかし（中共の）侵入という脅威のために、我々は人民の自由に対して何らかの制限を設けた」（引用文中の（ ）は原文通り）と説明した。蔣は続けて、

（戒厳令下で）「非軍人が何かしらの犯罪行為に及ぶと、軍事裁判を受けることになり、（…中略…）ある犯罪は厳しい処罰を受けることになり、このような犯罪の性質規定は明確さを欠いている。」

しかし戒厳令が解除されると、

「非軍人は軍事法廷の管轄になく、個人の自由に対する何かしらの制限は取り払われ、（…中略…）より明確な規定ができて、同時に刑罰も比較的に寛大となる。」

と説明した<sup>56</sup>。蔣経国は戒厳令解除に際して、秩序重視を改めて国民に呼び掛けている<sup>57</sup>。

<sup>56</sup> 蔣経国「希望儘早解除戒厳令」（1986年10月7日）、『蔣経国先生全集』[第15巻]、pp.175-178。

<sup>57</sup> 蔣経国「希望儘早解除戒厳令」（1986年10月7日）のほかに、1987年10月10日国慶節の告辞。1988年元旦の告辞など。

ここには民主法治という考え方が続いていた。

蔣経国にとって、戒厳令解除は一連の民主憲政の実現過程における一大イベントだった。決して何かに迫られて解除したのではないことになる。あくまでも民主化（彼の言葉では「民主の促進」）は長らく実施してきたものであり、戒厳令解除はその中の特別重要な一里塚であった。中華民国にとって、台湾での民主憲政の実現は三民主義の成功を証明する先行事例なのであり、将来の中国統一に貢献させるという目標があったからである。

戒厳令解除は憲政機能の充実を推進するという政策を大いに方向付ける。3ヶ月後の双十国慶で蔣は、「中華民国七十六年は、我が国が発展する上で、新しい時代に進んだ一年である」と述べた。一年単位で成果を強調するのは、久しぶりのことである。そして話は続く。

「今日行っている様々な政治的な改革や経済的な創新は、全て我々のかつて手厚く植えた民主の基礎と民生の富の平等とが花開いた結果である。今後奮闘する目標は、（...中略...）既定の民主憲政という方向へ進み、（...中略...）より良い明日を作り上げようとするにある！」（双十国慶、1987年10月10日）

ここで、民主は他でもない諸個人（つまり「我々」一人一人）によって運用し実現するものとして説明されている。

蔣経国は自国のこれまでの歩みを述べて言う。

「中華民国の開国そして建国の歩みには、烈士や賢哲たちが生命と血汗によって敷きならした軌跡をあちこちに残している。国父の見識の遠大さは、まず三民主義を創り、中国の前途のために、『民有、民治、民享』<sup>58</sup>という模範を打ち立てた。先の総統 蔣公は苦しみに耐えること卓絶であり、憲法を公布施行し、民主憲政の紀元を切り開いた。七十余年来、国家は多難であったけれども、我々の革命開国という精神、民主建国という志は不断に刻み続いて、終始一貫している。苦難は耐え忍んで活路を図る堅い意志を激発し、団結は奮闘進取の決心を強める。苦難と団結は、全力の反共と三民主義の民主共和国の建設とが我々の唯一の歩むべき遠大に広がる道である、と我々をして一致して明確に知らしめる。」（双十国慶、1987年10月10日）

実は、蔣経国は米華断行直前の双十節に、自国の過去を振り返って、孫文が「アジアで最初の民主共和国を創設したこと」と蒋介石が「国民革命を指導したこと」とに二分し、特に後者の主要業績として「北伐、抗日、憲政実施といった偉大な使命を完成したこと」、さらに「堅強にして不拔な復興基地を打ち立てたこと」を挙げている（双十国慶、1978年10月10日）。蒋介石を民主憲政に繋ぐ新たな観点が、すでに出現していたのだった。

戒厳令解除を受けて描かれる「我々の歴史」は、民主憲政の発展過程であり、憲政の実現を目指す法統が主軸になっている。孫文による民主共和国の開国（1911年の辛亥革命）、蒋介石による憲法制定（1947年）<sup>59</sup>、そして1948年から現在までに、憲政に関わる「我々」

<sup>58</sup> 国立編訳館三民主義大辞典編審委員会（編）『三民主義大辞典』（台北：幼獅文化事業公司、1988）によると、リンカーンの「of the people, by the people, for the people」を孫文が訳出した概念であり、三民主義における民族主義、民権主義、民生主義に対応する。

<sup>59</sup> 戒厳令解除後にいわゆる政治的民主化を遂げた現在の台湾では、蒋介石を民主主義の対極に

の奮闘という叙述である。もはや、ここに国共内戦型の中国国民革命史、冷戦型の世界近代史、中華道統の五千年史という雰囲気はない。革命史にも世界史にも古典世界にも拠らず、中華民國のリーダーシップの下で多くの国民一人一人が参与した実体験に基づく歴史叙述になっている。

民主とは、蒋介石時代以来の対岸の極権（全体主義、専制）との対比だけでなく、今や憲政機能の拡大の有無で決まることになった。これは、特に米華断交以後の蔣経国時代に現実政治の関心が、実効支配の及ばない対岸の政治体制に目を向けて自らの優位性を説くことから、視線を台湾規模の中華民國に向けてより良い現在そしてより良い未来を目指すことへ、変更したことを意味している。戒厳令解除はこの傾向を一層促進した。

## (2) 民主憲政史観の強化と「我々」の台湾化

戒厳令解除も政府主導の民主憲政の一環であるという公式見解は、1980年代を特徴づける民主憲政発展史観という歴史叙述をさらに強固なものにする。そもそも1980年代において、「我々の歴史」とは民主法治を基調にする中華民國の民主憲政発展史である。民主国家としての自らの統治能力を強調した結果、「我々の歴史」の中で、戦後台湾での歩みが重視されるようになっている。

1986年双十国慶祝辞も1987年元旦祝辞も、「親愛なるご老人、兄弟姉妹の皆さん」に宛てられている。話者である「我」は、「親愛なるご老人、兄弟姉妹の皆さん」に呼びかけて「我々」と言う。「我々」は「復興基地」（台湾）に生きている。従って、そこに「大陸の同胞」は含まれておらず、それは「我々」が「共匪の暴政」から救出すべき他者として定位されている（双十国慶祝辞、1986年10月10日）。戒厳令解除直後には、大陸同胞を「彼ら」として三人称で表現する記述もある（元旦祝辞、1988年）。自らの確保すべき統治の範囲が中国規模から台湾規模へ移った。そのために、呼びかける対象も台湾規模になっている。ただし、1987年10月10日（双十国慶祝詞）において、「我々」とはなおも「全体軍民同胞」であり、中国規模なのか、台湾規模なのかが判断しにくい。

ただ、こうした歴史観の前提には、国共対立という内戦の論理が残る。

「今世紀は二度の世界大戦があり、さらに赤禍〔共産主義による禍害〕の氾濫があった。

中華民國は嫌というほど憂患を味わい、今に至るまで大陸の同胞は共匪の暴政という残害を尚も受けている。」（双十国慶祝辞、1986年10月10日）

また、中華民國が「アジアと世界の平和のために永遠の基礎を確立する」、という目標をも掲げている。中国では中華民國が欧米からの民主潮流を継承して、1911年に東アジア最初の民主共和国として成立したと説く。冷戦の論理が復活したかのようなのである。

戒厳令解除の翌1988年初め、死期を悟った蔣経国は遺囑（「蔣総統経国先生遺囑」、1988年1月5日）<sup>60</sup>を書かせる。この「遺囑」の中でも、国共対立（内戦の論理）が前提になっ

---

ある独裁者に位置付ける雰囲気が強い。現在の台湾の常識から見れば、民主主義は憲政であると考えるから、蒋介石を憲法に結び付ける発想は異常なことになる。

<sup>60</sup> 本稿【付録4】(2)に、遺囑の全文およびその邦訳を掲載した。

### 第三章

#### 蔣経国と民主憲政史観：民族による民主から諸個人による民主へ

ており、蔣は民主憲政とそれによる三民主義統一中国との実現を国民に囁んでいる。

（自身に万一のことがあっても）「務めて望むらくは、我が政府と民衆とが反共復国の政策を堅守すること、並びに終始一貫して民主憲政の構築を積極的に推進することを。」

「全国軍民は 国父の三民主義と 先の総統の遺訓の導きの下、（…中略…）速やかに大陸の国土を回復して、三民主義による中国の統一という大業を完成すべし。」

と述べた。蔣経国は、中華民国の実効支配が及ぶ自由中国（台湾）に対し、民主憲政の更なる拡充を期待する。同時に彼は、中華民国の実効統治が及ばない中国大陆に対し、三民主義に基づく国家統一を期待して、逝った。両者は台湾統治の正当性の主張と中国統治の正当性の主張とに換言できる。蔣経国は一貫して、後者で以って前者を成り立たせようとしていた。彼は総統として生涯を終えるまで、中国規模の統治の正当性を主張することで、台湾規模の統治を正当化し確保しようとし続けたのだった。

要するに「我々の歴史」は反共革命を残しつつもその色合いを薄め、対して戦後における「台湾奇蹟」に注目し、これを民主憲政という言葉で総称する。そして、民主憲政に参加しそれを運用する主体は、他でもない「我々」となっている。

戒厳令解除はこれまで以上に、民主憲政を官製歴史叙述の主題に位置付け、そして理論（東西冷戦や国共内戦のイデオロギー対立の枠組み）を先行させるのではなく、事実（「我々」の具体的な歴史的経験）を話題の中心に措くようになる。

なお「中華民国在台湾」については、そもそも蔣経国が文章表現の一部として使い、李登輝が「我々の歴史」を表現する際のキー概念として使った。蔣経国は例えば 1985 年や 1986 年の光復節談話で、「我們在台湾（…下略…）」あるいは「我們在復興基地（…下略…）」などのような表現をしている。「主語+(在)場所+動詞+目的語」という文章（の一部）であったものを、李登輝も長らくこれに倣い、「中華民国在台湾（…下略…）」と言っていた。李登輝がこれを「我々」の代名詞としてひとまとまりの概念にし、独創性を付与したのは、総統の直接選挙（1996 年）の前後からである。

おわりに

本章では、蔣経国が国家指導者であった 1970-80 年代の中華民国における「我々の歴史」を考察した。「我々の歴史」は民主たる「我々」の来歴であり、民主憲政史観に基づくものである。約二十年間にわたって展開された歴史叙述のそれぞれは、同じく中国史（内戦の論理）を主軸に据えるものの、内実を道統（形而上学的な中国通史）から法統（憲法制定に邁進する具体的な中国近代史）に変える中で、民主という理念を追求する主体に、抽象的な民族や革命ではなく、国政全般へ広く参与する実際の諸個人一人一人を充ててゆく。

また、統治の主目的が中国全土から台湾に秘かに移る過程で、「我々の歴史」は中華民国が台湾で挙げた成果に大きく注目した。こうして、現代台湾という時空が「我々の歴史」の一部として積極的に評価されるに至ったのだった。

## 第四章

李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か

はじめに

第一節 中華民国在台湾という台湾統治

第二節 多元的な「我々」と 1987 年区分論

第三節 陳水扁と台湾島四百年史観

第四節 馬英九と中華民国百年発展史観

おわりに

はじめに

本章の目的は、李登輝が 1980 年代末に執政して以降、現在までの二十余年間において、官製歴史叙述が中華民国在台湾史観に基づくことを把握し、「我々の歴史」の主体が中華民国であるのか、台湾であるのかによって、民主の意味が護憲と制憲との間で揺れる様子を解明することにある。

1990 年代から現在までにおける官製の歴史叙述は、台湾を「我々の歴史」に不可欠な要素として位置付けた上で、「中華民国在台湾」の統治をめぐる模索したものである。李登輝総統時代（1988-2000）には、中華民国が過去半世紀にわたり台湾で展開した民主憲政を、憲法の正常化と政治の民主化との意味で理解し、「我々」に共通の体験として描く。この共通体験を、続く陳水扁総統時代（2000-2008）には台湾島四百年の歩みの中で描き、そして馬英九総統時代（2008-現在）には中華民国百年の歩みの中で描いている。

第一節 中華民国在台湾という台湾統治

李登輝は 1991 年 3 月に国家統一綱領を策定し、5 月 1 日に臨時條款を廃止した。当時の台湾において「我々の歴史」はいかに書かれたのか。本節では臨時條款の廃止や国家統一綱領の策定を概観し、「我々の歴史」が「台湾経験」を中心に描かれていたことを示そう。

(1) 台湾経験を持つ中国人として

1988 年 1 月 13 日、蔣経国が死去して、李登輝が総統職を継承する。李登輝は「李総統登輝先生宣誓就任総統後談話」（李総統登輝先生の総統就任宣誓後の談話、1988 年 1 月 13 日）において、「経国先生の長年にわたる、民主憲政への尽力と復興基地の建設とに対する偉大な貢献は（…下略…）」と言って、蔣経国を高く評価する。従来の公式見解では、先に「復興基地の建設」、次に「民主憲政の力行」が挙がっていた。李登輝の談話では優先順位が逆転しており、これから始まる李登輝時代の思想を予告しているかのようである。

蔣経国の死去からちょうど 9 ヶ月後、李登輝による国慶祝辞（1988 年 10 月 10 日）が公

示される。自国の歴史を辛亥革命から始めて叙述するのは、蔣経国時代とさほど変わらない。軍閥、帝国主義、赤禍といった内患外憂を「先總統 蔣公」のリーダーシップが乗り越えてきた、という内容である。

ただ、その後に続く記述が興味深い。

「四十年来の政府と人民が共同しての奮闘は (...中略...)。今日の復興基地では、社会の総意〔原語は「公意」〕が十分に表明でき、民主政治は次第に行いうるようになった。」と述べて、こうした歴史のダイナミズムを「台湾経験」と呼ぶ（双十国慶祝辞、1988年10月10日）。

「台湾経験」という概念への言及は、確かに蔣経国も「台湾光復節記念談話」（1985年）で展開したことがあった。ただこの告辞は台湾同胞を主な読者に想定している。理念上、全国民（つまり全中国人）を読者に想定する「双十国慶祝辞」（および「元旦祝辞」）で「台湾経験」が展開されるのは、蔣経国死後の1988年10月が初出であった。蔣経国の言った台湾奇蹟に加え、それをも上回るインパクトを持って台湾経験は登場し、第二次大戦後の台湾に注目すべき歴史のあることを内外に知らしめたのである。

翌年の元旦には、「台湾経験」を更に強調する。李登輝はこれを定義して言う。

「いわゆる『台湾経験』とは、やはり政府と復興基地の全ての軍民とが、三民主義の指導原則に依拠して、伝統と現代とを結合し、理想と現実を同時に見据え、国家のためには進歩を求め、個人のためには尊厳を求め、誠意をもって団結し、たゆまず奮い立って励み、知恵と汗水によって獲得した、そのような貴重な経験であり成果である。」  
「この得がたき経験は、中華文化のために新たな血を注ぎ込み、中国の未来のために新たな方向を打ち立てた。」

このように述べた後、次のように続ける。

「これは我々個人個人が参与した成果であり、我々の共同の誇りでもある。」

すなわち、台湾経験は中国の未来予想図を示したものの、実は台湾経験を実現した「我々」に限定して共有される歴史叙述であった。

これ以後、中国大陆を統一するための方法として三民主義は前面から姿を消し、三民主義を体現する台湾経験が前面に配置される。

「中国の前途についての問題を解決するためのあらゆる主張が、全て最大の道徳的な勇氣に則り、狭隘なイデオロギーや地域主義〔原文：地域觀念〕を棄て、中華文化の旗印の下に立ち返り、共同で『台湾経験』を推進するよう希望する。」（元旦祝辞、1989年1月1日）

台湾経験とは、中華民国が第二次大戦後の台湾に独自の歴史のあることを見出し、これを大いに評価する概念となる。そして、同時期の中国大陆にも独自の歴史を発見するに至った。ただし、台湾海峡を挟んで此岸が自由で、対岸が奴役であるという善悪二元論の歴史ではある。すなわち1989年の国慶祝辞は言う。

「今年はアジアで最初の民主共和国である中華民国が創立七十八年目になる。そして、



中共一味がロシア共産党に飼い慣らされてそそのかされ、中国大陆に巢食って四十年目にもあたる。（…中略…）億万の中国人の血涙が描く一幕の悲劇である。」

つまり、1949年から現在に至る時空を歴史としてみなし、叙述の中心に措いたことに、新しさがあるのだった。とはいうものの、この歴史叙述を構成するそれぞれの部分は、今に始まった主張でない。この記述箇所の前後では歴年の記述に違わず、共産暴力集団による中国人民への無窮の災難や、中国文化への空前の破壊的打撃が、補足的に説明されている。中でも「大陸の同胞がついに独裁者の〔突きつけた〕銃身から立ち上がった」という記述は、ちょうど4ヶ月前の1989年6月4日天安門事件を意識しているのだろう（双十国慶祝辞、1989年10月10日）。

そして、台湾と中国大陆とに二分した歴史（未来）を統合することこそが、中華民国の未来予想図に設定される。李登輝は「国父孫中山先生」の言論を借り、「共産主義は中国に相応しくない。中国は三民主義の道を歩まなければならない」と主張した上で、次のように訴える。

「台湾の前途は、統一された中国の以外に決してあるはずがない。（…中略…）中国の統一が必ずや全ての中国人の総意〔原語は「公意」〕によって決まり、自由、民主、繁栄、均等という基礎の上に成り立つ、と我々は信じている。」（双十国慶祝辞、1989年10月10日）

すなわち台湾経験はあくまでも中国統治の正当性を主張する上で提起された概念であり、内戦の論理（中華世界の脈絡）に基づく概念であった。

## (2) 内戦の終了：動員戡乱時期の終結と臨時条款の廃止

戒嚴令解除は、戦後台湾というものを新たに歴史として「我々」へもたらした。のみならず、「我々」の内容をも定位し直し始める。つまり、「我々」の及ぶ空間的な範囲を限定し出したのだった。

1988年1月5日、死期を悟った蔣経国は遺訓（「蔣総統経国先生遺囑」）を書かせ、ここでは、「我々」の及ぶ地理的な範囲が、自由中国と全中国とに使い分けられていた。（この点は本稿第三章第三節(1)で既述。）

揺れる「我々」を、自由中国という台湾規模のものへ一層定位し直したのが、蔣経国に続く李登輝であった。前述したとおり、李登輝は総統就任後、最初の国慶祝辞（1988）の中で「台湾経験」について言及する。すでに本稿が確認した定義からもわかるように、台湾経験とは、「政府と復興基地の全ての軍民とが、（…中略…）獲得した貴重な経験であり成果であった」。こうして「我々」は再設定されて、中華民国政府の実行統治の及ぶ領域に属す人間、つまり大陸回復のための復興基地に属す人間を意味するに至る。

この再設定を法理的に決定するのが、臨時条款の廃止（1991年5月）およびその後の憲政改革である。中華民国憲法には、臨時条款が1948年以降長らく付帯されていた。1990年5月20日、総統就任演説において李登輝は6年の任期期間中に、憲政体制の正常な発展

のために「法に基づいて、動員戡乱時期の終結を宣告する」、同時に「法定手続きによって、憲法の抱える(...中略...)関連問題について前向きにかつ必要な修正を行う」、と予告する。

「我々」を再設定すると予告するに至ったのは、李登輝によれば、(そもそも)「復興基地の政治的環境が昔日と比較にならない。皆さんもはっきりしたように、憲政体制の正常な発展のみが民主政治の輝かしい前途を確かなものにする」からである。ここでも、戦後の台湾を経験した人間が「我々」として定位されている。更にこの理由を背後で支えるのは、「四十余年来、蔣公および故総統 経国先生の相次ぐ指導の下」、中華民國の憲政が進めてきた「かかる工夫を凝らした企図が、復興基地の安定維持や『台湾経験』という奇蹟の創出に、大いに功を成した」、という歴史叙述である。

話題を総統就任演説(1990年5月)に戻そう。このように李登輝は戦後の歩みを台湾経験と呼んで「我々の歴史」の重要な部分に位置付け、この歴史叙述に基づいて、「我々」を「台湾経験」に参加した中国人として設定した。

このように新たに創出された「我々」は、なおも中国人である。李登輝は中華文化をも再検討して、「倫理を重んじ、公德を説き、約束を守り、法規を尊ぶ生活態度」を、「我々」が身につけるべき理想とする。中国人は台湾と大陸とに分かれているものの、「台湾と大陸は中国の不可分の領土であり、全ての中国人は同じく血脈の相連なる同胞」である。そこで李登輝は共同の目標を掲げる。

「あらゆる中国人はやはり共に謀って(...中略...)、国家統一という共同の目標を達成しなければならない。」

おりしもソ連や東欧で共産主義の失敗が露呈した今<sup>1</sup>、

「中共がしっかりと時勢を認識して、(...中略...)政治の民主化、経済の自由化、社会の多元化<sup>2</sup>という目標へ邁進することについて、我々は真心から希望する。」

と述べて、基本的には中共を大陸統治の担い手としてみなして訴える。

では中華民國、中国、中共とはいかなる関係にあるというのか。李登輝は中華民國について、「わたくし登輝が同時にここで改めて明白にしておきたいのは、中華民國が一つの独立主権国家であることである」と述べている(中華民國第八代総統就任宣誓式典辞、1990年5月20日)。同1990年元旦では、「我々」の中華民國は「現代民主自由国家」であり、民主とはその「大綱が法律と制度にほかならず」、その「本質が自由と平等である」と定義

<sup>1</sup> 1989年にベルリンの壁が崩壊し、ペレストロイカを進めていたソ連は1991年12月に崩壊した。

<sup>2</sup> ここでは、プロレタリア階級による専制を一元的な社会であるとみなす中華民國の対中共認識に基づいて、多元化という概念が挙げられている。したがって、これは1990年代半ば以降になって流行する、さまざまな文化的背景を持つ人間が社会を構成するという多文化主義(原語では「多元文化主義」)の意味ではない。そもそも戒厳令下および戒厳令解除直後において、多元なるものが「我々」を象徴する概念として特に重視されている様子は無かった。例えば、戒厳令解除直後の時代において代表的であった下記の辞典にも、「多元性」あるいは「多元化」についての項目はない。国立編訳館三民主義大辞典編審委員会(編)『三民主義大辞典』[上、下](台北:幼獅文化事業公司、1988)。

されていた（元旦祝辞、1990年1月1日）。

中華民国は1972年の米中接近、とりわけ1979年米華断交以降、民主憲政の統治を公示し、広く中国統治の正当性を主張することによって、台湾統治の正当性を確保しようと模索してきた。戒厳令解除を経て、これまで以上に説得力を持って政治的な民主化を内外にアピールできるようになる。ただし台湾地区の戒厳令を解除することは、動員戡乱時期にあるという現状認識を改めることである。中国統治の正当性に関する主張の内容を調整することでもあった。これはすなわち、中国共産党との関係を改めることである。1991年の内戦終了の宣言（動員戡乱時期の終了、および同時期に憲法に付帯する臨時条款の廃止）は、中華民国側から一方的に、台湾海峡を挟むそれぞれの統治を黙許したに等しい。中国統治の正当性を二分して、台湾統治の正当性を中国国民党政権が持ち、大陸統治の正当性を中国共産党政権が持つと事実上宣言したのである。

すると中華民国は台湾統治の正当性を、中国統治の正当性への主張に拠らずに、「中華民国在台湾」（台湾にある中華民国 / 台湾での中華民国）<sup>3</sup>の統治自体、つまり中華民国の半世紀にわたる台湾での統治それ自体に拠って確保しようとするに至る。ここに「現実化」（現実在即す）や「務実」（実務）と李登輝の呼ぶ現実主義があった。

### (3) 両様に読める未来予想図

#### 1. 国家統一綱領の設置

1991年元旦は、「中華民国八十年開国記念日」であった。李登輝は「民国八十年代はまさに中華民国の飛躍成長の年代にならん」と言って、新たなスタートを強調する（元旦祝辞、1991年1月1日）。同年5月、総統は動員戡乱時期の終結を公布し、憲法に付帯していた臨時条款を廃止した。その結果、歴史はどのように語られたのか。

1991年10月、双十節において総統は過去を振り返り、まず「国父」による民主共和国の創設、「先総統 蔣公」による国恥の洗雪、「故総統 経国先生」による台湾経験を称える。そして、八十年間の奮闘が「自由平等の追究」、「民主法治の堅持」として総括される。

「今日、四十余年来の復興基地での日増しに充実する建設の成果を頼みにして、我々は一方で積極的に憲政改革に従事し（…中略…）、さらに進めて一つの公平、公義、安和楽利の社会を確立する。いま一方で、『国家統一綱領』を綿密に制定しており（…中略…）、国家統一の大道へ邁進する。」

ここでは、台湾建設の延長上に、全中国の統一があたかも予定調和的に設定されている。過去、現在、未来をひとまとまりにしたこの歴史叙述の展開に対して説得力を与えたのは、「東西の冷戦はすでに終結し、共産主義の実験がもはや失敗した」から、「我々は（…中略

<sup>3</sup> 確かに、国民国家を表すような概念として「中華民国在台湾」を持ち出したのは李登輝であり、母校コーネル大学での講演（「民之所欲、常在我心」、1995年）があたかもその初出であるとみなされて有名である。ただ私たちがすでに考察した通り、この発想は蔣経国が準備している。例えば蔣経国は国家を代表して、「中華民国が台湾において〔原文：中華民国在台湾〕、民主憲政を推進してきた」というように表現していた。

...) 中国の歴史の発展が正しい道へ早く帰すことを心から希望する」、という新たな時代に対する意識の存在だろう（双十国慶祝辞、1991年10月10日）。翌年の双十節では、八十一年間の歴史を「国家の独立、統一、そして近代化」というように換言している。その上で、動員戡乱時期の終結が、「我々に、国民の『運命共同体』というコンセンサスを結集して益々明確にさせしめた」（双十国慶祝辞、1992年10月10日）。

すなわち、臨時条款の廃止によって未来予想図が再構築されたのだ。一体どのような未来予想図なのか。「国家統一綱領」（1991年3月）<sup>4</sup>は、四項目の構成（序文、目標、原則、過程）で次のように述べる。まず序文において、

「中国の統一は、国家の富強と民族の遠大な発展との追求にあり、内外の中国人に共通する願望である。〔台湾〕海峡の兩岸〔双方〕は理性、平和、対等、互惠という前提の下で、適切な時期〔になされるところ〕の率直で誠意ある交流、合作、協議を通じて、民主、自由、均富〔富の均分〕というコンセンサスを確立し、一つに統一された中国を共同して再建すべきである。」

と説く。すなわち、中国大陆の対応を感情、暴力、不平等、一方向的であると暗に批判して、こうした要素の排除を訴える。そして三民主義（民主、自由、均富）による共同統一という目標を宣告する。

残りの目標、原則、過程の三項目は、序文での内容をそれぞれ今少し詳細に述べている。目標は「民主、自由、均富の中国を確立する」ことである。原則の個所で、

「中国の統一に関して、その時機および方法は、(...中略...) 理性、和平、対等、互惠の原則の下で、段階を分けて漸進的に達成する。」

と述べた後、過程を、短期的な過程（交流互惠の段階）と中期的な過程（相互信頼の合作の段階）と長期的な過程（統一を協議する段階）との三段階に分けて、統一のための未来予想図を示す。

それにしても奇妙なのは、原則の第二項目で兩岸の民意を確認する原理や方法に全く言及されていない点である。つまり、いかにして「兩岸の人民の願いに依拠する」するのかは示されない。それ故に、

「兩岸統一のための協議機関を設置して、兩岸の人民の願いに依拠し、政治の民主、経済の自由、社会の公平、および軍隊の国有化という原則に則り、統一の大業を共に話し合い、憲政体制を策定し、そうして民主、自由、均富の中国を確立する。」

という「長期的な過程」（原文は「遠程」）はまさに遠い将来のことになる。

李登輝は1991年元旦には「東西二大陣営の冷戦の終結」と言って、新たな時代の到来を告げていた。同じ元旦祝辞において、李登輝は

<sup>4</sup> 「国家統一綱領」（1991年3月）、行政院大陸委員会（編）『中共対台文教交流策略文件彙編』（台北：行政院大陸委員会、1995）、pp.205-207。行政院大陸委員会

（<http://www.mac.gov.tw/big5/mlpolicy/gnu.htm>）〔確認 2009/08/07〕によれば、同綱領は2006年2月27日にすでに失効している。

「我々の一切の努力は、復興基地の二千万の同胞の安全と福祉に注がれている。しかし我々は中華民族全体が負うべき責任を放棄したこともまた、一度たりともない。自由、民主、均富に対する全ての中国人のあこがれは、必ずや未来における国家統一を主導する最大の力量になろう。」

と言っている（元旦祝辞、1991年1月1日）。それでは、「我々」なるものは、一見すると台湾に住む二千万の人間を意味するようであるものの、全中国人とどのような関係にあるのか。李登輝は

「むやみに国土を分裂せんとするいかなる主張も全ては、自らが歴史や文化から切り離された罪人になること必至である。」

と言った上で、

「本当に民主で自由な台湾がなければ、未来に民主で自由な統一された新中国はない。民主で自由な統一された新中国がなければ、台湾には光り輝く前途があり得なくなる、とわたくし登輝は信じている。」（双十国慶祝辞、1991年10月10日）

と述べる。つまり、台湾（「我々」）は中国の構成要素である、と李登輝は主張している。かつて蒋介石時代において中国そのものであった「我々」は、李登輝において今や中国を構成する一部分になったとして、国家統一綱領で法的に基礎づけられたのである。

再び「国家統一綱領」（1991年3月）を見てみよう。同綱領は原則の第一項目目において、

「大陸と台湾はそろって中国の領土である。国家の統一を促進するのは、まさに中国人に共通する責任である。」

と述べている。7ヵ月後の国慶祝辞と同じく、中国というものが台湾と大陸とから構成されるという設定を持っている。では、台湾と大陸とは一体何なのか。統一の過程の第一段階である短期的な過程の項目では、

「交流によって瞭解を促進し、互惠によって敵意を消失させる。交流において、相手の安全や安定を脅かさず、互惠において相手が政治実体たることを否定せず、そうして良好な相互影響関係を確立する。」

と記述してある。すなわち、台湾と大陸はそれぞれ政治実体なのである。ならば、政治実体とは国家なのか。「国家統一綱領」は政治実体と国家を区別している。つまり、原則的には台湾と大陸とがそれぞれ政治実体であって、統一された中国こそが国家と呼ばれている。

ただし、この区別を敢えてあいまいにする記述がある。例えば、

「国家統一という目標の下で、兩岸人民の福祉を増進するために、大陸地区は積極的に経済改革を推進して、緩やかに輿論を開放し、民主法治を実行すべきである。台湾地区は憲政改革を加速させ、国家建設を推進し、均富〔富の平等〕な社会を確立すべきである。」

という一文がある。もちろん台湾地区での充実が将来の中国国家全体の建設に寄与しうる、と読むのが三民主義的な模範解答だろう。しかしながら、これは国家建設がそれぞれの政

#### 第四章

李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か

治実体において、特に台湾という政治実体において（のみでも）可能である、とも読みうる。実のところ、現状においては政治実体が事実上のいわゆる国家である、と同綱領はほのめかしている。というのも、1990年代初めの台湾の政治言論空間において、統一された中国という国家は、当分は実現しない遠い未来の姿であったからだ。

「我々」の内容を充実させる動きが新たに出てくる。1992年の国慶節で述べている通り、「本年の国慶祝賀の最大の特色は、やはり『文化』が主題になったことである。このことは、我々の国家が経済発展と政治革新とを成功させた後に、今まさに文化建設という新しい段階へ邁進していることについて象徴している。」（総統来臨国慶大会致詞、1992年10月10日）

確かに同日の国慶祝辞で李登輝は、

「文化の復興と社会の再生とが、まさに我々の粘り強い努力の下で次第に出来上がりつつある。」

と述べていた。そして続ける。

「今後我々は引き続き、倫理道德の再編と社会風紀の改善に尽力し、国民の優雅な文化気質と篤実な倫理観念とを養成し、中華民国の台湾における〔原文は「中華民国在台湾的」〕建設成果を、中国人の本当の誇りにならなければならない。」（双十国慶祝辞、1992年10月10日）

ここには経済的側面や政治的側面からだけでなく、文化的かつ社会的な側面から、旧来の「中華民国在大陸」（大陸にあった中華民国）を引きずる「我々」を改めて、新たに「中華民国在台湾」（台湾での中華民国）に生きる「我々」を創出しようという意識が見て取れる。ただし、文化の内容には優雅や篤実といった概念が並んでおり、あたかも蒋介石時代以来の倫理道德を想起させる。文化と言っても、後の時代になると頻出する多元性という概念ではなかった。

#### 2. 中国統一を待つ過程で

台湾における政治実体は、政治、経済、さらに社会や文化といった各方面から、新たな未来予想図（「我々の歴史」）と自己像（「我々」）とを模索し始めた。台湾が政治実体であり、現状においては事実上の国家とほぼ同じものであるならば、中国の未来や幸福への期待は、世界平和への期待と同じように漠然としたものにすらなってしまう。つまり中国の統一は現実味を失い、もはや遠い将来の出来事になっている。

ただし李登輝は、

「中華民族の一員として、我々は中国の未来と全ての中国人の自由および幸福とを他人事のようにみなしてはならない。それは我々の当然の責任であり、権利でもある」（双十国慶祝辞、1992年10月10日）

と言っている。

特に1993年から、公式見解は一方で中華民国在台湾の新たな歴史叙述および未来予想図

を強調して示すと同時に、もう一方で中国の統一について言及が多くなる。こうした背景には、中華人民共和国が中華民国の新たな動きを台湾独立としてみなし、牽制してきた事情がある。

1993年元旦では、

「わたくし登輝はここで真心を以って台湾地区の全ての同胞に訴えたい。つまり、『台湾経験』の成就是固よりすでに中国人の誇りであったし、『台湾経験』が引き続き展開して盛大になることこそは、あらゆる中国人の真の希望である。」（元旦祝辞、1993年1月1日）

と言う。台湾経験を手段にするなら、新たな未来予想図に中国全体をしっかりと含み込みうるという主張は、その後も頻出する。

1993年の国慶節では、この主張が強くなる。

「経済であれ政治であれ、あらゆる中華民族の未来の発展に対して、中共は主導的な地位をすでに失っている。」

と述べて、更に

「国家統一という目標を達成するために、我々はすでに具体的で実務的なやり方を採用している。すなわち、兩岸の民間交流を開放し、動員戡乱時期を終結し、『国家統一綱領』や『台湾地区と大陸地区の人民関係の条例』<sup>5</sup>を制定する等々である。」

と説く。つまり、統一の過程について、中共の案を否定し、自身の案を強く提唱している。政治、経済、社会の方面で近代化（原語は「現代化」）した台湾と比べて、中国大陸は政治的に「階級闘争」と「一元化領導」（一党独裁で一元化を志向する統治）、経済的に「秩序が紊乱していて」、社会的に「貧富の差があまりにかけ離れている」から、中国の統一について「我々は時機を辛抱強く待たなければならない」。

とりわけ政治を例に挙げるなら、兩岸の距離は大きい。李登輝がここでいう台湾における政治の近代化とは、「人々が参与できて、多元化できる民主政治体制」（国慶節、1993年10月10日）を意味する。また、多元性という概念は、民主体制を構成する政治的な要素として使用されている。従って、社会主義の政治体制を特定階級による一元化とみなして、自らの対立概念に措定しているのである。

では、兩岸のこうした距離が縮まるまで「我々」はどうすべきか。李登輝は言う、

（統一のために時機を）「待つ過程でも、我々は引き続き発展しうる。だから経済の持続的な成長、政治改革の完成の後に、我々は積極的に国際社会への参与を推進し、国際的な舞台で中華民国が持つべき地位と得るべき敬意とを勝ち取らなければならない。」

（国慶節、1993年10月10日）

すなわち、自分たちは兩岸格差の縮まるのを待っているのであって、待っている間に自分たちが国際的にあるべき地位を獲得して当然だと主張したのである。李登輝は、統一前の台湾海峡兩岸がどちらも主権国家たりえていないという前提に立ち、だからこそ統一が実

<sup>5</sup> 本稿【付録6】に同条例の一部を訳出して収録した。

#### 第四章

李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か

現するまでの期間、双方の住民は主権国家に相当する待遇を受けるべきだ、と内外に訴えた。しかもこれは、「国家統一綱領」における統一のための第一段階である短期的な過程に基づき展開した解釈であった。統一を目標にしながらも、暫定的に台湾が台湾規模の国家として国際的に活動しうることを積極的に肯定しているかのようだ。つまり、中国統一を待つ過程での「我々」は、統一を目指すとも独立を目指すとも両様に解釈しうるのである。

その後の歴史的展開としては、台湾（正確には台湾、澎湖、金門、馬祖）を実行統治する中華民国は、統治領域を明確にし、その実情に即した憲法とその住民から直接選挙で選ばれた元首とを準備したのだから、もはやほとんど主権国家に近いという説明が出来上がった。後の両国論である。

1990年代前半において、中共からの社会主義による統一案に対して、中華民国が三民主義による統一案を投げ返したのは、そもそも統一交渉を決裂させるためだったのか<sup>6</sup>。2013年の現在からの結果論的な推測はさて置いても、政治実体として兩岸が対立することは、中華民国における「我々」を台湾規模の事実上ナショナルな存在に設定するに至った。それは、1993年国慶祝辞からも読み取れる。従来とは異なり、この時の李登輝は遂に中共当局と大陸同胞とをまとめて「他者」として位置づけている。

「我が中華民族の大業を振興するために、中共当局および大陸同胞は、時代の流れに合わないイデオロギーや政策を放棄すべきである」(双十国慶祝辞、1993年10月10日)。

翌1994年には、「四十余年来の分裂分治という現実」(元旦祝辞、1994年1月1日)を認めて、兩岸それぞれが別々に自律した存在であることを主張するのだった。

要するに、台湾経験とは「我々」の台湾での経験であるから、中華民国の台湾での歩みを肯定するものである。台湾経験の重視は、「中華民国在台湾」(中華民国の台湾において)の統治の正当性を確保し主張するものであった。したがって、国家統一綱領は中華民国在台湾という台湾統治を法的に基礎づけたと言える。なお歴史的展開を先取りして述べるならば、総統直接選挙(1996年)の実施はこの基礎づけをさらに強化するものになった。

#### 第二節 多元的な「我々」と1987年区分論

李登輝は1996年5月20日に直接選挙で総統に就任した。当時の台湾において「我々の歴史」はいかに書かれたのか。中華民国は世界的な民主と中華世界的な民主によって、台湾統治の正当性を主張しており、「我々の歴史」はあくまでも中華民国が台湾において展開した統治を説明するものであった。そのため、多元的な文化や社会を持つ「我々」の由来を説く台湾島史観は異質なものと登場したまま、その直後に李登輝時代は終わったため、官製の歴史叙述にきちんと位置付けられないまま、次代の課題となった。

<sup>6</sup> 1990年代前半、中華人民共和国は改革開放政策が軌道に乗り、国際空間において台頭し、北京主導の一国二制度による国家統一を台北へ提案してきた。対する中華民国は、台湾経験の拡充という統一を提案し、統一交渉を事実上拒絶する。



(1) 脱権威主義体制と憲政改革

1993年の国慶節で李登輝は、「中華民国在台湾」の現代化した政治について、「下から上へ」、「多数による政治」、「人々が参与できて、多元化できる民主政治体制」という特徴を挙げていた（双十国慶祝辞、1993年10月10日）。ここで多元性は広汎な参政を意味し、民主体制を構成する重要な要素として使用されている。

翌1994年の国慶節では、総統直接選挙の実施が近く実現することについて、

「最近、人民による総統および副総統の直接選挙に関する改憲作業が終わり、中国の政治史上の新しい紀元が始まった。非常に意義深い！それは、台湾、澎湖、金門、馬祖に暮らす中国人が全て篤実に実践した成果である。（…中略…）そして民主憲政が確かなものとなり、国家の近代化が完成したのである！」

と言っている。そして、まさに国民（台湾、澎湖、金門、馬祖に暮らす中国人）は「国家の主人公」になったのだと結ぶ（双十国慶祝辞、1994年10月10日）。

こうした新たな動きに際して、すでに1994年の元旦には、

「我が国の政治や経済の建設が優れて成し遂げられる時、我々は精神生活の向上に、文化生活の精進に尽力しなければならない。」

（確立すべき）「新しい環境は、個人や家庭を重視するのみならず、国家、社会、コミュニティという観念を、民間の文化生活の中で融合するだろう。」（元旦祝辞、1994年1月1日）

と言っていた。地域に根ざした文化の建設が目指されており、同年の国慶節で李登輝は、

「コミュニティ共同生活圏の確立を図り、人間らしい〔原語は「人文」〕思いやり精神を明示し、国民に安和で楽利の生活環境を提供する。」

と言って、文化建設を推奨している（双十国慶祝辞、1994年10月10日）。まさに、「憲政の枠組みが完成した後、国家は全面的に新しい秩序を再構築する段階へ進まなければならない」（総統来臨国慶大会致詞、1994年10月10日）。

そして李登輝は文化や社会の側面を再建する必要から、台湾社会の来歴について説明する。

「台湾地区の同胞は、台湾へ来た時期の違いや、言語および生活習慣の異なりのために、摩擦や衝突が避けられず、過去五十年の歴史の中でも、人を悲しませ傷跡を残してきた。しかし我々二千万の同胞は、同舟の一生命体である。」

と言ってエスニック・グループ（原語は「族群」）の創傷を慰撫しようと呼びかける。このように台湾規模に限定された「我々」は、中共当局の加える圧力に対して、自らをして「中華民国在台湾〔中華民国が台湾に在って〕は一つの独立した主権を持つ政治実体である」と主張する。その根拠に、「台湾経験」を挙げている。ただ、その内容を「自由市場経済を実施し、民主政治制度を実行している」として説明もする（元旦祝辞、1995年1月1日）。

ここでは、中華民国による台湾統治の正当性が二つの脈絡から主張されている。一つは

中華世界の脈絡から主張するもので、台湾経験（台湾統治の充実）の存在が根拠になっている。中共は台湾統治の経験すら持たないから、台湾統治の正当性を主張する資格すらないということになる。いま一つは世界の脈絡から主張するもので、自由や民主の実現が根拠になっている。これは、蒋介石、蔣経国以来の東西冷戦のイデオロギーに基づく説明パターン<sup>7</sup>の延長上にあった。そこで、李登輝時代にあっても、台湾統治の正当性は内戦の論理と冷戦の論理に拠って基礎づけられていたと言える。

「我々」の内容が台湾規模になり、経済、政治、文化、社会の側面を総動員して新たに模索された結果、これに関連して新たな歴史叙述が出現する。1995年の国慶節で李登輝は、「過去四十余年の苦勞の歳月を回顧する」。

「経済発展の上で、我々は立ち遅れて貧しい農業国家から、世界もうらやむ経済貿易大国へ変化した。政治改革の上で、我々は閉鎖的で保守的な権威主義体制から、自由で開かれた民主国家へ躍進した。」

すなわち、戦後台湾の四十年を従来の蒋介石や蔣経国のように単なる発展の連続、肯定の連続として歴史を描いていない。内なる困難を克服する発展史として描いている。この際、特に政治的な面で、かつての体制を閉鎖的で保守的な権威主義体制であると批判した<sup>7</sup>。ここでは権威主義体制からの脱却が時代区分の基準になっている。1987年の戒厳令解除や1990年代初頭の政治改革で新旧体制を区分する発想が、ここに出現する。

そして、「大なる台湾を経営し、新たな中原を確立する」という概念を提起する。李によればこの概念は、

「かつての我々の苦勞して奮闘した非常に貴重な実質的内容を体現するとともに、当面の我々の意志が高揚して新局面を作り直そうという遠大な理想をも提示している。」

（双十国慶祝辞、1995年10月10日）

という。一方で台湾を自律した存在として位置付けながらも、いま一方で中原という言葉が示す通り、台湾を中華世界における先駆的存在に位置付けている。つまり、中華民國はこうして中国全土の統治の正当性を主張しつつ、台湾統治の正当性をも主張したのである。

ちなみに中国大陆の人民はこの頃になると「十二億中国人」というふうに表示されていて、「大陸の同胞」という従来の用語は使用されていない。対して「全国同胞」という言葉で、「我々」が表現されている。明確な表現は避けているものの、「我々」が「中華民國在台湾」の二千万人であるのだから、「我々」である「全国の同胞」には、「大陸の同胞」がもはや含まれないとも読める。

直接選挙の結果、総統に選出された李登輝は、第九代総統就任宣誓式典において新たな歴史叙述を展開する。

「二十世紀の中国は苦難の国家である。まず外患が絶えなかった。続いて五十年来、イデオロギーの違いがあり「中国人が中国人を打つ」という悲劇が作り出され、同胞兄

<sup>7</sup> 権威主義体制への批判は、3ヵ月後の元旦における「二二八事件の傷跡は（…中略…）ようやく慰撫できる」（元旦祝辞、1996年1月1日）という叙述とともにより強く現れる。

#### 第四章

李登輝以降の中華民國在台湾史観：中華民國の民主か、台湾の民主か

弟の間で対立と憎しみとは積み重なった。わたくし登輝は、二十一世紀へ進まんとする直前に、海峡〔台湾海峡兩岸〕の双方が歴史的な悲劇の終結に尽力すべきであり、「中国人が中国人を助ける」という新局面を開かなければならない、といつも主張している。」

さらに加える。

「四十余年来、海峡兩岸は歴史的な要因のために、海を隔てて統治が分かれた。これは事実である。」

特に台湾については、

「五十年来、我々は台湾、澎湖、金門、馬祖にあつて苦勞して奮闘し、世にも驚く『經濟奇蹟』を生み出し、世人の尊重する民主改革を成し遂げた。」

と称える。そして、

「五十年来禍福を共にしたことが、我々を不可分の生命共同体たらしめた。そして初めての人民による総統の直接選挙は、台湾を主題にする奮闘意識というものを我々に確立させた。」（中華民國第九代総統就任宣誓式典式辞、1996年5月20日）

と語り、台湾、澎湖、金門、馬祖を一体化する。

1996年の総統選挙を控えて、中共は台湾海峡で軍事演習とミサイル試射を実施した。これを1997年の元旦祝辞は「外来干渉」（外からの干渉）と呼び（元旦祝辞、1997年1月1日）、もはや中国大陆は、我々にとっての他者（外部）としてみなされたのだった。

直接選挙によって、民主憲政史観と呼びうる歴史叙述がより強固なものになった。李登輝は1996年の国慶節で、

「我々が成功を収めた憲政改革は、第一段階の台湾経験を創り出した。そして民主制度の健全と強化および民主建設の深化と充実は、第二段階の台湾経験の主な内容である。」

と述べた。すなわち台湾経験を二段階に分けて、更なる展開を提唱したのだ。特に民主の重要性を説き、

「自由、民主、平和、協力は全人類共同の規範であり価値である。そして、我々が民主化の推進に尽力する根源的な目的でもある。」（双十国慶祝辞、1996年10月10日）と言った。このように民主という理念は、憲政改革と結びつき、あたかも最近になって実現したものとして頻出するようになる。蔣経国においては、戒嚴令解除を一里塚と位置付け、民主という理念がずいぶん前から実現していたと説いたから、李の民主理解は対照的である。

ここでは台湾統治の正当性の主張が、世界的潮流を背景にする民主理念に基づいて展開されている。かつての冷戦の論理がなお残っているようだ。

同じ1997年の元旦祝辞において、李登輝は「我々」が「台湾経験」の第二段階へ邁進することを提唱する。その目標とは、「やはり一つの精神文化と物質文明とが調和し発展し、近代化した民主国家の確立である」。そして、「精神改革プロジェクト」（原語は「心靈改造

工程)」を提示する。これは大きく二項目に分かれる。つまり「国父 孫中山先生の『主権在民』という理念」と、李登輝が新たに提示する生命共同体という観念との二つである。

「我々は改造した精神によって新しい時代環境に対応し、前向きな思考で新しい奮闘目標を確立し、強い団結によって新しい国民意志を凝集しなければならない。」

それ故に精神改革という、「台湾経験」の第二段階目が必要になる（元旦祝辞、1997年1月1日）<sup>8</sup>。

1997年の国慶節で出現した歴史叙述は、民主という概念によって総括され、戦後台湾の歩みへ特化した特徴を持っていた。

「一世紀ほど前に、孫中山先生は中華民国のために、民主であり、自由であり、均富であるという発展を目指すべく未来予想図を描いた。八十六年来、中華民国は大波の渦巻く歴史の大潮流の中で、幾度の挫折を経て、終にそびえ立って揺るがなかった。頼みにしたものこそは、民主に対する強い確信であり、歴史に対する責任ある態度である。今日、我々は誇って言えよう。すなわち、中華民国は台湾、澎湖、金門、馬祖の地区で中山先生の理想をすでに実現した。そして、政治の民主、社会の開放、経済の繁栄、民生の富裕という輝かしい成果を生み出した。中華民族のために歴史的な新しいページを開いたのだ、と。」（双十国慶祝辞、1997年10月10日）。

あくまでも孫文以来の民主追求の意志が貫かれて、歴史が叙述されている。

ここでは台湾統治の正当性の主張が、中華世界的潮流を背景にする民主理念に基づいて展開されている。かつての内戦の論理がなお残っているようだ。

換言すれば、民主の内容の決定には三民主義がなおも影響しているのである。蔣経国時代の民主憲政史観と名付けうるこの歴史叙述が、台湾において1990年代後半まで代表的な公式見解であった。台湾島の来歴を主軸にする本土中心史観は、公式見解ではなかったのである。

## (2) 新台湾人

さて、しばらく『総統府公報』に公示されてこなかった「台湾光復節記念談話」が、1997年と1998年に「台湾光復節電視談話」（台湾祖国復帰記念日テレビ談話）として久しぶりに公示された。談話の主題が台湾であるが故に、そこで展開される歴史叙述は、台湾中心の内容になっている。確かに、蔣経国が戦後台湾に歴史を発見したのもそもそも「台湾光復節記念談話」であった。しかし、日本時代の奴隷状態から救出してくれた大陸の中国人のために、台湾の中国人は今こそ大陸の中国人を赤い奴隷状態から救出すべきである、と毎年主張した蒋介石時代、蔣経国時代の歴史叙述（中国国民革命史観）は、1997年、1998年の二度の談話から完全に消えている。二度の談話は共に話題を戦後に限っており、李登輝は台湾を麗しく愛しくもある「生命共同体」として位置づけている。

<sup>8</sup> この背景には、「今日、経済生活の富裕に対して、一般人の精神生活は明らかに貧困である」、という李登輝の観察があった（元旦祝辞、1998年1月1日）。

1997 年の「台湾光復節電視談話」で、李登輝は台湾経験について、更に踏み込んだ解説をしている。

（台湾経験の成功は）「苦しみを恐れず、降参せず、勤勉節約、真面目という「台湾精神」を皆さんが表明したからである。平和を愛し、義理堅く、新参古参にかかわらず、人種や出身省〔原語は「種族省籍」〕にこだわらず、互いに寛容たるという「台湾度量」〔原語は「台湾胸襟」〕を皆さんが抱え持っているからである。」

そして「台湾精神」と「台湾度量」は凝集して、禍福を共にする「生命共同体」になるのだと結ぶ（台湾光復節電視談話、1997 年 10 月 24 日）。

特に注目すべきは 1998 年の談話であって、ここで「新台湾人」の概念が提起される。「新台湾人」の出現に至る来歴について李登輝は次のように述べる。

「実際において、台湾の発展の歴史的過程を回顧すれば、もちろん渡来した時期が先であれ後であれ、全てのエスニック・グループ〔原語は「族群」〕が台湾の発展に等しく顕著な貢献をしてきている。昔から台湾は海上に孤立し、開発困難な地であった。しかし、原住民同胞が早くからここで絢爛たる文化を創出した。明代、清代には大陸沿海の人民が続々と危険を冒して海峡を渡り、台湾を開拓し、台湾開発の基礎を築いた。民国三十八年〔1949 年〕には大陸の情勢に大きな変動があり、多くの軍民同胞が政府に従って台湾へ至り、台湾の発展に多元的な新たな活力を注入した。従って台湾の発展や成就是、無数の先人の知恵を積み重ね、あらゆるエスニック・グループの力を融合して、そうして培ってきた心血の結晶なのである。」（台湾光復節電視談話、1998 年 10 月 24 日）<sup>9</sup>

すなわち、李登輝はまず原住民から説き起こし、その後の明清時代と 1949 年との人間の大きな移動（來台）が台湾に多元的性格を与えてきた、と主張している。ここで、多元性は複数のエスニック・グループによって構成される台湾を形容する概念になっている。つまり、様々な人々が構成する社会や文化という意味であって、旧来の様々な人々の参加する政治という意味ではない。このような歴史叙述は台湾という島とさまざまな背景を持つ人間とを主題にしており、まさに台湾島史観と呼びうる。これは中華民國の反共革命史観でも民主憲政史観でも中華民國在台湾史観でもない。しかも、世界的潮流にも、中華世界的潮流にも基づかないで歴史叙述が展開されている。

そして、「新台湾人」が出現する。この新台湾人について、李登輝は『台湾的主張』（台湾の主張、1999）<sup>10</sup>の中で、1998 年 12 月に台北市長候補として遊説中であった馬英九に語

<sup>9</sup> 「台湾光復節記念談話」（1998 年）の邦文への訳出に際しては、『台湾週報（台湾に関するウェブ・ニュース）』（台北駐日経済文化代表処）の「新台湾人とは何か」（発信日時：1999/2/11。「中華週報 1893 号付録」という付記あり）という記事を参照し、必要に応じて適宜改めた。以下同様。参照 URL

「[http://www.roc-taiwan.org/Jp/ct.asp?xItem=62850&ctNode=3591&mp=202&xq\\_xCat=issue&nowPage=3&pagesize=15](http://www.roc-taiwan.org/Jp/ct.asp?xItem=62850&ctNode=3591&mp=202&xq_xCat=issue&nowPage=3&pagesize=15)」（確認日時：2010/08/29）

<sup>10</sup> 中国語版は、李登輝『台湾的主張』（台北：遠流出版公司、1999）。日本語版は、李登

#### 第四章

李登輝以降の中華民國在台湾史観：中華民國の民主か、台湾の民主か

らせる形で説明している。馬は「君は何人なのか」という李の問いかけに答えて、

「私は台湾で生まれ、台湾の飯を食べて育ち、台湾を愛する、新しい台湾人です。」

と述べたのだった（李登輝『台湾の主張』、p.263）。

『台湾の主張』では、李登輝自身の発言（1998年10月24日に出了された光復節前夜の談話）も引用して、さらに詳しく説明している。

「本日、この土地で共に成長し、生きてきた我々は、原住民はもちろん、数百年前あるいは数十年前に來たかにかかわらず、全てが台湾人であり、同時に全てが台湾の真の主人である。我々は台湾のこれまでの大いなる発展に対して、齊しく貢献をしてきた。台湾の未来や前途に対しても、共同責任を負っている。いかにして台湾への愛や同胞を慈しむ情を具体的な行動として表現し、台湾の更なる発展の局面を切り開くのか。これは我々一人一人が『新台湾人』として他に転嫁できない使命である。同時に、我々が次代の子孫のために麗しい未来図を創り上げることも、負うべき責任である。」（台湾光復節電視談話、1998年10月24日）<sup>11</sup>

この談話は、『台湾の主張』の縮図でもある。つまり、台湾という土地の数百年にわたる歴史の中で、「我々」は生きており、このことを「我々」を代表する総統は自らの生涯を振り返ることで示したのであった。同書は八章構成で、主に第一章で歴史叙述に関連する話題が展開されている。目次は以下の通りである。（詳細な目次は本稿【付録1】(4)に収録した。）

『台湾の主張』（1999年）

まえがき

第一章 私の思想遍歴

悲哀の歴史を持つゆえの幸福

父が買ってくれた『児童百科辞典』

激しい自我の目覚め

日本思想の影響

中国文化に対する反省

マルクス主義との対決

アジア的生産方式と「農民革命」

マルクス主義からキリスト教へ

---

輝『台湾の主張』（東京：PHP研究所、1999）。英語版は、Lee, Teng-hui, *The Road to Democracy: Taiwan's Pursuit of Identity*, (Tokyo: PHP Institute, Inc., 1999, 1st ed).本章では中国語版を典拠とし、文章の訳出に際しては必要に応じて日本語版を参照した。張超英によると書籍の成立過程は、李登輝が日本語で口述したものをPHP総合研究所の江口克彦が文字化して日本語版となり、それを中国語へ訳出したものが中国語版となった。政治的判断により中国語版、日本語版、英語版の順で公刊されたようだ。張超英（口述）、陳柔縉（著）『宮前町九十番地』（台北：時報文化出版公司、2006）、pp.256-271。邦訳は、張超英（口述）、陳柔縉（著）、坂井臣之助（監訳）『国際広報官 張超英：台北・宮前町九十番地を出て』（東京：まどか出版、2008）。

<sup>11</sup> この談話を訳出するに際して、李登輝『台湾の主張』（p.264）をも参照した。

#### 第四章

李登輝以降の中華民國在台湾史観：中華民國の民主か、台湾の民主か

見えないものを信じるということ

「易経」を学んだ目的

「三民主義」の評価

民族、民権、民生（国民福祉）を標榜

土地問題を重視していた孫文

台湾の農村建設を支えたもの

台湾のアイデンティティーとはなにか

再統一された中国のモデル

第二章 私の政治哲学

第三章 台湾の「繁栄と平和」の原動力

第四章 いま中国に望むこと

第五章 いまアメリカに望むこと

第六章 いま日本に望むこと

第七章 台湾、アメリカ、日本がアジアに貢献できること

第八章 二十一世紀の台湾

あとがき

1999年に李登輝は両国論を展開する。7月9日、李登輝は、「ドイツの声」(Deutsche Welle)のインタビューを受け、記者が「北京が台湾を離反する一省であるとみなしている」と話題にすると、これに対して李は次のように答えた。

〔我々は〕「1991年の憲法改正以来、兩岸関係を国家と国家との関係、少なくとも特殊な国と国との関係において定位した。つまり、一つの合法政府と一つの反乱団体、あるいは一つの中央政府と一つの地方政府という『一つの中国』の内部関係においてではない。」<sup>12</sup>

李登輝は、自国がたとえ米中双方の牽制のために国際的に主権国家たりえないとしても、「中華民國在台湾」として存在しているという事実を主張する。この事実を法的根拠を付与してゆくプロセスこそが、1990年の国是会議以来の憲法改正に関する言動であった。1990年7月には対中政策を統括する国家統一委員会を、1991年1月には対中窓口機関として海峡交流基金会（海基会）を相次いで設立した。1991年3月の国家統一綱領の制定および5月の臨時條款の廃止（内戦終結の宣言）は、中国統治が台湾海峡を挟んで分かれている事実を示す。台湾の現状に即すべく、数度の憲法改正（1991年から2005年までに7度）があった<sup>13</sup>。改憲により、総統選出が国民大会代表による間接選挙から、「中華民國自由地

<sup>12</sup> 特殊国與国關係 < 台湾大百科全書（2012年12月30日確認）

<http://taiwanpedia.culture.tw/web/content?ID=3910>

<sup>13</sup> 憲法改正については、張淑中、姚中原『台湾憲政改革：修憲理論、政治過程與制度影響』（台北：五南、2012年）に詳しい。

区全体人民」による直接選挙<sup>14</sup>へ転換する。これは、「我々」の範囲を「中華民国自由地区」に、すなわちほぼ「中華民国在台湾」（台湾、澎湖、金門、馬祖）に限定したと言える。1996年、直接選挙により中華民国総統が選出される。総統の正当性は、全中国 10 数億人の民意にでなく、「中華民国在台湾」の 2000 万強の人々の民意に支えられることになった。

李登輝時代において展開された「我々の歴史」は、やはり「中華民国在台湾」の民主憲政の実現過程として表現できるものになった。話題の中心は実現過程を生きた人々であり、蔣経国時代に見えた「主導する国家」でなくなりつつあった。ただ李登輝は総統として、例えば直接選挙をあくまでも「中国史上初の出来事」（総統就任演説、1996 年 5 月 20 日）として主張する。当時の台湾社会で頻出していた台湾（化）や本土（化）といった概念を、一般に知られている程、李自身が総統として積極的に使ったわけでない。この傾向は、2000 年に総統を辞任する時まで、基本的には続く。従って、『台湾の主張』（1999）<sup>15</sup>における「新台湾人」という国民概念の新たな提起は、次の時代の課題を予告するものであったと言える。

要するに、李登輝時代の官製の歴史叙述は、「我々」（歴史の主体）を中国人から次第に台湾人へ移す。その変遷過程は次のように説明できよう。蔣経国総統時代において既に、戦後の台湾での「我々」の歩みが重視されていた。しかしながら「我々」の範囲は、復興基地たる台湾だけなのか、中国全土を含むのか明確でなかった。李登輝は、臨時条款の撤廃とともに、現実在即すという意味での憲法の正常化を進め、「我々」の範囲を台湾規模に定めた。ただし、中華民国は世界的な民主と中華世界的な民主によって、台湾統治の正当性を主張しており、「我々の歴史」はあくまでも中華民国が台湾において展開した統治を説明するものであった。

さらに多元性が「我々」を象徴する概念になった。ただし、多元性とはそもそもは、様々な人々が階層を超えて参政できるという性質であった。総統直接選挙の実現によって広汎な参政がひとまず達成され、法理的に「我々」が台湾規模に限定されると、それ以降は台湾（の社会や文化）の一体性を成立させるための様々なエスニック・グループという意味になった<sup>16</sup>。

<sup>14</sup> ちなみに今なお、在外投票は不可であり、国外の「中華民国自由地区人民」は帰国してようやく選挙権を行使できる。中華民国憲法増修条文の第 2 条に、「国外にある中華民国自由地区人民は帰国して選挙権を行使する」という規定がある。

<sup>15</sup> 李登輝『台湾の主張』（台北：遠流、1999）。邦文では、李登輝『台湾の主張』（東京：PHP 研究所、1999）。英文では、Lee, Teng-hui, *The Road to Democracy: Taiwan's Pursuit of Identity*, Tokyo: PHP Institute, Inc. 1999.

<sup>16</sup> 振り返れば、多元性とは、国民党による権威主義的な一元的支配に対抗する概念として理解されてきた。施正鋒（編）『族群政治與政策』〔教授論壇専刊 4〕（台北：前衛出版社、1997）。張茂桂（著）、田上智宣、竹内孝之、佐藤幸人（訳）「台湾における多文化主義政治と運動」〔第 4 章〕、若林正丈（編）『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政権の 8 年』〔研究双書 no.582〕（千葉：日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010）、pp.123-167。

確かに第二次大戦の終結から現在に至る戦後 60 年の視野で眺めれば、台湾は国家権力が一元性を要請する傾向から、多元性を許容する傾向への変化を持っている。特に政治体制



## 第四章

李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か

### 第三節 陳水扁と台湾島四百年史観

2000 年から現在までにおける官製の歴史叙述はいかなるものか。それは、中華民国在台湾の移行をめぐる模索というふうに表示できるだろう。本節および次節では、陳水扁総統時代（2000-2008）、馬英九総統時代（2008-現在）というふうにより時期を区分し、それぞれの時代における官製の歴史叙述の要点を整理してみよう。

李登輝の「中華民国在台湾」は、21 世紀の台湾に課題を残した。すなわち、中華民国の元年から三十四年までの中国大陆での三十余年を、「我々の歴史」の中でどのように定位するのか、という課題である。さらに未来へも歴史の範囲を拡大するなら、「中華民国在台湾」の将来は、中国大陆とどのような関係にあるのか。「我々」の現在は台湾規模に収まったとしても、「我々」の過去はかつて中国規模でも展開されていたし、台湾規模の台湾経験は、将来、中国規模に拡大することを目指しており、「我々の歴史」（過去、未来）は台湾規模の言論空間に収まらない。

また、「中華民国在台湾」は起点が 1945 年あるいは 1949 年になる。では、これを遡るとどこへ行きつくのか。中華民国と台湾という父母がいるのなら、「我」の起源はどちらなのか。李登輝の次に総統に就任した陳水扁は台湾島を主体に位置付け、更にその後に総統に就任した馬英九は中華民国を主体に位置付けて、「我々の歴史」を描く。

本節は、まず陳水扁総統時代における官製歴史叙述を考察する。台湾島の四百年にわたる歴史的脈絡が「中華民国（在台湾）」という部分を含み込まんとする特徴について、指摘しよう。そして馬英九総統時代の官製歴史叙述に関する考察は次節で行う。

#### (1) 台湾島四百年史観：台湾が中華民国を受け入れる

2000 年、終に政権交代が実現し、国民党は台湾での半世紀にわたる執政党の立場を失い、野党となった。民進党籍の陳水扁は第十代総統に就任すると、「四不一没有」（四つの「しない」と一つの「ない」）を唱える。

「中共が台湾に対して武力行使を意図しないならば、私は保証しよう。自らの任期中に、独立を宣言せず、国号を変更せず、両国論を憲法に盛り込むことを推進せず、現状を変更し統一か独立かについて選ぶ住民投票を推進せず、国家統一綱領と国家統一委員会の廃止という問題もない。」

そして、「我々の歴史」を総括して言う。

---

に関してはそう言える。しかし、多元性を主張する声が国民党に対抗する勢力からのみ出現したと理解するのは、妥当でない。事実、国民党籍の総統李登輝が多元化を主張していた。本稿の考察によって、多元性の由来は国民党政権にもあることが判明した。本稿はある時代の共通認識としての公式見解に依拠して考察した。そこで、国民党と反国民党という対立を超えた、1980 年代末から 90 年代にかけての総体としての台湾社会にこそ多元性の由来がある、と理解できよう。

「親愛なる同胞よ！四百年前に台湾は鮮やかで美しい山河の風貌のために、世の人に「フォルモサ：麗しの島」と呼ばれた。今日、この土地で人民が歴史の新たな一ページを創り上げたために、台湾は「民主の島」という風貌を改めて打ち出し、再び全世界の注目を集めることになった。」

台湾島が主体になり、台湾四百年史と呼ぶべき官製歴史叙述が出現している。確かに台湾を一つの主体としてみなす歴史叙述は、李登輝の「新台湾人」や陳水扁の「台湾の子」に始まるものではない<sup>17</sup>。しかし、民主を主題にして台湾島の歴史を総括し、将来を展望するところに、陳水扁の新しさがある。

陳水扁は「我々」の内容を示す際に、多元文化という性格を強調する。

「台湾は特殊な歴史や地理の故に、最も豊かで美しく多様な文化的要素を抱え持つに至った。」

こうして、「我々台湾」の民主には、多元性が充てられたと言える。また、「我々」のものとしての中国大陆が話題にならず、中華民國の統治対象が台湾のみになったことを示している。

陳水扁は自らの半生と台湾の歩みとを重ね、次のように言う。

（わたくし）「阿扁は小作人の子であり、貧寒の出身として、この土地で奮闘し成長でき（…中略…）、ついに（…中略…）国家を率いるという重大な責任を担い始めた。（…中略…）フォルモサの人々の一人一人は、全て阿扁と同じで、皆すべて「台湾の子」であるから（…下略…）」（中華民國第十任總統宣誓就職典禮致詞、2000）

と言う。ここで言及される「我々」は、下から上へという性格、つまり普通の国民がそれぞれの努力によって成長し、国家を動かしてゆくという性格を持つ。つまり、国家や優勢党が国民を率いるという、かつて国民党の提示した「我々」とは、性格が異なるのである。陳水扁の歴史叙述では、台湾が他にもない台湾という一つの自律した主体として自信を持ち、自らの存在を世界へ向けてアピールするようになっている。この自信は、恐らくは台

<sup>17</sup> 以下が著名である。

連横（連雅堂）『台湾通史』（台北：台湾通史社出版發行、1920）。

台湾文化三百年記念会『台湾史料集成』（台南：台湾文化三百年記念会、1931）。

台湾文化三百年記念会『台湾文化史説』（台北：台湾文化三百年記念会、1930；改訂版、台南：台南州共栄会台南支会、1935）。執筆者は、幣原坦、村上直次郎、栗山俊一、山中樵、連雅堂、尾崎秀真。同書は、台湾文化三百年記念大祭（台湾総督府主催、台南安平：1930）の一環。台湾文化三百年記念会は、1922年に成立した台湾総督府史料編纂委員会が関係しているようである。

史明『台湾人四百年史：秘められた植民地解放の一断面』（東京：音羽書房、1962）。

曹永和「台湾史研究の另一途徑：「台湾島史」概念」、『台湾史田野研究通訊』15号（台北：中央研究院台湾史研究所、1990年6月）。

つまり、台湾島史観は2000年に前後して突如出現したわけではない。在野の歴史叙述にどのようなものがあり、その中の何が参照されて国史（ナショナル・ヒストリー）に吸収されていったのか。これを可能な限り把握する必要がある。極めて興味深い問いであるものの、ここでは指摘するだけにとどめたい。

#### 第四章

李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か

湾に生きる一人一人が自らの力で経済の発展と政治の民主化を達成したという実績に、裏付けられているのだろう。

ここで登場する「台湾の子」は、陳水扁『台湾之子』（1999）で打ち出された言葉である。同書は十章構成で、主に第一-三章で歴史叙述に関連する話題が展開されている。目次は以下の通りである。（目次の中国語原題や各種版本については本稿【付録 1】(5)に収録した。）

陳水扁『台湾之子』（1999）

自序 新たな世紀、新たな希望へ

第一章 たゆまぬ学習で、変わった自分

第二章 人生における成長と力

第三章 議員から行政首長へ

第四章 人事管理哲学と施政理念

第五章 新中間路線の政治哲学

第六章 第二段階の改革

第七章 21世紀のニューリーダーシップ

第八章 台湾新家庭の確立

第九章 危機管理による全方位の安全確保

第十章 相互信頼のグリーン・シリコン・アイランドへ邁進

2000年の就任演説へ話題を戻すと、しかしながら実のところ政権交代し、国民党による統治にひとまず終止符を打ったものの、新たな政権者となった民進党は従来からの中華民国体制を引き継いでいた。それは内戦の論理を継承していることに現れている。民進党はかなり希薄化したとは言えるものの、なおも中華世界の脈絡から「我々」の台湾統治の正当性を主張しているのであった。

台湾と中国との関係について、2000年の就任演説では、

「私たちに必須であるのは、心を開き、〔相互に〕寛容であり尊重し、多元的なエスニック・グループ〔原語は多元族群〕や地域ごとに異なる文化を理解しあい、また台湾に拠って立つ本土文化を華人文化や世界文化へ自然に接続させ、「文化の台湾、世紀の維新」という新たな局面を創造することである。」

という。台湾（本土）文化を華人文化が包み、更に世界文化が包むというように読める。

その後も台湾と中国との関係は「我々の歴史」において定まらず、時に「中華世界の台湾」と言い、時に「台湾は台湾」と言う。台湾と中華民国との関係には明確な言及がないものの、時として中華世界の脈絡の中で、中華民国の台湾統治の正当性について主張しているのだった。

しかし同時に、「海峡兩岸の人民は同じ血縁、文化、歴史的背景に由来する」ものの、

「過去百数十年来、（…中略…）長期にわたる隔絶が、双方で見るからに全く異なる政治制度と生活方式を展開させたために、兩岸の人民が互いに相手の立場になって対応す

るという情誼は遮断されてしまった。ひいては、隔絶が対立の障壁を創り上げてしまった。」（中華民国第十代總統就任宣誓式典式辞、2000年5月20日）

とも言って、台湾と中国とが別々であることを明示する。

数か月後の「国慶講話」（2000）では、早速この主張を強める。

「我々が直面しているのは、かつての権威主義統治の政権が残した古傷や弊害だけではない。中共からの文武双方の攻撃や威嚇、そして統一戦線による分断が、刻一刻と新政府の知恵を試しているのである。」（国慶講話、2000年10月10日）

ここにある「我々の過去、現在、未来」は、敵対関係史とでも呼ぶべき性格を持っている。敵は往々にして過去にあり、時に対岸（対外）にあり、権威主義や攻撃といういずれも民主の対極にあるものである。二年後にはこの傾向がさらに強まり、

「半世紀にわたる権威主義体制と一党支配の後、台湾はついに政権交代という民主の路を邁進する。」（国慶節、2002年10月10日）

と説明される。ここでの民主の意味には政権交代が充てられ、権威主義や一党独裁が対置されている。「我々」は、台湾統治の正当性を世界的脈絡に基づいて主張しており、ここに民主と独裁という往年の冷戦の論理が横たわっている。

民主を自任するに際して、かつて李登輝は1990年前後の権威主義体制からの脱却に基づき、このたび陳水扁はそれに加えて一党支配からの脱却にも基づいた。ここに陳の新しさがある。陳は台湾という自己における内なる中国を非民主とみなし、そこからの脱却を民主の意味に定位したのである。

要するに陳水扁政権はその初期において、民主の内容に多元性を充て、世界的な脈絡から政権交代の実現を以って、台湾統治の正当性を主張した。その際、中華世界的な脈絡から中華文化への貢献を以って、台湾統治の正当性を主張するという従来のやり方も、わずかながらあった。

## (2) 台湾精神と憲法改正

2003年になると次の総統選挙（半年後の3月20日）を見越してか、改革を前面に押し出す。陳水扁は、諸分野の改革を「大改革」と呼び、「これまで民衆は、教育、司法、政治、金融、メディア……等に関する深く重大な改革をずっと望んでいた」と説明する。

陳は、当時の他の議題と合わせて次のように言う。

「もし「経済活性」と「大改革」を台湾が前進するための二つの車輪に例えるならば、憲政体制の改造プロジェクトは疑いなく車体全体を支えるための背骨になろう。」

つまり、憲政改革が大改革と経済活性化とをつなぎ、推進するのだという。

そして、こうした一連の改革は民主の名の下に正当化される。

「二十一世紀の歴史が必然的に証明するのは、未来の憲政改造プロジェクト〔原文：憲改工程〕が台湾民主の今一度の重大な勝利になるだろうということである。」（国慶節、

2003 年 10 月 10 日)<sup>18</sup>

こうして民主は憲法改正を意味するようになった。

陳水扁が 2004 年に第十一代総統に再び就任すると、「我々の歴史」は海洋島や敵対関係史という性格を強める。就任演説では、

「百年前を振り返れば、我々の祖先は黒水溝を越え、海を渡り来台し、暮らしも落ち着き心のよりどころになる場所を求めた。先に来たとか後に着いたとか関係なく、たとえ異なる場所から来ていようとも、異なる言語を話そうとも、そして異なる理想を持っていたとしても、最後に全てはここで落地生根〔ある土地に根を下ろすこと〕し、互いの運命は同じである（…中略…）。原住民、新住民<sup>19</sup>、海外に暮らす華僑、新たな血を注ぎ込む外国籍配偶者に関係なく、更に（…中略…）外国籍労働者をも含み、全ての人は、この土地に対して消えることのない貢献を果たしている。そして、台湾という新しい家庭の不可欠な一部分なのである。」

という。ここでは台湾が一つの自律した主体として強調されている。また、海洋国家として台湾島史は、移民社会の歩みであり、漢民族文化と海洋文化との結合として描かれ、漢民族的要素が希薄化している。

ここで台湾精神なるものを陳水扁は提起する。

「台湾の故事が人を動かす所以は、天性の麗しさのためではない。度重なる挫折の砥礪、苦難の鍛錬があり、そして溜まり発せられる光彩のためである。これこそが「台湾精神」であり、我々の祖先より一貫して我々一人一人の体にまで伝わっている。」

陳は、どのような状況でも困難を乗り越えようとする意志を、海洋国家としての「我々」に固有な台湾精神であると位置付ける。かつて蒋介石や蔣経国の時代には顕彰されたのは、度重なる失敗を乗り越えて「我々」が成功させた辛亥革命であった。度重なる挫折を乗り越えるという「我々」の姿が類似している。

陳水扁は 2004 年の就任演説で、憲政改革の必要性を改めて訴え、現状に合致した憲法を作ると宣言する。

「二〇〇八年に阿扁は総統を退任するまでに、台湾人民と我々の国家に一つの合時〔時宜に適い〕、合身〔身の丈に適い〕、合用〔必要に適う〕の新しい憲法を手渡せよう。

これは阿扁が歴史に対する責任であり、人民に対する承諾〔約束〕である。」（中華民国第十一任総統宣誓就職典礼致詞、2004 年）

陳は自らが展開する議論の中で、どうやら憲法に優先する民意（ルソー的な一般意志？）の存在を想定している。そして「人民的声音」を彼は聞きとれると述べる（元旦文告、2005 年など）。

<sup>18</sup> ちなみに 2003 年 10 月 10 日の国慶節の際にのみ、陳水扁は元旦および国慶節の告辞の中で「三民主義万歳」を唱えている。これは恐らく総統選挙を有利に進めようという思惑の現われであろう。対して、三ヶ月後の 2004 年元旦は、国民党批判が特に多い。

<sup>19</sup> 恐らく、本省人を指す。ここには、原住民、新住民（本省人）、旧移民（外省人）、新移民（外国籍配偶者、主に東南アジアからの花嫁）という住民区分が背景にある。

翌年には、

「住民投票を通じて国家の重大政策を決定しても良いし、これこそが民主の価値であり、政権交代の尊さである。」（元旦、2006 年）

と述べており、民意を「公民投票」（住民投票）で確認しようとする思想が登場する。もし単に選挙での決着を通じて民意を把握するということなら、この民意はルソーのいうところの全体意志にもなりかねない。しかし、陳の告辞から留保はほとんど伝わってこない。

いわば、陳水扁は民主主義に選挙を直結させるという意味で、世界的脈絡（西欧世界の脈絡）に合わせて自らの台湾統治の正当性を主張している。つまり本稿がいうところの冷戦の論理に強く依っているのである。このことは、陳が挙げる「我々」の目指すべき理念からも判明する。

「長きにわたる台湾と米国、日本、そして多くの国際的な友邦との友情の基礎は、共通の利益を守るためにあるだけではない。より重要なのは、自由、民主、人権、平和における「価値の同盟」関係を構築することである。」

陳は台湾、米国、日本などの国家間に、価値の同盟なるものを想定し、中国に対抗しようとしているのである。冷戦は終結したものの、「民主 vs. 極権」という冷戦の論理がいまなお横たわっている。

ここにあるのは、陳が 2002 年 8 月に「一辺一国」（台湾海峡兩岸はそれぞれが一つの国家）と形容した兩岸関係である。陳は中国（中華人民共和国）による台湾統治の正当性の主張を牽制し否定する。

「武力という脅威は台湾海峡における最大の「テロの陰」であり「暗黒の勢力」であり、（...中略...）さらには地域の安定と世界の安全にとっての最大の憂慮である。」（國慶大会、2004 年 10 月 10 日）

陳は、911 以降の世界（特に西側世界）を震撼させたテロという概念で、中国の性格を決定する。ここでは「民主 vs. 極権」という冷戦の論理で、自他の性格を決定している。この半年後の 2005 年 3 月に、中国は「反分裂国家法」を制定する。

陳水扁は、第二次大戦後の中華民國を台湾人が作ったものとして位置付け、「台湾中華民國」と呼ぶ。ここには、台湾は台湾人によって統治されるべきだという発想があり、かつての国民党の開発独裁という統治を大いに否定する。

「台湾の民主化の過程を回顧してみよう。戒嚴令の解除、党禁や報禁の開放〔集会結社の自由、報道の自由〕、国会の全面改選、総統の直接選挙、公民投票〔住民投票〕の実現、さらには未来の憲政改造プロジェクトのいずれであっても、人民の力という指導と鞭撻がなければ、結局のところ成功できなかっただろう。この一本の正確な道を、我々は引き続き勇敢に歩んでいこう。台湾人民が一つの正常な、完全な、進歩的な、美しい、そして偉大な国家を持つまで。」（元旦、2005 年）

また次のように述べて、中華民國が台湾規模の主権国家として説明される。

「我々は改めて中共当局に呼びかける。中華民國の国家主権、安全、尊厳を守るという

台湾人民の堅い意志を、絶対に軽んじてはならない、と。」(元旦、2005 年)

つまり、陳水扁は「我々」の民主に主権在民や民族自決(住民自決)を充てているから、冷戦の論理で台湾統治の正当性が主張されていると言えよう。

要するに、陳水扁政権は 2004 年の再選を前後して、民主の内容に憲法改正を充て、世界的な脈絡から選挙(特に住民投票)の実施を以って、台湾統治の正当性を主張した。そして、台湾統治の正当性を主張するための在来の論理において、中華世界的な脈絡に基づくことはなく、台湾規模の論理の創出を図っており、それは権威主義体制に反対する人民の力というものを主軸に据える脈絡であった。

### (3) 台湾主体意識の提唱と未来前途の自決

2006 年の元旦に陳水扁は「台湾主体意識」を提唱し、次のように説明する。

「新旧世紀の交代に伴い、人民の力が台湾民主の発展を引き続き大きく展開した。また、かつて外来政権からタブー視されていた「台湾主体意識」を次第にこの土地で根付かせ、人民の心の中で大きくなった。」

この概念は、台湾の住民が台湾の未来を決定するという思想の現れであった。

「「台湾主体意識」の発揚と、人民が自らが主人公になろうと渴望する民主潮流との下で、国家アイデンティティーはすでにエスニック・グループを問わず、不可避の重大な課題になっている。」(元旦、2006 年)

台湾主体意識は、「出頭天」(苦境を脱却する。台湾語)して「我做主」(自分が主人公になる)するための、すなわち外来支配を脱却して主権を獲得するためのスローガンになった。具体的には、台湾精神でかつて権威主義の独裁(国民党の統治)を乗り越えたから、今また新たに直面する独裁(中華人民共和国の攻撃)を乗り越えよう、と呼びかけたのだ。

2006 年の国慶節では、民主を獲得するプロセスについて

「今日の台湾がやっとのことで立ち上げた民主は、無数の先烈、先賢、そして我々の世代が、血、汗、涙と引き換えにしたものでもあり、それほど貴いものである。」(国慶、2006 年 10 月 10 日)

と述べており、血、汗、涙が織り成す革命史的な歴史叙述になっている。

こうして民主の内容に、台湾主体意識が充てられることになったのである。台湾主体意識は、「我々」が台湾を統治する際の正当性の根拠であり、とりわけ在来の脈絡から民主を自任するための根拠であった。本稿がこれまでに繰り返し指摘しているように、中華民國において在来の脈絡とは中国規模の脈絡であり、本稿が内戦の論理と呼ぶものであった。したがって中国規模の脈絡を使わず、台湾規模の脈絡を使う以上、中国規模の脈絡の構成要素である中国大陆は不要になる。すると、「我々」が台湾統治の正当性を主張する際に、中国という存在を新たに位置づける必要が出てくる。陳水扁は、総統選挙や国会議員選挙の後には中国を、選挙前には国民党をそれぞれ仮想敵に位置付けるのだった。

「我々は全世界に向けてはっきりと告げておかなければならない。それは、台湾の前途

が二千三百万の人民の自由意志によってのみ最終的に決定されるのである。決して、中国人が勝手に一方的に通過させ、非平和的手段に訴える「反分裂国家法」〔2005 年 3 月成立〕によるのではない。〔台湾の前途は、〕恣に兵力を用いて戦争を発動するような軍事的脅威が、専横的に奪い取るものでもない。〕（元旦、2006 年）

2008 年元旦には、台北市中心部にある蒋介石記念堂を「台湾民主紀念館」および「自由広場」へ「正名」（名を正す）し、

「民主の時代は絶対に、封建的な帝王や終身職の総統、ましてやいわゆる「永遠の領袖」があつてはならない。」

と述べ、蒋介石を否定し、蒋介石が代表するところの内なる中国を否定したのである。

ここでは、中国規模の在来の脈絡から、中国全土の統治の正当性を主張することはなく、また台湾統治を主張することもない。つまり、かつての内戦の論理の名残は、もはや存在しない。陳水扁は中国規模の内戦の論理を否定することで、国民党を中国の政権であり、台湾にとっては外来政権であるとみなす。そして、陳は、過去、現在に続き、未来を台湾住民へ返還せよと訴え、国家統一綱領の「終止適用」（2006 年 2 月）を決める。

2006 年元旦、陳水扁は統一が至上命題たらないことを宣言する。

「本質的に何でもかんでも、「統一」が未来に関する唯一の選択である、と決めていた。

これは、台湾人民の自由な選択の権利を剥奪し制限するのみならず、「主権在民」の基本的な原則にも違反する。」

さらに続ける。

「我々は一貫して民主に対する信念を持ち、あくまでも国家の将来や運命を決定する権利を、全て残さず人民に返還しなければならない。」

つまり、台湾島規模の民意だけが「我々の過去、現在、未来」を決める資格を持つと述べて、「国家統一綱領」を終止し、未来予想図をも白紙にしたのだった。

228 事件の 60 周年、戒厳令解除 20 周年にあたる 2007 年には、陳水扁は、

「今年は同時に「二二八事件」の 60 周年であり、戒厳令解除の 20 周年記念である。「二二八」から「戒厳令解除」まで、台湾人民はちょうど四十回もの歳月にわたり党国体制と権威主義独裁の統治とを経験した。この期間の全ての不公〔不公平〕や不義〔不正義〕、そして台湾人民の身体に加えられた痛みや傷跡は、今なお完全に癒され回復してはいない。」

と述べる。そして「不当党産」（不当な党産とは、国民党がかつて国家に代わって所有して今に至る財産のこと）の存在に言及し、その処分を訴える（元旦、2007 年）。

2007 年の国慶節には、中華民国との決別を主張する。

「今日、再び「中華民国」の名義で国連への復帰を要求するのなら、それは国連大会の第 2758 号決議文に直接挑戦するのみならず、「一つの中国」や「漢賊ならび立たず」という覆轍をまたもや踏むことになるろう。そして、ただただ台湾を自ずと国際社会から外れさせ、更に孤立の苦境を強めてしまうだけである。台湾という名義で、一つの



新しい会員国の身分で、国連加盟を申請する。」

また、民族自決や主権在民という、民主を自任するための冷戦の論理によって、台湾を台湾規模で独立する主権国家として世界へ打ち出してくる。

「主権在民」は民主の真の極致であり、住民投票こそは「主権在民」の最も具体的かつ最も直接的な実践である。」

「台湾における自由、民主、人権と、そして中国における極権〔全体主義〕、専制、独裁。

これは国際社会が真剣に向き合わなければならない事実であり、真相である。」

「中国の脅威」は台湾海峡での対峙に限るのみならず、実はすでに世界の平和に深刻な衝撃を与えている。」（国慶、2007年10月10日）

要するに、陳水扁政権は二期目の終了が見えてくると、民主の内容に台湾主体意識（台湾としての主体意識）を充て、世界的な脈絡から主権在民の実現や住民投票の実施<sup>20</sup>を以って、台湾統治の正当性を主張した。そしてこれまでと同様に、台湾統治の正当性を主張するための在来の論理において、中華世界的な脈絡に基づくことはなく、台湾規模の論理の創出を図り、それは血汗で民主を獲得しようとする人民を主軸に据える脈絡であった。

最後に、陳水扁時代の歴史叙述を改めて整理してみよう。陳水扁の提示した「我々の歴史」は、台湾島の四百年にわたる歴史的脈絡が「中華民國（在台湾）」という部分を含み込もうとする特徴を持った。ここでは台湾という主体が先住民（原語ならば原住民）に始まり、スペイン、オランダ、清朝、日本という外来勢力を受け入れてきた。中華民國もその一つに挙げられる。しかもこの歴史叙述では日本の放棄後、台湾の主権帰属が未定であるとする<sup>21</sup>。そこで、台湾島規模の民意だけが「我々の過去、現在、未来」を決める資格を持つと述べて、国家統一綱領を終止した。このような台湾規模の歴史叙述を必要としたのは、陳水扁が「我々」台湾（≠中華民國）が主権国家として台湾を統治する正当性を、基礎づけようと試みたからだろう。

また、時系列的に言えば民主の内容に多元性、憲法改正、台湾主体意識が充てられ、それぞれの来歴を説明する「我々の歴史」は、海洋島の四百年史から敵対関係の現代史という性格に変わっている。台湾島の悠久な時間の流れの中に多元的な「我々」を位置づけていたものが、そのような独自性を持つ「我々」が現代において権威主義体制を克服してきた姿になり、さらに「我々」が血汗を費やして外敵を排除するものになった。ここでは、国民全体を限りなく包括しようとする歴史叙述が、内外に敵を作り出して自らを位置づけるという排他的な歴史叙述に転換している。

変化とともに、同時に注目すべきは、陳水扁が民主を自任するに際して、内戦の論理を

<sup>20</sup> 新憲法制定のための住民投票や、台湾名義での国連加盟のための住民投票を提起するものの、それぞれ2004年と2008年に投票自体が成立しなかった。

<sup>21</sup> 陳は2008年3月に英国メディアのインタビューに答え、カイロ宣言が単なる意見表明であるとみなし、国際法的な根拠をなんら持たないことを主張している。「接見英国「金融時報」専訪（97.3.14）」、『陳總統水扁先生九十七年言論選集』（台北：行政院新聞局、2008）、p.158。

## 第四章

李登輝以降の中華民國在台湾史観：中華民國の民主か、台湾の民主か

一貫して排除する傾向にあり、時間の経過とともにその傾向が強まることである。民主を自任して自らの統治の正当性を主張するのは、蒋介石以来のやり方であった。陳もそれにもれず、一方で世界史の脈絡から「民主 vs. 極権」という構図を想定し、自らの台湾統治の正当性を主張する。民主の根拠になったのは、民族自決、主権在民、選挙（住民投票）であった。いま一方で在来（台湾）の歴史的脈絡から「民主 vs. 外来」という独自の構図を想定し、自らの台湾統治の正当性を主張しようと試みた。陳はここで、同じ在来の脈絡であっても、従来の政権のように中華世界の脈絡から自らの台湾統治の正当性を主張することはなかった。

ただし、台湾統治の正当性を主張するに際して、陳水扁は米中を説得できる説明を準備できなかったと言える<sup>22</sup>。台湾規模の在来の論理に、台湾史の脈絡として台湾主体意識の論理を構築し、台湾による台湾統治の法理化を目指したものの、次の二点が満たせなかった。すなわち、米国に対して、中華人民共和国と統一しないことを保証する論点、いま一つは中華人民共和国に対して、台湾として独立しないことを保証する論点である。

### 第四節 馬英九と中華民國百年發展史観

本節では、まず移行（転型、Transition）なる概念へ注目し、2008年に前後する新旧両政権での意味をそれぞれ確認する。これを踏まえて、次に馬英九総統時代における官製歴史叙述を考察する。中華民國の百年にわたる歴史的脈絡が「(中華民國) 在台湾」という部分を含み込まんとする特徴について、指摘する。

#### (1) 移行という概念

移行という概念は、陳水扁政権下で「移行期における正義」(transitional justice、転型正義、移行期の正義)として盛んになった。一般的に言って、「移行期における正義」とは、権威主義体制から民主主義体制への移行過程において発生した人権侵害や残虐行為（正義問題、司法問題）を如何に処理するのか。この問いをめぐる議論が「移行期の正義」である。ただし、正義の問題は実は常に移行過程にあるから、あらゆる社会が直面していることになる。また、「移行期の正義」は「復讐-赦し」の座標軸と、「記憶-忘却」の座標軸の交差する四象限で、その性格が分析される<sup>23</sup>。

<sup>22</sup> 米中両国には、台湾が台湾として主権国家になることに同意できない事情があった。中華人民共和国は国土の一部たりとも独立させないという国内事情があった。台湾独立を防ぐため、中国が反分裂国家法（2005年）に制定して以来、兩岸関係は緊張状態に陥っていた。米国は、台湾が主権国家になれば独立も統一も選択できるようになるので、これを望まなかった。つまり、中国の太平洋進出を牽制するために敷いた、西太平洋の日本からフィリピンに連なる米国の防波堤に、穴が開く可能性を排除したのである。

<sup>23</sup> 土佐弘之「移行期における正義(transitional justice)再考：過去の人権侵害と復讐/赦し、記憶/忘却の政治」、『社会科学研究』〔<特集>冷戦終結と内戦〕55巻5/6号（東京：東京大学社会科学研究所、2004年3月）、pp.79-99。

台湾における「転型正義」とは例えば、1947年の二二八事件およびそれに続く戒厳令下での白色テロを今から事後的にどう補償していくのか。そして国民党の財産（いわゆる不当党産）をどう処分していくのか、という議題であった<sup>24</sup>。

陳水扁政権下では、復讐志向でこの議題に取り組むことが多く、現代台湾の歩みは、台湾人が国家体制を民主化する過程として革命的かつ段階的に描かれていた。明確な敵対史観があり、この故に社会が分裂傾向を持つに至った。例えば2005年の国慶節のころから、社会の公義（公平正義）に関する議題に大きく言及し始める。

「いわば、新しい政府は改革に応じて生まれたのであり、社会の公平や正義を実現するために存在している。これは2300万の台湾人民が我々に託した最も荘厳な使命であるのみならず、「政權交代」の真の意味の所在でもある。」

陳水扁はこう述べた後、さらに続ける。

「私が率いる政府は未来の2年強の任期中に、さらに進んで、金融の改革、税制の改革、18%優待貯金利率の改革、メディアの改革、不当な党産の追及、憲政の改造という六大改革を深化し、台湾全体の発展が「繁栄」と「公義」の間で改めて新しいバランスを獲得するようにする」（国慶節、2005年10月10日）。

六大改革として列挙されている内容の多くは、かつての権威主義体制が今にまで残したものであり、「移行期の正義」に関わる議題であった。

2006年には、陳水扁はさらに明示的に言及する。彼は自らが執政した6年間を振り返って言う。

「更に浮き彫りになったように、台湾は権威主義から民主へ歩む際、他の新興民主国家が共に遭遇した民主の苦境にも直面したことである。そこには、移行期の正義という難題、政党政治の熾烈な争い、憲政体制の選択、そしてナショナル・アイデンティティー〔原文は国家認同〕の分岐などが含まれていた。（…中略…）我々が軽視できず、まして逃避できないのは、過去という歴史に対する改めての注目である。権威主義統治期における加害者の責任に対する追及、党国体制の更なる解体、政党政治の質的向上、憲政体制の正当性や合理性の再構築、そのどれも、台湾社会が深い再考や反省を必要とする。（…中略…）真相は必ずはっきりさせなければならない、そうしてこそ和解、寛恕、公正〔原文は公義〕が実現するだろう。六年あまりにわたり、政府は引き続きかつての「重大政治案件」の機密文書を、つまり「二二八事件」、「美麗島事件」および「雷震案」等を、制限解除して公開してきた。そして過去二ヶ月の間に、国防部は私の指示の下で更に「重大政治事件」に関して残る七十三件を、それから「陳儀案」、「江南案」等を含む四百二十四巻の機密文書を、全て制限解除し、国家档案局へ移管して続く整理や公開を進め、移行期の正義を追求する政府の一貫したとりくみと努力を表明した。」（国慶、2006年10月10日）

<sup>24</sup> 呉乃徳「転型正義和歴史記憶：台湾民主化的未竟之業」、《思想》編輯委員会『歴史與現実』〔思想第2期〕（台北：聯経出版、2006）、に関連する議題が詳しく述べられている。

#### 第四章

李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か

ここで挙がる現代台湾史上の重大事件は、国民党の腐敗や、国民党政府への反対運動に関連しており、偏りを持っている。

これに対して、これからの考察で判明するように、馬英九政権では赦し志向でこの議題に取り組むことが多く、中華民国百年の歩みは、民主理念の具体的な実現過程として漸進的に描かれている。つまり漸進史観である。国民を敵味方に区分しないのは、ある意味、第二次大戦後の台湾を総体として捉え、さらにそれが移行してゆくものとして、描こうという姿勢の表れだろう。ただ最終的に選択したのは、蔣経国時代や李登輝時代に展開された中華民国民主憲政史観であり、復古じみた歴史観である。また、究極の加害者がばやけ、蒋介石までもが民主の推進者としてみなされてしまうことに対し、台湾ではある程度の反発がある<sup>25</sup>。

陳水扁政権にも馬英九政権にも共通するのは「健忘症」であり、どちらの歴史叙述にも忒意性のあることをやはり否定できない。

#### (2) 中華民国百年発展史観：中華民国が台湾で主人公たりえる

##### 1. 中華民国の移行

馬英九時代には、中華民国が主体になり、中華民国百年発展史と呼ぶべき官製歴史叙述が出現する。

2008 年、第十二代総統に就任すると、馬英九は就任演説で民主について言及する。

「我々は、さらに進んで民主の品質向上と民主の内容充実とを追求し、台湾を「良質な民主」に大きく邁進させなければならない。」

また、「中華民国総統の最も神聖な職責とは憲法を守ることである、と私は固く信じている」と述べており、良質の民主とは憲法護持によって達成できる民主であると言える。

馬英九は、こうした民主の意義を中華世界という空間の中で見い出そうとする。

「台湾は世界的に見て、中華文化の土壌の中で唯一、二度の政権交代を順調に完遂した民主の模範であるから、世界の華人が大きな期待を寄せる政治的実験なのである。この政治的実験が成功できるのなら、我々は世界の華人の民主発展のために未曾有の貢献を果たすだろう。これは我々が逃れられない歴史的責任である。」

馬は、中華世界への貢献を念頭に置いて、台湾における「我々」の歩みに正当性を見い出している。ここには中国統治の正当性をめぐる説明が盛り込まれており、かつての内戦の論理が変形して残っている。つまり中華世界規模の在来論理で、中国統治の正当性にひそかに言及した上で、台湾統治の正当性を主張しているのである。

孫文の民主憲政も台湾で開花したと説く。すなわち、

「中華民国もまた台湾で新たに生まれ変わった。私の任期中に、我々は中華民国の開国百周年を慶祝するだろう。アジアで最初に生まれたこの民主共和国は、大陸での期間

<sup>25</sup> 「再見、蔣総統！反共、民主、台湾路 巡廻展」〔電子パンフレット〕（台北：財団法人二二八事件紀念基金会、2007）

はたった三十八年であり、台湾での歳月は一甲子〔60 年〕を越える。この六十年間に、中華民国と台湾の運命はきつく結びつき一つとなり、苦境や喜怒哀楽の年月を共に過ごし、更には民主を追求し紆余曲折する途上で、非常に大きな進歩があった。国父孫中山先生の民主憲政の理想は、当時の中国大陆においてははっきり実現できなかった。

しかしながら、今日の台湾においてはついに根を下ろし、花を開き、実を結んだ。」

馬は中華民国憲政史（すなわち法統）で民主を自任しており、中華民国が台湾で開花し、台湾を豊富にすることを説くから、主体は台湾でなく、中華民国になっている。かつて中華民国を一つの主体としてみなした歴史叙述には、蔣経国時代の民主憲政発展史や李登輝時代の中華民国在台湾史があり、馬の歴史叙述もこの流れを汲む。

しかしながら、総統就任直後の馬英九には、過渡期の故か前政権の名残もある。例えば、「四百余年来、台湾というこの土地は、前後して到来した移民を一貫して大きな度量で受け入れ、我々を育み守り、我々とその子孫に安身立命〔心を安らかにして身を天命にまかせ、どんなときにも動揺しないこと〕の空間を提供する。そして、高い山々、広い大海が、我々の心を充たし、研ぎ澄ましている。」

という。確かに馬英九政権は、陳水扁政権の歴史叙述を継承しながら始まる。台湾を海洋島（≠海洋国家）として位置付け、四百年史にも言及し、「台湾精神」も登場する。ただし、中華民国と台湾との関係は必ずしも明確になっていない。

馬英九は台湾精神について、

「土地の南北に関係なく、人間の老幼に関係なく、善良、正直、勤勉〔原文は勤奮〕、誠実〔原文は誠信〕、寛容〔原文は包容〕、進取という一連の伝統的な重要価値は、台湾人の生活や言動の中に満ち溢れているだけでなく、早くからすでに台湾人の本性に深く植え込まれていた。これが台湾のあらゆる進歩の力の源泉であり、「台湾精神」の真の極致である。」（中華民国第十二任総統宣誓就職典礼致詞、2008 年）

と述べる。

就任一年目の国慶節には過去を振り返り、民主を孫文の理想として掲げる。中華民国に主体を置く馬英九政権では、陳水扁政権と異なり、やはり国慶節の意味が増すのだった。馬英九の説く台湾の未来予想図は、国際社会と中華世界にそれぞれ広がる。

「台湾はアジアの民主の模範になるのみならず、中華民族の「民主の灯台」にもなる。

これは二千三百万の台湾人民共同の歴史的な達成である。」（国慶節、2008 年 10 月 10 日）

「台湾人は台湾の主人であり、中華民族の進歩のための力でもある。」（国慶大会、2008 年 10 月 10 日）

つまり、台湾は中華民族を先導する存在になるのだという。ここには、中国規模で中国統治を議論する内戦の論理が見え隠れする。

2009 年の国慶節では、台湾精神についての解説がある。

「この六十年来、中華民国と台湾の歴史および文化は早くに結合して一つとなっていた。」

いわゆる「台湾精神」とは、(…中略…) かつてこの土地のために懸命に奮闘した人民の身体に立ち現れた価値であり風格である。」

筆者が傍線を引いた個所に、移行史観が現れている。この論点への検討を少しだけ先送りして、まず台湾精神に加えられた解釈の続きを見てみよう。

「「台湾精神」は台湾人の中心的価値を浮き彫りにし、中華文化の深層にある内容を豊富にし、台湾を造り上げ、あなたと私を造り上げた。さらには我々の子孫をも造り上げるだろう。」(国慶、2009年10月10日)

こうして台湾文化は、台湾の特色ある中華文化となり、台湾精神も中華文化の重要な要素として再定義された。

さて、「六十年来、中華民國と台湾の歴史および文化が一つとなっていた」という記述について話題を戻そう。馬英九は中華民國による台湾統治の正当性の確保を重視する。そのためには、国内(台湾島内)と対岸(中国大陆)に向けて、二種類の主張を展開しなければならない。

一つは国内に向けた主張であり、中華民國が中国大陆から台湾へ移転し、統治形態が権威主義体制から民主主義体制へ移行する過程の中でも、中華民國は一貫して台湾を正に統治しているという主張である。もう一つは台湾海峡の対岸に向けた主張であり、中華民國が1945年以降、台湾を一貫して統治しているという主張である。その際に登場したのが、「移行」という概念である。既述の通り、そもそも移行は「移行期の正義」に関連して出現した概念であった。馬英九は移行の対象に中華民國を置き、中華民國という主体の変容を主張したのである。

中華民國が移行する(=変容する)というのは、孫文の理想に位置付けられた民主が、中華文化の一部である台湾精神を持つ地で開花したということであり、それ故に中華民國は台湾統治の正当性を持ちうることになる。こうして移行史観と呼びうる歴史観に基づく「我々の歴史」が出現した<sup>26</sup>。すなわち、中華民國百年発展史の登場である。中華民國の百年にわたる歴史的脈絡の中で「(中華民國) 在台湾」という部分が大きく位置づけられており、あくまでも中華民國が主体に設定されている。これに対し最大野党である民進党は、馬英九政権が台湾を客体化しているという批判を展開した<sup>27</sup>。続いては中華民國百年発展

<sup>26</sup> 移行史観(転型史観)とは、中華民國がほかでもない台湾に根付いていることを示す歴史観であり、いわば中華民國が「在地化」(土着化)するという歴史観である。「聯合晚報 > 建国百年 官方將建立在地化的転型史観」

(<http://udn.com/NEWS/NATIONAL/NATS1/5600674.shtml>)。

移行史観は、陳芳明がその発案者であると考えられている。ただし、彼はそもそも「二元史観與転型史観」(二元史観と移行史観)というふうに、二つの歴史観の中で移行史観を理解している。二元史観とは、日本植民地の歴史と中華民國の歴史とが合流して、1945年以降の台湾、つまり現代台湾があるという歴史観である。彼のアイデアは例えば次の文章からも理解できる。陳芳明「文学芸術是中華民國的精神史」、『人文與社会科学簡訊』[中華民國建国一百年專輯] 13卷2期(台北：行政院国家科学委員会、2012年3月)、pp.40-45。

<sup>27</sup> こうした批判は例えば、蔡英文「從反抗、重建到台湾主体的真正確立」、台湾教授協会

史について考察しよう。

## 2. 中華民國百年發展史

馬英九はしばらくの間、過去（歴史）についてあまり言及しなかった。それよりも現在や未来を向き、前政権（陳水扁政権）から引き継いだ議題に関心を向ける。経済の活性化、国内社会の融合、兩岸関係の改善に取り組み、中国経済との関係改善のためか、景気が少し回復したようだった。ほんのしばらくの沈黙を破り、馬英九は 2009 年の国慶節において、中華民國百周年（2011 年）を控えての準備活動の開始を宣言する。

（わたくし）「英九はとりわけ本日の国慶節に、「中華民國建国一百年慶祝活動準備委員会」<sup>28</sup>の成立を正式に宣言する。蕭万長副総統に主任委員の担当をお願いし、政府と

---

（編）『中華民國流亡台湾 60 年暨戦後台湾国際处境』（台北：前衛、2010）pp.3-6、にも表れている。

<sup>28</sup> 上述のネット記事（「聯合晚報 > 建国百年 官方將建立在地化的轉型史観」）によると、中華民國建国一百年慶祝活動準備委員会（2009 年 10 月 10 日成立、主任委員蕭万長）は、百周年を祝う「由全民詮釈歴史」（国民全体で歴史を解釈する）という活動を行うことになったという。

この活動には四本の柱があり、第一が最も重要な柱であり、中華民國發展史の撰述である。「百年學術發展」、「政治と法制」、「経済と發展」、「社会發展」、「文学と芸術」、「文化と科技」の六部門を持つ。第二は「百年風華」の撰述であり、これは、様々な分野での代表的な人物、ことがら、物事に関する物語を記録するものである。第三は民間や學術機構が百周年に参加し意見表明することである。第四は政府の各部門で各種の學術會議を開催することであった。

成果のうち、現在の私たちが比較的簡単に入手できるものは、例えば、百年風華編輯委員会（編）『百年風華：100 年的中華民國』（台北：行政院新聞局、2011）。あるいは、王汎森、趙永茂、劉翠溶、周濟、章英華、陳芳明、林煌嶽、漢宝徳、呂芳上（等）『中華民國發展史』〔全 12 冊〕（台北：国立政治大学、聯經、2011）。

なお、中華民國建国一百年慶祝活動準備委員会との関係は明らかでないものの、国立の国史編纂機関である国史館が建国百年を記念して、関連の行事を開催している。その一環として「国家大世紀」と題する叢書を刊行している。この叢書の中で、筆者がその存在を確認できた書籍ものを挙げよう。

呂芳上（主編）『百年銳於千載：辛亥 100 年・建国 100 年特展』（台北：国史館、2011）。

Lu Fang-shang (ed.), Hsu Yu-ming, (et al.), *Republic of China Centennial: an Unprecedented Epoch: the Century After the Chinese Revolution of 1911*, (Taipei, Taiwan: Academia Historica, 2011).

呂芳上（総纂）『中華民國近六十年發展史』〔上、下〕（台北：国史館、2012）。

朱文原（等編撰）『中華民國建国百年大事記』〔上、下〕（台北：国史館、2012）。

侯坤宏（等編著）『中華民國建国一百年史画』（台北：国史館、2012）。

呂芳上（主編）、謝培屏（編）『回眸世紀路：建国百年歷史講座』〔演講論文集、*Lecture Series on Republic of China: a Centennial History*〕（台北：国史館、2012）。

吳淑鳳、薛月順、張世瑛（編）『近代国家的型塑：中華民國建国一百年國際學術討論會論文集』〔*Shaping the Modern Nation: Proceedings of International Conference on the Centennial History of the Republic of China*, 上、下〕（台北：国史館、2013）。

王正華（編註）『事略稿本：蔣中正總統檔案』の第 48-62 冊。2013 年 8 月現在は、第 81 冊（民国三十八年七月(下)-九月）までが出版されている。

民間を結合して、まる一年間の慶祝活動を企画する。」(国慶、2009年10月10日)  
中華民国百周年の元旦を一年後に控え、2010年の元旦に馬英九が言う。

「先達の皆様！兩岸の人民は同じく中華民族に属し、共通の血縁、言葉、歴史、文化を分け持ち伝承している。」

馬英九は、「中華民国は主権の独立した国家であり、台湾は早くから主権在民の民主社会となっている」というふうに微妙な表現を展開している。これは、中華民国は全中国に主権を持ち、台湾でのみ主権の正当な行使ができていると主張している、と読むべきだろう。(中華民国の主権については次項で言及する。) そのため、台湾は常に中華世界の一部として語られる。

「台湾の面積は大きくないけれども、過去六十年に経済と政治の二重の奇蹟を創り出した。台湾の民主と生活方式は、台湾の創造力と活力との源であり、それは我々が華人世界において誇りうるものである。」(元旦、2010年)

翌年(正確には3ヶ月後)の中華民国百年を目前にして、やや唐突に中華民国民主発展史観が登場する。

「親愛なるこの地の皆さん〔各位郷親父老〕！台湾という土地に生きる人民は、これまで運命に屈服することなく、我々は理不尽の中で成長し、国父孫中山先生の民主共和の理想をついに実現した。未来を展望すれば、我々は自信に満ち、希望に満ちている！」  
「中華民国の発展の歩みは、紆余曲折で艱難辛苦である。台湾にある一人一人の全てが、この部分の歴史に参与し〔この歴史を〕建設した。我々はかつて中共の軍事的侵犯を防ぎ、台澎金馬〔台湾、澎湖、金門、馬祖〕の安全を確保した。我々は力を振り絞り、度重なる世界経済の危機を無事に乗り越えてきた。この土地で、我々は手足が腫れ上がるほどがんばって地方自治を進め、国民教育〔義務教育〕を広め、国防の実力を蓄えた。そして、経済繁栄と政治民主という二重の奇蹟を創り上げた。これは華人世界における未曾有の成就であるから、我々は深く台湾を誇りとする。」(国慶節、2010年10月10日)

あくまでも、中華世界における「我々」の台湾での貢献を誇る。

2011年(中華民国100年)元旦、馬英九は言う。

「百年前に、中国は列強から侮りを嫌というほど受け、亡国寸前であった。国父は革命を指導し、満清〔清朝〕を覆し、アジアで最初の民主共和国である中華民国を建設し、人民に向かい富強を承諾〔約束〕した。百年前に、中国の歴史は王朝交代があるのみで、人民は主人公たりえなかった。中華民国の建設は、人民に向かい民主を承諾した。百年前に、中国の社会は貧富の差が激しく、いたるところに非識字者がいた。中華民国の建設は、人民に向かい富の均分と教育とを承諾した。こうした承諾は、まさに三民主義の理想である。こうした承諾は、世代世代の努力を通じて、一言一句が我々の憲法に書き込まれ、我々の生活の中で一步一步実現した。」(元旦、2011年)

---

さらに「民国一百年通鑑」と題する書籍の刊行も予定されているという。



## 第四章

李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か

ここには憲法を重視する民主憲政史観があり、しかも孫文の建国プログラムである三序(軍政、訓政、憲政)に沿った歴史叙述がある。建国百年を迎えた 2011 年元旦に、馬英九は孫文の理想として久しぶりに「三民主義」に言及するのであった。

馬英九は中華民国の歩みを、建国、反帝国主義、国際貢献という順に述べる。とりわけ国際貢献について、

「第二次大戦後、中華民国は世界秩序の再建に参加する。国際連合を創設した会員国であるばかりでなく、更に「世界人権宣言」の起草に協力し、儒家精神をその中に溶かし鑄れた。」

と述べて、独自の主張を展開する。かなり強引に感じられるものの、国連創設国という実績や人権宣言への起草をもって、中華民国の台湾統治の正当性を主張している。世界史の脈絡に基づいて主張を展開しているという意味で、冷戦の論理が残っていると言える。

馬英九は中華民国の移行する様子を述べる。

(中華民国が台湾へ来てから)「我々は気落ちして志を失いはしなかった。却ってかつての苦痛を思いそれを教訓とし、改造し生まれ変わり、台湾において中山先生〔孫文〕の理想を一步一步実現した」。(元旦、2011 年)

「六十余年来、中華民国は台湾にあって「三七五減租」と「耕者有其田」を推進し、民営企業を育成し、十大建設を推進し、産業のレベルアップを促進した。我々は養女制度<sup>29</sup>を廃止し、労働者保険を設置し、九年義務教育を実施し、国民皆保健を開始し、国民年金を通過させた。我々は地方自治を実施し、戒嚴令を解除し、集会結社を展開し、「動員戡乱時期臨時條款」を廃止し、「二二八」事件や「白色テロ」冤罪事件を名誉回復し、国会の全面改選と総統の直接選挙を推進し、そして平和裏に政権交替を実現した。」

ここで挙がる現代台湾史上の事象や事件は、中華民国政府の功績がほとんどである。同じ現代台湾史でも、選択される事例が陳水扁政権時代のもの(例、本稿第四章第四節(1)で引用した 2006 年の国慶文告)と対照的である。

そして馬英九は、これにより「民主は華人社会に合わないという偏見を徹底的に打破もした」と帰結する(元旦、2011 年)。馬は「我々の歴史」を語る際に、あくまでも台湾を中華世界の中で意義づけている。この理由について次項でさらに考察しよう。

### (3) 台湾規模の統治権と中国規模の主権

馬英九は、2009 年 7 月下旬の国民党主席選挙に際し、中華民国国内および中華人民共和国へ向けて「双赢」(win win、両者が共に勝利する)を呼びかけ、当選を果たす。ここには中国統治を台湾統治と大陸統治とに分けようという意識がうかがえる。

馬英九は 2010 年の国慶節に際し、総統として兩岸関係に言及する。

<sup>29</sup> ここでの「養女制度」は、シンプア(台湾語：新婦仔)あるいはトンヤンシー(北京語：童養媳)を指すのだろうか。

「中華民国は主権の独立した国家であり、我々は中華民国憲法の枠組みにおいて、「九二共識」〔92 コンセンサス〕を基礎にし、大陸との関係を切り開く。現段階の兩岸では、法理上は「相互承認」できない。ただし実務の精神で、双方が事実上の「互いに否認しない」を成し遂げるべきである。兩岸の人民は同じく中華民族に属し、全ては炎黃の子孫であり（…下略…）」（国慶節、2010年10月10日）

これは、台湾海峡の兩岸において、台湾側を中華民国が正当に統治している、と説いているのである。

また二期目の総統就任演説でも、

「憲法によると、中華民国の領土主権は台湾と大陸を含む。目下政府の統治権はわずかに台、澎、金、馬に及ぶ。すなわち二十年来の兩岸の憲法的地位は「一つの中華民国、二つの地区」である。（…中略…）兩岸で、（…中略…）「互いに主権を認めずとも、互いに統治権を否認しない」というコンセンサスを構築すべきだ。」（馬英九、第十三代総統就任演説、2012年。本稿【付録6】に関連情報あり。）

と述べる。2010年の発言からさらに一步踏み込み、主権と統治権（原語は治権）という概念で、中華民国の統治を区分している。

つまり、馬英九は、中華民国は主権があくまでも全中国に及ぶからこそ、台湾を統治すると説明しており、これは蔣経国時代にあくまでも中国統一を叫ぶことで実は台湾を確保していた説明と同じパターンになっている。そのために、法統や三序を主軸にする歴史叙述が馬英九においても登場するのである。

馬英九は、中国大陆の統治権については当面争うつもりがないものの、台湾の統治権については他に譲ることのできないものに位置付けている。

まず、馬英九は兩岸関係について、

「兩岸の炎黃の子孫は（…中略…）中華民族のために一本の輝かしく広大な道を歩みださなければならない。」（元旦、2011年）

という前提に立つ。その上で、中華民国の台湾での統治がいかに優れているのかについて、訴える。文中には直接言及されていないものの、訴える相手は、同じく台湾統治をもくろむ中国（中華人民共和国）である。

馬は、台湾の特色ある中華文化として、台湾の文化が持つ優位性を説明する。

「台湾は海洋文化の広がりとししさを備えおり、中華文化は台湾にあつて、早くから西洋の同時代の文明の精華を吸収し、新しい藝術表現を創造した。（…中略…）台湾の特色ある中華文化を形成したのである。」（元旦、2011年）

また中国を代表する儒教思想についても、それが台湾に根付いていると説く。

「台湾はまた全世界で儒家思想の実践が最も普及し、最も徹底した華人社会である。仁義、孝親〔親孝行〕、尊師〔教師を敬う〕、勤奮〔勤勉〕、善良、純樸といった儒家が提唱する美德は、早くから民衆の生活の一部になっていた。（…中略…）台湾だけが、中華文化の導き手たる条件を最も備えている。」（元旦、2011年）

「仁政と王道は、中華文化の精髓である。未来の我々は、こうした「進取するも搾取せず」の精神で、積極的に地球規模の課題へ関心を持ち、国際事務〔国際社会〕に参画する。」（元旦、2011 年）

総じて、中華世界における台湾の優位が説かれており、馬英九は中華世界の中で、中華人民共和国と win win を目指しつつ、台湾に関しては中華民国による統治の正当性を主張しているのだと言える。これは「漢賊不両立」（漢と賊は並び立たない）ではなく、いわば「漢漢両立」（漢と漢が並び立つ）である。しかも、相手が漢であることを「互いに否認しない」のだという。そこで、台湾統治を中華世界規模の脈絡から獲得するという意味で、馬英九による台湾統治の正当性の主張は、内戦の論理の変形ともいえる。

馬英九政権下では、中華民国が正当な手順を踏まえて台湾を統治していることを強調すべく、関連の史跡が開放された。例えば、中日和約（日華平和条約、1952 年）の締結という史実をもって、中華民国が台湾を統治するための法的根拠を備えたと宣伝した。そのため、現場となった台北賓館（旧台湾総督府官邸）がリニューアル・オープンしたのである。

台北市の中山堂（かつての台北公会堂）の観光促進もまた同じ脈絡にあった。日本が降伏調印式を行い、中華民国が台湾を接収した現場であったという意義づけが行われた<sup>30</sup>。したがって、カイロ宣言の効力そのものを否定したり、サンフランシスコ講和条約（およびその一環である日華平和条約）を政府とは別に解釈したりする動きに対し、馬英九政権は強い拒絶反応を起こした<sup>31</sup>。いわゆる台湾地位未定論が大々的に登場すると、中華民国による台湾統治の根底が覆りかねないからである。

過去の出来事を「我々の歴史」の中に取り込み、意義づけするという馬英九政権の作業は、日本統治時代にも及ぶ。

「八十余年前の台湾の先達である蔣渭水先生が口にした名言：「同胞はすべからく団結せよ。団結は真に力を持つ」」（元旦、2011 年）

蔣渭水が、日本時統治時代における注目すべき人物として改めて登場する。確かに、蔣が孫文の三民主義に共鳴していたからという理由をもって、国民党が彼を台湾の孫文と呼び、国民革命に呼応する抗日英雄に位置付けたのは今に始まったことではない。しかし、すでに昨今の研究が明らかにしたように、日本植民地支配への抵抗運動はさまざまであった。もちろん国民革命に呼応したとみなせる人もいた。しかし、蔣渭水の参与した台湾文化協会や台湾民衆党の活動は、そもそも植民地台湾で自律したものであり、中国大陆での国民革命の単なる一部分ではなかった。しかも当時の台湾には、東アジアの国際関係の中で周辺諸国からの影響を受けつつ、台湾規模で展開する抵抗運動（台湾議会設置請願運動）

<sup>30</sup> 台湾省政府史料室『紀念抗日戦争勝利暨台湾光復 65 週年特展專輯』（南投：台湾省政府、2010）。

<sup>31</sup> 例えば、交流協会台北事務所（日本の在台湾大使館に相当）の代表（大使に相当）であった齋藤正樹が 2009 年 5 月の講演中に「台湾の地位が未定」という主旨の発言をした。中華民国総統の馬英九がこの発言に猛抗議し、そのため齋藤は更迭された。

<sup>32</sup>や、日本規模での共産主義に基づき展開する抵抗運動<sup>33</sup>もあった。新しい研究状況を踏まえても、馬英九政権は蔣渭水を選択し、やはり抗日英雄として顕彰したのである<sup>34</sup>。

これには、馬英九が台湾光復節を国民党の伝統的な立場に従って解釈し、台湾と中国大陆との一致を歴史的に主張しなければならないという事情がある。かつて蒋介石は、孫文が檀香山（Honolulu）で興中会を組織した時に「恢復台湾、鞏固中華」と述べて国民革命の目標に定めた、と説明していた。もちろんこれは蒋介石による仮託であり、本稿第二章第一節(2)で、先行研究を借りて指摘した通りである。

蒋介石がそのように説明した理由は、中国大陆と台湾との切り離せない関係を説き、台湾を拠点にして大陸へ反攻するためであった。すなわち、

(A)かつて大陸の人間が血と汗を流し、日本の植民地支配下にあった台湾を暗黒から回復した。

<sup>32</sup> 特に台湾議会設置請願運動については、次の論文が簡にして要を得ている。周婉窈「台湾議会設置請願運動再探討」、『台湾史料研究』第37号（台北：吳三連台湾史料基金会、2011年6月）、pp.2-31。邦訳、周婉窈（著）、若松大祐（訳）「台湾議会設置請願運動についての再検討」、『岩波講座東アジア近現代通史第5巻 新秩序の模索』（東京：岩波書店、2011）、pp.216-241。

史料となるのは、『台湾総督府警察沿革誌第二篇 領台以後の治安状況 中巻（台湾社会運動史）』（台北：台湾総督府警務局、1939）。戦後に複写本が出ており、例えば次のものがある。『日本統治下の民族運動』〔下巻〕（東京：風林書房複印、1969）。『台湾総督府警察沿革誌』（東京：龍溪書舎、1973）。『台湾総督府警察沿革誌』（東京：緑蔭書房、1986）。『台湾総督府警察沿革誌』（台北：南天書局、複写年不明）。こうした書籍は戒厳令下の台湾では、通常見ることができなかった。

研究書としては、蔡培火、林柏寿、陳逢源、吳三連、葉榮鐘（合著）『台湾民族運動史』〔自立晚報叢書〕（台北：自立晚報社、1971）。若林正文『台湾抗日運動史研究』（東京：研文出版、初版1983、増補版2001）。周婉窈『日拠時代の台湾議会設置請願運動』（台北：自立晚報社、1989）。

<sup>33</sup> 台湾における左翼運動の研究で、まず多くの読者を獲得した書籍は、謝雪紅（1909-1970）という台湾共産党の創立者の一人に関する評伝である。陳芳明『謝雪紅評伝：落土不凋雨夜花』〔新台湾文庫20〕（台北：前衛、1991）。この評伝は数回にわたり版を重ねた。

台湾共産党については、盧修一『日拠時代台湾共産党史 1928-1932』（台北：前衛、1990）。簡炯仁『台湾共産主義運動史』（台北：前衛、1997）、がある。数年前に出版されたのが、郭杰、白安娜（著）、李隨安、陳進盛（訳）、許雪姬、鍾淑敏（主編）『台湾共産主義運動與共産國際（1924-1932）研究・档案』（台北：中央研究院台湾史研究所、2010）。原著は、Тертицкий К.М., Белогурова А.Э. Тайваньское коммунистическое движение и Коминтерн (1924-1932 гг.): Исследование, Документы. М., 2005. 同書は、台湾共産党とコミンテルンとのやり取りを示す史料を大量に収録している。

同じ時期には、左翼運動に関する展示が開催された。許雪姬、詹素娟、鍾淑敏（主編）『向左・転!：台湾農民組合與台湾共産運動档案特展』〔Turn Left!: Exhibition of the Archives of the Formosan Peasant Union and the Taiwanese Communist Movement〕（台北：中央研究院台湾史研究所、2010）。

<sup>34</sup> 蔣朝根『自覺的年代：蔣渭水歴史影像紀実』（台北：国父紀念館、2009）、という書籍もある。民国99年（2010年）には、翌年の民国100年を記念して蔣渭水が10新台幣ドル硬貨の肖像となった。

(B)だから今は台湾の人間が血と汗を流し、ソ連の植民地支配下（のちに中国共産党の不法支配下）にある大陸を暗黒から回復すべきだ。

というふうに蔣親子は説明したのである。

馬英九の場合は、上の(A)の部分に言及しているだけに見える。しかし実は暗に、「(B)だから中華民国が台湾に存在して統治しても良い」と説明しているように読める。つまり馬は歴史的に見て、中華民国が台湾に主権を持つと主張しているのである。

要するに、従来、歴史叙述への言及が少なかった馬英九総統は、建国百年を目前にして2010年国慶節より急に歴史に言及するようになる。国民全体を限りなく包括しようと目指して、中華民国が民主理念を実現する過程を漸進的に説明している。ここで注目すべきこととして、馬英九政権は時に冷戦の論理に基づくものの、主には内戦の論理に基づいて自らの台湾統治の正当性を主張していることである。

最後に、馬英九時代の歴史叙述を改めて整理してみよう。馬英九は民主を法治として理解し、中華民国憲法の遵守を重視した。したがって、その民主の来歴は中華民国憲法の来歴であり、法統であり、三序であった。中華民国の百年にわたる歴史的脈絡の中で「(中華民国)在台湾」という部分が強調され、究極的な未来には中国統一を掲げる。

1990年代以来台湾では様々な側面で台湾化が進んでいた。にもかかわらず、2010年の前後にも、アンシャン・レジームの指南である三民主義に基づく中華民国規模の歴史叙述が必要であった。というのも、台湾が米中二極時代を生き抜くために、馬英九政権はほかでもない中華民国が正当に台湾を統治しているということを、改めて内外へ示す必要があったからである。（ただし李登輝と同様に中国全土の主権に関する主張は形式的である。）そのために登場するのが、「移行」（原語は「転型」）という概念であった。この移行史観において、中華民国は孫文の理想として民主憲政を目標に掲げ、統治範囲を中国から台湾へ移行する。すなわち、中華民国は自ら台湾になってきたのだから、台湾統治の正当性を持つと主張したのである<sup>35</sup>。ただし、中国統治を台湾海峡で分ける以上、台湾規模での主権国家の究極的な実現は困難になろう。

おわりに

1990年代から現在までの台湾において、国家はどのように歴史を叙述したのか。本章では、中華民国が台湾統治の正当性を主張するために依拠した二系統の論理に注目して、考察を進めた。まず、李登輝時代の官製歴史叙述が中華民国在台湾史観に基づくことを、指摘した。次に、李登輝型の民主、すなわち選挙（広汎な政治参与）を内実にする民主の来歴をめぐる論点に着目した。すると、陳水扁時代は台湾島四百年史の中で、中国とは異な

<sup>35</sup> 移行というと、従来の研究では往々にして、中国から制度を持ち込んだ中華民国が解体されて台湾にされてゆくというように、受け身の文体で中華民国の移行過程を説明してきた。例えば若林正丈『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』（東京：東京大学出版会、2008）。

#### 第四章

李登輝以降の中華民国在台湾史観：中華民国の民主か、台湾の民主か

る「我々」を位置づけ、新たな「我々」にふさわしい憲法の制定を目指し（たものの挫折し）ていたこと、続く馬英九時代には中華民国百年発展史の中で、憲法を護持する「我々」を位置づけていたことが、それぞれ把握できた。

李登輝時代から陳水扁時代を経て馬英九時代へ至る二十余年間に展開された歴史叙述は、いずれも戒嚴令解除を現代台湾史における一大転換点とみなす時代区分を持っている。また、中華民国による台湾統治の正当性を中華民国憲法が根拠づけているために、三序（孫文が提唱した三段階の建国構想）や法統が、歴史叙述の主軸としてなお残るのであった。

## 結論

第一節 中華民国の民主なる統治を支える二つの論理

第二節 歴史叙述の持続：革命中心史観から民主憲政史観を経て台湾中心史観へ

第三節 中華民国という狡知：民主理念の歴史的展開としての台湾化

本章では、まず第一節および第二節で、本稿のこれまでの議論を改めて整理しながら、官製の歴史叙述や民主理念が半世紀間にわたり前後に連続するものであることを証示する。こうして私たちは、とりわけ現在にまで続く中国規模の思考があるため、主な統治範囲の中国から台湾への変更にもかかわらず、台湾が今なお中国史をも書いているという事情を理解できるだろう。第三節では、あくまでも本研究の補論という位置づけで、蒋介石時代以来、現在まで一貫する統治パターンを「中華民国という狡知」と名付け、現代の台湾がこれを自律的に運用していることを、最後に見定めたい。

第一節 中華民国の民主なる統治を支える二つの論理

現代台湾において、「我々の歴史」は二つの脈絡に適うものとして描かれている。本研究では脈絡とともに、論理というふうにも呼んできた。ここでは本稿でのこれまでの議論を踏まえ、二つの論理の内容を明らかにしよう。

「我々」は中国を（そして台湾を）なぜ統治しうるのであるのか。この問いに、二つの論理は密接に関わっている。第二次大戦後台湾における官製歴史叙述は、二系統の歴史的脈絡で民主を自任し民主を根拠にして、中国全土に対する、後には台湾に対する自らの統治が正しいことを主張している。本研究は二つの論理の内、一つを中華世界規模の内戦の論理、いま一つを世界規模の冷戦の論理と名付けた。ただし、どちらも台湾島規模での統治の正当性を主張する論理ではなかった。

まず、内戦の論理とは、中国史の潮流に応じて民主を自任しようとする説明であり、固有性を志向する性格を持つ。この論理は、『中国の命運』（1943）によって確立され、1991年の動員戡乱時期の終了と共にひとまず姿を消す。中ソ論争などのために1960年代になると説得力が低下し始めた冷戦の論理に代わり、内戦の論理は中華民国が民主を自任する上で重要性を持ち出し、1970年代に（改めて）登場する「民主憲政」という理念を提起する。この民主憲政は現代台湾史において大きな役割を果たし、今に至る。（本章第三節でも後述するように）内戦の論理は、中華民国の統治の正当性を中国規模で主張する思考を、現代台湾に刻んでいる。

内戦の論理の内容は次のように説明できよう。すなわち、孫文は国民党を組織して国民革命を主導し、中華民族を清朝という外来の異民族統治と封建的な専制統治とから解放し、自由独立の国民国家として、中華民国という民主共和国を建設し、世界大同（世界平和）を実現することを目標にしてきた。蒋介石がこれを継ぐ。この国民革命の歩みにこそ、民

主たる所以がある。中国国民党は悠久な歴史の流れという道統と法理的な流れという法統とを持つ故に、中国統治の正当性を有する。孫文の三民主義が中国固有の伝統（道統と法統）を継承し、民主の実現のためのプロセスとして、三序（憲政実施のための軍政、訓政、憲政という三段階）の構想を踏まえてきた、という内容である。

この論理を用い、第二次大戦後、特に 1947 年制定の中華民国憲法を法統の根拠に、さらに 1966 年に始まる中華文化復興運動を道統の根拠に、中華民国は民主を自任している。これは、中国史あるいは中華世界の脈絡で主に通用する論理である。特に中国統治をめぐり国共両党が主導権を争うことを想定して、形成されている。ここには国共内戦という思考の枠組みがある。そこで、本研究はこれを内戦の論理と名付けた。

この論理に基づけば、民主とは三民主義に基づく政治を意味する。内戦の論理は、中国共産党の掲げる共産主義を民主として認めない。その理由は中国性（固有性）の欠如であり、それは時代によって異なり、主にソ連帝国主義の走狗であるから、あるいは中国になじまない外来思想であるからというように説明される。つまり、中国共産党は外来思想のマルクス・レーニン主義に基づいているから、中国固有の歴史的かつ文化的な道統がなく、また三序に基づかないから法統もない。従って共産党に中国統治の正当性は無い、と断言される。中共を中国大陆から排除してこそ、中国は自由独立の正当な国民国家になりうるし、建国の理想も実現できると説明されるのだった。

次に、冷戦の論理とは世界史の潮流に応じて民主を自任しようとする説明であり、普遍性を志向する性格を持つ。この論理は、『中国の中のソ連』（1957）によって確立され、1978 年米華断行と共にひとまず姿を消す。第二次大戦後の中華民国では、主権在民、自由、基本的人権、和平、平等（対等）、民族自決（住民自決、住民投票）の要素を合わせて、民主理念を構成している。冷戦の論理は、中華民国と中華人民共和国との関係を「民主（反共）vs.専制（共産）」としてみなす。この冷戦型の善悪二元論は、国民党のみならず、台湾島内の（国民党に対する）反対者、さらに西側諸国でも通用する論理として、現代台湾において米華断交後も実のところ今なお有効である。

冷戦の論理の内容は次のように説明できよう。すなわち、世界史には民主の潮流と反民主の潮流との二種類がある。民主潮流は、アメリカ独立宣言やフランス革命以来の自由民主を貴ぶ潮流である。孫文は米仏の革命を先例にして三民主義を提唱し、中華民国を創設する。中華民国は民主を自任し、米英等とともに国際連合を創設した。この中華民国の歩みこそが、民主を自任する所以である。中華民国は世界的な民主潮流と一致する故に、中国統治の正当性を有する。そして反民主潮流は、帝国主義による侵略の潮流であり、主にファシズムと共産主義がある。中華民国は第二次世界大戦で連合国の一員として日本とナチスを打破しファシズムを消滅したものの、共産主義を残したままになっており、中国大陆を不当に占拠するツァーリ帝国主義（あるいはスラブ覇権主義）と今なお対峙している、という内容である。

この論理を用い、第二次大戦後、特に国際連合の創設や国連憲章の起草（ただし国連憲



章には「民主」の語がない)を根拠に、後には盟邦である米国を根拠に、中華民国は民主を自任している。これは、世界近代史あるいは国際政治の脈絡で主に通用する論理である。特に中国統治をめぐり自国が外国帝国主義の侵略を排除することを想定して、形成されている。ここには東西冷戦対立という思考の枠組みがある。そこで、本研究はこれを冷戦の論理と名付けた。

この論理に基づけば、民主とは中華民国(あるいは中国国民党)による統治を意味する。冷戦の論理は、中華人民共和国(あるいは中国共産党)による統治を民主として認めない。その理由は、中国における国共対立を(対等な)内戦として認めないところにある。その対立は、合法政府たる国民党政権と、外国帝国主義の支配下にある傀儡政権たる共産党政権(およびその背後のソ連や国際共産主義勢力)との国家間戦争(中国の防衛戦争)、さらには世界戦争(全体主義に対する民主主義の戦争)として位置付けられる。つまり、中華人民共和国は外国帝国主義の支配下にあるから、中国国民の自律的な国家と呼べない。従って共産党に中国統治の正当性は無い、と断言される。中共を中国大陆から排除してこそ、中国は国際社会における正当な国民国家になりうるし、世界平和も実現できると説明されるのだった。

「我々の歴史」は、民主を自任して自らの統治の正当性を主張する際に、冷戦の論理の存在によって、世界に適うという意味で普遍性を確保しようとする。同時に内戦の論理の存在によって、現地事情に適うという意味で固有性(土着性)を確保しようとする。

この二つの論理を結合させるのが、三民主義になる。というのも、官製歴史叙述において、三民主義は、孫文が中国の固有の歴史や文化を踏まえると同時に、世界史における民主潮流の展開に貢献すべく創設した、というふうに定位されているからであった。

ただし、三民主義の民族、民権、民生という三つの主義が対応する理念は、時と共に変化している。すなわち、ゲティスバーグ演説の「人民の、人民による、人民のための政治」やフランス革命の「自由、平等、博愛」(Liberté, Égalité, Fraternité)に仮借する当初の内容は次第に後退し、1960年代には「倫理、民主、科学」が前面に持ち出されるようになる。つまり、三民主義は世界的脈絡と中華世界的脈絡を架橋する位置にあるものの、軸足は世界的脈絡から中華世界的脈絡へ移ったのだった。

三民主義なるものの存在は、中華民国の政治が持つ托古改制(古典に基づいて現実の制度を改める)という性格を表している。「古」は、古典(典拠)としての三民主義であり、その言い換えとしての「孫文の理想」である。現代台湾において国家指導者は、常に三民主義に依拠して国産(中華民国産)の民主の意味を確定し、それを国民の追求すべき理想に掲げてきた。ただ陳水扁における民主憲政のみは、この托古改制から脱却を図ったものの、実現できなかったのである。

三民主義が二つの論理を架橋する構図は、遡れば孫文が滅満興漢(後に五族共和)と世界大同とを三民主義のスローガンに掲げていることからもうかがえるし、蒋介石の『中国の命運』(重慶、1943)および『中国の中のソ連』(台北、1957)といった著作にも見出せ

る。加えて、日中戦争期、戦後内戦期、冷戦期のそれぞれにおいて、二つの論理と三民主義とが担う理念はズレる。理念とは、本稿で考察したように、中華民國の20世紀中ごろにおいては国民革命に基礎づけられた自由であり、それが漸進的变化して、20世紀後半になると憲政実施を背後に持つ民主であった。

## 第二節 歴史叙述の持続：革命中心史観から民主憲政史観を経て台湾中心史観へ

中華民國が自任する民主は、時とともにその内容が漸次変化し、民主陣営から民主憲政を経て選挙民主主義へ至っている。「我々の歴史」が民主を説明するから、民主の内容が変われば歴史叙述も連動して変わり、歴史叙述の中心軸は中国革命から民主憲政を経て中華民國在台湾、そして台湾本土へ移った。つまり、本研究は、現代台湾において革命史観と台湾中心史観とが対立すると考える従来の見解を脱却し、民主憲政史観の媒介によって新旧の歴史観が前後に連続すると考える新たな見解を提起した。官製歴史叙述の主軸は漸進的に変化したのである（図表【全0】）。

この漸進的な変化は、主に歴年の告辞が私たちに示唆するのだった。本研究は、二つの論理に基づき官製の民主の意味を分析し、そこから官製の歴史叙述の約半世紀にわたる自律的な展開を把握した。こうして私たちは、1970年代初頭で中国化と台湾化とに、あるいは1980年代末で権威主義と民主主義とに断絶することなく、さらに中華民國と台湾とに区分することなく、現代台湾史を中華民國産の民主の持続として理解できたのである。

国家指導者の説く「我々の過去、現在、未来」が、革命中心から民主憲政中心を経て台湾中心へ至る過程について、本稿の議論を踏まえ、ここで改めて整理しよう（本節最後部に図表【結-1】あり）。予め代表的な官製歴史叙述を時系列的に挙げれば、

- ・ 蒋介石時代における民主陣営の歩み（図表【全2-1】）、  
民主法統の歩み（図表【全2-2】）、  
民主仁政の歩み（図表【全2-3】）、
- ・ 蔣経国時代における民主憲政の歩み（図表【全3-1】）、  
民主法治の歩み（図表【全3-2】）、
- ・ 李登輝時代における中華民國在台湾の歩み（図表【全5-1】）、
- ・ 陳水扁時代における台湾四百年の歩み（図表【全5-2】）、
- ・ 馬英九時代における中華民國百年の歩み（図表【全5-3】）

である。（【全n-n】の8つの図表は、本稿「図表」にまとめて掲載した。）

### (1) 主に中国全土の主権を主張するために歴史を書く（-1978）

#### 1. 蒋介石時期

日中戦争期に中国が直面した課題は、『中国の命運』（1943）が示したように、自由の確保である。そもそも当時の国共両党はいずれも中国の自由の実現を目指していた。にもか

かわらず、自由を達成するための方法において見解が対立し、これより中国政治の的（ま）は自由から民主へ移った。こうした中国での事情が、中華民国の台湾接收（1945 年）ならびに中華民国の台湾への撤退（1949 年）によって、比較的に一元的な言論空間を備えつつあった台湾島へ持ち込まれ、現代台湾という時代は始まる。

1950 年代において、中華民国は中国の主権を自らが所持すると主張する。確かに中国共産党が中国大陆を占拠しているけれども、中共は外国（ソ連帝国主義）の傀儡であるからその政権（中華人民共和国）は民族自決たりえない、と中華民国は指摘する。戒厳令および臨時條款による憲法機能の凍結は、動員戡乱（総動員しての反乱鎮圧）のために正当化される。

中華民国にとって、争点は民族自決であるか否か、つまり中国統治が自国民によるか否かにあった。自身の他に中国人による政権は無いから、自身は存在するだけで民主を自任できるという理屈が成立する。こうして中華民国は中国の主権を所持すると主張した。中華民国には、民主陣営（西側陣営）に所属するという事実こそが必要だったのだ。

このような前提に立ち、中華民国は米華相互防衛条約（1954 年）に基づき、米国をはじめとする民主陣営を巻き込んで中国大陆の奪還を図るため、反共抗ソを叫んだ。反共抗ソの中国国民革命を、蒋介石は、世界近代史の民主潮流の一部として描いた。この「我々の過去、現在、未来」はほぼ冷戦の論理のみで描かれ、『中国の中のソ連』（1957）がその集大成として提示されていた。

直後の 1958 年 10 月 23 日蒋介石・ダレス共同声明（武力に頼る大陸奪還の放棄）により、西太平洋における西側陣営の国際的な反共活動と、中国における国内政治としての大陸奪還とを区別するようになる。ここで「我々の民主」の根拠は、世界史的な脈絡に加えて中国史的な脈絡からも説明されるようになるのだった。また、1960 年代に入ると顕在化した中ソ論争により、ソ連による中国侵略説が成立しなくなり、民主を自任する上で、冷戦の論理の効力は徐々に逡減し、内戦の論理への依拠が次第に増加してゆく。ここでの内戦の論理とは、法統（中国近代史における中華民国憲法の制定過程および所持）によって民主を自任するものであった。とはいうものの、蒋介石が中ソ論争を否定してまで東西冷戦の完全な二極対立を望んだように、1960 年代前半はあくまでも冷戦の論理が強かった。

1960 年代中頃に近づく と蒋介石はついに中ソ論争を公認し、中華民国は中共がソ連の傀儡であるという従来の公式見解を退ける。蒋介石は、中共が民主陣営のみならず共産陣営から、非同盟諸国から、中国人民からも忌み嫌われ、四面楚歌状態にあると説くのだった。中華民国はあくまでも、主に世界史の脈絡（冷戦の論理）から民主を自任していた。

1966 年に中国大陆で文化大革命が始まると、民主の自任の仕方が大きく変化する。確かに中共は自律して中国大陆を統治しているものの、文化大革命のように中国性を否定するのであるから中国統治の正当性を持たない、と中華民国は指摘する。

中華民国にとって、争点は統治が中国人によるか否かにあった。加えて統治に秩序があり安定しているか否かにあった。中華人民共和国が中国性を自ら否定して階級闘争（暴政）

を繰り返すから、中華民国は自身が中国性を保持し強調するだけで民主を自任できるという理屈が成立する。中国共産党政権の統治（特に文化大革命）を伝統破壊（中国性の放棄）とみなして、中華民国が中華伝統の守護者として全中国の統治の正当性を主張するために、中華文化復興運動は必要な営為であった。

中華民国は中華文化復興運動において、「我々」の民主を中華の伝統に由来するものとして定位する。民主の根拠を道統に設定することにより、かつての法統を包括し、つまり内戦の論理を中国近代史から中国通史へ拡大した。「我々の歴史」は、仁を理想とする五千年の道統の中で説明されるに至るのである。当時、中華民国憲法が臨時條款をまとい戒厳令下で凍結状態になっていた。中華民国は民主の根拠を中国古典に求め、自由中国（つまり台湾）での仁政実現を説くことによって、法統や憲法を前面に持ち出さなくても、民主の歴史として「我々の歴史」を語りえた。こうして『中国の命運』（1942年）で提起していた中華文化の意味は、「仁」という儒教（宋明理学）的な理念でより強固に再定位された。儒教的な家父長制に基づく賢人政治（あるいは独裁）を肯定することで、蒋介石は実のところ独裁である自らの政治に、民主たる根拠を得たとも考えられよう。

蒋介石は中華文化復興運動の中で「我々」の固有性を強く説いており、これは現代台湾史において大きな意義を持った。中華文化復興運動で「我々」らしさを説くことは、『中国の命運』（1943）以来の固有性が、台湾にこそ存在しているという発想を加えたのである。台湾にだけある「我々」らしさは、世界に誇れるものであり、その内容は当初の中華の伝統から、後に中華民国自由基地の台湾奇蹟や、「中華民国在台湾」の民主憲政を経て、さらには台湾精神へ漸進的に変容してゆくことになった。

## 2. 蔣経国時期

1970年代になると、中華民国の国連脱退（1971年）、米中接近（1972年2月）、日華断交（1972年9月）などにより、中華民国は中国政府としての国際的承認を急速に失う。確かに中共は中国代表権を持って中国大陆を統治しているものの、その統治は成果なき故に正当性を持たない、と中華民国は指摘する。

中華民国にとって、争点は中国を統治する政府としての統治能力があるか否かにあった。中華人民共和国が文化大革命を發動しその統治は混乱ばかりの暴政であるから、中華民国は民主憲政を実施し自らの統治が仁政であることを示すことで、民主を自任できるという理屈が成立する。こうして中華民国は中国の主権を所持すると主張したのである。その際、蔣経国が行政院長就任（1972年6月）の翌年（1973年）11月に開始を宣言した九大建設（後の十大建設）は、中華民国が現在（1970年代当時）の台湾において仁政を顕現させ、台湾を三民主義の模範省としていることを内外に示すために、必要な営為であった。

ここでの憲政とは、道統を継承し憲法を持つ中華民国の下で、国民一人一人が参与し展開した中華民国の統治全般を指す。単に選挙を指すのではなかった。十大建設以来、台湾建設を実感させる新たな気運が起り、「我々の歴史」は台湾での「我々」の歩みに視線を

移し始める。国際的孤立という危機的状況下で、なおも「我々の過去、現在、未来」を説く蔣経国の姿は、まさに「風雨の中の静けさ」と呼びうるものである。蔣経国は身近な人々との交遊や地域に密着した具体的な「我々の歩み」を語り、仁政の具体的な顕現として民主憲政を説き始める。民主的な統治の根拠は、同じ仁政でも、内容が抽象的な中華道統から具体的かつ現実的な「台湾の建設」へ次第に移りつつあり、つまり内戦の論理が変容していた。

1950年代から1970年代まで、中華民国は中国の主権を主張するために、法統（正当なプロセスを経た上での憲法の所持）を根拠にしている。蒋介石時代（1950-60年代）は、憲法の所持という事実のみに拠っているから、法統の抽象的な形式に拠っていたと言える。対して、蔣経国時代（1970年代）は、憲法の所持がもたらした成果に拠っているから、法統の具体的な成果に拠っていたと言える。

台湾の現在が注目されるとともに、台湾の過去も注目された。中華民国が全中国の主権を持つと主張するためには、そもそも物理的な拠点となる台湾の主権を確保しておかなければならない。つまり、台湾が中国の一部であることを不動の前提にする必要がある。この前提を支えるのは、1950-60年代においては日本統治下の台湾での抗日運動を、中国大陆における抗日革命との連動で一律に説明する国民革命史であり、1970年代になると中華道統が台湾でも古（いにしえ）より存在していたことを説く「中原文化と台湾の密接な関係史」であった。これこそが1990年代以降に盛んになる台湾史研究の源流の一つである。

中華民国が推奨する台湾史叙述のある一方で、忌み嫌った台湾史叙述もある。特に台湾地位未定論（台湾主権未定論）がそれである。これは中華民国による台湾統治をそもそも相対化し、時に否定する主張だからである。台湾の主権が台湾住民にあると考える台湾地位未定論は、中華民国にとって自らの存在を否定する脅威であった。仮に中華民国の台湾統治がそもそも正当性を持たないことになれば、中国大陆を失い帰る場所のない中華民国は、滅亡するしかなかったからである。この故に、21世紀になっても馬英九政権は台湾地位未定論が登場すれば、全力で否定したのであった。

## (2) 主に台湾の（統）治権を主張するために歴史を書く（1979-）

### 1. 蔣経国時期

1978年末、民主陣営の盟邦である米国が、あろうことか敵であったはずの中共に接近する。翌1979年の米華断交により、国際的には中華人民共和国の中国統治が認められると、1980年代からは台湾統治が新たな焦点になる。台湾を統治すべきは台北か北京か、はたまた台湾住民か。実は米華断交を機に、中華民国は統治の主目的を中国から台湾へ移した。ただし、表向きは全中国の主権を引き続き主張し、実はその主張を担保にして、暗に台湾の（統）治権を確保しようと試みているのである。

中華民国は中国大陆と台湾内部に向けて主張をそれぞれ展開する。確かに中共は中国大陆を統治するものの、その憲法は歴史や民意を反映していない。また確かに党外人士は台

湾での憲政を目指すというものの、中国大陆人民の民意を反映できていない、と中華民国は双方に向けて指摘する。

つまり、中華民国にとって、争点は法統を踏まえているか否かにあった。中華民国は全中国の主権の所持を引き続き主張し、それに含み込む形で台湾の統治権を主張したのである。そのため、民主法治を掲げて民主を自任し、「三民主義統一中国」（三民主義による中国統一）を引き続き叫ぶことは、中華民国が台湾の統治権を確保するために必要な営為であった。

自身と、民主の対極にある中共に接近した米国とを同じ民主陣営としてつなぐのはもはや難しく、したがって世界史の脈絡から民主を自任することは不可能であった。こうして冷戦の論理は失効した。にもかかわらず、中華民国は米華断交後も蒋介石の遺囑（1975年）に従い、民主陣営の堅守を目指していた。この背景には、経済の飛躍的な成長による台湾奇蹟があり、中華民国は、これを中華世界規模の脈絡から民主憲政の成果として位置付け、さらにはこの民主が世界規模（民主陣営）でも通用することを、主張するようになったと言える。内戦の論理が冷戦の論理を含み込んだのである。

既述の通り、蒋経国時期における民主憲政とは、中華民国憲法を持つ故に、復興基地（台湾）で国民一人一人が参与し展開できた中華民国の統治全般を指す。つまり選挙によらないために極めて変則的でありながらも、実のところ、ある程度の広範な参政が実現されていたと言える。こうして、「我々の過去、現在、未来」は台湾での歩みに焦点を移し始めた。

1980年代において、中華民国は法統（中華民国憲法の制定と所持）を根拠に、中華人民共和国の中国統治を否定し、自らの中国統治の正当性を主張する。同時に、台湾島内の反対勢力（党外人士）に対し中華民国憲法（法統）の遵守を訴える。あくまでも国共内戦を背景にした中国規模の脈絡の中で、「我々の歴史」が民主法治の歩みとして語られ、戒厳令解除は民主を推進するための特に大きな通過点に位置付けられたのであった。

## 2. 李登輝以降

1990年代には李登輝が、中華民国による台湾の統治権を、総統の直接選挙という事実で強く支え始めた。中華民国は内戦終了の宣言、中華民国憲法の修正、国家元首の直接選挙を実現し、政治的民主化を達成したと主張する。つまり、中華民国は全中国の主権の所持を国家統一綱領で主張しながらも、実はそれに頼り切らずとも、台湾住民による国家元首の選挙という事実で台湾の統治権を主張しうることになった。

中華民国にとって、争点は「中華民国在台湾」とはいかなる事実なのかにある。中華人民共和国が自らの台湾統治を主張し、その声が国際的にも強まっていた。この状況下、中華民国は自らのリーダーが民意（台湾住民の意志）によって選抜されたという事実で、自らが台湾の（統）治権を所持すると主張したのだ。

ここで中華民国が民主を自任するための二つの論理のあり方が変化していた。一方の冷戦の論理は、米華断交で中国統治に関しては失効したものの、台湾統治に関しては実のと

ころ有効であった。世界の民主潮流から見て、国家元首を住民の直接選挙で選抜したという事実は、台湾が民主である証左になるのだから、それに対し対岸の中華人民共和国が干渉するのは不当であるという説明が成り立った。

いま一方の内戦の論理は、内戦終了により「漢賊不兩立」という性格はなくなったものの、全中国を国共両党が統治するという枠組みを残したまま、李登輝時期に存在していた。国家統一綱領において两岸が特殊な国と国の関係であると規定されたように、全中国の分治が中共に対して提起されていた。全中国を分治する場合、台湾では法統を護持し中華民国憲法を運用しているので、「中華民国在台湾」（中華民国が台湾において）の統治は民主であると主張できる。そのために李登輝は憲法に基づく総統の直接選挙を実施し、これが「中華民国在台湾」（中華民国が台湾において）民主憲政を大いに推進した証左になった。そして「中華民国在台湾」（中華民国が台湾へ来てから）の歩みが、ほとんど「我々の歴史」そのものになる。

では「中華民国在台湾」の歩みを遡るとあるいは進めると、どのようになるのか。李登輝は総統の任期終了直前に、「新台湾人」という新たな自己像を提起した。これは中華民国在台湾の自己像であった。ただし、その背景には台湾島の数百年にわたる脈絡があった。

李登輝を継いだ陳水扁は、台湾島の四百年の歴史の中で中華民国という時代を定位し、さらに陳水扁を継いだ馬英九は、中華民国の百年の歴史の中で「在台湾」（台湾に在る）という時代を定位したのだった。

2000年に政権交代を果たすと、陳水扁は「中華民国在台湾」を「中華民国是台湾」（中華民国は台湾である）と定義し出す。中華民国の主権の範囲を台湾規模に限定し、主権と（統）治権の範囲を同一にしようと試みた。台湾が主権国家として独立している事実を示すためである。したがって「我々の歴史」は台湾という島の歴史に他ならないことになる。

争点は台湾が台湾規模で独立した主権国家たりうるか否かにある。陳は「台湾主体意識」を掲げ、新たな在来の脈絡から民主を自任しようと試みた。しかしながら、民主を自任するための正典（Canon）が欠けていた。従来中国規模の内戦の論理は三民主義が正典となり、世界の民主潮流と在来の民主潮流とを結合していた。正典の欠如に加え、陳は台湾の内部と外部（主に米中）とを黙許させうる準備をしていなかった。その結果、台湾規模の主権国家という構想は、米中の圧力で潰えた。

2008年に台湾は再び政権交代を果たす。馬英九は「中華民国在台湾」の歩みを、中華民国が台湾に「なってゆく」（移行してゆく）過程として定位し、これを基礎づけようとする。

馬英九は一方で中華民国の主権の範囲をあくまでも中国規模に措定し主張するものの、中華人民共和国の主張と争わず、相互に否定しないことを訴える。そして、いま一方で中華民国が台湾の（統）治権を確実に所持することを主張した。確かに李登輝は中華民国による台湾の（統）治権を、総統直接選挙によって基礎づけている。しかし、馬英九の基礎づけは李登輝による一連の政治的民主化に基づくのみならず、さらに一歩進めて、中華民国が台湾へ遷移してから60年余りの時間をかけて漸進的にかつ正当に台湾を統治してきた

史実に基づこうとする。そのため、「転型」（移行）という理論で中華民国の百年を把握する営為が、中華民国が台湾の統治権を確保すると主張するために必要であった<sup>1</sup>。

ただ、馬英九による移行理論は、中華民国の主権の範囲を事実上の台湾規模へ本格的に移行させるためのものなのか、あるいは中華民国の台湾の（統）治権を確定した上で、全中国の主権を台湾海峡の兩岸で共有することを、実は中華人民共和国に呼びかけるためのものなのか、両様に読める。

馬英九の移行史観には、やっかいな議題をはらんでいた。それは日本統治時代をいかに評価すべきかという議題である。確かに、陳水扁の台湾島四百年史は日本時代をも取り込んで島の発展史として「我々の歴史」が描けた。しかし、馬英九の中華民国百年発展史は、三民主義という中華民国産民主の正典を持つ故に、打倒帝国主義の三民主義では日本植民地時代の歩みを「我々の歴史」として積極的に組み込めない<sup>2</sup>。そのため蒋介石時期や蔣経国時期と相変わらず、大陸での国民革命に呼応したとみなしうる台湾での事績のみが、「我々の歴史」に組み込まれるのだった。

李登輝も陳水扁も馬英九も、中華民国憲法に基づく台湾での選挙を、民主の中心的内容に位置づけ、これを世界の民主潮流と軌を一にするものとみなしている。そのため、中華人民共和国が台湾統治を主張することに斉しく反対する。つまり、台湾統治に関して、中華民国と中華人民共和国との関係を「我々VS.彼ら」、さらには「民主 VS.極権」という範疇で理解しており、実は冷戦の論理が今なお続いているのである。

また、既述のとおり李登輝が全中国の分治を秘かに提案しており、馬英九もこれを踏襲し、中華民国が台湾を統治するにふさわしい政治実体に「なった」（移行した）ことを説いている。つまり、台湾統治に関して、中華世界規模の視野が存在し、そのため内戦の論理が今なお続いていると言える。

要するに、「我々の歴史」は半世紀以上にわたり、世界の潮流（グローバルな脈絡）と在来の潮流（ローカルな脈絡）の双方に適う「我々」の姿を描くことによって、「我々」が民主である故にその統治が正当であることを説いた。その際、民主という理念、「我々」に共通する経験、三民主義という正典の三者が「我々の歴史」を織り成していた。そもそも中華民国は、事実として（*de facto*）は台湾規模で独立した主権を持つ国家である。冷戦の論理（世界の潮流）と内戦の論理（在来の潮流）というものは、いずれも中華民国の統治の正当性を法理的（*de jure*）に説明しようと試みるものであったのだ。（この法理的な説明が内外の承認を得られるか否かは、もちろん別の問題である。）ただし在来潮流は、等身大

<sup>1</sup> 中華民国による台湾規模の（統）治権の基礎づけを、李登輝は選挙という現実で果たした。これを受けた陳水扁は急がず、後に馬英九が試みるようにまず台湾規模の（統）治権を歴史的にも基礎づけてから、次に台湾規模の主権を主張すべきだった。このような歴史の「if」について筆者は仄聞したことがある。

<sup>2</sup> なお対岸の中華人民共和国における官製歴史叙述にも、毛沢東思想という中国産民主の正典がある。果たして正典の存在は革命政党の特徴であって、国民党にはそもそも不要なのだろうか。



で台湾規模の「台湾主体の論理」でなく、中国規模の「内戦の論理」であり、中華民国の統治の主目的が全中国から台湾のみに事実上限定された後も、在来の潮流は中国規模のままである。ここに現代台湾における官製歴史叙述の特徴があった。

半世紀にわたりこうした官製歴史叙述を生み出し続けた現代台湾では、民主理念に基づき台湾統治を確保することが大きな課題であった。つまり本稿序論での比喻を改めて用いれば、この課題こそが、台湾と中華民国という二系統の射手が共に狙い定めた的（まと）であったと言える。概ね 1979 年を境に、中華民国の主目的が中国統治の確保から台湾統治の確保へ変わる。すると、台湾統治の確保という的の性格は、台湾と中華民国という二系統の射手の前に、それまで以上にはっきりと立ち現れることになった。総じて、台湾統治の確保という的が現代台湾という時代に一貫しているのである。本研究は的の内実を歴史的な視野で特定してきたのであり、その故に終に私たちは、現代台湾史をひとまとまりで想定できるに至った。

#### 【結-1】現代台湾史における官製の歴史叙述の展開

灰色の部分は、当時の官製歴史叙述の立ち位置である。

図表における略語の意味は次の通りである。

- ・ C 正当性：中国統治の正当性
- ・ T 正当性：台湾統治の正当性
- ・ C 自他：中国をめぐる自己認識および他者認識
- ・ T 自他：台湾をめぐる自己認識および他者認識

|               |   | ROC (KMT)                             | PRC (CPC)                        | 背景   |
|---------------|---|---------------------------------------|----------------------------------|------|
| 1947          | 民主  | 民主憲政                                  |                                  | 憲政開始 |
| 1950's        | <b>【中国統治の正当性】</b><br>戒厳令および臨時條款により憲法機能の凍結。<br>中国共産党が中国大陆を占拠しているが、<br>外国の傀儡であるから民族自決たりえない。<br><争点は統治が自国民によるか否か。> |                                       |                                  |      |
| CKS           | 民主<br>自他<br>歴史叙述<br>C 正当性<br>標語   | 民主陣営<br>中国<br>近代世界政治史<br>存在自体<br>反共抗ソ | ソ連帝国主義<br>ソ連の傀儡<br>(逆流)<br>被占領地域 | 東西冷戦 |
| 1960's<br>CKS | 中ソ論争により、ソ連の対中国侵略説が成立せず。<br>中共は自国民として大陸を統治しているが、<br>中国性を否定するから正当性を持たない。<br><争点は統治が中国人によるか否か。>                    |                                       |                                  |      |

|                      |   |  |  |                                       |                        |
|----------------------|---|--|--|---------------------------------------|------------------------|
|                      | 民主<br>自他<br>歴史叙述<br>C 正当性<br>標語   | 民主仁政<br>中華道統、文化復興<br>中華五千年史<br>中華の証示<br>反攻大陸 | 共産暴政<br>四面楚歌の悪<br><br>伝統の破壊  | 中ソ論争<br>文化大革命                         |                        |
| 1970's<br>CKS<br>CCK | 民主<br>自他<br>歴史叙述<br>C 正当性<br>標語   | 民主憲政<br>法統、人間性、精神<br>革命民主の歩み<br>仁政に基づく建設     | 共産暴政<br>偽憲（借り物）、物質<br><br>人民を虐殺、平和を破壊                                      | 国連脱退<br>米中接近                          |                        |
|                      |   | Taiwan (DDP)                                 | ROC (KMT)  | PRC (CPC)                             | 背景                     |
| 1980's<br>CCK        | 【台湾統治の正当性】<br>米華断交により、台湾統治が新たな焦点になる。<br>～～次第に「正当性 C < 正当性 T」<br>正当性 C（統一論）で正当性 T（台湾統治）を支える。～～<br>[対台湾] 党外は憲政を目指すが、大陸人民の民意を反映していない。<br>[対中国] 中共は大陸を統治するが、その憲法は歴史や民意を反映していない。<br><争点は法統を踏まえているか否か。> |  |  |                                       |                        |
|                      | 民主<br>自他<br>歴史叙述<br>C 正当性<br><br>T 正当性<br><br>標語  | (民主憲政)<br>分裂<br><br>(将来のこと)<br><br>(台湾規模の民意) | 民主法治<br>国民の代表<br>民主憲政発展史<br>中国規模の民意<br>有能<br>中国規模の民意<br>模範省、成果<br>三民主義統一中国 | 共産暴政<br>不法<br><br><b>ROC 憲法</b><br>無能 | 米華断交<br>美麗島事件<br>戒厳令解除 |
| 1990's<br>LTH        | 内戦終了<br>～～事実（含む選挙）で正当性 T を支える。～～<br>いわゆる政治的民主化を達成する。<br><争点は中華民国在台湾とはいかなる事実なのか。>  |  |  |                                       |                        |

|                    |  |                                     |   |                                     |  |
|--------------------|--|-------------------------------------|---|-------------------------------------|--|
|                    | 民主<br>C 自他<br>T 自他<br>歴史叙述<br>C 正当性<br>T 正当性<br>標語                                   | 台湾人<br><br>(土着性)                    | 民主憲政<br>中国人(台湾地区)<br>新台湾人<br>中華民国在台湾<br>分治<br>民主化、建設<br>実効支配<br>中華民国在台湾 | 大陸人<br><br>分治(中国代表権)                | 憲法の修正<br>各自表述<br>総統選挙<br>本土化<br>両国論<br>中共の圧力 |
| 2000<br>-08<br>CSB | (直接選挙そして) 政権交代<br>台湾としての独立の事実を示す。<br>台湾が中華民国を受け入れる。<br><争点は台湾が台湾規模で独立した主権国家たりうるか否か。> |                                     |   |                                     |  |
|                    | 民主<br>自他<br>歴史叙述<br>T 正当性  | 民主憲政、民族自決<br>台湾の子<br>台湾島史<br>選挙民主主義 | 権威主義、専制<br>外来政権<br><br>(国際地位未定論)  | 権威主義、専制<br>外国人<br><br>親中派確保(経)      |  |
| 2008<br>-12<br>MYJ | 二度目の政権交代<br>中華民国による台湾統治の事実を基礎づける。<br>中華民国が台湾で主人公たりえる。<br><争点は中華民国が台湾規模の(統)治権を持つか否か。> |                                     |   |                                     |  |
|                    | 民主<br>自他<br>歴史叙述<br>T 正当性<br>C 正当性   | 混乱<br>(台湾人)<br><br>(台湾を客体化)         | 民主法治<br>華人世界の台湾人<br>中華民国発展史<br>ROC 移行<br>分治:主権と治権                       | (未言及?)<br>双赢の他者、非外国<br><br>親中派確保(政) |  |

### 第三節 中華民国という狡知：民主理念の歴史的展開としての台湾化

本研究は、「我々の歴史」の半世紀以上にわたり変遷する内容を分析することにより、民主理念が約半世紀をかけて漸進的に変容していることを把握した。こうした考察により獲得するに至ったひとまとまりの現代台湾史像を、本節ではあくまでも本研究の補論という位置づけで提示しよう。

#### (1) 蒋介石時代に形成された統治パターン

人間の営む事柄 (thing) を時空の枠組みの中で事件 (event) として捉え、その時系列的

な変遷を把握するという歴史的な思考に基づけば、本研究の想定するひとまとまりで連続する歴史像というものは、確かに当たり前の帰結である。しかしながらこの当たり前の結論にこそ、現代台湾史を理解する上での意義がある。というのは、中国中心の思考から台湾中心の思考が出現しているために、台湾中心の思考の中に今なお中国中心の思考がある程度残っており、このことが現代台湾という時空を特徴づけているからである。

私たちは現代台湾をひとまとまりで連続するものとして理解するなら、現代台湾が *de facto* として台湾規模の主権を持つ国民国家であるものの、*de jure* として中国規模の国民国家の一部であるという現実、改めて気づかざるを得ない。現代台湾が抱えるこの現実、私たちが「現代台湾において歴史がなぜ書かれるのか」と問うことにより、私たちの前に立ち現れた。

国家が歴史を書くのは、民主を自任して自らの統治の正しさを主張するためである。すなわち、1978 年以前は中国全土の主権の所持を、1979 年以後は台湾の（統）治権の所持を、それぞれ主張するためであった（図表【結-2】）。

【結-2】歴代総統が主張する統治の範囲と、それを説明する歴史叙述の根拠

| 領域            | 中 華 民 国 |            | 台 湾               | 章<br>番<br>号 |
|---------------|---------|------------|-------------------|-------------|
|               | 中国規模の主権 | 台湾規模の(統)治権 | 台湾規模の<br>主権と(統)治権 |             |
| 1948-1971 蒋介石 | 法統(存在)  | 抗日革命史      | (禁忌)              | 2           |
|               | 法統(形式)  |            |                   |             |
|               | 道統(存在)  |            |                   |             |
| 1971-1978 蔣経国 | 法統(成果)  | 道統(成果)     | (禁忌)              | 3           |
| 1979-1991 蔣経国 | 法統(形式)  | 法統(成果)     | (禁忌)              | 3           |
| 1991-2000 李登輝 | 国統綱領    | 直接選挙       | (未言及)             | 4           |
| 2000-2008 陳水扁 | 否定      | 黙秘         | 台湾主体意識            | 4           |
| 2008- 馬英九     | 各自表述    | 移行論        | (未言及)             | 4           |

・灰色の部分は統治の主目的であり、当時の官製歴史叙述が強調した論点である。

・章番号は、本稿のものである。

中華民国は自らの統治の正当性を主張する際に、冷戦の論理と内戦の論理という、民主を自任するための二つの論理に依拠している。二つの論理は一旦それぞれ消失することで、全中国の主権の主張を棚上げし、中国統治の主張を事実上放棄したことになる。ただ、台湾に対する自らの統治が正当であることを主張する際に、改めて登場する。つまり、冷戦の論理は 1979 年米華断交で、中国統治の正当性の主張に関して効力を失ったものの、1990 年代前半の憲政改革（特に選挙）に際して、台湾統治の正当性を主張するために蘇生する。そして内戦の論理は、1991 年の内戦終了の宣告で、中国統治の正当性の主張に関して効力

を失ったものの、すぐさま国家統一綱領で全中国の分治が提起されると、台湾統治の正当性を主張するために蘇生する。後の陳水扁時期の 2006 年 2 月に、国家統一綱領が「終止適用」（運用を中止）され、中国規模の統治という枠組みは一旦消えるものの、2008 年の馬英九の総統就任で、この枠組みは再び登場した。

これまで何度も指摘してきたように、中華民国による台湾統治は台湾規模の論理に基づいていない。冷戦の論理は世界規模で、内戦の論理は中華世界規模で、それぞれ中華民国の台湾統治の正当性を主張している。つまり台湾は台湾統治の正当性を主張する際、台湾規模の台湾在来の論理に拠らず、中華民国が作り出した冷戦と内戦という二つの論理に拠っている。これは米国と中華人民共和国とが許容しうるような、台湾島規模での「我々の過去、現在、未来」を準備できていないからに他ならない。

本研究は中華民国が内外に向けて「何とも巧妙に展開した説明」を、「中華民国という狡知」と名付ける。狡知たる所以は、説明の巧妙さに加え、虚実が入り混じり、何通りにも解釈できる可能性を残すところにある。例えば国共内戦を東西冷戦に置き換える説明（蒋介石時期）、民主の起源を中国古典世界に求める説明（蒋介石時期）、台湾は中国統一のために大陸の発展を待っている間、国際的にあるべき地位を持つと主張する説明（李登輝時期）等がある。かかる説明を、中国国民革命史、中華五千年史（道統）、中華民国在台湾史がそれぞれ背後で支えていた。こうした説明およびそれを支える歴史は、全て民主の名の下に形成されているのである。

中でも注目すべきは、中華民国民主憲政史（法統）を背景にして、中国統治の主張を台湾統治のための担保にする説明（蔣経国時期）である。つまり中華民国は 1979 年の米華断交以降、主目的を中国統治から台湾統治へ移しているにもかかわらず、中国規模の主権を前提にして台湾規模の治権（統治権）を確保しようとし続け、今に至っているのである。李登輝も馬英九もこの狡知を使って現状維持を採る。途中、陳水扁はこの狡知の使用から脱却を試みるも、果たせなかった。つまり、内戦の論理で中華民国が中国規模の主権と台湾規模の統治権を主張するという狡知を備えたが故に、中華民国は事実上（*de facto*）、台湾規模で独立した主権国家になれるものの、法理上（*de jure*）は独立した主権国家としての台湾になれない。また換言すれば、この狡知の故に、台湾は法理上、独立した主権国家になれなくても、事実上は独立した主権国家になれる。こうした「貫徹しない台湾化」つまり「現状維持」は、国産（中華民国産）の民主の歴史的産物なのである。

振り返れば、冷戦の論理と内戦の論理で中華民国が中国規模の主権と台湾規模の統治権を主張する統治パターンは、そもそもは蒋介石時代に確立されており、蒋介石死後の米華断交で中国統治の主権に関わる冷戦の論理が消えたとはいえ、この統治パターンは今なお台湾において「長相左右」（永く共にある。「蔣公遺囑」より）している。蒋介石がこの統治パターンを台湾に持ち込んだ故に、現代台湾は台湾規模で排他的な政治実体として存在する。あくまでも結果として見れば、蒋介石以来の営為の故に台湾化が展開し、しかもその故に台湾化は貫徹せず、近年の現状維持に至っているのだ。

## (2) 現代台湾の矜持

中国統治の主張を台湾統治のための担保にするという狡知は、現代台湾が自らの生存のために創り出した知恵である。現代台湾はかつては米ソ中、その後は米中といった強国に挟まれた国際関係の中で弱国として苦悩しつつ、自国が生き抜く方法として「中華民国という狡知」を創り出したのだった。

特に米中両国は、台湾の法理的な地位を大きく決定する存在であった。中国（中華人民共和国）には一中原則（一つの中国という原則）がある。中華人民共和国は 1949 年以来、台湾を中国へ統一することについて絶えず主張し、二つの中国という状況を許さず、中国の分断を台湾海峡で可視化させないため、あえて金門と馬祖を中華民国の支配下に置かせた。台北と北京が国連において中国代表権をめぐり争うのは、今なお続く。近年は 1992 年の 92 コンセンサスが、台湾海峡兩岸が一中原則を互いに保証するための根拠にもなっている。台湾は一貫して法理的に台湾規模での主権国家たりえず、中国は台湾規模の主権国家の登場の可能性を全力挙げてつぶしている。この故に、中国は（たとえ大きく譲歩したとしても）台湾海峡の現状維持を引き続き望むのである。

米国には世界戦略があり、西太平洋にはかつて反共防波堤（今は対中防波堤）が南北に連なっている。特に台湾と関係するのは、米国の対中政策である。米国は 1954 年の米華相互防衛条約で台湾（および澎湖諸島）を自らの勢力下に組み込んだ。1958 年の蒋介石・ダレス共同コミュニケは、金門と馬祖をも米華相互防衛条約の対象範囲内に含むことについて確認する。その後、1979 年の台湾関係法（米国国内法）が米華相互防衛条約を継承して、今に至っている。台湾は一貫して台湾規模での主権国家たりえず<sup>3</sup>、米国の配置した対中防波堤の一部になっている。防波堤は西太平洋に南北に連なり、中国の太平洋進出を防いでいる。しかも 1979 年以降は、台湾の状態を米国国内法が決定している。国内法で決定するということは、つまり米国が台湾住民の意志よりも米国自身の国益を優先できることを意味していた。仮に台湾が台湾規模での主権国家になれば、中国との統一を選び取る可能性もある。確かにこの可能性は現在のところ極めて低い。けれども米国が万が一の可能性を極力排除しないはずはない。この故に、米国は台湾を国内法で扱い、台湾海峡を現状維持しようと引き続き望むのである。2007 年の台湾名義での国連加盟申請や 2012 年の総統選挙を見てもわかるように、台湾規模での主権の主張には中国が反発するのみならず、あるいはそれ以上に米国が反発した。

確かに、アジア太平洋規模の国際関係という視角から見れば、台湾は一方で米国の防波堤の一部であることに甘んじ、もう一方で中国の一中原則を受け入れている。ここには台湾を受動的なものとして理解する立場があり、従来の台湾理解がある。もちろん、台湾の姿に受動的な側面のあることを本研究も全て否定しない。

<sup>3</sup> 米華相互防衛条約は、中華民国を中国規模の主権国家であるとみなしている。関連する議論を本稿第二章第一節(3)2.2 で展開している。

しかし、本研究は台湾の姿に能動的な側面もあることを同時に指摘したい。台湾は「中華民國という狡知」を用い、米中両国を巻き込んで、自らの生き抜く道を確保しようとしている。つまり、一方で独自の民主理念に基づき「民主（反共）vs.専制（共産）」（冷戦の論理）を掲げて、米国との盟邦関係を築き、もう一方で中国規模の主権と台湾規模の統治権を使い分けて（内戦の論理）、独自の一中原則を中国に投げ返している。つまり、台湾は米中の言われるままにとどまることなく、事実上の主権国家であることを実は米中に黙許させているのである。いわば「中華民國という狡知」とは、現代台湾の持つ矜持である。

法理上（*de jure*）の中華民國という枠組みについて、虚構や不条理であると揶揄する傾向がこれまでの台湾理解にあった。その枠組みは米中両国からの制約を受けながら、台湾住民を巧妙に統治するための技法であるかのように語られてきた。確かにこうした側面はあろう。ただし同時に、この枠組みは、現代台湾が苦悩の中から創り上げたものでもある。本研究はこの枠組みの創出と維持に現代台湾の能動的な姿を見出す。

仄聞する限り、欧米や日本における歴史学（特に西洋史学）において、言語論的転回はすでに流行も過ぎて久しい。筆者は理由を未だ詳らかにできないものの、台湾においては「語言転向」（言語論的転回）がほとんど流行らなかった。本稿ではあえて言語論的転回を以って中華民國の法理上（*de jure*）の言説を分析したとも言える。つまり本稿序論で提示した比喻を用いれば、従来の研究が二人の射手に注目したのであれば、本研究は的（まと）に注目して、現代台湾史を考察したのである。その結果、現代台湾が言説レベルで「中華民國という狡知」なる特徴を持つことを、把握できた。現代台湾を取り巻く現実が、「中華民國という狡知」なる言説を創出し、この言説が現実を大いに左右するのである。ここに、現実と言説の緊張関係を念頭に置き、言説を考察する本稿の意義がある。

中華民國は自らの統治の正しさを主張するために、歴史を書いてきた。そもそも、国家が世界の潮流（グローバルな脈絡）と在来（ローカル）の潮流（ローカルな脈絡）とへの順応を背景に民主を自任し、自らの統治の正当性を主張するのは、現代世界に散見する現象である。ただし台湾の場合、在来（ローカル）の潮流に、等身大で台湾規模の「台湾主体の論理」を使わず、「中華民國という狡知」に基づき中国規模の「内戦の論理」を使っている。ここに現代台湾史の特徴があろう。故に、台湾は台湾化を経て重心が台湾に移っても、中国規模の歴史を書き続けるのである。

もう少し具体的に言うなら、冷戦期の分断国家の痕跡を留め、「統一されるであろう理想の国土」（全体）の主権をあえて主張することにより、「現在の国土」（部分）の統治権を確保するという国家のあり方は、現代世界において稀有な存在であろう。ここに、現代史の中で私たちが台湾に注目すべき理由がある。確かに朝鮮半島の両国も類似しているように思う。けれども、台湾とは事情が異なるようだ。というのも、南北朝鮮は国連同時加盟している。また、台湾には「統一されるであろう理想の国土」をそもそも想定せず、台湾規模での国民国家としての主権の成立を主張する思想（台湾独立論）が別途存在するからである。

現代台湾は中華民国産の民主を理想に掲げて、「我々の過去、現在、未来」を能動的に描いている。民主理念の持続は、漸進的な台湾化であった。台湾は中華民国という統治の枠組みを使い、自国の存在を国内（統一派と独立派）および外国（米中）に黙許させている。つまり、特に米中からの外圧に対しても台湾は応戦していたのである。しかし、狡知に頼った代償が現状維持であった。現状維持は一見すると気楽なものに感じるものの、実のところ止めるも続けるも困難な状態である。現代台湾のたくましさと悲哀がここに窮まる。



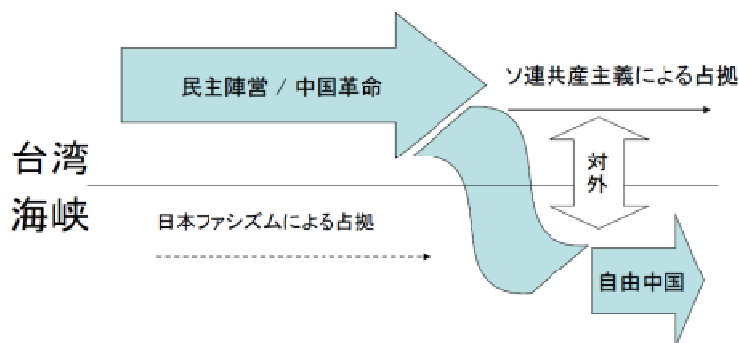
【本稿全体】

ここでは、中華民国が 1940 年代から現在までに展開した歴代の歴史叙述を図式化した。本稿の章立てに合わせて、ある時代を象徴するような歴史叙述を挙げてある。例えば、【全 1-1】という図表の番号は、第一章で一番目に議論した歴史叙述の図表であることを示している。なお、図式における略語の意味は次の通りである。

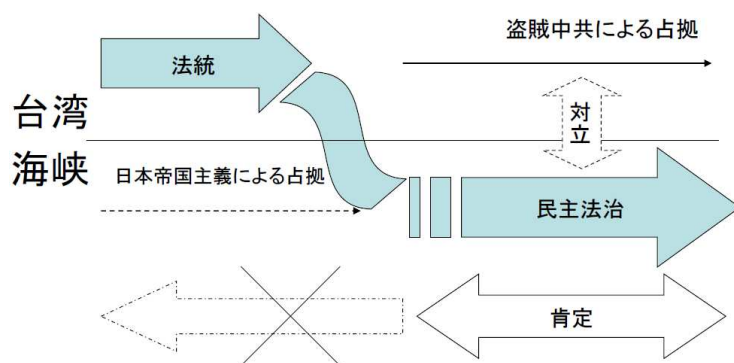
- ・ C 正当性：中国統治の正当性    ・ T 正当性：台湾統治の正当性
- ・ [冷]：冷戦の論理                      ・ [内]：内戦の論理

【全 0】 中華民国の官製歴史叙述の三類型

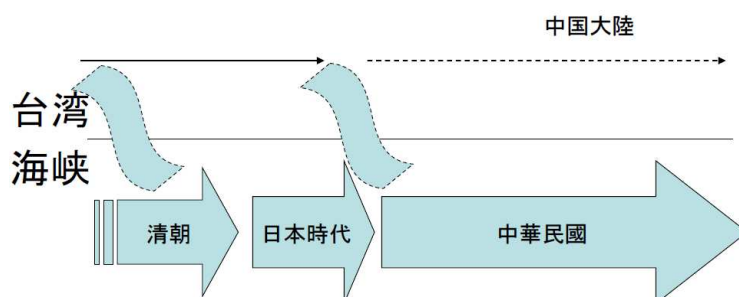
(A) 中国国民革命史



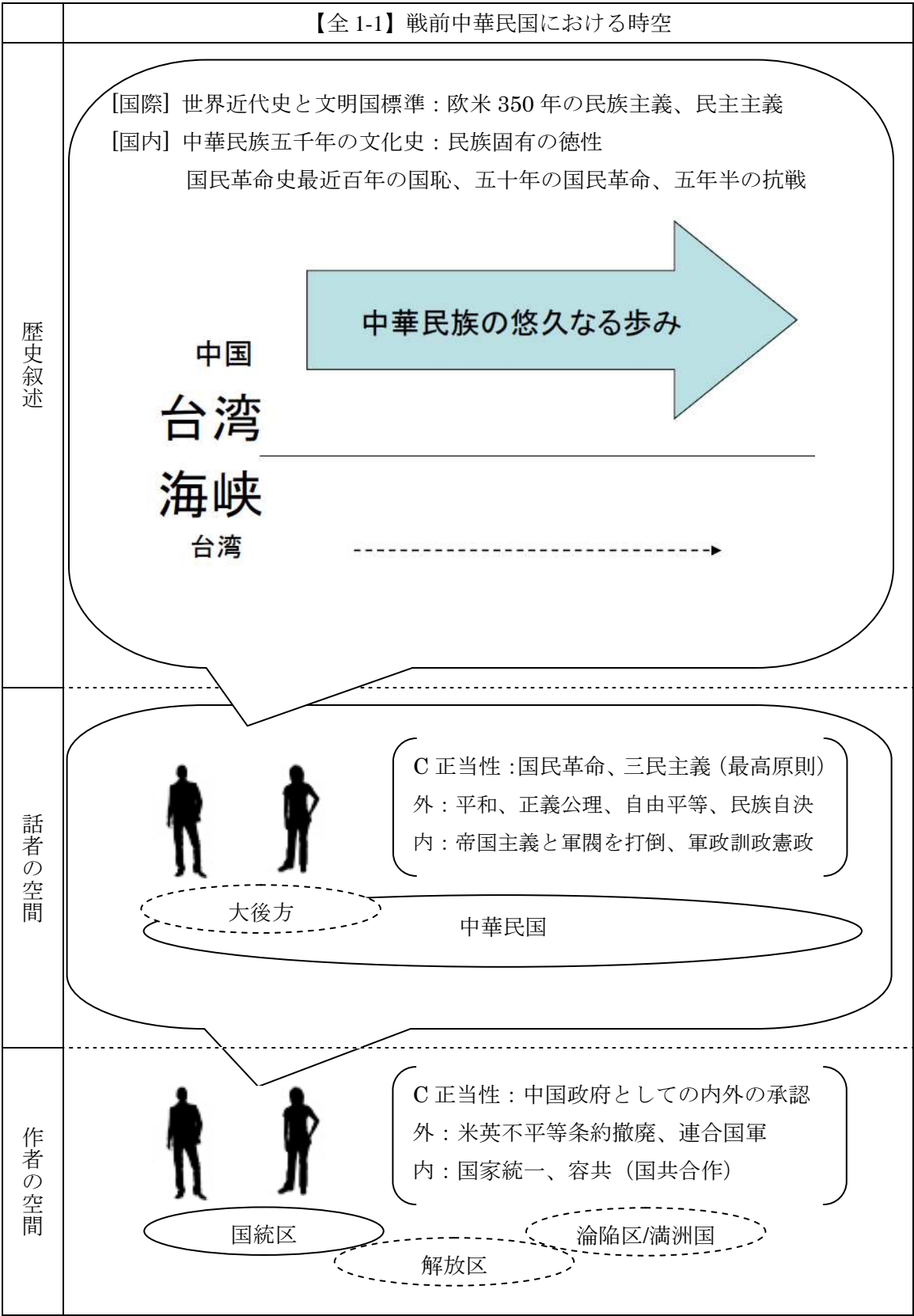
(B) 民主憲政発展史



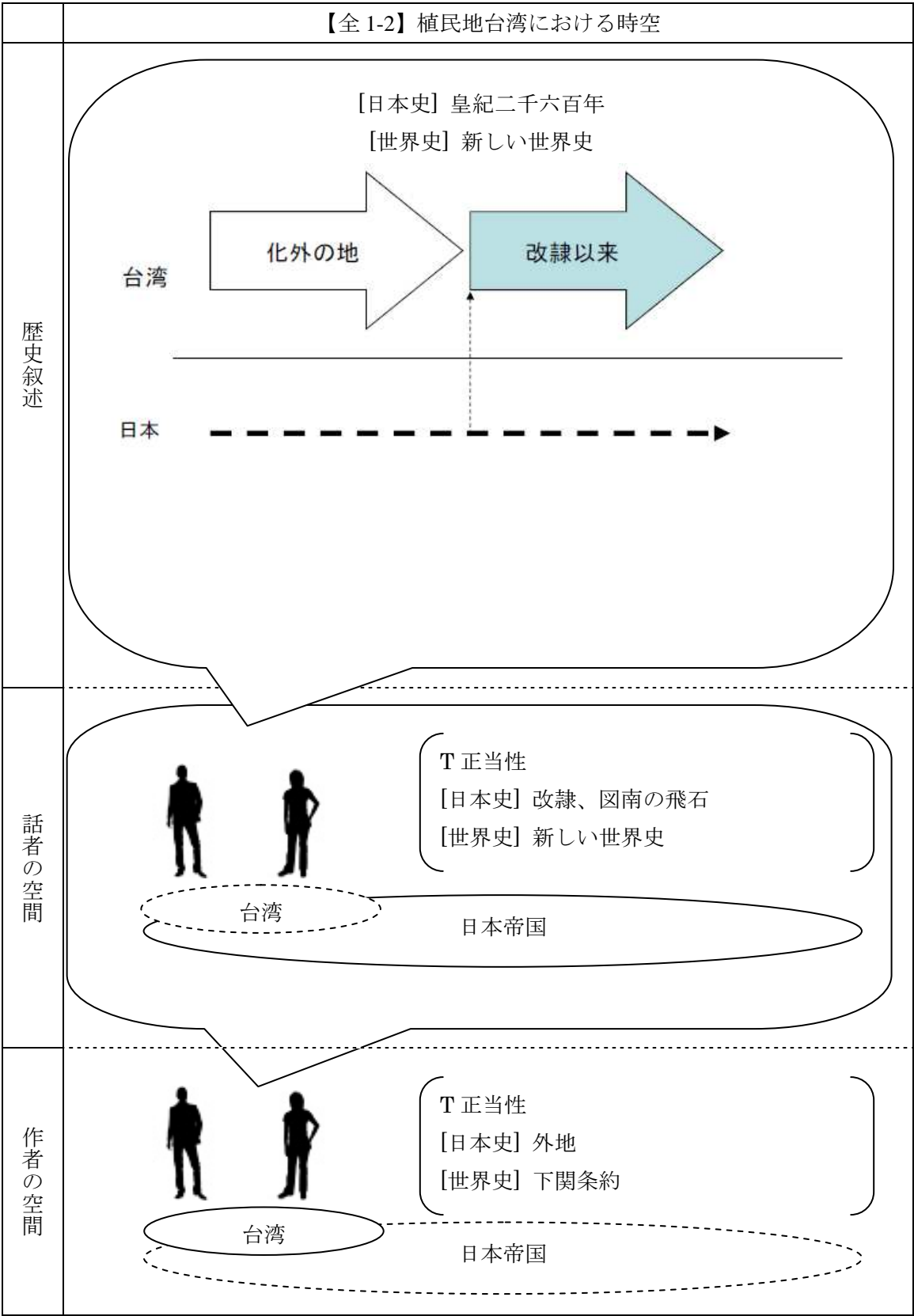
(C) 台湾本土史



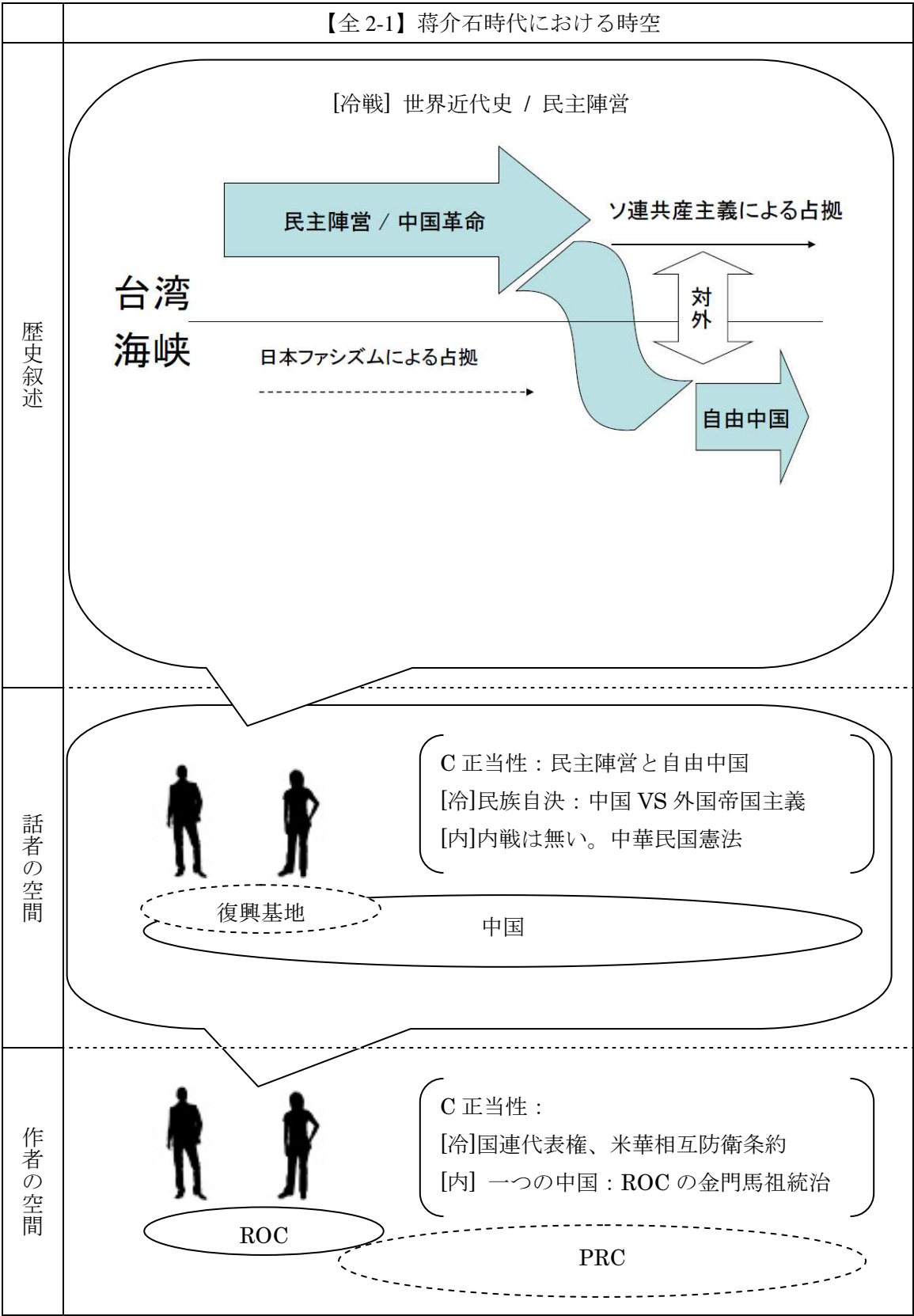
第一章



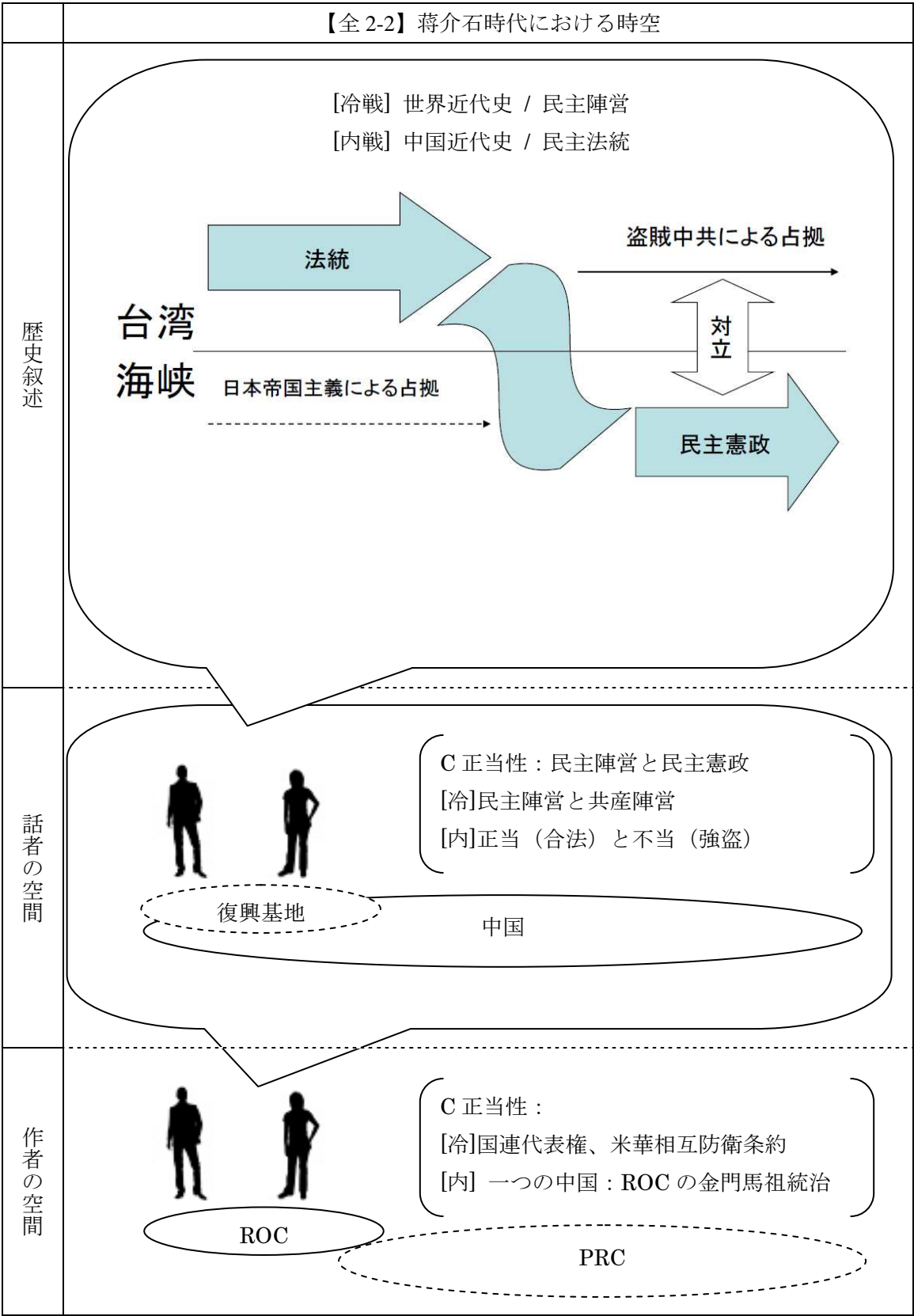
第一章



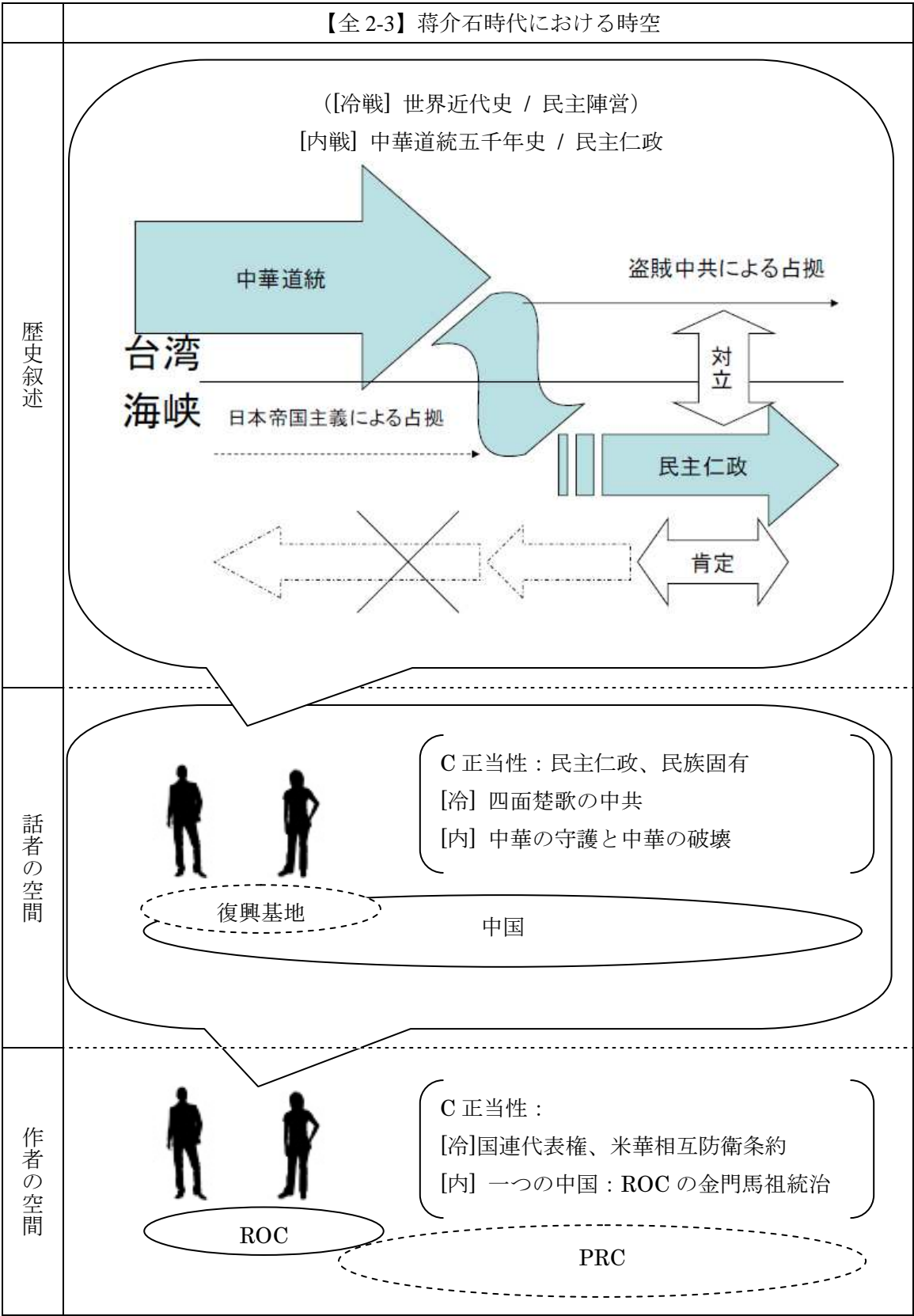
第二章



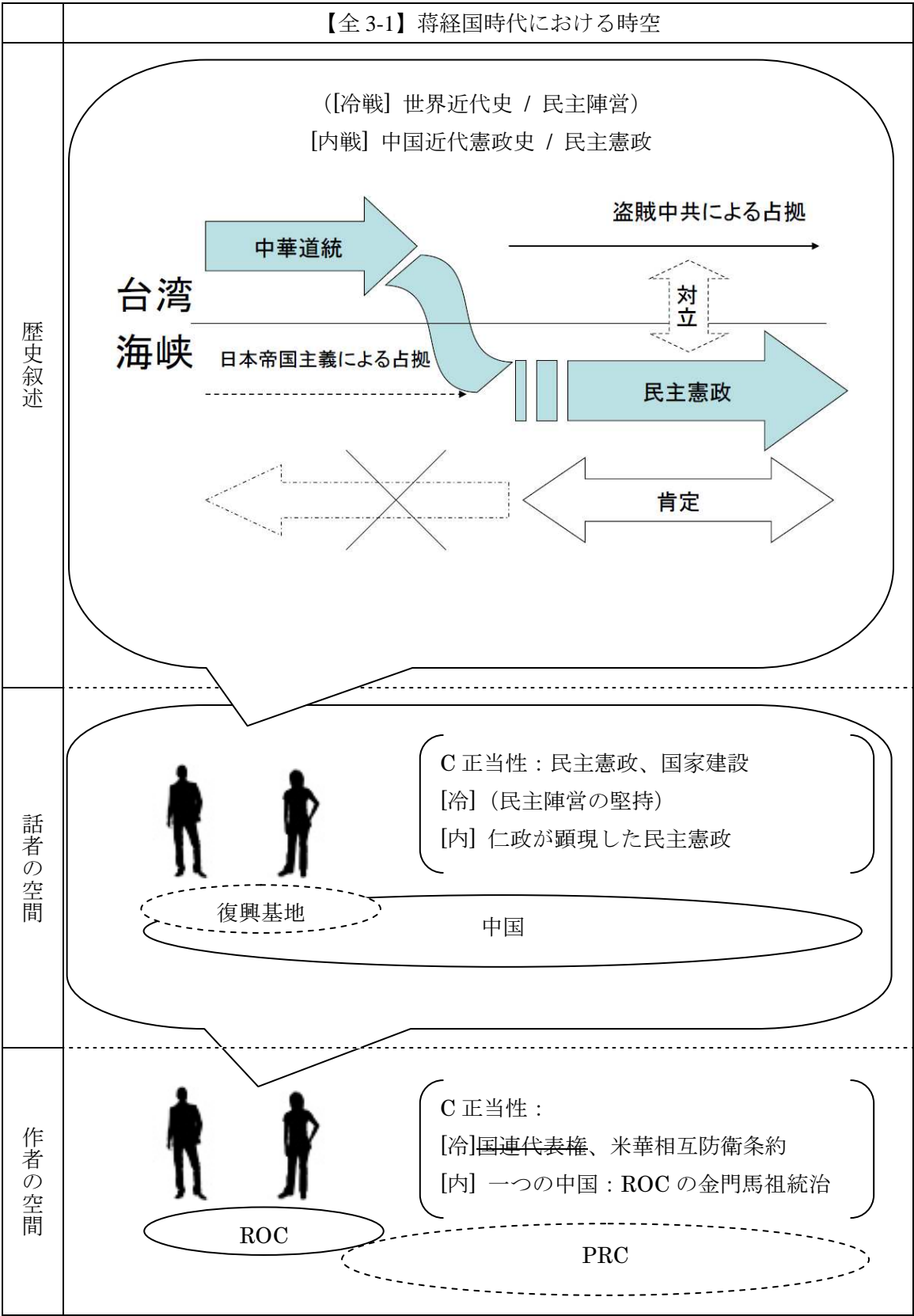
第二章



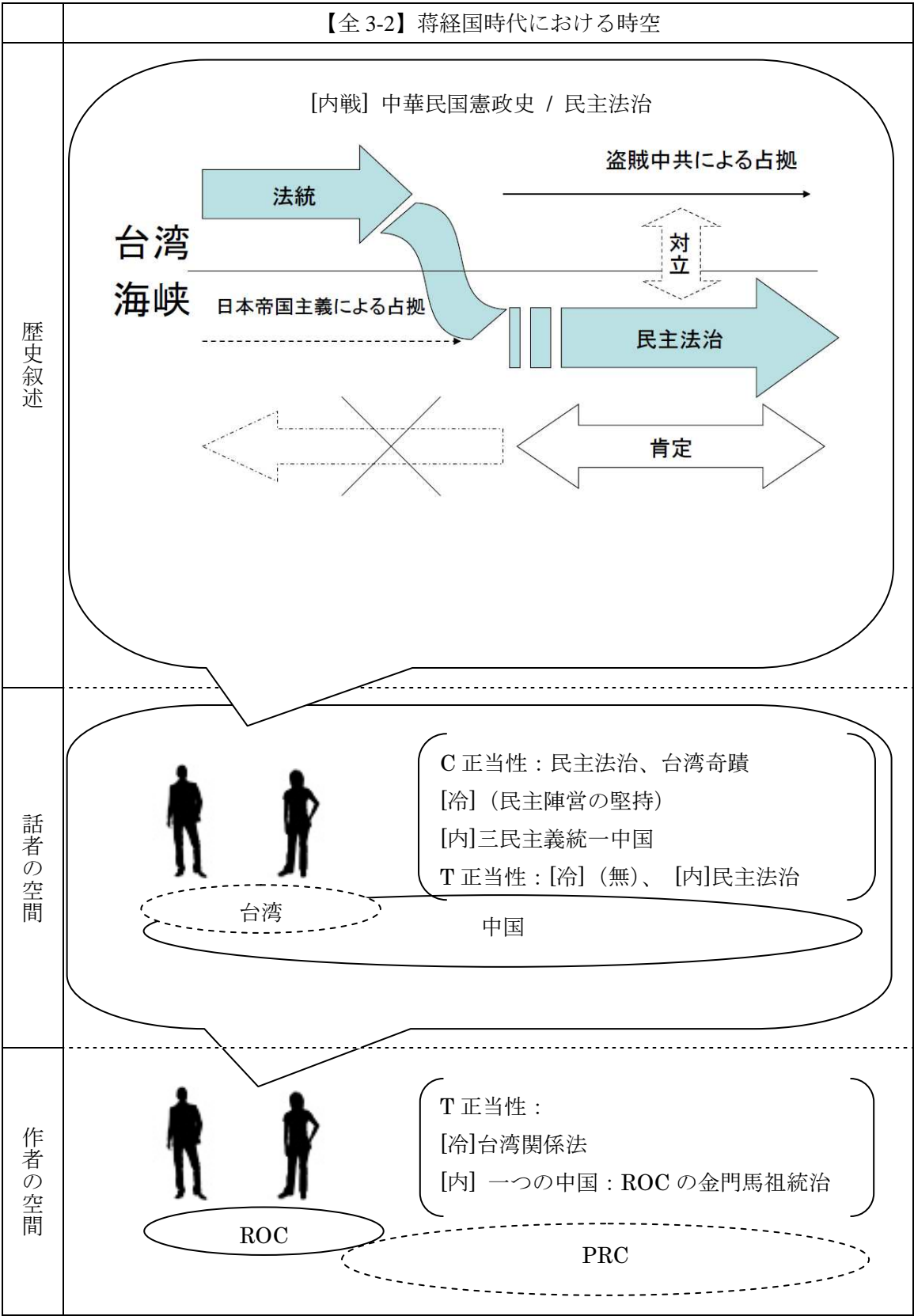
第二章



第三章

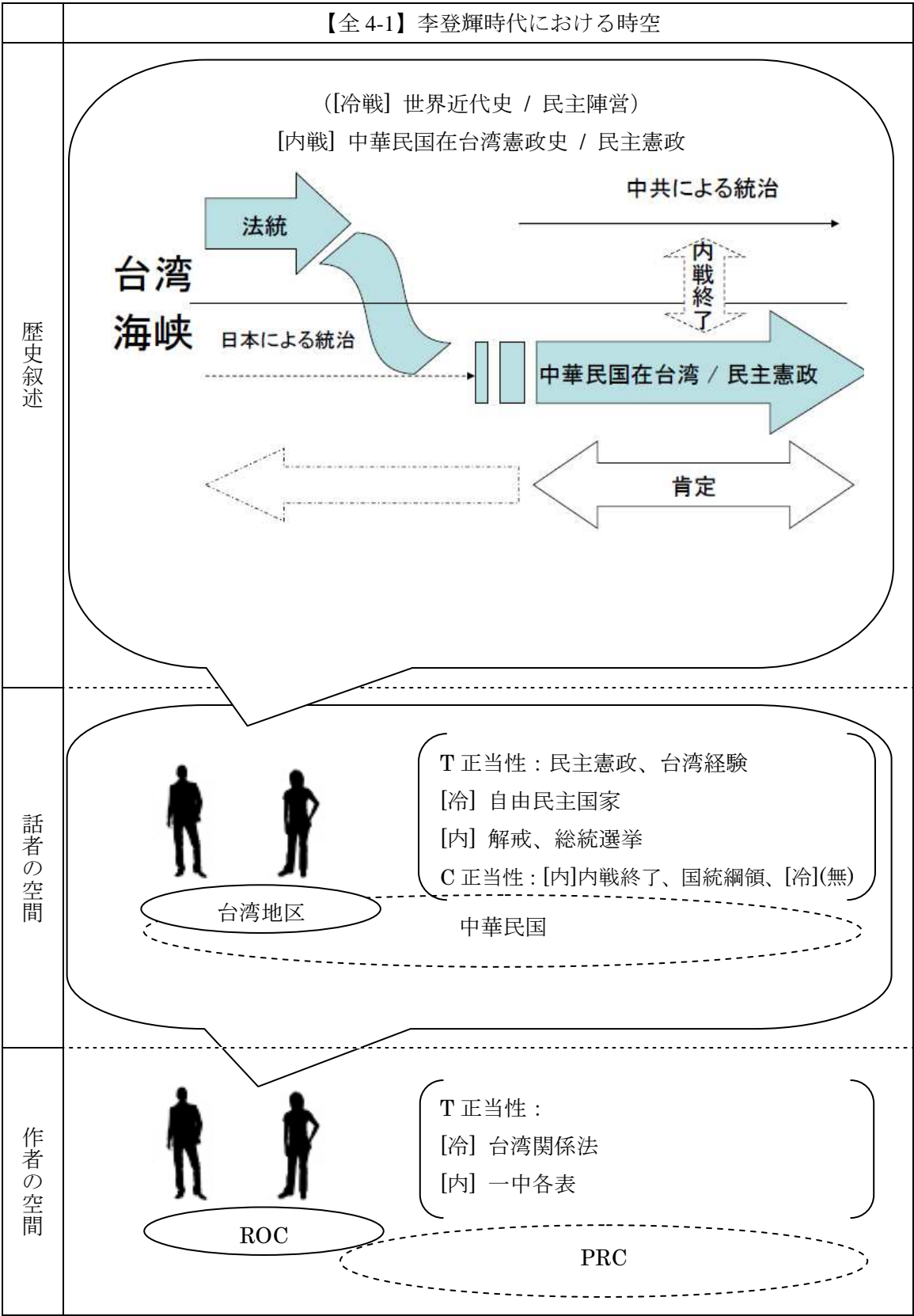


第三章

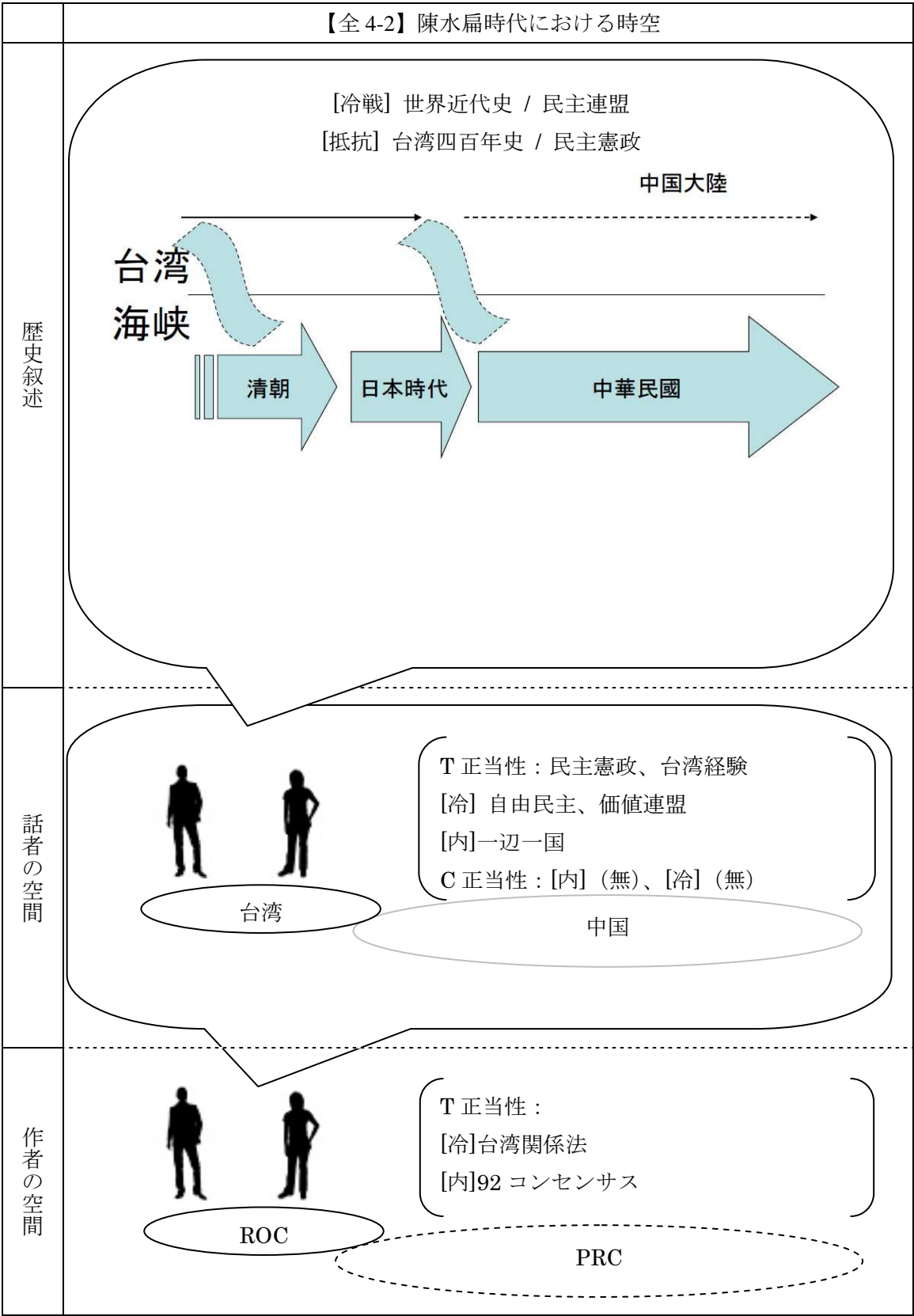




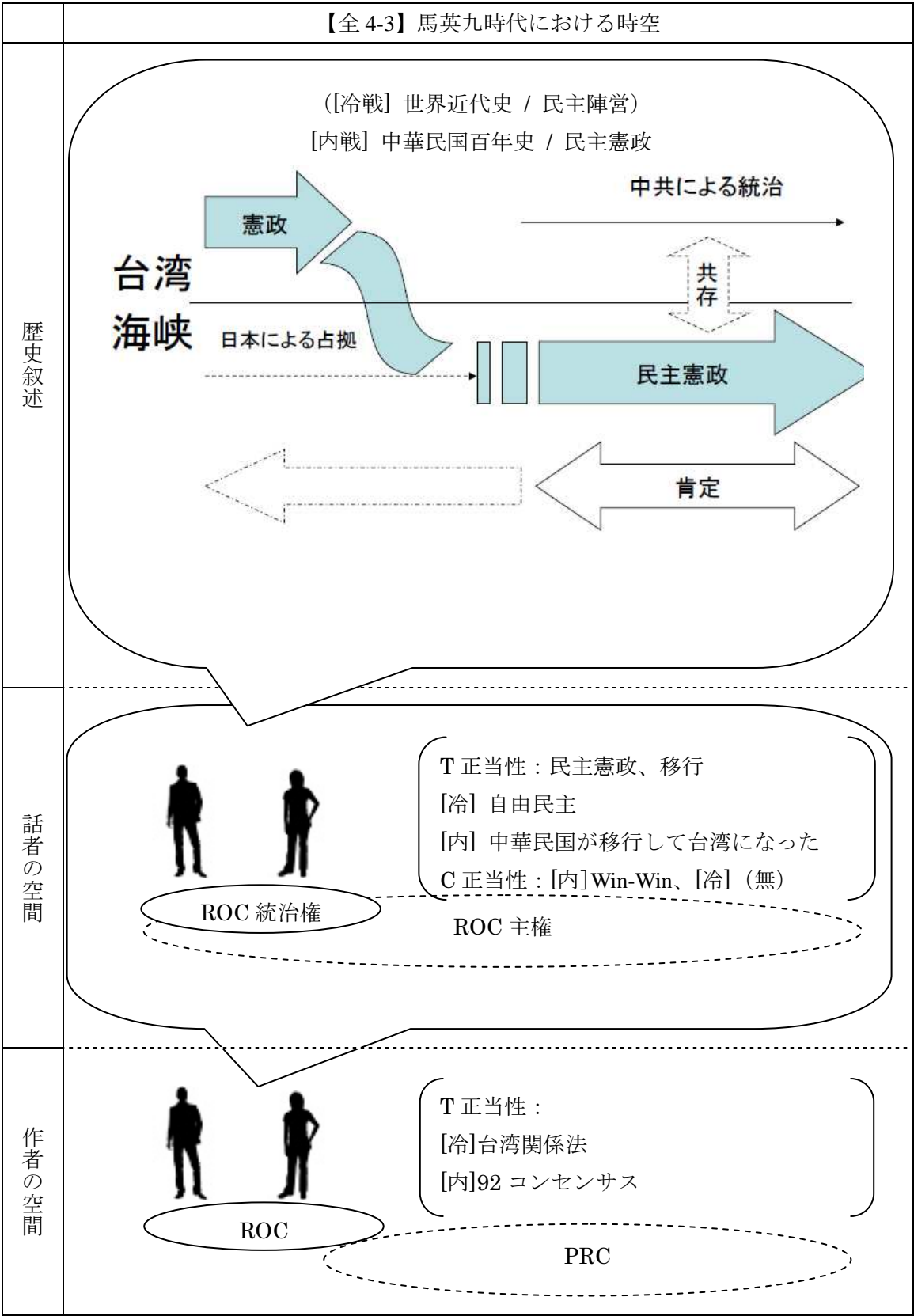
第四章



第四章



第四章





【付録 1】 代表的な官製歴史叙述の目次<sup>1</sup>

(1) 蔣中正『中国之命運』（重慶：正中書局、初版 1943、増訂版 1944）。

|       | 原文                          | 邦訳                               |
|-------|-----------------------------|----------------------------------|
| 第一章*  | 中華民族的成長與發展                  | 中華民族の成長と發展                       |
| 第二章   | 国恥的由来與革命的起源                 | 国恥の由来と革命の起源                      |
| 第一節   | 清代政治社会與學術的衰落及其对内政策根本的錯誤     | 清代における政治、社会、學術の衰退、および对内政策の根本的錯誤  |
| 第二節   | 不平等条約の訂立與国民的反應              | 不平等条約の締結と国民の反應                   |
| 第三節   | 辛亥革命的成功及其失敗的教訓              | 辛亥革命の成功、および失敗の教訓                 |
| 第三章   | 不平等条約影響之深刻化                 | 不平等条約の影響の深刻化                     |
| 第一節   | 不平等条約对政治和法律的影響              | 不平等条約の政治や法律への影響                  |
| 第二節   | 不平等条約对經濟的影響                 | 不平等条約の經濟への影響                     |
| 第三節   | 不平等条約对社会的影響                 | 不平等条約の社会への影響                     |
| 第四節   | 不平等条約对倫理的影響                 | 不平等条約の倫理への影響                     |
| 第五節   | 不平等条約对心理的影響                 | 不平等条約の心理への影響                     |
| 第六節** | 国民的反省與自責                    | 国民の反省と自責                         |
| 第四章   | 由北伐到抗戰                      | 北伐から抗戰                           |
| 第一節   | 中国国民党的改組和实行三民主義的步驟          | 中国国民党の改組と三民主義実行の歩み               |
| 第二節   | 北伐的成功與革命的教訓                 | 北伐の成功と革命の教訓                      |
| 第三節   | 国府遷都南京後之内憂與外患               | 国府の南京遷都後の内憂と外患                   |
| 第四節   | 抗戰对国内的影響                    | 抗戰の国内的影響                         |
| 第五節   | 抗戰在国际的地位：抗戰期間及戰前对日戰略與外交戰的經過 | 抗戰の国際的地位：抗戰期および戦前における対日戦略と外交戦の經過 |
| 第五章   | 平等互惠新約的内容與今後建国工作之重心         | 平等互惠の新しい条約の内容と今後の建国事業の重点         |
| 第一節   | 不平等条約的撤廢與平等互惠新約的意義          | 不平等条約の撤廢と平等互惠の新しい条約の意義           |
| 第二節*  | 今後努力之方向及建国工作之重点             | 今後努力する方向および建国事業の重点               |
| 第六章   | 革命建国的根本問題                   | 革命建国の根本問題                        |
| 第一節   | 建設與革命哲学之建立問題                | 建設と革命哲学の樹立に関する課題                 |
| 第二節   | 社会與學術風氣之改造問題                | 社会と學術風氣の改造に関する課題                 |

<sup>1</sup> 著作（中国語原文）が持つ様々な版本については、国家図書館、中央研究院図書館、政治大学図書館の検索システム（OPAC）に基づいている。そのため、全ての版本を網羅できていない。

|     |                                 |                               |
|-----|---------------------------------|-------------------------------|
| 第三節 | 自由與法治觀念之養成問題                    | 自由と法治觀念の養成に関する課題              |
| 第七章 | 中国革命建国の動脈及其命運決定的<br>関頭          | 中国革命建国の動脈、およびその命運<br>の決定する瀬戸際 |
| 第八章 | 中国的命運與世界的前途                     | 中国の命運と世界の前途                   |
| 結論  |                                 |                               |
| 付録  | 敵乎？友乎？（『外交評論』雑誌 1934<br>年 12 月） | 敵か、友か？                        |

\* 増訂版で加筆修正が多かった部分。

\*\* 増訂版で新たに追加された部分。

重慶：南方印書館、1942.12、意見徵求稿。

重慶：正中書局、1943.03.10、初版（普及版）

出版地不詳：中央文物供給社、1943。<sup>2</sup>

重慶：正中書局、1944.01.01、増訂版。

台北：正中書局、1944。<sup>3</sup>

上海：大公出版社、1945。

台北：中国国民党台湾省執行委員会、1945、二版。

出版地不詳：民報印書館、1945。

上海：文華、1945。

上海：中央、1945。

山東：青年日報、1945。

上海：振明、1945。

上海：文華、1945。

正中、1946、滬三一版。

出版地不詳：正中書局、1946。

北平：青年夏令營、出版年不詳。<sup>4</sup>

出版地不詳：魯大文化社、出版年不詳。<sup>5</sup>

台北：陽明山莊、1950。

重慶：中央訓練団、民 40（1951）。<sup>6</sup>

<sup>2</sup> 中央研究院図書館のサイトでは、出版年の項目に「民 32[1943]序」と書いてある。これは、序文が 1943 年に書かれたことを示しているのだろう。中央文物供給社は台北の出版社なので、同書の出版は 1949 年以降であると推測できる。

<sup>3</sup> 出版地は重慶であろう。恐らく図書館員が書誌情報の入力時に、正中書局がかつて重慶にあったことを知らず、台北の出版社であると誤解したようだ。

<sup>4</sup> 出版地が北平であるから、出版年は恐らく 1945-1949 年のいずれかであろう。

<sup>5</sup> この版本のみは、日本の明治大学図書館のサイトの書誌情報に基づく。同版本の見開きには、「蔣主席肖像」と題する写真が掲載されている。蒋介石が国民政府主席であった時に出版されているから、出版年は恐らく 1948 年までで、出版地は中国のいずれかであろう。

- 台北：正中書局、1952、増訂本、台三版。
- 台北：正中書局、1953、台初版。
- 台北：青年出版社、1953。
- 台北：革命實踐研究院、1953。
- 出版地不詳：青年、1953。
- 台北：中央文物、1954。
- 台北：陽明山莊、1956。
- 台北：正中書局、1956.10。〔蔣總統言論彙編編輯委員會編『蔣總統言論彙編』卷4、專著〕
- 台北：正中書局、1961。
- 台北：国防部総政治作戰部、1966。
- 台北：中央文物供給社、1975。
- 台北：正中書局、1976。
- 台北：黎明文化事業公司、1976。〔民族精神教育叢書〕
- 台北：正中書局、1980、重排十一版。
- 台北：中央文物、十五版 1981。
- 台北：中国国民党中央委員会党史委員会、1984。〔秦孝儀主編『（先）總統 蔣公思想言論  
総集』卷4、專著〕「付録 敵か？友か？」（『外交評論』雑誌 1934 年 12 月）を所収。
- 台北：正中書局、1986、第二版。
- 台北：中央文物、1987。
- 出版地不詳：青年出版社、出版年不詳。
- 出版地不詳：青年軍出版社、出版年不詳。
- 出版地不詳：星星、出版年不詳。
- Chiang Kai-Shek (Auth.), Wang Chung-Hui (王寵惠, Authorized Translation), *China's Destiny*, New York: The Macmillan Co., 1947.
- Chiang Kai-Shek (Auth.), Philip Jaffe (notes and commentary), *China's Destiny & Chinese Economic Theory*, New York: Roy Publishers, 1947. <sup>7</sup>
- Chiang Kai-Shek (Auth.), Wang Chung-Hui (王寵惠, Authorized Translation), Lin Yutang (林語堂, Introduction), *China's Destiny*, Taipei, Taiwan: China Cultural Service, 1953.
- 蒋介石（著）、長野朗、波多野乾一（訳）『中国の命運』〔大東亜資料第3号〕（東京：大東亜省総務局総務課、1943.09）。
- 蒋介石（著）、波多野乾一（訳）『中国の命運』〔日華叢書1〕（東京：日本評論社、1946.02）。
- 蒋中正『中国の命運』〔改造叢書第5輯〕（上海：改造日本館、1946.05）。

---

<sup>6</sup> 出版地あるいは出版年が疑わしい。国民党が1951年に重慶で書籍を出版することは不可能である。1949年11月30日に重慶は共産党の支配下に入る。

<sup>7</sup> *Chinese Economic Theory* は、蒋中正『中国経済学説』（1943）のこと。国民政府軍事委員会委員長侍従室や真寶出版社から出版されている。出版地は恐らく重慶であろう。

(2) 蔣中正『蘇俄在中国：中国與俄共三十年経歴紀要』〔中国の中のソビエト・ロシア：中国と露共が歩んだ三十年の記録〕（台北：中央文物供給社、1957 再版）。

|     | 原文                                   | 邦訳  |
|-----|--------------------------------------|---|
| 第一編 | 中俄和平共存的開始與發展及其結果                     | 中露の平和的共存の始まり、発展、そしてその結果                         |
| 第一章 | 緒論                                   | はじめに  |
| 第二章 | 中俄和平共存的開始                            | 中露の平和的共存の始まり                                    |
| 第三章 | 中俄和平共存的發展                            | 中露の平和的共存の発展                                     |
| 第四章 | 中俄和平共存的結果                            | 中露の平和的共存の結果                                     |
| 第二編 | 反共闘争成敗得失の検討                          | 反共闘争の成功と失敗に関する省察                                |
| 第一章 | 俄共侵略計画歩歩進展之主因：在其對方的錯誤                | 露共の侵略計画が着実に進展した主要因：その相手側に誤りがある                  |
| 第二章 | 中国反共闘争経歴中成敗得失の検討                     | 中国の反共闘争における成功と失敗に関する省察                          |
| 第三章 | 自由世界反共戦争中の幾個基本觀念問題                   | 自由世界の反共戦争が持つ基本的な觀念の問題                           |
| 第三編 | 俄共「和平共存」の第一目標及其最後の構想                 | 露共「平和的共存」の第一目標および最終構想                           |
| 第一章 | 俄共世界革命的戰略及其戦争方式的演变                   | 露共の世界革命の戰略と戦争方式の展開                              |
| 第二章 | 俄共戦争思想的来源及其基本原則                      | 露共の戦争思想の由来と基本原則                                 |
| 第三章 | 俄共世界革命戰略中「和平共存」の最後構想及其進行的方略          | 露共の世界革命戰略における「平和的共存」の最終構想と推進方法                  |
| 第四章 | 結論：世界和平之路與我們反共的信心和立場                 | 結論：世界和平の道と、我々の反共の信念および立場                        |
| 補 編 | 俄共在中国三十年来所使用的各種政治闘争戰術及其運用辯証法的方式之綜合研究 | 露共が中国で三十年来使ってきた様々な政治闘争の戰術、および弁証法運用の方式についての総合的研究 |
| 第一章 | 退却、防禦及攻撃                             | 退却、防禦、攻撃  |
| 第二章 | 中立主義、統一戰線與孤立戰術                       | 中立主義、統一戰線、孤立戰術                                  |
| 第三章 | 攻心戰術                                 | 心理戰術  |
| 第四章 | 矛盾戰術                                 | 矛盾戰術  |
| 第五章 | 接触、滲透、組織戰與群衆運動                       | 接触、滲透、組織戰、群衆運動                                  |
| 第六章 | 貿易戰與基地戰                              | 經濟戰と基地戰   |
| 第七章 | 偽装、詐術、奇襲與宣傳戰                         | 偽装、詐術、奇襲、宣傳戰                                    |
| 第八章 | 和平談判與停戰協定                            | 和平談判と停戰協定                                       |



|     |           |            |
|-----|-----------|------------|
| 第九章 | 合法地位與議會政治 | 合法的地位と議會政治 |
| 第十章 | 聯合政府      | 連合政府       |

第一編の章節

|      | 原文                          | 邦訳                                |
|------|-----------------------------|-----------------------------------|
| 第一章  | 緒論                          | はじめに                              |
| 第二章  | 中俄和平共存的開始                   | 中露の平和的共存の始まり                      |
| 第一節  | 中俄和平共存の第一時期（民国十三至十六年）       | 中露の平和的共存の第一期（1924-1927 年）         |
| 第二節  | 中国的革命建国運動                   | 中国の革命建国運動                         |
| 第三節  | 中俄和平共存開始之前，蘇俄對華第一次友好宣言      | 中露の平和的共存の始まる以前、ソビエト・ロシアの第一次對華友好宣言 |
| 第四節  | 共產國際製造中国支部                  | コミンテルン中国支部の成立                     |
| 第五節  | 中共的「聯合戰線」                   | 中共の「聯合戰線」                         |
| 第六節  | 国父聯俄政策の本旨                   | 国父の聯ソ政策の本旨                        |
| 第七節  | 我的遊俄觀感                      | 私のソ連訪問の感想                         |
| 第八節  | 李大釗的声明                      | 李大釗の声明                            |
| 第九節  | 国父對共產主義的駁斥與三民主義的闡明及其建国大綱的頒佈 | 国父の共產主義に対する反駁と三民主義の闡明、および建国大綱の頒佈  |
| 第十節  | 共党顛覆工作的開始                   | 共産党の顛覆工作の始まり                      |
| 第十一節 | 本党對中共的彈劾與 国父的指示             | 我が党の中共非難と 国父の指示                   |
| 第十二節 | 国父北上及逝世以後                   | 国父の北上および逝去以後                      |
| 第十三節 | 中山艦事变                       | 中山艦事件                             |
| 第十四節 | 從誓師北伐，經全面清共，到南京定都           | 北伐から、全面的な掃共を経て、南京奠都まで             |
| 第十五節 | 武漢左派的悲劇                     | 武漢左派の悲劇                           |
| 第十六節 | 史達林需要中共城市暴動                 | スターリンが中共の都市暴動を要す                  |
| 第十七節 | 對俄絕交：和平共存第一時期的結束            | 對露断交：平和的共存第一期の終わり                 |
| 第三章  | 中俄和平共存的發展                   | 中露の平和的共存の發展                       |
| 第一節  | 中俄和平共存的第二時期（民国二十一至三十四年）     | 中露の平和的共存の第二期（1932-1945 年）         |
| 第二節  | 中東路事变與李立三路線                 | 中東路事件と李立三路線                       |
| 第三節  | 從城市暴動到農村暴動                  | 都市暴動から農村暴動へ                       |
| 第四節  | 九一八以後之剿匪安内                  | 満州事变以後の剿匪安内                       |

|       |                       |                             |
|-------|-----------------------|-----------------------------|
| 第五節   | 匪軍的西竄                 | 匪軍の西への逃亡                    |
| 第六節   | 共匪投降及其政治攻勢            | 共匪の投降と政治攻勢                  |
| 第七節   | 共匪的中立戦術               | 共匪の中立化戦術                    |
| 第八節   | 中俄復交與中国的国際環境：外交上の両面作戦 | 中露国交回復と中国の国際環境：外交上の両面作戦     |
| 第九節   | 中蘇互不侵犯協定の訂立           | 中ソ不可侵条約の締結                  |
| 第十節   | 西安事変                  | 西安事変                        |
| 第十一節  | 中共問題的解決：「共赴国難宣言」      | 中共問題の解決：「共に国難に赴く宣言」         |
| 第十二節  | 国府收編投誠の共軍             | 国府が投降した共產軍を改編する             |
| 第十三節  | 国民参政会與抗戰建国綱領          | 国民参政会と抗戰建国綱領                |
| 第十四節  | 抗戰初期毛沢東の姿態            | 抗戰初期の毛沢東の態度                 |
| 第十五節  | 史達林的轉變                | スターリンの変心                    |
| 第十六節  | 中共の轉變：第一次商談           | 中共の変心：第一次国共協商               |
| 第十七節  | 新四軍事件                 | 新四軍事件                       |
| 第十八節  | 蘇日中立協定                | 日ソ中立条約                      |
| 第十九節  | 徳俄戦争與中共の態度            | 独露戦争と中共の態度                  |
| 第二十節  | 蘇俄侵略外蒙及其併吞唐努烏梁海       | ソビエト・ロシアの外蒙古侵略とタンヌ・ウリャンハイ併吞 |
| 第二十一節 | 新疆帰向中央                | 新疆の中央帰順                     |
| 第二十二節 | 太平洋戦争の爆發：美英在華特権の撤銷    | 太平洋戦争の勃発：米英の在華特権撤廢          |
| 第二十三節 | 第二次商談                 | 第二次国共協商                     |
| 第二十四節 | 中共全面轉變の準備：整風運動        | 中共の全面的変心の準備：整風運動            |
| 第二十五節 | 共產国際的「解散」             | コミンテルンの「解散」                 |
| 第二十六節 | 羅果夫通訊：「兩個」中国之說的由来     | ローゴフの記事：「二つ」の中国説の由来         |
| 第二十七節 | 日蘇瓜分中国的藍図和兩個戦争合流の徵象   | 日ソの中国分割計画と二つの戦争の合体现象        |
| 第二十八節 | 第三次商談                 | 第三次国共協商                     |
| 第二十九節 | 史迪威事件：中共對魏德邁將軍的排斥     | スティルウェル事件：中共によるウェデマイヤー將軍排斥  |
| 第三十節  | 中共の軍費和政治資本            | 中共の軍費と政治資金                  |
| 第三十一節 | 第四次商談                 | 第四次国共協商                     |
| 第三十二節 | 第五次商談                 | 第五次国共協商                     |
| 第三十三節 | 憲政實施的決定               | 憲政實施の決定                     |

|       |                           |                                 |
|-------|---------------------------|---------------------------------|
| 第三十四節 | 中蘇談判中之共党企図                | 中ソ交渉中における共産党の企図                 |
| 第三十五節 | 第二個時期的結局                  | 平和的共存第二期の終わり                    |
| 第四章   | 中俄和平共存の結果                 | 中露の平和的共存の結果                     |
| 第一節   | 中俄和平共存的第三個時期（民国三十四年至三十八年） | 中俄の平和的共存の第三期（1945-1949 年）       |
| 第二節   | 国府受降                      | 国府による日本の投降の受理                   |
| 第三節   | 中共の七道「命令」與六項要求            | 中共の七通の「命令」と六項要求                 |
| 第四節   | 和平建国方針                    | 平和建国の方針                         |
| 第五節   | 中蘇友好同盟条約的簽訂               | 中ソ友好同盟条約の締結                     |
| 第六節   | 毛沢東の重慶会談                  | 毛沢東の重慶会談                        |
| 第七節   | 共匪阻撓受降                    | 共匪による投降受理の妨害                    |
| 第八節   | 蘇俄在東北的違約背信                | ソビエト・ロシアの東北における違約背信             |
| 第九節   | 蘇俄盤踞外蒙並侵佔熱察               | ソビエト・ロシアの外蒙古占領と熱河チャハル占領         |
| 第十節   | 史達林採取行動                   | スターリンが行動に出る                     |
| 第十一節  | 史達林對中国的建議：中国之中立化          | スターリンの中国に対する建議：中国の中立化           |
| 第十二節  | 國際共党的宣傳攻勢                 | 國際共産党の宣傳攻勢                      |
| 第十三節  | 共匪對中立主義的運用                | 共匪の中立主義の運用                      |
| 第十四節  | 美国調处的開始與第一次停戰令            | 米国の調停開始と第一次停戦命令                 |
| 第十五節  | 政治協商會議                    | 政治協商會議                          |
| 第十六節  | 軍隊整編及統編案                  | 軍隊の編成と統括案                       |
| 第十七節  | 美国調处與中立主義                 | 米国の調停と中立主義                      |
| 第十八節  | 東北變亂與第二次停戰令               | 東北動乱と第二次停戦命令                    |
| 第十九節  | 蘇俄對東北工礦的劫掠                | ソビエト・ロシアによる東北工礦業の略奪             |
| 第二十節  | 匪軍的全面攻勢                   | 匪軍の全面攻勢                         |
| 第二十一節 | 国民大会延期與八一四文告              | 国民大会の延期と八一四告辞                   |
| 第二十二節 | 中共對美国調处之正面拒絕：調处工作無形終結     | 中共が米国の調停を真っ向から拒否する：調停工作は自ずと終了する |
| 第二十三節 | 第三次停戰令與国民大会的举行            | 第三次停戦命令と国民大会の開催                 |
| 第二十四節 | 中共土改的手段及其最後目的             | 中共の土地改革の手段と最終目的                 |
| 第二十五節 | 中立主義者の轉變：反美運動             | 中立主義者の変心：反美運動                   |
| 第二十六節 | 憲政與戡亂的並行                  | 憲政と反乱鎮圧の並行                      |
| 第二十七節 | 蘇俄破壞美国調停的目的               | ソビエト・ロシアが米国の調停を破                |

|       |         |                   |
|-------|---------|-------------------|
| 第二十八節 | 和平共存的結果 | 壊する目的<br>平和的共存の結果 |
|-------|---------|-------------------|

台北：中央文物供应社、1956.12.25。（事実上の内部発行本）

台北：中央文物供应社、1957.06.24、再版。

Chiang Kai-Shek (Chiang Chung-Cheng), *Soviet Russia in China: a Summing-up at Seventy*, New York: Farrar, Straus and Cudahy, 1957.06.24.

蒋介石（著）、毎日新聞外信部（訳）『中国のなかのソ連：蒋介石回顧録』（東京：毎日新聞社、1957.12.20）。

蒋介石（著）、寺島正（訳）『中国のなかのソ連』（東京：時事通信社、1962.11）。

(3) 蔣経国『風雨中的寧静』〔風雨の中の静けさ〕（台北、1967）。

| 原文                                    | 邦訳                               | 刊行年  |
|---------------------------------------|----------------------------------|------|
| (序) 風雨中的寧静                            | (序) 風雨の中の静けさ                     | 1967 |
| (題解) 寧静                               | (解題) 静けさ                         |      |
| 一位平凡の偉人 <sup>8</sup>                  | 平凡な一人の偉人                         | 1956 |
| 危急存忘之秋 <sup>9</sup>                   | 危急存忘の秋                           | 1949 |
| 贛江の水、依旧在流：哭後安兄之死 <sup>10</sup>        | 贛江の水、依然として流れている：後安さんの死に哭く        | 1942 |
| 讓我們来接受你的革命利劍：追念我的知友王繼春兄 <sup>11</sup> | あなたの革命の鋭い劍をお受けしたい：我が知友王繼春さんを追慕する | 1943 |
| 永遠與自然同在：追憶吳稚暉先生 <sup>12</sup>         | 永遠に自然と共にある：吳稚暉先生を追憶して            | 1953 |
| 投宿在一個沒有地名的地方 <sup>13</sup>            | 名もなきところに投宿する                     | 1958 |

<sup>8</sup> 元は蔣経国『我的父親』（台北：幼獅文化、1956）。同書については、本稿第三章第一節(1)でも少し言及している。

<sup>9</sup> 元は蔣経国の日記（1949年1月1日-12月31日）であり、1959年に序文を付けて刊行された。同書については、本稿第三章第一節(1)でも少し言及している。

<sup>10</sup> 南康県長の王後安の追悼文である。「一個県長的死」と題し、1942年に桂林『大公報』で発表された。後に『傳記文学』第2巻第5期（1963年5月）で発表された際の題名が、現在のものである。

<sup>11</sup> 上猶県長の王繼春の追悼文である。1943年4-5月に、「讓我們来接受你的革命利劍：追念我的革命伴侶王繼春」と題して発表されたようだ。「走過経国歲月：蔣故總統経国先生百年誕辰紀念 > 著作與言論 著作集-其他著作」

（[http://www.cck.org.tw/speak/speak\\_writing\\_3\\_02.html](http://www.cck.org.tw/speak/speak_writing_3_02.html)）による。（2012/12/11 確認）。王は県長として、蔣経国の新贛南運動を推進した人物である。

<sup>12</sup> 文末に中華民國 42（1953）年 12 月 7 日の日付が入っている。

|   |                                    |      |
|---|------------------------------------|------|
| 金馬之行（中華民國四十七年） <sup>14</sup>            | 金門馬祖へ行く（1958 年）                    | 1958 |
| 我們是為勝利而生的 <sup>15</sup>                 | 我々は勝利のために生きる                       | 1958 |
| 夜航海峽有感 <sup>16</sup>                    | 海峡を夜航して思う                          | 1963 |
| 在每一分鐘的時光中 <sup>17</sup>                 | 一分間毎の時の流れの中で                       | 1963 |
| 看不見，可是你依旧存在：為陳懷生中校的銅像揭幕而写 <sup>18</sup> | 見えなくても、あなたは存在している：陳懷生中佐銅像の開幕のために書く | 1964 |
| 永不熄滅的明燈：追憶麥克阿瑟元帥 <sup>19</sup>          | 永く消えることのない燈火：マッカーサー元帥を追憶して         | 1964 |
| 凌霜雪而弥勁 <sup>20</sup>                    | 霜雪を凌ぎていよいよ強し                       | 1964 |
| 何以必須拿起武器 <sup>21</sup>                  | なぜ武器を手取るべきか                        | 1965 |
| 自反自勉錄 <sup>22</sup>                     | 自省自奮録                              | 1962 |
| * 我們永遠奮闘前進 <sup>23</sup>                | 我々はいつまでも戦いそして進む                    | 1966 |

<sup>13</sup> 文末に中華民國 47（1958）年 5 月 6 日の日付が入っている。

<sup>14</sup> 金門砲戦（第二次台湾海峡危機）で五度、前線視察した際の日記である。執筆時期は、1958 年 8 月 10 日-10 月 23 日。蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第 2 巻〕、p.287。

<sup>15</sup> 文末に「中華民國四十七年聖誕之夜於台北」の日付と場所が明記されている。つまり 1958 年のクリスマス・イヴである。

<sup>16</sup> 文末に「中華民國五十二年農曆三月十八日之夜書於 XX 艦艙中」の日付と場所が明記されている。『蔣経国先生全集』では、1963（中華民國 52）年 4 月 11 日夜に漢陽艦艙内にて記すと書いてある。また旧暦 3 月 18 日は蔣経国の誕生日であったという。蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第 2 巻〕、p.318、321。

<sup>17</sup> 文頭に中華民國 52（1963）年 11 月 2 日の日付が入っている。解題には、「読了英国作家葛礼賓的一首詩——如果——以後，内心深受感動；月夜静坐思維，似有所開悟，因師其意，写成此篇，以為自勉箴言」と説明されている。

<sup>18</sup> 文末に中華民國 53（1964）年 2 月 2 日の日付が入っている。陳懷生は中華民國空軍の軍人で、黒猫中隊における殉死者である。

<sup>19</sup> 文末に中華民國 53（1964）年 4 月 10 日の日付が入っている。

<sup>20</sup> 文頭に中華民國 53（1964）年 5 月 31 日の日付が入っている。文中に「石牌」という地名があるので、本文は恐らく「石牌訓練班」での講演であろうと推測できる。1954 年 7 月に蔣経国は、国防会議副秘書長に就任し、従来の特務調査機関の改編に着手する。1955 年に国防部情報局（日中戦争期の軍事委員会調査統計局、通称「軍統」）が、1956 年に司法行政部調査局（かつての中国国民党中央組織委員会党務調査処、通称「中統」）が、それぞれ成立する。この二つの特務調査機関の幹部を訓練するために、「石牌訓練班」が台北市郊外に設置された。

<sup>21</sup> 当時国防部長であった蔣経国の演説（1965 年 9 月 25 日）。解題には、「五十四年九月二十五日，応美国「時代」、「生活」與「幸福」雜誌發行人魯斯之邀，至紐約歡晤，並即席以「何以必須拿起武器」為題，發表演說如下；」と説明されている。

<sup>22</sup> 原資料には発表時期についての記載がないため、『蔣経国先生全集』は暫定的に 1962（中華民國 51）年を刊行年としている。蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第 2 巻〕、p.317。

<sup>23</sup> 文頭に「中華民國五十五年七月十一日在成功嶺大專学生集訓班第一期開訓典礼中講」と書かれている。つまり、この文章は学生に向けた式典での講話なのである。成功嶺は台中

|                              |                           |      |
|------------------------------|---------------------------|------|
| * 絶不向歴史交白卷 <sup>24</sup>     | 決して歴史に一文字も残さないわけに<br>いかない | 1966 |
| * 為反攻而戦闘為建国作準備 <sup>25</sup> | 反攻のために戦い、建国のために備える        | 1966 |
| * 創造新時代の大事業 <sup>26</sup>    | 新時代を創る大事業                 | 1967 |
| * 和平的歷程 <sup>27</sup>        | 平和への道程                    | 1970 |
| * 這是一個充滿希望的大時代 <sup>28</sup> | 希望に充ち溢れた一つの大きな時代          | 1970 |

\* 黎明文化版（1974 年）で追加された文章。

台北：国防部実践講習班、1967.02.04。

台北：国防部総政治作戦部、1967。

台北：国防部、1970。

台北：国防部、1972。

台北：黎明文化、1974

台北：大專学生集訓班、初版 1974

台北：黎明文化、五版 1975

台北：大專学生集訓班、1976

台北：大專学生集訓班、1978

台北：正中書局、1978

台北：幼獅、六版 1985

台北：実践、再版 1985

台北：黎明文化、十六版 1986

台北：正中書局、台初版 1988

台北：正中書局、台二版 2003

にある地名で、主に陸軍の軍事基地を指す。同地では、長らく大学や専門学校以上の男子学生が 6 週間にわたる軍事訓練を行ってきた。

<sup>24</sup> 文頭に「中華民國五十五年九月十二日在成功嶺大專学生集訓班第二期開訓典礼中講」と書かれている。

<sup>25</sup> 文頭に「中華民國五十五年十月十二日在国軍運動大会閉幕典礼中講」と書かれている。

<sup>26</sup> 文頭に「中華民國五十六年七月十二日在成功嶺大專学生集訓班第一期開訓典礼中講」と書かれている。

<sup>27</sup> 原資料には発表時期についての記載がない。『蔣経国先生全集』によると、1970（中華民國 59）年 4 月 22 日となっている。蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第 2 卷〕、p.367。全集では、同文に「書贈美国新聞記者」という副題が付く。

<sup>28</sup> 原資料には発表時期についての記載がない。『蔣経国先生全集』によると、1970（中華民國 59）年 8 月 1 日となっている。蔣経国先生全集編輯委員会（編）『蔣経国先生全集』〔第 8 卷〕、p.647。全集では、同文に「対育楽活動北区各営隊会師青年講」という副題が付く。

(4) 李登輝『台湾の主張』（台北：遠流、1999）。

|     | 中国語   | 日本語  |
|-----|---|--|
| 序言  |   | まえがき   |
| 第一章 | 我的思想歷程  | 私の思想遍歴   |
|     | <p>孕育於悲哀中的幸福<br/>父親為我所買的「百科辞典」<br/>徹底的自我覚醒<br/>日本思想の影響<br/>对中国文化的省思<br/>與馬克思主義的対決<br/>亜洲の生産方式與「農民革命」<br/>從馬克思主義到基督教<br/>「那沒有看見就信的，有福了！」<br/>学習《易經》的目的<br/>孫中山先生的「三民主義」</p> <p>孫中山先生重視土地問題<br/>促進台灣的農村建設<br/>何謂「認同台灣」？<br/>中国再統一時的典範</p> | <p>悲哀の歴史を持つゆえの幸福<br/>父が買ってくれた『児童百科辞典』<br/>激しい自我の目覚め<br/>日本思想の影響<br/>中国文化に対する反省<br/>マルクス主義との対決<br/>アジア的生产方式と「農民革命」<br/>マルクス主義からキリスト教へ<br/>見えないものを信じるということ<br/>「易經」を学んだ目的<br/>「三民主義」の評価<br/>民族、民権、民生（国民福祉）を標榜<br/>土地問題を重視していた孫文<br/>台湾の農村建設を支えたもの<br/>台湾のアイデンティティーとはなにか<br/>再統一された中国のモデル</p> |
| 第二章 | 我的政治哲学  | 私の政治哲学   |
|     | <p>政治家所扮演的角色<br/>兩個国家主義的存在<br/>在台湾建立的「新中原」<br/>作為台湾政治家的条件<br/>選擇迂迴務実的道路<br/>政治不能只顧選票<br/>民主政治並非驕縱人民<br/>自由民主的「地殼變動」<br/>自由民主所曾遭遇的挑戰<br/>「地殼變動」中的台湾<br/>台北市政の実験<br/>对美国政治理想主義的評估<br/>日本應發揮的政治力量</p>                                      | <p>政治家の役割<br/>二つのナショナリズムの存在<br/>台湾に作る「新中原」<br/>台湾の政治家にはなにが求められるか<br/>回り道を着実に歩む<br/>票が欲しいだけの政治は国を害す<br/>民主主義は民を甘やかすものではない<br/>自由民主主義の「地殻変動」<br/>かつて自由民主主義が受けた挑戦<br/>「地殻変動」の中の台湾<br/>台北市で実験したシビルミニマム<br/>アメリカ政治にある理想主義の評価<br/>日本が發揮すべき政治的力量</p>  |
| 第三章 | 台湾「繁荣與和平」的原動力   | 台湾の「繁栄と平和」の原動力   |
|     | 学習日本經濟發展の経験   | これまで日本經濟に学んだこと   |

|     |  |   |
|-----|--|---|
|     | <p>発展中小企業<br/>産業結構転型の課題<br/>台湾独特的発展與問題<br/>政治漸進主義的重要性<br/>民主化的理想與現実<br/>「存在」：台湾外交的真諦<br/>符合国際標準<br/>国際新秩序中の台湾<br/>不入虎穴，焉得虎子<br/>開拓未来，繫於教育<br/>必須重新修訂教科書<br/>邁向民主化的絶対要件：司法改革<br/>基本建設の整頓與改革</p> | <p>中小の企業を發展させる<br/>産業構造の轉換における課題<br/>「台湾独自」の發展と問題点<br/>政治における漸進主義の大切さ<br/>民主化への要求と現実とのギャップ<br/>「存在」こそが台湾の外交である<br/>グローバル・スタンダードへの取り組み<br/>国際新秩序の中の台湾<br/>「虎穴に入らずんば、虎児を得ず」<br/>未来を拓くのは教育<br/>教科書を作り直す必要がある<br/>民主化への絶対条件=司法改革<br/>インフラの整備とさらなる改革</p> |
| 第四章 | 当前對於中共の期望  | いま中国に望むこと   |
|     | <p>展望二十年後の大陸<br/>中国大陸面臨轉變的諸多難題<br/>戒急用忍，改善關係<br/>明確拒絕「一国兩制」<br/>對大陸の六項主張<br/>「台湾經驗」的真正意義<br/>「寧靜革命」の本質</p>   | <p>大陸の二十年後を見据える<br/>課題の多い中国大陸の轉換<br/>急がずに、忍耐強く關係改善<br/>「一国二制度」は明確に拒否<br/>大陸への六つの主張<br/>「台湾經驗」の本当の意味<br/>「静かな革命」の本質</p>  |
| 第五章 | 当前對於美国的期望  | いまアメリカに望むこと   |
|     | <p>亜洲世界の十字路口：台湾<br/>美国對台政策的暗流<br/>與美国の多重關係<br/>民間層面の緊密連繫<br/>当前對於美国的期盼</p>   | <p>アジア世界の十字路=台湾<br/>アメリカの台湾政策の底流<br/>多重的なアメリカとの關係<br/>民間レベルでの緊密な絆<br/>アメリカへのさらなる容貌</p>  |
| 第六章 | 当前對於日本の期望  | いま日本に望むこと   |
|     | <p>擺脫喪失自信の境界<br/>邀請出席亜太經合会問題の内幕<br/>日本可以更強勢<br/>不要對財政赤字太在意<br/>日本為什麼停滯不前？<br/>日本社会有回復多元性的必要<br/>日本經濟復興的途径<br/>在国际政治上的現實考量</p>  | <p>自信喪失からの脱却<br/>APEC 招待問題の内幕<br/>日本の円はもっと強くていい<br/>財政赤字に神経質になるな<br/>なぜ日本は停滯しているのか<br/>日本は多様性を回復する必要がある<br/>日本の「強さ」を取り戻す方法<br/>国際政治においても現実性を</p>  |



|     |   |  |
|-----|---|--|
|     | <p>美日安保条約実質上の變化</p> <p>構思亜洲經濟合作体制</p> <p>応増強在亜太經合会的存在份量</p> <p>日本需要政治家的「大局觀」</p> <p>要把政治家培養得既寬且大</p> <p>埋頭苦幹也沒用</p>   | <p>日米安保の実体的變化</p> <p>アジアの經濟協力体制を構想する</p> <p>APEC での存在感を増すべき</p> <p>大局觀のある政治家が欲しい</p> <p>政治家は大きく太く育てる</p> <p>信念をもって取り組む</p>   |
| 第七章 | 台湾、美国、日本对亜洲所能作的貢獻   | 台湾、アメリカ、日本がアジアに貢献できること   |
|     | <p>台湾與美国、日本の關係</p> <p>如何經營金融經濟？</p> <p>與亜洲各国的密切關係</p> <p>正確掌握亜洲資訊</p> <p>妥善因應北韓問題</p> <p>建構援助体制</p> <p>美国、日本応更關注台湾經濟</p> <p>由政治觀點看台美日關係</p> <p>超越《奈伊報告》</p> <p>改变中国大陆的政治態勢</p>  | <p>台湾とアメリカ、日本との關係</p> <p>金融經濟をどう運営するか</p> <p>アジア諸国との密接な關係</p> <p>アジア情勢を正確につかめ</p> <p>北朝鮮問題についての対応</p> <p>援助システムの構築</p> <p>日米はもっと台湾經濟に注目せよ</p> <p>覇権主義の脅威</p> <p>アメリカを理解していない日本</p> <p>中国大陆を世界に引っ張り出す</p>   |
| 第八章 | 二十一世紀的台湾  | 二十一世紀の台湾   |
|     | <p>新台湾・新台湾人</p> <p>新台湾人の使命與責任</p> <p>台湾在歷史上的地位</p> <p>我心目中的「蔣經国学校」</p> <p>台湾民主的起步</p> <p>以蔣氏父子的功績為基礎</p> <p>二〇〇〇年新總統的必備条件</p> <p>「国民科学」的構想</p> <p>比爾・蓋茲也支持「国民科学」</p> <p>與電腦長期的接触</p> <p>創造二十一世紀的四大計畫</p> <p>發展高競争力的新農業</p> <p>国会的徹底改革</p> <p>以「存在」為目標的国防</p> <p>充實社会福利制度</p> <p>推動與獎勵文化活動</p> <p>李登輝不在位後的台湾</p> | <p>新しい台湾・新しい台湾人</p> <p>歴史の中の台湾という存在</p> <p>私にとっての「蔣經国学校」</p> <p>自由民主国台湾の出発</p> <p>蔣親子の功績を基礎に</p> <p>二〇〇〇年に新總統となる人物の条件</p> <p>「国民サイエンス」の構想</p> <p>ビル・ゲイツ氏も支持する</p> <p>コンピューターとの長い付き合い</p> <p>二十一世紀を創る四大プロジェクト</p> <p>力ある農業への転換</p> <p>国会の徹底した改革</p> <p>「存在」のための国防</p> <p>社会保障の充實を図る</p> <p>文化活動の推進と奨励</p> <p>李登輝がいなくなった台湾でも</p> |

|    |                              |  |
|----|------------------------------|--|
|    | 後記                           | あとがき                                     |
|    | 何謂肯定的人生觀<br>心靈改革<br>對家族的愛和感謝 | 肯定的な人生觀とは何か<br>明日に立ち向かう心<br>家族への深い愛と感謝の念 |
| 附録 | 回首來時路<br>李登輝先生年表             |  |

李登輝『台灣的主張』（台北：遠流、1999）。

李登輝『台灣の主張』（東京：PHP 研究所、1999）。

Lee, Teng-hui, *The Road to Democracy: Taiwan's Pursuit of Identity*, Tokyo: PHP Institute, Inc., 1999, 1st ed.

(5) 陳水扁『台灣之子』（1999）

|     | 原文                 | 邦訳                      |
|-----|--------------------|-------------------------|
| 自序  | 走向世紀新希望            | 新たな世紀、新たな希望へ            |
| 第一章 | 不斷學習，蛻變的自己         | たゆまぬ学習で、変わった自分          |
| 第二章 | 生命中的成長與力量          | 人生における成長と力              |
| 第三章 | 從民意代表到行政首長         | 議員から行政首長へ               |
| 第四章 | 用人哲學與管理思想          | 人事管理哲學と施政理念             |
| 第五章 | 新中間路線的政治哲學         | 新中間路線の政治哲學              |
| 第六章 | 二階段改革論             | 第二段階の改革                 |
| 第七章 | 二十一世紀的新領導力         | 21 世紀のニューリーダーシップ        |
| 第八章 | 建立台灣新家庭            | 台灣新家庭の確立                |
| 第九章 | 風險決策成就全方位的國家安全     | 危機管理による全方位の安全確保         |
| 第十章 | 邁向相互信任的綠色矽島        | 相互信頼のグリーン・シリコン・アイランドへ邁進 |
| 附録一 | 台灣新政治，百年好根基        | 台灣の新政治にゆるぎない礎を          |
| 附録二 | 志工台灣：921 集集大地震的省思  | ボランティア台灣：921 大地震の省察     |
| 附録三 | 陳水扁「中國政策白皮書」發表會演講詞 | 陳水扁「中國政策白皮書」發表會スピーチ     |

陳水扁『台灣之子：我的成長歷程、經營哲學和國家願景』〔大趨勢人文 22〕（台中：晨星出版、1999.12）

陳水扁（著）、及川朋子（他訳）『台灣之子』（東京：毎日新聞社、2000.05）。

Chen Shui-Bian (Auth.), David J. Toman (Trans.), N. Yang (Proof Reader), *The Son of Taiwan: The Life of Chen Shui-Bian and His Dreams for Taiwan*.

Taipei: 望春風, 2000.03.15.

Taipei: Taiwan Publishing Co, 2000

(6) 馬英九『治国：台湾贏的新策略』〔治国：台湾が勝つための新しい策略〕（台北：商周文化、2007.12.19）

|      | 原文   | 邦訳   |
|------|--|--|
| (代序) | (「人民苦了，他們来了！」陳国祥)  | (「人民は苦しんでいる。その時、彼らがやってきた！」陳国祥)   |
| 第一章  | 追憶兒時路 遙想少年時  | 幼き時に歩んだ路に思いをはせ、少年時代を思う。  |
|      | 一個土製土長，一個土生土長，都是台湾泥中有我，我泥中有台湾。   | 一人は地元が生み育て、一人は地元で生まれ育った。どちらも台湾の中にあり、そして自分の中に台湾がある。   |
| 第二章  | 厚植民主心 深化本土情  | 民主の心を育み、本土の情を深める。  |
|      | 在教育過程中，鑄造了深刻的愛鄉愛國情懷，立下了報效国家、服務鄉梓的志向，在学生時代即投入各種愛國運動或服務活動。                             | 教育を受ける中で、深い愛郷愛國の情を造り上げ、国家に報い、故郷に務める志を打ち立てる。学生時代にはそれぞれの愛國運動や奉仕活動に打ち込んだ。   |
| 第三章  | 轉折惹塵埃 真心本清静  | ひと悶着起こして、真心から清らかであろうとする。   |
|      | 馬英九在法務部長任内抓賄選肅貪污，衝擊国民党地方政治生態，被調職而後辞官；蕭万長在民进党執政後仍心繫經濟發展與人民疾苦，任陳總統經濟顧問提出建言，都源於忠心謀國的情操。 | 馬英九は法務大臣の任期中に賄賂選挙や汚職を取り締まり、国民党の地方政治に衝撃を与えたため、左遷されて辞職した。蕭万長は民进党が与党になっても経済の発展と人民の苦しみに心を寄せて、陳總統の経済顧問となり建言した。いずれも自らに嘘をつかず国を思う気持ちに基づいている。 |
| 第四章  | 民进党乱政 領導須換党  | 民进党は混乱した。リーダーは政党から変えるべきである。  |
|      | 民进党執政七年多，政績貧乏，讓台湾和人民深陷於苦難中。為了国家進步，应是換党做做看的時候了！                                       | 民进党政権は七年あまりで、成果もなく、台湾と人民を苦難の中へ深く陥れた。国家の進歩のために、執政党を変えてみる時ではなかろうか！   |
| 第五章  | 經濟救台湾 開放要先行  | 経済が台湾を救う。至急開放せよ。   |
|      | 經濟優先，台湾如何能再度錢淹脚目？改   | 経済を優先し、台湾はいかにして再び足   |

|      |   |   |
|------|---|---|
|      | 善經濟環境有四大理念，根據這四大理念，提出六項經濟改革政策！要具體實現「六二三」目標：每年經濟成長率百分之六；平均國民所得二萬美元；失業率降到百分之三以下。    | 元がお金で埋まるほどにできるだろうか？經濟環境を改善するための四大理念があり、これに基づき六つの經濟改革政策を提起する！具體的實現すべきは、「六二三」の目標、毎年の經濟成長率 6%、國民の平均所得 2 万 US ドル、3%以下に抑えた失業率。 |
| 第六章  | 兩岸須務實 市場可共享   | 兩岸は現實的であるべきで、市場は共有できる。  |
|      | 台灣必須在快速轉型的國際經濟體系中探尋新的定位與機會，在兩岸充分開放、交流與合作的平台上展佈新局。                                 | 台灣は轉變する國際經濟システムの中で新たな位置と機會を見つけ出し、また充分に開放され、交流し協力する兩岸の枠組みの上で新たな局面を開くべきである。   |
| 第七章  | 農工要出頭 族群要平權   | 農業工業は抜きんでて、エスニック・グループは並び立つべきである   |
|      | 不容政治鬭爭繼續破壞族群關係，撕裂社會，而必須落實生命共同體的理念，不論族群、職業或男女，都應相互尊重包容，和諧共處。                       | 政治的鬭爭が引き続きエスニック・グループの關係を壊し、社會を引き裂いてはならない。而必須落實生命共同體という理念を根付かせ、エスニック・グループ、職業、性差に關係なく、互いに尊重、寛容、調和、共存すべきだ。                   |
| 第八章  | 民主再改革 教改再調整   | 民主を再び改革し、教育改革を再び調整する。   |
|      | 民主政治不以選舉為已足，也不能受民粹主義破壞，而必須從制度面、文化面深化鞏固。教育發展攸關國家競爭力的提升，因此，提升教育品質是對台灣的責任，也是對新世代的承諾。 | 民主政治は選舉だけで満足してはならず、またポピュリズムの破壞を受けてもならない。制度や文化の側面からさらに鞏固にすべきである。教育の發展は國家としての競爭力の向上に關わる。そこで教育の質的向上は台灣に対する責任であり、新世代への約束でもある。 |
| (後記) | (郭淑敏)   |   |

\* 各章の下にある説明は解題である。

【付録 2】 總統府公報

(1) 總統府全球資訊網 > 「總統府公報」

<http://www.president.gov.tw/Default.aspx?tabid=164>

1997（民国 86）年 7 月 2 日発行の第 6164 号から、電子版を公開している。

(2) 政府公報資訊網

<http://gaz.ncl.edu.tw/>

国家図書館の運営する「政府公報資訊網」が、『總統府公報』などの中華民国の中央政府および地方政府が刊行した公報（約 60 種）を、ネット上で公開している。1912（民国元）年から現在までの歴年の公報の内、機関によっては不完全なものもある。

政府公報資訊網所収の總統府及びその前身の公報は、以下のとおりである。

（典拠：上記 2 つのサイトに記載の情報）

・『臨時政府公報』（南京臨時政府）

期間：民国元（1912）年 1 月 29 日-4 月 5 日

発行場所：南京花牌樓太平街 4 号

・『臨時公報』（北京共和政府）

期間：太陰曆辛亥（宣統 3）年 12 月 26 日（太陽曆民国元（1912）年 2 月 13 日）-民国元（1912）年 4 月 26 日。

（民国元年 3 月 4 日-4 月 7 日、4 月 18 日-4 月 23 日は未発行）

発行場所：北京東長安牌樓王府井大街

・『政府公報』

期間：民国元（1912）年 5 月 1 日-民国 17（1928）年<sup>29</sup>

発行場所：北京東長安牌樓王府井大街之印鑄局

・『軍政府公報』（南方政府）<sup>30</sup>

期間：民国 06（1917）年-民国 07（1918）年

・『陸海軍大元帥大本營公報』（南方政府）

期間：民国 11（1922）年 1 月 30 日-民国 14（1925）年 5 月 20 日

発行機関：大本營文官部政務処第三課。後に、大本營秘書処

・『国民政府公報』

期間：民国 14（1925）年 7 月 1 日-民国 37（1948）年 5 月 19 日

発行機関：国民政府秘書処および国民政府文官処印鑄局

<sup>29</sup> 總統府全球資訊網には、発行期間が「民国元（1912）年 5 月 1 日-民国 10（1921）年 12 月 31 日」と明記してある。ここには、1922 年以降の北京政府を中華民国の中央政府として認めていないという見解が、表明されている。

<sup>30</sup> 總統府全球資訊網では、『軍政府公報』の記載がない。

・『総統府公報』

期間：民国 37（1948）年 5 月 20 日-現在

発行機関：総統府第五局。後に第三局。1996 年の総統府組織法の修正に伴い、現在は第二局。

【付録 3】歴代総統の告辞のデータベース

遷台後歴屆総統元旦及国慶文告資料庫〔院内限定〕(<http://140.109.19.114/president/>)

1955 年から 2007 年までの歴代総統（厳家淦を除く）の元旦および国慶節の告辞を、キーワード検索できる。ただし表示されるのは、キーワードの前後 20-30 文字のみである。

<http://corpus.ling.sinica.edu.tw/result/twPre-intro.pdf>  
introduction

<http://corpus.ling.sinica.edu.tw/result/db.html>

言語学研究所データベース一覧

【付録 4】総統の遺囑

(1) 蔣中正「先総統 蔣公遺囑」台北、1975。

自余束髮以来、即追隨

総理革命、無時不以 耶穌基督與

総理信徒自居、無日不為掃除三民主義之障礙、建設民主憲政之国家、堅苦奮闘。近二十餘年来、自由基地、日益精實壮大、並不断对大陸共產邪惡、展開政治作戰、反共復国大業、方期日新月盛、全国軍民、全党同志、絕不可因余之不起、而懷憂喪志！務望一致精誠團結、服膺本党與政府領導、奉主義為無形之

総理、以復国為共同之目標。而中正之精神、自必與我同志同胞、長相左右。實踐三民主義、光復大陸国土、復興民族文化、堅守民主陣容、為余畢生之志事、實亦即海内外軍民同胞一致的革命職志與戰闘決心。惟願愈益堅此百忍、奮勵自強、非達成国民革命之責任、絕不中止！矢勤 矢勇、毋怠毋忽。

中華民國六十四年三月二十九日

〔邦訳〕

余は髪を束ねて以来、すぐに

総理〔孫文〕の革命に追隨した。 イエス・キリストと

総理の信徒であることを自任しない時はない。三民主義の障害を排除して民主憲政の国家を建設するために、苦しみを耐えぬき奮闘しない日はなかった。この二十餘年来、自由基地は、日増しに清く実り豊かで壮大であり、絶えず大陸の共產邪惡に対して、政治作戰を展開している。反共復国の大業は、まさに日に新しく月に盛んになることが待たれている。全国軍民、全党同志は、余の不起のために、憂い、志を失うようなことがあっては絶対に

ならない！務めて望むらくは、一致して真心から団結し、本党と政府のリーダーシップを服膺し、主義を奉って無形の

総理とし、そして国家復興を共同の目標にすることを。中正の精神は、自ずと必ずや我が同志同胞と永く共にあろう。三民主義の実践、大陸国土の回復、民族文化の復興、民主陣営の堅守は、余の畢生の志であり、実は内外の軍民同胞の一致した革命の志であり戦闘のための決心でもある。ただ願わくは〔皆が〕ますますこれを堅持し忍び耐えて、励み自ら強くなることを。国民革命の責任を達成するまで、決してやめてはならん！誓って勤しみ、勇み、そして怠るなかれ、忽せにするなかれ。

(2) 蔣経国「蔣総統経国先生遺囑」台北、1988。

経国受全国国民之託付，相與努力於以三民主義統一中国大業，為共同奮闘之目標。万一余為天年所限，務望我政府與民衆堅守反共復国決策，並望始終一貫積極推行民主憲政建設。全国軍民，在

国父三民主義與 先總統遺訓指引之下，務須團結一致，奮闘到底，加速光復大陸，完成以三民主義統一中国之大業，是所切囑。

中華民國七十七年元月五日

〔邦訳〕

経国は全国国民の委託を受け、互いに、三民主義による中国の統一という大業を共同で奮闘する目標として、努力している。万一、余が天寿を終えるようになっても、務めて望むらくは、我が政府と民衆とが反共復国の政策を堅守すること、並びに終始一貫して民主憲政の構築を積極的に推進することを。全国軍民は

国父の三民主義と 先の総統の遺訓の導きの下、務めて一致団結し、徹底的に奮闘し、速やかに大陸の国土を回復して、三民主義による中国の統一という大業を完成すべし。これが切に囑むところである。

【付録5】 中華民国国歌

| 原文   | 邦訳   |
|--|--|
| 三民主義，吾党所宗；<br>以建民国，以進大同。<br>咨爾多士，為民前鋒；<br>夙夜匪懈，主義是從。<br>矢勤矢勇，必信必忠；<br>一心一德，貫徹始終。 | 三民主義は、吾が党の宗とするところなりて、<br>以って民国を建て、以って大同に進む。<br>ああ、汝ら多くの士よ、民の為に先鋒たれ、<br>夙（つと）に夜に懈（たゆ）まず、主義これに従わん。<br>矢（ちか）って勤しみ、矢って勇み、必ずや信たれ必ずや忠たれ、<br>一心一徳にして、始終を貫徹せん。 |

【付録 6】 中華民国憲法と兩岸条例  
(特に兩岸関係を規定する関係箇所)

・ 中華民国憲法

〔制定〕 1946 (民国 35) 年 12 月 25 日、〔公布〕 1947 年 1 月 1 日、〔施行〕 1947 年 12 月 25 日

第一章 総綱

第 1 条 (国体)

中華民国は三民主義に基づき、民有、民治、民享の民主共和国である。

第 2 条 (主権在民)

中華民国の主権は国民全体に属す。

第 3 条 (国民)

中華民国国籍を有す者は、中華民国国民である。

第 4 条 (国土)

中華民国の領土は、その固有の境域による。国民大会の決議を経ずして、これを変更できない。

・ 増修条文

〔公布〕 1991 (民国 80) 年 5 月 1 日

〔修正〕 2005 (民国 94) 年 6 月 10 日

第 2 条

1. (…前略…) 国外にある中華民国自由地区人民は帰国して選挙権を行使する。これについては法律が定める。

第 11 条 (兩岸関係)

自由地区と大陸地区との間での人民の権利義務関係およびその他の事務の処理は、法律を以って特別に規定することができる。

・ 台湾地区と大陸地区の人民関係の条例

(原文「台湾地区與大陸地区人民關係条例」。通称「兩岸条例」)

〔公布〕 1992 (民国 81) 年 7 月 31 日

〔修正〕 2011 (民国 100) 年 12 月 21 日

第一章 総則

第 2 条 本条例の用語は、以下のように定義する。

- 一、台湾地区：台湾、澎湖、金門、馬祖および政府の統治権が及ぶその他の地区を指す。
- 二、大陸地区：台湾地区以外の中華民国の領土を指す。
- 三、台湾地区人民：台湾地区に戸籍を持つ人民を指す。
- 四、大陸地区人民：大陸地区に戸籍を持つ人民を指す。



【付録 7】『台湾日日新報』に掲載された指導者の「年頭の辞」の表題（1936-1943）

（「年頭の辞」に相当するものも含む）

1936 年

「躍進日本の原動力を讃ふ 協同の要愈愈加はる」

「各自その職分を盡し協力、国運の進展へ 皇国民たるの光栄を想ふ」（内閣総理大臣 岡田啓介）

「外に向つて進むは大和民族の責務」（拓務大臣 児玉秀雄）

1937 年

「笑を含んで新なる難関へ 国民の協力、益益緊要」

「列強の間に在つて卓然、皇国の姿 台湾の使命は重かつ大」（台湾総督 小林躋造）

「年頭語 挙国一体の美の下に 国運の前途は洋洋」（内閣総理大臣 広田弘毅）

1938 年

「妖雲を一掃 平和の確立へ この使命達成を誓ふ」

「断乎、万難を排し聖戦の目的達成へ “躍進台湾の原動力”を培へ」（台湾総督 小林躋造）

「只、前進あるのみ 平和的難関突破には全機能の動員が必要」（内閣総理大臣 公爵 近衛文麿）

1939 年

「社説 興亜の大業に全力を注げ」

「敵地と一衣帯水 安居楽業の台湾 これ聖恩の賜もの」（台湾総督 小林躋造）

「大業を志す以上 試煉は当然だ」（陸軍大臣 板垣征四郎）

「早くも新戦場に新理想が胎動 “更生支那”を感得」（内閣総理大臣 公爵 近衛文麿）

「西太平洋上の制海権を確保 新東亜建設に必要な条件」（海軍大臣 米内光政）

「新秩序建設こそ 明年を飾る金字塔」（総務長官 森岡二郎）

1940 年

「皇紀二千六百年に捧ぐる誓ひ」

「記念の佳き年に興亜聖業へ献替」（内閣総理大臣 阿部信行）

「新しい事態への確乎たる心構へ」（台湾総督 小林躋造）

「銃後もまた戦場 ■億国民の支援を望む」（陸軍大臣 畑俊六）

「海洋に據る国家は 必ず興隆する」（海軍大臣 吉田善吾）

「悠久二千六百年のわが歴史を活かせ」（総務長官 森岡二郎）

1941 年

「新たなる聖紀への国民的進軍」  
「聖戦下畏き大御心 天皇陛下の御精励 聖寿万歳を寿き奉る」  
「畏し宝算御四十一 御目出度き皇室の弥栄」  
「更に新しき事態へ 明朗闊達邁進せん」（台湾総督 長谷川清）  
「確信と希望を以て 国難に立ち向はん」（内閣総理大臣 近衛文麿）  
「民国三十年こそ 全面和平実現の秋 汪国府主席論文発表」

#### 1942 年

「大東亜黎明の旭光燦然 曠古の大東亜戦争 御統帥に夙夜御精励 聖寿御めでたく御四十二」  
「八紘為宇の大御心 聖慮畏し弥輝く国威」  
「国府新国民運動綱要を決定」  
「決戦下、年頭の辞 従容国難を突破 宿敵を撃滅せん」（台湾総督 長谷川清）  
「決戦下、年頭の辞 南方発展の重鎮 島民の精進切望」（馬公警備府司令長官 山本弘毅）  
「この大戦を戦ひ抜き 肇国の大理想を顕現」（内閣総理大臣兼内務大臣、陸軍大臣 東条英機）

#### 1943 年

「宮中・輝く新春の御儀 聖上宝祚の無窮御祈念」  
「米英屈服最後の日へ 戦力を増強勝ち抜く 年頭の辞」（東条首相兼陸相）  
「新国民運動の重心 同生共死の精神 年頭の談話」（汪国府主席）  
「執拗の敵米英を撃滅 帝国海軍大戦果を相貌」  
「決戦第二年・昭和十八年 皇国の民光栄の年 戦力の増強に全力 年頭所感」（長谷川台湾総督）

#### 1944 年

（資料無し）

#### 1945 年（『台湾新報』）

「挙島総戦士の覚悟 国難突破へ総進軍」（台湾総督 台湾軍指令 安藤利吉）  
「不屈の闘魂発揮」（高雄警備府司令長官 福田良三）  
「餘儀なき膨大な消耗 日独猛攻に『物量』の悲鳴」

#### 1945 年 8 月 16 日（『台湾新報』）

「軽挙妄動を慎め 総督、全島民に呼びかく」  
「冷静着実生業に励め 総督諭告 昭和廿年八月十五日」（台湾総督 安藤利吉）

参考文献

- ・資料は日本語（五十音）、中国語（画数）、欧文（Alphabet）の順に並べた。
- ・一部を除き、著者の名前の無いものについては、それぞれの項目の最後部に置いた。
- ・テキストには、ここで挙げたものの他に、本稿【附録 1】に挙げた文献がある。

[テキスト] 歴代総統の言論集<sup>1</sup>

『総統府公報』南京：総統府、1948-。（後に出版地は台北 → 詳細は本稿【付録 2】）

秦孝儀（主編）『（先）総統 蔣公思想言論総集』〔全 40 冊〕台北：中国国民党中央委员会党史委员会、1984。

<http://www.chungcheng.org.tw/thought/default.htm>

中正文教基金会のサイト（全文が閲覧可能）

蔣経国先生全集編輯委員会（総編輯）『蔣経国先生全集』〔全 28 卷〕台北市：行政院新聞局、1991-92。

李登輝先生言論集編輯委員会（編輯）『李登輝先生言論集』〔全 20 卷〕

〔1-11 卷〕台北：正中書局、1992。

〔12-20 卷〕台北：正中書局、2000。

『陳総統水扁先生\*\*年言論選集』

「八十九年」台北：行政院新聞局、2001。

「九十年（上）」台北：行政院新聞局；光華画報雜誌社。

「九十年（下）」台北：行政院新聞局；光華画報雜誌社。

「九十一年（上）」台北：行政院新聞局；光華画報雜誌社、2004。

「九十一年（下）」台北：行政院新聞局；光華画報雜誌社、2004。

「九十二年（上）」台北：行政院新聞局、2004。

「九十二年（下）」台北：行政院新聞局、2004。

「九十三年（上）」台北：行政院新聞局、2005。

「九十三年（下）」台北：行政院新聞局、2005。

「九十四年（上）」台北：行政院新聞局；光華画報雜誌社、2006。

「九十四年（下）」台北：行政院新聞局；光華画報雜誌社、2006。

「九十五年（上）」台北：行政院新聞局、2007。

「九十五年（下）」台北：行政院新聞局、2007。

「九十六年（上）」台北：行政院新聞局、2008。

「九十六年（下）」台北：行政院新聞局、2008。

「九十七年」台北：行政院新聞局、2008。

『馬英九総統\*\*年言論選集』

「97 年」台北：行政院新聞局、2009。

「98 年」台北：行政院新聞局、2010。

<sup>1</sup> 蒋介石や蔣経国のものは、総集や全集を銘打つも遺漏がある。著述年表に存在だけが示されている文章もあれば、そもそも存在すら言及されていない文章もある。

「99 年」台北：行政院新聞局、2011。

[資料](日本語)

飯島渉、久保亨、村田雄二郎（編）『現代中国と歴史学』〔シリーズ 20 世紀中国史 4〕東京：東京大学出版会、2009。

家近亮子『蒋介石の外交戦略と日中戦争』東京：岩波書店、2012。

家永真幸「語られ始めた陳紹馨：「台湾社会学の父」に見る現代史の断絶と連続」、『新明社会学研究』13 号（川崎：新明社会学研究会、2009.10）、pp.65-70。

伊藤潔『台湾：四百年の歴史と展望』〔中公新書 1144〕東京：中央公論社、1993。

内田隆三『国土論』東京：筑摩書房、2002。

NHK 取材班、臼井勝美『張学良の昭和史最後の証言』東京：角川文庫、1995。

王育徳『台湾：苦悶するその歴史』東京：弘文堂、初版 1964、増補改訂版 1970。

岡本隆司『世界のなかの日清韓関係史：交隣と属国、自主と独立』〔講談社選書メチエ 420〕東京：講談社、2008。

柯旗化『台湾監獄島：繁栄の裏に隠された素顔』〔柯旗化回想録〕高雄：第一出版社、第 1 刷 1992、第 3 刷 2005。

金丸裕一「工業史」、野沢豊（編）『日本の中華民国史研究』東京：汲古書院、1995。

川合康三『中国の自伝文学』〔中国学芸叢書 3〕東京：創文社、1996。

川島真『中国近代外交の形成』名古屋：名古屋大学出版会、2004。

川島真、松田康博、楊永明、清水麗『日台関係史 1945-2008』東京：東京大学出版会、2009。

貴志俊彦、土屋由香（編）『文化冷戦の時代：アメリカとアジア』東京：国際書院、2009。

岸本美緒「総論：時代区分論の現在」、歴史学研究会（編）『歴史学における方法的転回：現代歴史学の成果と課題 1980-2000 年』東京：青木書店、2002、pp.74-90。

岸本美緒「歴史潮流：台湾の『新史学』」、『本郷』16 号（東京：吉川弘文館、1998）、pp.34-36。

小島晋治、並木頼寿（編）『近代中国研究案内』東京：岩波書店、1993。

黄偉修『李登輝政権の大陸政策決定過程』岡山：大学教育出版、2011。

黄昭堂『台湾総督府』〔教育社歴史新書〕東京都東村山：教育社、1981。

昆野伸幸『近代日本の国体論：「皇国史観」再考』東京：ぺりかん社、2007。

酒井一臣『近代日本外交とアジア太平洋秩序』京都：昭和堂、2009。

榊原胖夫『アーモストからの手紙』東京：御茶の水書房、2002。

阪口直樹『十五年戦争期の中国文学：国民党系文化潮流の視点から』東京：研文出版、1996。

佐藤卓己『『キング』の時代：国民大衆雑誌の公共性』東京：岩波書店、2002。

佐藤卓己、孫安石（編）『東アジアの終戦記念日：敗北と勝利のあいだ』〔ちくま新書 669〕東京：筑摩書房、2007。

支那問題辞典編集部（編）『支那問題辞典』東京：中央公論社、1942。

清水展『文化のなかの政治：フィリピン「二月革命」の物語』東京：弘文堂、1991。

- 史明『台湾人四百年史：秘められた植民地解放の一断面』東京：音羽書房、1962；〔台湾再版〕台北：鴻儒堂、2005。
- 初宿正典、辻村みよ子（編）『新解説世界憲法集』〔第2版〕東京：三省堂、2010。
- 代田智明「近代論の構図：「中国とヨーロッパ」をめぐる」、『猫頭鷹：近代中国の思想と文学』創刊号（多摩：「新青年」読書会、1983）、pp.1-30。
- 代田智明『現代中国とモダニティ：蝙蝠のポレミク』津：三重大学出版会、2011。
- 代田智明「「大字報（壁新聞）」外史：「延安整風運動」中心に中国の政治文化を考える」、『ODYSSEUS 東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻 紀要』15号（東京、2010）、pp.19-45。
- 代田智明『魯迅を読み解く：謎と不思議の小説10篇』東京：東京大学出版会、2006。
- 菅野敦志「戦後台湾における文化政策の転換点をめぐって：蔣経国による「文化建設」を中心に」、『アジア研究』51巻3号（アジア政経学会、2005）、pp.41-59。
- 菅野敦志『台湾の言語と文字：「国語」・「方言」・「文字改革」』東京：勁草書房、2012。
- 菅野敦志『台湾の国家と文化：「脱日本化」・「中国化」・「本土化」』東京：勁草書房、2011。
- 鐸木昌之「体制神話：星・太陽・白頭山，血脈・地脈・精気」〔第5章〕、『北朝鮮：社会主義と伝統の共鳴』〔東アジアの国家と社会3〕東京：東京大学出版会、1992。
- 薛化元「台湾の政治発展における蔣経国の歴史再評価：戒嚴解除を中心に」、『広島法学』〔*The Hiroshima Law Journal*〕32巻2号（広島：広島大学法学会、2008.10）、pp.19-49。
- 薛化元（著）、周俊宇、岩口敬子（訳）「戦後台湾における非常時体制の形成過程に関する再考察」〔特集 台湾：走向世界・走向中国(政治経済秩序の編成と再編成)〕、『中国21』36（愛知県みよし市：愛知大学現代中国学会、2012.03）、pp.51-70。
- 戴国輝『台湾霧社蜂起事件』東京：社会思想社、1981。
- 戴天昭『台湾戦後国際政治史』東京：行人社、2001。
- 戴天昭『台湾法的地位の史的研究』東京：行人社、2005。
- 台湾文化三百年記念会『台湾文化史説』台北：台湾文化三百年記念会、1930；〔改訂版〕台南：台南州共榮会台南支会、1935。
- 竹内康浩『「正史」はいかに書かれてきたか：中国の歴史書を読み解く』〔あじあブックス042〕東京：大修館書店、2002。
- 武田清子『正統と異端の“あいだ”：日本思想史研究試論』東京、東京大学出版会、1976。
- 武田清子『戦後デモクラシーの源流』東京：岩波書店、1995。
- 竹中亨「西洋史学と実証」、『西洋史学』191（京都：日本西洋史学会、1998.12）、pp.42-49。
- 竹中亨『「発見する歴史学」か『解釈する歴史学』か？』『西洋史学』200（京都：日本西洋史学会、2001.03）、pp.47-51。
- 竹中信子『植民地台湾の日本女性生活史』〔全4巻〕東京：田畑書店、1995-2001。
- 段瑞聡『蒋介石と新生活運動』東京：慶應義塾大学出版会、2006。
- 段瑞聡「蒋介石の第三期国民革命中心理論」、『慶應義塾大学日吉紀要 中国研究』〔*The Hiyoshi Review of Chinese Studies*〕No.4（横浜：慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会、2011）、pp.139(54)-

- 168(25)。中文版は、段瑞聡「蒋介石の継続革命論：第三期国民革命中心理論的形成」、『当代海外中国研究二集』上海：華東師範大学出版社、2013。
- 段瑞聡「太平洋戦争前期における蒋介石の戦後構想（1941-1943年）」、『中国研究』vol.5（横浜：慶應義塾大学日吉刊行委員会、2012.03）、pp.174-202。中文版は、段瑞聡「太平洋戦争前期蒋介石の戦後構想（1941-1943）」、『国史館館刊』vol.32（台北：国史館、2012.06）、pp.121-152。
- 張茂桂（著）、田上智宣、竹内孝之、佐藤幸人（訳）「台湾における多文化主義政治と運動」〔第4章〕、若林正丈（編）『ポスト民主化期の台湾政治：陳水扁政権の8年』〔研究双書 no.582〕千葉：日本貿易振興機構アジア経済研究所、2010、pp.123-167。
- 外池力「移行期の正義における諸問題：裁き・許し・トラウマ」、『政経論叢』72巻2/3号（東京：明治大学政治経済研究所、2004年2月）、pp.79-109。
- 土佐弘之「移行期における正義(transitional justice)再考：過去の人権侵害と復讐/赦し、記憶/忘却の政治」、『社会科学研究』〔<特集>冷戦終結と内戦〕55巻5/6号（東京：東京大学社会科学研究所、2004年3月）、pp.79-99。
- 外村大『朝鮮人強制連行』〔岩波新書1358〕東京：岩波書店、2012。
- 内藤湖南「支那史学史概要：史記より清初まで」（1925?）、『支那史学史』〔全2巻、東洋文庫557、559〕東京：平凡社、1992。
- 並木頼寿『近現代の日中関係を問う』〔研文選書115、並木頼寿著作選2〕東京：研文出版、2012。
- 並木頼寿「中国の近代史と歴史意識：洋務運動、曾國藩の評価をめぐって」、小島晋治（編集責任）『岩波講座 現代中国 第4巻 歴史と近代化』東京：岩波書店、1989。
- 並木頼寿『日本人のアジア認識』〔世界史リブレット〕東京：山川出版社、2008。
- 並木頼寿『捻軍と華北社会：近代中国における民衆反乱』東京：研文出版、2010。
- 並木頼寿『東アジアに「近代」を問う』〔研文選書106、並木頼寿著作選1〕東京：研文出版、2010。
- 西川秀和「歴代大統領の就任演説：アメリカ的価値観の表象とその変遷」〔第二章〕、杉田米行（編著）『アメリカ的価値観の揺らぎ：唯一の帝国は9・11テロ後にどう変容したのか』東京：三和書籍、2006。
- 西川長夫「戦後歴史学と国民国家論」、歴史学研究会（編）『戦後歴史学再考：「国民史」を超えて』〔シリーズ歴史学の現在3〕東京：青木書店、2000、pp.73-121。
- 西順蔵（編）『原典中国近代思想史』〔全6巻〕東京：岩波書店、1976-1977。
- 西村成雄「中華民国・中華ソビエト共和国・国民参政会：「党治」から「憲政」への模索」、『岩波講座 東アジア近現代通史 第5巻 新秩序の模索』東京：岩波書店、2011、pp.47-72。
- 西村成雄『中国ナショナリズムと民主主義：20世紀中国政治史の新たな視界』東京：研文出版、1991。
- 西村成雄『張学良：日中の覇権と「満洲」』東京：岩波書店、1996。
- 西脇常記『唐代の思想と文化』東京：創文社、2000。
- 日本文化大観編修会（編）『日本文化大観』〔第一巻 歴史篇上〕東京：紀元二千六百年奉祝会、1942。
- 野村浩一（他編）『新編原典中国近代思想史』〔全7巻〕東京：岩波書店、2010-2011。

- 野村浩一「解題：蒋介石『中国之命運』」、西順蔵（編）『原典中国近代思想史』〔第6冊〕東京：岩波書店、1976-1977、pp.368-369。
- 旗田巍「日本における東洋史学の伝統」、『歴史学研究』no.270（東京：歴史学研究会、1962）、pp.28-35。
- 長谷川泉（編）『文学に現れた遺書・遺言』〔現代のエスプリ別冊〕東京：至文堂、1998。
- 長谷川亮一『「皇国史観」という問題：十五年戦争期における文部省の修史事業と思想統制政策』東京：白沢社、2008。
- 林健太郎『史学概論』東京：有斐閣、初版 1953、新版 1970。
- 原正人『近代中国の知識人とメディア、権力：研究系の行動と思想 1912-1929』東京：研文出版、2012。
- 古内洋平「「移行期の正義」と政治的安定：南アフリカ方式の再考」、『一橋法学』7巻3号（東京都国立市：一橋大学大学院法学研究科、2008年11月）、pp.905-941。
- 古厩忠夫「二〇世紀中国における人民、国民、公民」、西村成雄（編）『ナショナリズム：歴史からの接近』東京：東京大学出版会、2000、pp.227-252。
- 彭明敏、黄昭堂『台湾の法的地位』東京：東京大学出版会、初版 1976、第二版 1983。
- 松岡榮志『歴史書の文体』東京：樹花舎、1996。
- 松尾文夫『銃を持つ民主主義：「アメリカという国」のなりたち』東京：小学館、単行本 2004、文庫 2008。
- 松田康博『台湾における一党独裁体制の成立』東京：慶応義塾大学出版会、2006。
- 松田康博「台湾における憲政の展開過程概論：独裁か民主か？ 中華民国か台湾か？」、『現代中国研究』第31号（中国現代史研究会、2012.10）、pp.42-55。
- 松永正義『台湾文学のおもしろさ』〔研文選書96〕東京：研文出版、2006。
- 松永正義『台湾を考えるむずかしさ』〔研文選書99〕東京：研文出版、2008。
- 松村史紀『「大国中国」の崩壊：マーシャル・ミッションからアジア冷戦へ』〔現代中国地域研究叢書〕東京：勁草書房、2011。
- 宗像隆幸（宋重陽）「台湾独立建国運動に生涯を捧げた黄昭堂主席」、李登輝（等著）『黄昭堂追思文集：台湾那想那利斯文之徒』台北：前衛出版、2012、pp.280-282。
- 村上衛『海の近代中国：福建人の活動とイギリス・清朝』名古屋：名古屋大学出版会、2013。
- 村田忠禧「人文・社会科学研究における漢字、語彙の計量分析の有効性について：中共大会政治報告を素材にして」、『中国』19（中国社会文化学会、2004.06）、pp.169-181。
- 村田忠禧『「人民日報」元旦社説から見た中華人民共和国の歴史』、『現代中国』76（日本現代中国学会、2002）、pp.99-110。
- 村田忠禧「中共大会政治報告の用字・用語の変化と中国政治の変動」、『現代中国』73（日本現代中国学会、1999.10）、pp.44-68。
- 村田忠禧「党大会政治報告から見た中国の進路」、『善隣』No.317（社団法人国際善隣協会、2003.11）、pp.7-13。
- 村田雄二郎「中華民族論の系譜」、飯島渉、久保亨、村田雄二郎（編）『中華世界と近代』〔シリ

- 一ズ 20 世紀中国史 1』東京：東京大学出版会、2009、pp.207-229。
- 望月敏弘「中国の対米接近要因：国内的文脈と対外的文脈」〔第 2 章〕、増田弘（編）『ニクソン訪中と冷戦構造の変容：米中接近の衝撃と周辺諸国』東京：慶応義塾大学出版会、2006。
- 森岡優紀『中国近代小説の成立と写真』京都：京都大学学術出版会、2012。
- 山崎直也『戦後台湾教育とナショナル・アイデンティティ』東京：東信堂、2009。
- 山田辰雄、松重充浩（編）『蒋介石研究：政治・戦争・日本』東京：東方書店、2013。
- 山本武利、田中耕司、杉山伸也、末広昭、山室信一、岸本美緒、藤井省三、酒井哲哉（編集）『岩波講座「帝国」日本の学知』〔全 8 巻〕東京：岩波書店、2006。
- 吉田謙二「日本と欧米の社会原理：「仁愛」と「博愛」、『欧米の社会に機能している「博愛」と日本の社会に継承されている「仁愛」の比較研究』〔平成 1 年度科学研究費補助金研究成果報告書、研究代表者 Klaus SPENNEMANN〕京都：同志社大学文学部、1990 年。英訳改訂版は、Kenji YOSHIDA, "The Social Principles of Japan and the United States of America : Benevolence and Philanthropy", *BUNKAGAKU NEMPO: Annual Report of Cultural Studies 文化学年報*, no.40 (Kyoto: Doshisha University), 1991.
- 李承機「台湾近代メディア史研究序説：植民地とメディア」東京：東京大学大学院総合文化研究科地域文化研究専攻博士論文、2004。
- 李登輝、中嶋嶺雄『アジアの知略：日本は歴史と未来に自信を持て』〔カッパ・ブックス〕東京：光文社、2000。中訳、李登輝、中嶋嶺雄（著）、駱文森、楊明珠（訳）『亜洲的智略』台北：遠流出版公司、2000。
- 林初梅『「郷土」としての台湾：郷土教育の展開にみるアイデンティティの変容』東京：東信堂、2009。
- 林泉忠「戦後台湾における二つの文化の構築：「新中国文化」から「新台湾文化」への転轍の政治的文脈」、『日本台湾学会年報』第 6 号（東京：日本台湾学会、2004）、pp.46-65。
- 若菜正義『蔣経国時代の台湾』〔時事問題解説 no.78〕東京：教育社、1978。
- 若林正丈『蔣経国と李登輝：「大陸国家」からの離陸？』東京：岩波書店、1997。
- 若林正丈『台湾抗日運動史研究』東京：研文出版、初版 1983、増補版 2001。
- 若林正丈『台湾の政治：中華民国台湾化の戦後史』東京：東京大学出版会、2008。
- 若林正丈『台湾：分裂国家と民主化』東京：東京大学出版会、1992。
- 若林正丈「「中華民国台湾化」の展開：台湾における「七二年体制」下の政治構造変動」、『岩波講座 東アジア近現代通史 第 9 巻 経済発展と民主革命 1975-1990 年』東京：岩波書店、2011、pp.147-165。
- 若松大祐「官製の修史と個人の自叙：1950 年代後半台湾における蒋介石と張学良」、『近代中国研究彙報』27 号（東京：東洋文庫、2005.04）、pp.57-80。
- 若松大祐「实事求是の態度と中華民国史の研究：現代中国の唯物史観における方法的転回」、『社会システム研究』no.21（京都：立命館大学社会システム研究所、2010.09）、pp.1-35。
- 若松大祐「戦後台湾における陳紹馨と実験室台湾」、『新明社会学研究』13 号（川崎：新明社会学研究会）、pp.56-64。



- 若松大祐「中国学在台湾：本国研究あるいは外国研究？」、『中国 21』23 号（愛知県みよし市：愛知大学現代中国学会、2005.12）、pp.57-74。
- 若松大祐「中華民國の自己像と雑誌『光華』：中華儿女から新台湾人へ（1976-1999）」、『現代中国研究』30 号（神戸：中国現代史研究会、2012）、pp.46-67。
- 渡辺靖『アメリカン・センター：アメリカの国際文化戦略』東京：岩波書店、2008。
- 『台湾総督府警察沿革誌第二篇 領台以後の治安状況 中巻（台湾社会運動史）』台北：台湾総督府警務局、1939。戦後に出た複写本は次のものなど。『日本統治下の民族運動』〔下巻〕東京：風林書房複印、1969。『台湾総督府警察沿革誌』東京：龍溪書舎、1973。『台湾総督府警察沿革誌』東京：緑蔭書房、1986。『台湾総督府警察沿革誌』台北：南天書局、複写年不明。
- 『岩波講座 哲学 第 11 巻 歴史/物語の哲学』東京：岩波書店、2009。

[資料] (中文)

- xxx（張学良）「序」、蕭鉄笛（編著）『孤島野火：中日戦争秘録』東京：在真堂、初版 1950.03、再版 1950.05）、pp.1-4。
- 丁守和「論抗日戦争的思想文化」、『近代史研究』1995 年 5 期（北京：中国社会科学院近代史研究所、1995.09）、pp.67-99。
- 丁依（劉宜良、江南）『蔣経国伝』香港九龍：文藝書屋、1975。邦訳、丁依（著）、鈴木博（訳）『蔣経国：中国革命の悲劇』東京：批評社、1981。完全版は、江南（劉宜良）『蔣経国伝』洛杉磯 (Los Angeles)：美国論壇報社出版、1984。邦訳、江南（著）、川上奈穂（訳）『蔣経国』東京：同成社、1989。
- 中央研究院近代史研究所六十年来的中国近代史研究編輯委員会（編）『六十年来的中国近代史研究』〔上、下〕台北：中央研究院近代史研究所、1989 年。
- 中国広播公司（編）『風雨中的寧静広播劇集』台北：空中雜誌社、1972。
- 中華民國建国史討論集編輯委員会（編）『中華民國建国史討論集』〔全 6 卷〕台北：編者、1981。
- 内政部、行政院研究發展考核委員会、中央選挙委員会、台湾省諮議会、档案管理局『大道之行：中華民國建国一百年民主档案專題選輯』台北：内政部等、2011。
- 牛大勇「台湾問題與 20 世紀 60 年代初期的美中關係」〔第八章〕、徐天新、沈志華（主編）『冷戦前期の大国關係：美蘇争覇與亞洲大国的外交取向（1945-1972）』〔冷戦国際史研究系列叢書〕北京：世界知識出版社、2011、pp.285-353。
- 王丰「蒋介石的最後歲月與真假遺囑問題」、『時代教育 先鋒国家歴史』〔月刊〕2009 年 4 期（成都：成都日報報業集團、時代教育報刊社、2009）、pp.76-79。同誌は後に「看歴史」へ改称。
- 王丰『蒋介石死亡之謎』台北：博揚文化事業有限公司、2006。
- 王正華（編註）『事略稿本：蔣中正總統档案』〔*The Chiang Kai-Shek Collections: the Chronological Events*; 1 -81 卷+〕台北鼎新店：国史館、2003-現在。
- 王汎森、趙永茂、劉翠溶、周濟、章英華、陳芳明、林煌嶽、漢宝德、呂芳上等『中華民國發展史』台北：国立政治大学、聯經、2011。

- 王克文「西安事變的神話與歷史」、《明報月刊》32 卷 7 期=總 379 期（香港、1997.07）、pp.89-95。
- 王甫昌「台灣反對運動的共識動員：一九七九至一九八九年兩次挑戰高峰的比較」《台灣政治學刊》第 1 期（台北：台灣政治學會、1996）、pp.129-210。
- 王良卿『改造的誕生』台北：國立政治大學歷史學系、2010。元は、王良卿「動盪中的改革：中國國民黨從「革新」走向「改造」、1945-1950」台北：國立政治大學歷史研究所博士論文、2003。
- 王振寰「台灣的政治轉型與反對運動」、《台灣社會研究季刊》2 卷 1 期（台北、1989）、pp.71-116。
- 王泰升「日本殖民統治者的法律鎮壓與台灣人的政治反抗文化」、《月旦法學雜誌》第 116 期（台北：元照出版、2005 年 1 月）、pp.123-138。邦訳は、王泰升（著）、鈴木敬夫（訳）「植民地下台灣の弾圧と抵抗：日本植民地統治と台湾人の政治的抵抗文化」、《札幌学院法學》第 21 卷第 1 号（江別：札幌學院大學法學部、2004 年 9 月）、pp.223-278。
- 王啓宗『台灣的書院』台北：行政院文化建設委員會、1984。
- 王晴佳「對汪榮祖先生「追尋半世紀的蹤跡」的回應」〔回應與討論〕、《中央研究院近代史研究所集刊》42 期（台北、2003.12）、pp. 141-148。
- 王晴佳『台灣史學五十年（1950-2000）：傳承、方法、趨向』台北：麦田出版、2002。
- 王爾敏『二十世紀非主流史學與史家』〔*Non-Mainstream Histories and Historians of the 20th Century*〕桂林：廣西師範大學出版社、2007。
- 古屋奎二『蔣總統秘錄：中日關係八十年之証言』台北：中央日報、1974。邦訳、サンケイ新聞社『蔣介石秘錄』東京：サンケイ出版、1975-77。
- 台北市文獻委員會『中原文化與台灣：紀念中華民國建國六十年』台北：編者、1971。
- 台灣省政府史料室『紀念抗日戰爭勝利暨台灣光復 65 週年特展專輯』南投：台灣省政府、2010。
- 司馬桑敦（王光逖）『張學良評傳』香港：星輝圖書公司、1986；台北：伝記文學出版社、1989。
- 石佳音「中國國民黨的意識形態與組織特質」台北：台灣大學政治學研究所博士論文、2007。
- 任育德『向下紮根：中國國民黨與台灣地方政治的發展（1949-1960）』台北：稻鄉、2008。
- 任卓宣『民主自由問題』台北市：帕米爾書店、1957。
- 光華出版公司編輯委員會（編）『國策國是國運：堅忍奮進的一年』台北：光華出版、1979。
- 全國政協文史和學習委員會（編）『揭秘西安事變』北京：中國文史出版社、2007。
- 朱文原（主編）『西安事變史料』〔全 4 冊〕台北縣新店市：國史館、1993-1997。
- 朱文原（等編撰）『中華民國建國百年大事記』〔上、下〕台北：國史館、2012。
- 朱彥碩「「台灣光復」論述的建構：以『中央日報』「台灣光復節」特刊(1949-1987)為中心的分析」台北：國立政治大學歷史研究所碩士論文、2008。
- 百年風華編輯委員會（編）『百年風華：100 年的中華民國』台北：行政院新聞局、2011。
- 佐藤將之『中國古代的「忠」論研究』〔台大哲學叢書 02〕台北：國立台灣大學出版中心、2010。
- 何宜娟「國民黨政府與反共抗俄教育之研究：以國（初）中歷史教材為例（1949-2000）」、中壢：國立中央大學歷史研究所碩士論文、2007。
- 余敏玲「蔣介石與聯俄政策之再思」、《中央研究院近代史研究所集刊》34 期（台北：中央研究院近代史研究所、2000.12）、pp.25-74。
- 呂芳上（總纂）『中華民國近六十年發展史』〔上、下〕台北：國史館、2012-2013。

- 呂芳上（主編）『百年銳於千載：辛亥 100 年・建國 100 年特展』台北：國史館、2011。英語版、  
Lu Fang-shang (ed.), Hsu Yu-ming, (et al.), *Republic of China Centennial: an Unprecedented Epoch: the Century After the Chinese Revolution of 1911*, Taipei, Taiwan: Academia Historica, 2011.
- 呂芳上「蔣中正先生與人材培訓：革命實踐研究院的創弁與初期發展（1949-1969）」、『近代中國』第 153 期（台北：近代中國出版社、2003 年 3 月）、pp.182-205。
- 呂芳上、黃克武（訪問）、王景玲（紀錄）『覽盡滄桑八十年：楚崧秋先生訪問紀錄』〔中央研究院近代史研究所口述歷史叢書 78〕台北：中央研究院近代史研究所、2001。
- 呂芳上（主編）、謝培屏（編）『回眸世紀路：建國百年歷史講座』〔演講論文集、*Lecture Series on Republic of China: a Centennial History*〕台北：國史館、2012。
- 吳乃德「回憶蔣經國、懷念蔣經國」、胡健國（編）『二十世紀台灣民主發展：第七屆中華民國國史專題論文集』台北縣新店市、國史館、2004、pp.467-501。
- 吳乃德「轉型正義和歷史記憶：台灣民主化的未竟之業」、思想編輯委員會『歷史與現實』〔思想 2〕（台北：聯經出版、2006）、pp.1-34。
- 吳寄萍『蔣中正』〔王壽南總編輯、中華文化復興運動推行委員會主編『中國歷代思想家』54〕台北：台灣商務印書館、初版 1978、三版 1987。
- 吳翎君『美國大企業與近代中國的國際化』台北：聯經出版、2012。
- 吳淑鳳、薛月順、張世瑛（編）『近代國家的型塑：中華民國建國一百年國際學術討論會論文集』〔*Shaping the Modern Nation: Proceedings of International Conference on the Centennial History of the Republic of China*, 上、下〕台北：國史館、2013。
- 宋春、于文藻（主編）『中國國民黨台灣四十年史：1949-1989』、長春：吉林文史出版社、1990。
- 李金強「傳承與開拓：一九四九年後台灣之中國近代史研究」、香港中國近代史學會（編）『中國近代史研究新趨勢』香港：香港教育圖書公司、1994、pp.37-75。
- 李敖『蔣介石研究續集』台北：李敖出版社、1987。
- 李雲漢（主編）、林養志（編輯）『中國國民黨黨章政綱彙編』〔中國現代史史料叢編第 15 集〕台北：中國國民黨中央委員會黨史委員會、1994。
- 李雲漢「黨史會與國史研究」、『中華民國建國八十年學術討論集』〔第三冊 教育文化史〕台北：近代中國出版社、1991。
- 李新（總編）『中華民國史』北京：中華書局、1981-。のち、李新（總主編）、中國社會科學院近代史研究所中華民國史研究室（編）『中華民國史』〔全 12 卷 16 冊〕北京：中華書局、2011。
- 李楊「陶希聖與《中國之命運》新解」、『中國社會導刊』2008 年 13 期（北京：中國社會新聞出版總社 2008.07）、pp.44-46。
- 李楊「蔣介石與《中國之命運》」、『開放時代』2008 年 6 期（廣州：廣州市社會科學院、2008.11）、pp.39-51。
- 汪榮祖「汪榮祖對王晴佳回應的回應」〔回應與討論〕、『中央研究院近代史研究所集刊』42 期（台北、2003.12）、pp. 149-154。
- 汪榮祖「追尋半世紀的蹤跡：評王晴佳、『台灣史學 50 年、1950-2000：傳承、方法、趨向』」〔書評〕、『中央研究院近代史研究所集刊』40 期（台北、2003.06）、pp.241-248。

- 沈克勤『使泰二十年』台北：台湾學生書局、2002。
- 沈寧「我的外祖父為蔣介石執筆《中國之命運》」、『文史博覽』2009年9期（長沙：中國人民政治協商會議湖南省委員會、2009.09）、pp.11-15。
- 谷正綱『蔣總統與中國民主建設』台北：蔣總統對中國及世界之貢獻叢編編纂委員會出版；中央文物供應社總經銷、1970。
- 周婉窋『日拋時代的台灣議會設置請願運動』台北：自立晚報社、1989。
- 周婉窋「台灣議會設置請願運動再探討」、『台灣史料研究』第37号（台北：吳三連台灣史料基金會、2011年6月）、pp.2-31。邦訳、周婉窋（著）、若松大祐（訳）「台灣議會設置請願運動についての再検討」、『岩波講座 東アジア近現代通史 第5巻 新秩序の模索』東京：岩波書店、2011、pp.216-241。
- 周婉窋『台灣歷史図説：史前至一九四五年』〔中央研究院台灣史研究所籌備處特刊、2版〕台北：聯經出版、1998。邦訳、周婉窋（著）、濱島敦俊、石川豪、中西美貴（訳）『図説台湾の歴史』東京：平凡社、2007。周婉窋『台灣歷史図説』〔増訂本〕台北：聯經出版、2009。邦訳、周婉窋（著）、濱島敦俊、石川豪、中西美貴、中村平（訳）『増補版 図説 台湾の歴史』東京：平凡社、2013。
- 周毅、張友坤、張忠發（主編）『張學良文集』〔上、下〕香港：香港同濟出版社、1996。
- 國立編譯館三民主義大辭典編審委員會（編）『三民主義大辭典』台北：幼獅文化事業公司、1988。
- 林果顯「一九五〇年代反攻大陸宣傳體制的形成」台北：國立政治大學歷史研究所博士論文、2009。
- 林果顯「『中華文化復興運動推行委員會』之研究 1966-1975：統治正當性的建立與轉變」台北縣板橋市：稻鄉、2005。元は、林果顯「『中華文化復興運動推行委員會』之研究(1966-1975)」台北：國立政治大學歷史研究所碩士論文、2001。
- 林滿紅『晚近史學與兩岸思維』台北：麥田出版、2002。
- 侯坤宏（等編著）『中華民國建國一百年史畫』台北：國史館、2012。
- 宣傳部（編輯）『和平反共建國文獻』〔國民政府還都週年紀念冊〕出版地不詳（南京？）：編者、1941。
- 施正鋒（編）『族群政治與政策』〔教授論壇專刊4〕台北：前衛出版社、1997。
- 柳已青「蔣介石《中國之命運》對知識界的影響」、『環境經濟』2009年8期（北京：中國環境報社、2009.08）、pp.68-69。
- 胡春惠（編）『民國憲政運動』〔中國現代史史料選輯〕台北：正中書局、1978。
- 若松大祐「戰後台灣蔣中正時代的官方歷史敘述：從民主陣營到民主憲政」、曾一士總編『中山思想與兩岸社會文化發展』台北：國立國父紀念館、2010、pp.167-192。
- 若松大祐「雙重面相：1950年代後半張學良的自敘」台北：國立政治大學文學院歷史學系研究部碩士論文、2004.03。（<http://www.lib.nccu.edu.tw/> よりダウンロード可）
- 若松大祐「蔣經國時代所公告的歷史敘述：著重與蔣介石時代差異的分析」、台灣教授協會（編）『中華民國流亡台灣 60年暨戰後台灣國際處境』台北：前衛、2010、pp.399-434。
- 時事問題研究社（編印）『西安事變史料』南京：1937。
- 秦孝儀（主編）『革命文獻：西安事變史料』〔第94、95輯〕台北：中國國民黨中央委員會黨史委員會、1983。

- 秦孝儀『總統 蔣公大事長編初稿』〔13 冊〕台北、1978-2008。
- 翁元（口述）、王丰（記錄）『我在蒋介石父子身边的日子』台北：円神出版社、2001。
- 莊佳穎『阿扁的異想世界』台北：前衛出版、2004。
- 婁貴品「陶希聖與《中国之命運》中的「中華民族」論述」、『二十一世紀』131 期（香港：香港中文大學中国文化研究所、2012.06）、pp.65-73。
- 張力「各自表述的国共台海戰史」、『通識教育與歷史專業：東亞研究的微觀與宏觀論文集』桃園：萬能科技大學通識教育中心、2005、pp.185-206。
- 張力『國際合作在中国：國際聯盟角色的考察、1919-1946』〔專刊 83〕台北：中央研究院近代史研究所、1999。
- 張之宇『口述歷史之外：張學良是怎樣一個人』台北：歷史智庫、2002。
- 張友坤、錢進（主編）『張學良年譜：張學良暨東北軍史系列叢書』〔上、下〕北京：社会科学文獻出版社、1996。
- 張玉法『中華民國史稿』〔最近兩百年中国史 2〕台北：聯經出版、1998。
- 張玉法『近代中国民主政治發展史』〔中国現代史叢書 15〕台北：東大圖書、1999。
- 張其昀『党史概要：近八十年中国革命史』、台北：中央文物供應社、1951-52。
- 張學良「西安事變反省錄」、『蔣經國總統檔案』第 0904 号、台北：國史館所藏。
- 張炎憲「緒論：台灣民主運動的特色」、薛月順（等編）『戰後台灣民主運動史料彙編』〔全 12 冊〕台北縣新店：國史館、2000-2004。
- 張海鵬「中国近代史研究理論與方法」、曾業英（主編）『五十年来的中国近代史研究』上海：上海書店出版社、2000、pp.1-18。
- 張啓雄『外蒙主權歸屬交涉 1911-1916』台北：中央研究院近代史研究所、1995。
- 張啓雄『海峽兩岸在亞洲開發銀行的中国代表權之爭：名分秩序論觀點的分析』台北：中央研究院東北亞區域研究、2001。
- 張淑中、姚中原『台灣憲政改革：修憲理論、政治過程與制度影響』台北：五南圖書出版、2012。
- 張淑雅「中美共同防禦條約的簽訂：1950 年代中美結盟過程之探討」、『歐美研究』24:2（台北：中央研究院歐美研究所、1994）、pp.51-99。
- 張淑雅「台海危機與美国對「反攻大陸」政策的轉變」、『中央研究院近代史研究所集刊』36 期（台北：中央研究院近代史研究所、2001）、pp.231-290。
- 張淑雅「藍欽大使與 1950 年代的美国對台政策」、『歐美研究』28:1（台北：中央研究院歐美研究所、1998）、pp.193-262。
- 張超英（口述）、陳柔縉（著）『宮前町九十番地』台北：時報文化出版公司、2006。邦訳、張超英（口述）、陳柔縉（著）、坂井臣之助（監訳）『國際広報官 張超英：台北・宮前町九十番地を出て』東京：まどか出版、2008。
- 張隆志「後殖民觀點與台灣史研究：關於台灣本土史學的方法論反思」、柳書琴、邱貴芬（主編）『後殖民的東亞在地化思考：台灣文學場域』台南：國家台灣文學館籌備處、2006、pp.359-383。
- 曹永和「台灣史研究的另一途徑：「台灣島史」概念」、『台灣史田野研究通訊』15 号（台北：中央研究院台灣史研究所、1990.06）。

- 曹聚仁『蒋経国論』シンガポール；香港：創墾出版社、香港第二版 1954。邦訳、曹聚仁（著）、鈴木博（訳）『蒋経国と台湾』東京：三一書房、1978。
- 畢万聞（主編）『金鳳玉露：張学良、趙一荻合集』〔全6冊〕長春：時代文藝出版社、2000。
- 経国先生文化経済協進会（編）『蒋経国先生言論精選集』台北：編者、2008。
- 許冠三「正在尋求自我的本土史学」〔附録二〕、『新史学九十年』〔上下〕香港：中文大学出版社、1986-88年；台北：唐山出版社、1996年、下 pp.275-326。
- 許倬雲「中国現代學術科目的發展」、『中央研究院近代史研究所集刊』第52期（台北：中央研究院近代史研究所、2006.03）、pp.1-8。
- 許雪姬（総策畫）『台湾歴史辞典』〔*Dictionary of Taiwan History*〕台北：行政院文化建設委員会、2005。
- 許雪姬、詹素娟、鐘淑敏（主編）『向左-転!：台湾農民組合與台湾共產運動档案特展』〔*Turn Left!: Exhibition of the Archives of the Formosan Peasant Union and the Taiwanese Communist Movement*〕（台北：中央研究院台湾史研究所、2010）。
- 連横（連雅堂）『台湾通史』台北：台湾通史社出版、1920。
- 郭杰、白安娜（著）、李隨安、陳進盛（訳）、許雪姬、鍾淑敏（主編）『台湾共產主義運動與共產国際(1924-1932) 研究・档案』（台北：中央研究院台湾史研究所、2010）。原書、Тертицкий К.М., Белогурова А.Э. Тайваньское коммунистическое движение и Коминтерн (1924-1932 гг.) : Исследование, Документы. М., 2005。
- 陳立文「從蔣日記看蔣介石與『蘇俄在中国』」、『蔣介石與世界國際學術研討會論文集』台北：中國文化大學史學系所、2010。後に加筆修正稿が『旺報 / 旺 e 報』(<http://ssl.want-daily.com>) に、「《兩岸史話》從蔣日記看蔣介石與《蘇俄在中國》從暢銷到乏人問津的苦心孤詣代表作」と題し、4回（2010.10.09-11）に分けて掲載（2012年12月25日確認）。
- 陳存恭、蘇啓明、劉妮玲（訪問）、趙雅書 尹文泉（記錄整理）「關於「中国之命運」：陶希聖先生第十三次訪問紀錄」、『軍事史評論』1期（台北：1994.06）、pp.87-92。
- 陳伯達「評「中国之命運」、『解放日報』（延安：1943.07.21）。
- 陳明通（著）、若林正丈（監訳）『台湾現代政治と派閥主義』東京：東洋經濟新報社、1998。
- 陳芳明「文学芸術は中華民國の精神史」、『人文與社会科学簡訊』〔中華民國建国一百年專輯〕13卷2期（台北：行政院國家科學委員會、2012年3月）、pp.40-45。
- 陳芳明「轉型正義與台灣歷史」、『思想』編輯委員會（編）『轉型正義與記憶政治』〔思想第5期〕台北：聯經出版、2007。
- 陳芳明『謝雪紅評伝：落土不凋雨夜花』〔新台灣文庫20〕台北：前衛、1991。
- 陳紹馨「中国社会文化研究の實驗室：台灣」、『台灣の人口変遷與社会変遷』台北：聯經、1979、pp.1-7。
- 陳儀深、劉阿榮（編）『孫文思想の理論與實際：參考資料選輯』台北：弘文館、初版 1987.08、修訂再版 1989。
- 陶希聖（述）、陳存恭、蘇啓明、劉妮玲（訪問）、陳存恭、尹文泉（総整理）『陶希聖先生訪問紀錄』〔*The Reminiscences of Mr. Taur Shi-sheng*〕台北：国防部史政編訳局、1994。

- 陶希聖「關於中国之命運」、《潮流與点滴》〔伝記文学叢刊 2〕台北：伝記文学出版社、1964。
- 陶懷仲『三民主義的比較研究』台北：三民書局、初版 1978、再版 1985。
- 陸培湧「研究 蒋介石先生意識型態的史料與門徑」、中華民國史料研究中心『中国現代史專題研究報告〕〔第九輯〕台北縣新店市：中華民國史料研究中心、1979、pp.1-24。
- 陸培湧「蔣中正先生之民族思想與「中国之命運」(一九四二至一九四三)」、《近代中国》104 期（台北：1994.12）、pp.118-147。
- 黃小堅「關於孫中山与辛亥革命幾個重要史實的弁析」、《華僑華人歷史研究》2011 年第 3 期（北京：中国華僑華人歷史研究所、2011 年 9 月）、pp.17-22。
- 黃文德「從『中央日報』觀察蒋介石壽誕慶祝活動之變遷（1936 年至 1974 年）」、《蒋介石與世界國際學術研討會論文集》、台北：中国文化大学史学系所、2010。
- 黃文興「從藏書題款看張學良幽禁期間的讀書生活：兼記張學良捐贈藏書東海大学圖書館」、《伝記文学》63 卷 5 期（台北：1993.11）、pp.77-86。
- 黃自進（主編）『蔣中正先生對日言論選集』台北：財團法人中正文教基金會、2004。
- 黃自進（主編）『蔣中正先生研究資料目錄 1980-2000』台北：財團法人中正文教基金會、2001。
- 黃俊傑「歷史学」、賴沢涵（編）『三十年来我国人文及社会科学之回顧與展望』台北：東大圖書、1987。
- 彭明敏『自由的滋味：彭明敏回憶錄』台北：彭明敏文教基金會、1995?。
- 彭明輝「台湾地区歷史学的研究趨勢：以歷史学期刊為分析對象(1945- 2000)」、《国立政治大学歷史学报》第 27 期（台北、2007.05）、pp.99-140。
- 游梓翔（編著）『領袖的聲音：兩岸領導人重要演講選輯 1906-2006』台北：五南、2006。
- 游梓翔『領袖的聲音：兩岸領導人政治語藝批評 1906-2006』台北：五南、2006。
- 楊天石「張學良及其西安事變回憶錄：我讀張學良檔案之一」〔上、下〕、《百年潮》9、10 期（北京：2002.09、10）、pp.76-79、74-77。
- 楊天石「蒋介石聯合蘇聯、研議反攻大陸、推倒毛澤東始末」、《伝記文学》98 卷 1 期=總 584 期（台北、2011.01）、pp.24-41。
- 楊奎松『西安事變新探：張學良與中共關係之研究』台北：東大圖書、1995。
- 楊瑞春『國特風雲：中国国民党大陸工作秘檔 1950-1990』台北縣永和市：稻田出版、2010。
- 楚崧秋『滄海微言：隨侍先總統蔣公一得』台北：黎明文化事業公司、1986。
- 董必武「抗日戰爭時期国民党統治区的情況」、《近代史研究》1980 年 3 期（北京：中国社会科学院近代史研究所、1980.06）、pp.1-32。
- 劉会軍「《中国之命運》論析」、《史學集刊》1994 年 3 期（長春：吉林大学、1994.08）、pp.36-40, 8。
- 劉会軍「1943 年中国思想文化領域的一場論戰」、《長白學刊》2006 年第 2 期（長春：中共吉林省委党校、2006.03）、pp.83-86。
- 劉維生、劉旺「試論 1943 年国共兩党在思想文化領域的論戰：以《中央日報》和《解放日報》為中心」、《衡水学院学报》第 11 卷第 5 期（河北省衡水市：衡水学院、2009.10）、pp.73-76。
- 劉維開（整理）「蔣中正先生西安事變日記」、《近代中国》153 期（台北：2003.03）、pp.206-225。
- 劉維開（整理）「蔣中正總統關於中日和約一篇未公開的講詞」、《近代中国》〔季刊〕154 期（台北：

- 近代中国雜誌社、2003.06)、pp.190-203。
- 劉龍心『學術與制度：学科体制與現代中国史学的建立』〔*Academy and Institution: the Disciplinary Process and the Foundation of Modern Chinese Historiography*〕台北：遠流出版公司、2002。
- 潘光哲『華盛頓在中國：製作「國父」』台北：三民書局、2006。
- 蔡培火、林柏壽、陳逢源、吳三連、葉榮鐘（合著）『台灣民族運動史』〔自立晚報叢書〕台北：自立晚報社、1971。
- 鄧文儀（主編）『偉大的蔣主席』上海：國防部新聞局、1946。以下は所収の文章の抜粋。
- 白崇禧「序言」。
- 居正「主席蔣公六旬大慶」（pp.1-2）。
- 王寵惠「主席蔣公六秩壽頌」（p.3）。
- 孫科「蔣主席與世界和平」（pp.4-5）。
- 吳鐵城「偉大在於平凡」（pp.6-10）。
- 朱家驊「主席六秩華誕祝辭」（pp.11-12）。
- 白崇禧「六十年来之中国軍事與蔣主席」（pp.13-21）。
- 陳誠「服從主席之真諦」（pp.22-26）。
- 張治中「主席的人格與修養」（pp.27-43）。
- 毛思誠「民國元年前之蔣主席」（pp.44-51）。
- 蔣星德「主席之生平」（pp.52-154）。
- 鄧文儀「主席的生活」（pp.155-172）。
- 鄧野「蔣介石關於“中国之命運”的命題與国共の兩個口号」、『歷史研究』2008 年第 4 期（北京：中国社会科学院、2008.08）、pp.84-98。
- 鄭兒玉（作）、吳仁瑟（編）『第三版 台灣翠青：基督信仰與台灣民主建國運動詩歌』〔*Tâi-wân Chhùi-chhinn; Christian Commitment and Songs of the Democratic Movements for Taiwan Nation Building*〕台南：教會公報、2010。（初版は、台北：望春風文化出版、2002。）
- 盧修一『日拋時代台灣共產党史 1928-1932』台北：前衛、1990。
- 蕭欣義「国共長期倡導台灣獨立的史實」（上）（中）（下）、『台獨月刊』〔*Independent Taiwan*〕第 110 期、111 期、112 期（Kearny, N.J.: 台灣獨立聯盟總部、1981. 04.28、05.28、06.28）。本稿では、インターネットの記事を参照した〔2011 年 3 月 14 日確認〕。
- （上）<http://www.wufi.org.tw/forum/kmtccom1.htm>,
- （中）<http://www.wufi.org.tw/forum/kmtccom2.htm>,
- （下）<http://www.wufi.org.tw/forum/kmtccom3.htm>。
- 蕭阿勤「国民党政權的文化與道德論述(1913-1991) 知識社会的分析」台北：国立台湾大学社会学研究所碩士論文、1991。
- 蕭阿勤『回歸現實：台灣 1970 年代的戰後世代與文化政治變遷』台北：中央研究院社会学研究所、2008。
- 蕭阿勤『重構台灣：當代民族主義的文化政治』台北：聯經出版、2012。
- 薛化元（主編）、台灣史料編纂小組（編輯）『台灣歷史年表』〔終戰篇 1-5〕台北：業強出版社、



- 1993-1998。
- 薛化元（等）『戦後台湾人権史』台北：国家人權紀念館籌備處、2003。
- 薛化元『自由中国與民主憲政：1950年代台灣思想史的一個考察』台北：稻鄉、1996。
- 薛化元『戦後台湾歴史閲覧』台北：五南、2010。
- 薛月順（等編）『戦後台湾民主運動史料彙編』〔全12冊〕新店：国史館、2000-2004。
- 謝小苓、劉容生、王智明（主編）『啓蒙・狂飆・反思：保釣運動四十年』新竹：清華大學出版社、2010。
- 簡炯仁『台灣共產主義運動史』台北：前衛、1997。
- 羅家倫『七十年来之中国国民党與中国』台北：中国国民党中央党史史料編纂委員會、1964。
- 羅家倫『新人生觀』重慶：商務印書館、1942。
- 竇應泰（編著）『張學良遺稿：幽禁期間自述、日記和信函』北京：作家出版社、2005。
- 蘇燈基『張學良生平年表：東北少帥榮枯浮沉實錄』台北：遠流出版公司、1996。
- 蔣中正、蔣宋美齡『西安半月記』、『西安事变回憶錄』（南京：正中書局、1937）。附錄、宋美齡（筆記）「蔣委員長離陝前對張楊之訓話」。
- 蔣朝根『自覺的年代：蔣渭水歷史影像紀實』（台北：國父紀念館、2009）
- 「中共中央為公布國共合作宣言」、「周恩來選集」〔上下〕（北京：人民出版社、1980-1984）。中國共產黨新聞 <http://cpc.people.com.cn/BIG5/69112/75843/75874/75993/5182596.html>（2012年12月31日確認）。
- 「民國史研究座談會」、「伝記文学」35卷6期=總211期（台北：伝記文学雜誌社、1979.12）。（續編が「第二次民國史研究座談會」である。）
- 「再見、蔣總統！反共、民主、台灣路 巡迴展」〔電子パンフレット〕台北：財團法人二二八事件紀念基金會、2007。
- 「國家統一綱領」（1991年3月）、行政院大陸委員會（編）『中共對台文教交流策略文件彙編』台北：行政院大陸委員會、1995、pp.205-207。
- 「第二次民國史研究座談會」、「伝記文学」39卷3期=總232期（台北：伝記文学雜誌社、1981.09）。
- 「第二次民國史研究座談會發言紀錄（上）」、「伝記文学」39卷4期=總233期（台北：伝記文学雜誌社、1981.10）。
- 「第二次民國史研究座談會發言紀錄（下）」、「伝記文学」39卷5期=總234期（台北：伝記文学雜誌社、1981.11）。
- 「關於建國以來黨的若干歷史問題的決議」〔1981年6月27日中國共產黨第十一屆中央委員會第六次全體會議一致通過〕。本稿では「中國共產黨歷次全國代表大會數拋庫」（<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/>）の版本を参照。
- 「關於若干歷史問題的決議」〔1945年4月20日中國共產黨第六屆中央委員會第七次全體會議通過〕。同文は、毛澤東「學習和時局」（1944年4月12日）、中共中央毛澤東選集出版委員會（編）『毛澤東選集』〔第3卷〕北京：人民出版社、第2版1991、の付録として収録。本稿では「中國共產黨新聞・文獻資料」（<http://cpc.people.com.cn/GB/64184/64185/66617/4488955.html>）を参照（2010年6月5日確認）。

「転型正義與記憶政治」、『思想』編輯委員会（編）『転型正義與記憶政治』〔思想第5期〕台北：聯經出版、2007。

江宜樺「台灣的転型正義及其省思」。

陳芳明「転型正義與台灣歷史」。

単徳興「創傷・回憶・和解：析論林瓔的越戰將士紀念碑」。

陳彬「克服過去：柏林歐洲猶太人大屠殺紀念碑的歷史啓思」。

藍博洲「孤墳下的歷史：張志忠及其妻兒」。

『光華雜誌』〔*Sinorama*〕（台北：〔行政院新聞局〕光華畫報雜誌社、1976.01-2005.12）。後に改称して、『台灣光華雜誌』〔*Taiwan Panorama*〕（台北：光華畫報雜誌社〔新聞局〕、2006.01- ）。『当代』〔転型正義在台灣專輯〕第230期（台北：合志文化事業、2006）。

『政治月刊』6卷6期（出版地不詳：1943年12月1日）。

[資料] (欧文)

Collingwood, Robin George, *The Idea of History*, (First edition) Oxford: Clarendon Press, 1946; (Revised edition) London: Oxford University Press, 1993. R.G. コリングウッド(著)、小松茂夫、三浦修(訳)『歴史の観念』東京：紀伊国屋書店、1970。

Danto, Arthur C. *Analytical Philosophy of History*, the Cambridge University Press 1965. アーサー C. ダント(著)、河本英夫(訳)『物語としての歴史：歴史の分析哲学』東京：国文社、1989。邦訳版と独訳版には、以下の論文が追加収録されている。Danto, Arthur C. "The Problem of Other Periods", *The Journal of Philosophy*, Vol. LXIII, 1966。

Dahl, Robert A., *Polyarchy: Participation and Opposition*, New Haven: Yale University Press, 1971. ロバート・A. ダール(著)、高島通敏、前田脩(訳)『ポリアーキー』東京：三一書房、1981。

Gay, Peter, *Style in History*, New York: Basic Books, 1974. ピーター・ゲイ(著)、鈴木利章(訳)『歴史の文体』〔新装版、Minerva21世紀ライブラリー〕京都：ミネルヴァ書房、2000。

Goffman, Erving, *The Presentation of Self in Everyday Life*, [Monograph / University of Edinburgh. Social Sciences Research Centre; no. 2] (Edinburgh: University of Edinburgh, Social Sciences Research Centre, 1956). E. ゴッフマン(著)、石黒毅(訳)『行為と演技：日常生活における自己呈示』東京：誠信書房、1974。

Huntington, Samuel P., *The Third Wave: Democratization in the Late 20th Century*, (*The Julian J. Rothbaum distinguished lecture series; v. 4*), Norman: University of Oklahoma Press, 1991. サミュエル・P. ハンチントン(著)、坪郷実、薮野祐三(訳)『第三の波：20世紀後半の民主化』東京：三嶺書房、1995。

Hegel, Georg Wilhelm Friedrich, *Vorlesungen über die Philosophie der Geschichte*, (1840). ヘーゲル(著)、長谷川宏(訳)『歴史哲学講義』〔上下〕東京：岩波書店、1994。

Hu Shih, *China in Stalin's Grand Strategy*, New York: Council on Foreign Relations, 1950. 中訳、胡適『史達林策略下的中国』(台北：中央研究院胡適紀念館、1967.12)。

- Makeham, John; Hsiau, A-chin (ed.), *Cultural, Ethnic, and Political Nationalism in Contemporary Taiwan: Bentuhua*, New York: Palgrave Macmillan, 2005.
- Jacobs, J. Bruce, “Chiang Ching-kuo Was No Democrat: The Difference between Liberalization and Democratization.” 台湾教授協会『中華民國流亡台湾 60 年暨戦後台湾国際处境』〔*The Republic of China's Sixty Years of Exile in Taiwan and Taiwan's Difficult Postwar International Situation*〕台北：前衛、2010、pp.435-480。
- Kroll, Frank-Lothar, *Utopie als Ideologie: Geschichtsdanken und politisches Handeln im Dritten Reich*, 1998. フランク＝ロタル・クロル（著）、小野清美、原田一美（訳）『ナチズムの歴史思想 現代政治の理念と実践』〔パルマケイア叢書 20〕東京：柏書房、2006。
- Lejeune, Philippe, *L'autobiographie en France*, Paris: Armand Colin, 1971. フィリップ・ルジュンヌ（著）、小倉孝誠（訳）『フランスの自伝：自伝文学の主題と構造』東京：法政大学出版局、1995。
- Lejeune, Philippe, *Le pacte autobiographique*, Paris: Seuil, 1975. フィリップ・ルジュンヌ（著）、花輪光（監訳）『自伝契約』東京：水声社、1993。
- Lijphart, Arend, *Patterns of Democracy: Government Forms and Performance in Thirty-Six Countries*, New Haven: Yale University Press, 1999. アレンド・レイプハルト（著）、粕谷祐子（訳）『民主主義対民主主義：多数決型とコンセンサス型の 36 ケ国比較研究』東京：勁草書房、2005。
- Lorenzo, David J., *Chinese Conceptions of Democracy: Reading Sun Yat-sen, Chiang Kai-shek and Chiang Ching-kuo*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press, 2013.
- Ota Atsushi, *Changes of Regime and Social Dynamics in West Java: Society, State and the Outer World of Banten, 1750-1830 (TANAP Monographs on the History of the Asian-European Interaction v. 2)*, Leiden: Brill, 2006.
- Schöttler, Peter, *Geschichtsschreibung als Legitimationswissenschaft, 1918-1945*, (Frankfurt am Main: Suhrkamp, 1997). P.シェットラー（編）、木谷勤、小野清美、芝健介（訳）『ナチズムと歴史家たち』名古屋：名古屋大学出版会、2001。
- Taylor, Jay, *The Generalissimo's Son: Chiang Ching-kuo and the Revolutions in China and Taiwan*, Cambridge, Mass and London, England: Harvard University Press, 2000. 同時発売の中訳、陶涵（著）、林添貴（訳）『台湾現代化の推手：蔣経国伝』台北：時報文化出版、2000。
- Thongchai, Winichakul, *Siam Mapped: A History of the Geo-body of a Nation*, Honolulu: University of Hawaii Press, 1994. トンチャイ・ウィニッチャクン（著）、石井米雄（訳）『地図が作ったタイ：国民国家誕生の歴史』〔明石ライブラリー58〕東京：明石書店、2003。
- Hongmao, Tian, *The Great Transition: Political and Social Change in The Republic of China*, Stanford, California: Hoover Institution Press, 1989. 中訳、田弘茂（著）、李晴暉、丁連財（訳）『大転型：中華民國的政治和社会変遷』台北：時報文化、1989。邦訳、田弘茂（著）、中川昌郎（訳）『台湾の政治：民主改革と経済発展』東京：サイマル出版会、1994。
- Tong, Hollington K. (1937), *Chiang Kai-shek, Soldier and Statesman: Authorized Biography*, Shanghai: The China Publishing Co. 中訳、董顯光『蔣總統伝』台北：中華文化出版事業委員会、1952。

## 参考文献

- 邦訳、董顯光（著）、寺島正、奥野正巳（訳）『蒋介石』東京：日本外政学会出版局編集、1955。
- Winckler, Edwin A., “Institutionalization and Participation on Taiwan: From Hard to Soft Authoritarianism?” *The China Quarterly*, No. 99 (New York: Cambridge University Press, Sep., 1984), pp. 481-499.
- Routledge Research on Taiwan Series* (9 vols.), Milton Park, Abingdon, Oxon; New York: Routledge, 2009-2012.

## [新聞]

- 『台湾日日新報』（台北：1898年5月6日-1944年3月31日）〔漢珍/YUMANI 清晰電子版〕。
- 『台湾新報』（台北：1944年4月1日-1945年10月25）。
- 『中央日報』（台北）
- 『中国時報』（台北）
- 『自由時報』（台北）
- 『聯合報』（台北）。

## [Web Site]

<http://taiwanpedia.culture.tw/>

台灣大百科全書 Encyclopedia of Taiwan

<http://www.tssdnews.com.tw/?PID=4>

『台灣新生報』

<http://140.109.8.45/sinorama/home/>

「光華雜誌智慧藏：1976-2001 光華雜誌知識庫」網站。

<http://www.drn.gov.tw/images/%C1%BF%BDZ.doc>

國史館 > 呂芳上「就任國史館館長講詞：建國百年、創新修史」2011年1月20日。〔2011.03.14 確認〕

[http://www.cck.org.tw/speak/speak\\_writing.html](http://www.cck.org.tw/speak/speak_writing.html)

蔣故總統經國先生百年誕辰紀念活動籌備委員會「走過經國歲月：蔣故總統經國先生百年誕辰紀念 > 著作與言論 著作集-圖書」（2012/09/26 確認）

[http://www.eisenhower.archives.gov/research/online\\_documents/people\\_to\\_people.html](http://www.eisenhower.archives.gov/research/online_documents/people_to_people.html)

“People-to-People Program” by Eisenhower Presidential Library & Museum Web Site

<http://www.ait.org.tw/en/key-documents.html>

<http://www.ait.org.tw/zh/key-documents.html>

The American Institute in Taiwan (AIT, 美國在台協會) > 中美關係重要文件 (Documents)

[要旨]

現代台湾における官製歴史叙述：  
中国革命史観と台湾本土史観の連続的理解に向けて

若松大祐

現代台湾において国家は歴史をいかに書き、そもそもなぜ書いてきたのか。それは自らの統治を正当化するためである。国家が主な統治範囲を中国から台湾へ変更すると、国家が書く歴史の範囲も中国史から台湾史へ変わった。にもかかわらず、どうして今なお中国史をも書くのだろうか。本研究は、現代台湾において官製歴史叙述が半世紀間にわたり示してきた新旧の歴史観を、前後に連続するものとして理解する試みである。

そもそも、国家が世界の潮流（グローバルな論理）と在来（ローカル）の潮流（ローカルな論理）との順応を背景に民主を自任し、自らの統治の正当性を主張するのは、現代世界に散見する現象である。ただし台湾の場合、在来（ローカル）の潮流には、等身大で台湾規模の論理を使わず、歴史的な事情のために中国規模の論理を使い続けている。ここに現代台湾史の特徴があり、この故に、台湾は政治の重心が中国から台湾へ移っても、中国規模の歴史を書き続けるのである。

さて現代台湾史とは、1945年から現在までの台湾の歩みであり、そこには中華民国を名乗る政治実体が事実上の主権国家として自律している。現代台湾は半世紀の間に政治の重心を中国から台湾へ移した。現代台湾を対象にする多くの研究は、この現象を台湾化または本土化と呼び、政治、経済、社会、文化などの様々な側面から検討を加えて、現代台湾史を理解しようと試みてきた。つまり「台湾化とは何か」という問いが、現代台湾史研究においては基礎的かつ重要な議題なのだと言える。

そして先行研究が説明した台湾化とは、かつては主人公の変化（中国人から台湾人へ）であり、後に政治体制の変化（権威主義から民主主義へ）となり、近年は憲法の変化（臨時條款から増修条文へ）である。いずれも現代台湾において台湾と中華民国という二種類の主体を想定しており、二元的な歴史像を持っている。確かに台湾における現実政治が台湾か中国（中華民国）かを争点にし、展開してきた側面はある。しかし、両者はいずれも民主を自任して統治の正当性を確保することを目指しており、ここに台湾政治が半世紀にわたり一貫して直面した重要な議題はあった。つまり、現代台湾の歩みには、いわば台湾と中華民国という二種類の射手が共に追求した民主という的があるのだから、私たちは時として一元的な歴史像を想定してもよからう。

そこで本研究は台湾化を、半世紀に及ぶ中華民国産の民主理念（つまり「我々の民主」）の変化（陣営から、憲政、選挙を経て、憲法へ）として理解する。その際、「我々の民主」の変遷を考察するために、時々の「我々の民主」の正しさを基礎づけてきた同時代の「我々の歴史」（官製歴史叙述）に注目する。こうして、官製歴史叙述が持った中国中心史観から台湾中心史観へという半世紀間の展開を連続的に把握することが、本研究の目的となった。

官製の歴史叙述とは、近代の国民国家が国民の総意として提示しようとする「我々の過去、現在、未来」であり、国民が国民共通の課題に取り組んだ来し方行く末として公示される物語である。本研究は、中華民国の代表を自任する総統が公示した著作、告辞、声明、遺囑などを、「我々の歴史」の現れた史料とみなす。特に毎年の元旦や国慶節に発表する告辞は、分量も短く一年ごとの変化も見えにくいものの、実は数年や十年のスパンで眺めると、大きく緩やかな変化が立ち現れてくるのである。更に、こうした史料を国家の自伝（「作者-話者-登場人物」が同一であることを読者と約束する文章）として位置付け、とりわけ話者に即して考察を進める。

「我々の歴史」は半世紀間に渉り、世界の潮流と在来の潮流の双方に適うものとして民主を自任し、成り立っていた。しかもこの二つの潮流を架橋し結合するものに三民主義が充てられる。つまり「我々の民主」は、東西冷戦を背後に持つ世界規模の「冷戦の論理」と国共内戦を背後に持つ中国規模の「内戦の論理」という二系統の論理で、基礎づけられていたのである。歴史が民主の意味を決定し、また民主が歴史の内容を選抜し、つまるところ歴史叙述と民主理念は相互影響関係にあった。現代台湾において国家が説いた「我々の歴史」は、次のような二段階の時系列的展開を持ち、重心が中国から台湾へ移っている。

第一段階（1949年から1978年まで）は、主に中国全土の主権を主張するため、「我々の歴史」が説かれる。中華民国は1950年代において、国共内戦を東西冷戦に置き換えており、そこで描かれたのは東西冷戦的な革命史だった。世界史の民主潮流（そして民主陣営）の中に「我々」があると説く内容である。1950年代後半になると、米ソ二極対立が揺らいだこともあり、戦場を東西冷戦と国共内戦とに区分する発想が出てくる。ここで国共内戦的な革命史が法統として、つまり憲法（民主の象徴）の制定過程である憲政史として登場する。革命の内容は、武力から総力戦へ移り始めるのだった。総力戦は精神や文化を重視し、1960年代半ばになると、民主の起源は中国古典に求められ、中華五千年の道統が「我々の歴史」となり、これを承けた三民主義が現在の台湾で仁政を展開するというふうに説明される。こうして民主を在来の潮流（中国史の脈絡）から準備したことで、中華民国は1970年代に国際的に孤立しても、仁政の現われとして民主憲政を推進し、民主を自任し民主陣営を守るとまで言えた。ここでの民主憲政とは、選挙民主主義ではなく、自由基地と呼ばれた台湾での国家建設全般を意味する。かなり変則的であるものの、住民の広範な参政が実現されていたとも考えられる。

ところで第一段階の時期に、中華民国は台湾を大陸反攻の拠点として正当に統治するために、台湾と中国の歴史的に密接な関係を説いている。ここに台湾史研究の源流の一つがあった。

第二段階（1979年から現在まで）は、主に台湾の統治権を主張するため、「我々の歴史」が説かれる。統治の主目的が中国から台湾へ移ったのは、1979年元旦の米華断交のためである。1980年代、中華民国は中華民国憲法の護持を根拠に、表向きは相変わらず中国全土の主権の保持を叫ぶ。そのため、法統すなわち民主憲政史が描かれる。ここで想定された

法統が 1950 年代や 1960 年代に想定された法統と異なるのは、中華民国が台湾で遂げた成果への注目であり、これが後の中華民国在台湾という時空の切り取りに繋がった。中華民国が台湾へ来て以降の部分について、法的に根拠づけるのは、1990 年代においてである。その際に、憲法の改訂や選挙（元首の直接選挙）の実施によって、戒厳令下の権威主義体制を旧い時代とみなす時代区分が登場する。中華民国在台湾の新しい時代に生きる人間が、新台湾人と呼ばれた。とりわけ台湾に生きるという点を重視した陳水扁は、「我々」が「台湾の子」であり、台湾島四百年史の最先端で、民族自決や主権在民という民主を達成できたと主張した。他方、同じ中華民国在台湾でも、中華民国、特に中華民国憲法を重視した馬英九は、孫文の理想（民主）が台湾でこそ開花したと主張し、中華民国百年史を描いている。以上のような二段階で、中国革命を中心にする歴史観は、台湾本土を中心にする歴史観へ展開したのである。

中華民国は国際空間で自律して生き抜くために、民主を自任し統治の正しさを主張し、それを「我々の過去、現在、未来」から基礎づけてきた。しかも、ここで展開された説明は、何通りにも読める可能性を残すという巧妙さが備わっている。例えば国共内戦を東西冷戦に置き換える説明、民主の起源を中国古典世界に求める説明（蒋介石時代）、台湾は中国統一のために大陸の発展を待っている間、国際的にあるべき地位を持つと主張する説明（李登輝時代）などがある。かかる説明を、中国国民革命史、中華五千年史（道統）、中華民国在台湾史がそれぞれ背後で支えていた。

中でも注目すべきは、中華民国民主憲政史（法統）を背景にして、中国統治の主張を台湾統治のための担保にする説明（蔣経国時代）である。つまり中華民国は 1979 年の米華断交以降、主目的を中国統治から台湾統治へ移した際、中国規模の主権を前提にして台湾規模の治権（統治権）を確保しようとしたのだ。李登輝も馬英九もこの説明を使って現状維持（中国からの独立でもなく、中国の統一でもない状態の維持）を採る。この説明を具備したが故に、中華民国は台湾規模で自律する主体に事実上（*de facto*）は成り、法理上（*de jure*）は完全には成れない。途中、陳水扁はこの説明の使用中止を図るも果たせなかった。

要するに、現代台湾における国産の民主理念は、官製歴史叙述と影響しあっており、それが持続する様子は、漸進的な台湾化と呼びうる過程であった。現在という結果から見れば、現代の台湾は等身大をはるかに上回る中国規模の中華民国という統治の枠組みを使い、自国の存在を内外に黙許させてきたことになる。それ故に、現代台湾の巧妙な立ち居振る舞いには、一方で国際空間において自律し生き抜こうとする姿がある。この抜け目なくそして活力ある姿は、これまで見過ごされがちであった。同時にいま一方で、周知のとおり、現状維持という実のところ止めるも続けるも困難な状態がある。現代台湾の逞しさと悲哀はここに窮まる。

[摘要]

日本 東京大學 綜合文化學院 區域文化研究所

博士學位論文

現代台灣的官方歷史敘述：  
自中國革命史觀至台灣本土史觀的連續

若松大祐

本研究是一個嘗試，擬對台灣官方歷史敘述在過去半世紀間所展現的新舊歷史觀，作前後連續的理解。現代台灣的國家如何撰寫歷史？又為何撰寫歷史？這是因為，國家必須正當化自身的統治。國家的主要統治範圍由中國變更為台灣，其撰寫歷史的範圍也由中國史轉變為台灣史。儘管如此，國家為何仍持續撰寫中國史迄今？這是一個令人不解的現象。

一般而言，國家在順應世界潮流（全球思維）與固有潮流（在地思維）的背景下，以民主自任，進而主張自身的統治正當性，是現代世界的常見現象。然而，只有台灣無法以等同於台灣規模的思維來對應固有潮流，並且由於歷史因素，仍持續維持中國規模的思維。現代台灣史的特徵便在於此。於是，即便台灣的政治重心由中國轉移至台灣，國家仍持續撰寫一種中國規模的歷史。

總的來說，現代台灣的國產民主理念，與官方歷史敘述是交互影響的。並且，這個國產民主理念的持續歷程，稱得上是一種漸進式的台灣化歷程。由現今的眼光來看，現代台灣不斷使用了一種超過自身的規模，即中國規模的中華民國之統治框架，務使國內外社會默認自身的存在。因此，現代台灣在巧妙柔軟身段中，一方面保有一種在國際空間追求自律生存空間的姿態。這樣一個精明又充滿活力的處世姿態，在過去時常遭到忽略。另一方面，與此同時，眾所周知，當今台灣又面臨維持現狀，即一個無論是放棄或延續，皆屬困難的處境。現代台灣的堅強與悲哀，便在此陷入瓶頸。



[目錄]

現代台灣的官方歷史敘述：  
自中國革命史觀至台灣本土史觀的連續

目錄

|                                     |         |
|-------------------------------------|---------|
| 序論                                  | (p.1)   |
| 第一節 研究目的：二戰以後台灣官方歷史敘述的連續性理解         |         |
| 第二節 研究方法：歷代總統以兩種思維述說民主的「我們」的歷程      |         |
| 第三節 研究內容：半世紀以來中華民國持續揭示的獨特民主源流       |         |
| 第一章 中日戰爭時期的中華民國與中華民族史觀：從追求自由到追求民主   | (p.29)  |
| 第一節 獲取理念與確保空間的嘗試                    |         |
| 第二節 五千年歷史與民族自由                      |         |
| 第三節 日治後期武官總督體制與改隸以來的台灣              |         |
| 第四節 理念的轉換與我者、他者的再設定                 |         |
| 第二章 蔣介石與國民革命史觀：從舶來的民主到國產的民主         | (p.61)  |
| 第一節 世界潮流與中國人國家                      |         |
| 第二節 東西冷戰與國共內戰的區分                    |         |
| 第三節 中華道統與固有文化                       |         |
| 第三章 蔣經國與民主憲政史觀：從民族全體的民主到諸位個人的民主     | (p.105) |
| 第一節 「一位平凡的偉人」與國家建設                  |         |
| 第二節 以法統確保台灣                         |         |
| 第三節 關注「中華民國在台灣」                     |         |
| 第四章 李登輝以後的中華民國在台灣史觀：中華民國的民主乎，台灣的民主乎 | (p.133) |
| 第一節 以「中華民國在台灣」架構統治台灣                |         |
| 第二節 多元的「我們」與 1987 年分期論              |         |
| 第三節 陳水扁與台灣島四百年史觀                    |         |
| 第四節 馬英九與中華民國百年發展史觀                  |         |
| 結論                                  | (p.173) |
| 第一節 支撐中華民國民主統治的兩種思維                 |         |
| 第二節 歷史敘述的延續：從革命中心史觀經民主憲政史觀到台灣中心史觀   |         |
| 第三節 以中華民國為名之狡計：台灣化是一個民主理念的歷史演變      |         |
| 圖表                                  | (p.191) |
| 附錄                                  | (p.203) |
| 參考文獻                                | (p.225) |
| 摘要                                  | (p.243) |

(中文校訂：周俊宇・東京大學博士班)

[ABSTRACT]

A Doctoral Dissertation

Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences

The University of Tokyo, Japan

Official Histories in Contemporary Taiwan:  
from Chinese Revolutionaries to Taiwanese Nationals

Daisuke WAKAMATSU

This research aims to understand the relationship between the former historical perspective and the new historical perspective, created by the contemporary Taiwanese government over the course of half a century. How did the state write its own history and for what reason? The answer was to legitimize its own governance. As the area under control of the state went from encompassing the entire Chinese mainland to only Taiwan, so too did the area of historiography by the state go from encompassing China to only Taiwan. Even so, why does the state still include mainland Chinese history in its writings?

To demonstrate their right to govern, states validate their democracy based on adapting to world historical contexts (global thinking) and to domestic historical contexts (local thinking). This is a phenomenon observable in various regions in the contemporary world. However, this is not the case in Taiwan. Due to its history, instead of a Taiwan-scale domestic context, called ‘Taiwanese Subject thinking’, a Chinese-scale domestic context, called, ‘Chinese Civil War thinking’, is in continued implementation. This is characteristic of Taiwanese contemporary history. Consequently, although Taiwanese political focus moved from China to Taiwan, histories based at a Chinese-scale are still being written in Taiwan.

In short, the indigenous democracy in Taiwanese contemporary history runs parallel to its official histories, and the process of these two aspects evolving is called, ‘gradual Taiwanization’. When considering the present situation, contemporary Taiwan uses a framework that is much larger than Taiwan, one that includes China, and calls this framework the Republic of China, so that the state’s existence is tolerated on a domestic and international level. Accordingly, the clever behavior of contemporary Taiwan, on the one hand, allows it to survive autonomously at an international level. This shrewd and dynamic aspect has hitherto often gone overlooked. On the other hand, ‘maintaining the status quo’ makes the both the continuing or discontinuing of these politics difficult. This is the dilemma of bold yet tragic contemporary Taiwan.

[Table of Contents]

Official Histories in Contemporary Taiwan:  
from Chinese Revolutionaries to Taiwanese Nationals

Table of Contents

Introduction (p.1)

1. Research Purpose: Understanding the Continuity of Official Histories following World War II
2. Research Method: The Democratic 'Our History' Described through Double Thinking by the President
3. Research Subject: The ROC's Original Democratic Histories that have Continually been Announced Over Half a Century

Chapter 1, The Republic of China (ROC) in the Second Sino-Japan War Era and the Historical Perspective Centered Chinese Nation: from the Pursuit of Freedom to the Pursuit of Democracy (p.29)

1. Attempting to Acquire Ideas and to Secure Territory
2. Five Thousand Years of History and the Freedom of the Nation
3. The System of the Governor-General of the Later Military Period and a Historical Perspective Centered Taiwan since the Japanese Rule Period
4. A Change in Ideas and the Reconfiguring of Oneself and Others

Chapter 2, The Chiang Kai-shek Era and the Historical Perspective Centered National Revolution: from Foreign Democracy to Domestic Democracy (p.61)

1. World Context and a Chinese State
2. A Separation of the Cold War and the Civil War
3. A Chinese History of Metaphysical Orthodox and an Original Culture

Chapter 3, The Chiang Ching-kuo Era and the Historical Perspective Centered Constitutional Democracy: from National Democracy to Individuals' Democracy (p.105)

1. 'The Ordinary Hero' and State Building
2. Securing Taiwan Through a Constitutional History
3. Drawing Attention to the ROC on Taiwan

Chapter 4, From the Lee Teng-hui Era to Present, the Historical Perspective Centered Republic of China on Taiwan: Democracy of the ROC or Democracy of Taiwan? (p.133)

1. Taiwanese Governance Under the Name of the Republic of China on Taiwan
2. A Pluralistic ‘We’ and the Periodization Since 1987
3. The Chen Shui-bian Era and the Historical Perspective for the Island of Taiwan’s 400 Year History
4. The Ma Ying-jeou Era and the Historical Perspective for ROC Centennial Development

Conclusion (p.173)

1. Double Thinking that Supports the Democratic Governance of the ROC
2. The Continuity of the Historiography: from Chinese Revolutionary Centered, to Constitutional Democracy Centered, and then finally to Taiwan Centered
3. Cunning of the Republic of China: Taiwanization as a Historical Process of Democracy

Chart (p.191)

Appendix (p.203)

Bibliography (p.225)

Abstract (p.243)

(Translated by Kieran ALEXANDER, Doctoral student at Kyoto University, Japan)